

Civilizations

No.20 2015

Contents

iii

Preface

Yoichi Hirano

1

Civilization Dialogue between Europe and Japan

Shogo Tanaka

3

Special Issue: Civilization Dialogue between Europe and Japan

Yoichi Hirano, Nobukata Kutsuzawa, Shogo Tanaka

5

A Note on the Possibility of a "Civilization Dialogue":**From a Trans-Disciplinary Humanities Perspective**

Yoichi Hirano

11

The Takenouchi Mission and Western Culture:**The Introduction of the Telegraph**

Nobutaka Kutsuzawa

17

The Far East in the Eyes of two Austrian Travellers in early Meiji period

Peter Pantzer

23

Legitimacy of English Domination and Its Relationship with Linguistic and Cultural Diversity

Yuki Takatori

29

The Beauty of Harmony:**The Case of Albrecht Dürer's Theory of Human Proportion**

Tomoko Nakamura

35

Reconsidering the Self in Japanese Culture from an Embodied Perspective

Shogo Tanaka

41

Some Ideas on Civilization from the Cultural Psychology's Viewpoint

Luca Tateo

51

Sexuality and Citizenship

Dr. Darren Langdridge

57

Education for Brazilian People in Japan and Its Future**The Children of Brazilian People in Japan:****The Current Situations and Issues –Diversification of Brazilian Schools and Its Possibility**

Lilian Terumi Hatano

The Free School Support Law and Brazilian Schools:**Ten Proposals for Opening Up Education in Japan**

Daisuke Onuki

69

Status and Role:**The Society of the Quché Maya Described in the *Popol Vuh***

Reiko Yokoyama

81

The Landscape of Reconstruction:**Reconsidering the Seawall Construction Project after the Great East Japan Earthquake**

Shogo Tanaka

91

A Note on Civilization Studies from a Viewpoint of Trans-Disciplinary Humanities

Sei Watanabe and Yoichi Hirano

101

The analysis of Token Troop Contributions to United Nations Peacekeeping Operations:**A Quantitative Analysis of the State Motivations**

Ryo Tanabe

103

Image of the United States at Machinery Hall at the Centennial Exhibition of 1876

Shuhei Fukuda

文明

No.20 2015



文明

Civilizations

東海大学文明研究所

Institute of Civilization Research, Tokai University



No.20 2015

東海大学文明研究所



iii

文明研究に求められるもの

平野 葉一

1

国際シンポジウム 「Civilization Dialogue between Europe and Japan」

田中 彰吾

3

Special Issue: Civilization Dialogue between Europe and Japan

Yoichi Hirano, Nobukata Kutsuzawa, Shogo Tanaka

5

A Note on the Possibility of a "Civilization Dialogue":

From a Trans-Disciplinary Humanities Perspective

Yoichi Hirano

11

The Takenouchi Mission and Western Culture:

The Introduction of the Telegraph

Nobukata Kutsuzawa

17

The Far East in the Eyes of two Austrian Travellers in early Meiji period

Peter Pantzer

23

Legitimacy of English Domination and Its Relationship with Linguistic and Cultural Diversity

Yuki Takatori

29

The Beauty of Harmony:

The Case of Albrecht Dürer's Theory of Human Proportion

Tomoko Nakamura

35

Reconsidering the Self in Japanese Culture from an Embodied Perspective

Shogo Tanaka

41

Some Ideas on Civilization from the Cultural Psychology's Viewpoint

Luca Tateo

51

セクシュアリティとシティズンシップ

ダレン・ラングドリッジ

57

日本におけるブラジル人の教育と未来

在日ブラジル人の子どもたち

——現状と課題—ブラジル学校の多様化と可能性——

リリアン・テルミ・ハタノ

フリースクール支援法とブラジル学校

——日本の教育を開国する10の提案——

小 貴 大 輔

69

地位と役割

——『ポボル・グフ』に描かれたキチエー・マヤの社会——

横 山 玲 子

81

復興のランドスケープ

——東日本大震災後の防潮堤建設を再考する——

田 中 彰 吾

91

文明研究に関する超領域人文学からの一考察

渡 辺 青 ・ 平 野 葉 一

101

国連 PKO への象徴的貢献に関する考察

——計量分析による要因の分析——

田 辺 亮

113

フィラデルフィア万博の機械館で示されたアメリカのイメージ

福 田 州 平

文明
Civilizations

No.20 **2015**

東海大学文明研究所

文明研究に求められるもの

「国立大学から文系消える？」—2014年9月2日の東京新聞にこのような見出しの記事が掲載された。文系の大学教員にすれば驚きを禁じ得ないであろうこの記事は、そもそもは文部科学省の「国立大学法人評価委員会」の提言に端を発する。この問題は翌年2015年にも多くの物議を醸し、NHKも特集番組を放映している。この提言の趣旨は、各大学に「強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織的改革」を求め、「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を促す目的であったようであるが、「誤報」あるいは「誤解」など様々な議論を呼ぶことになった。確かに「廃止」というのは過度に歪曲した解釈かもしれないが、文部科学省が大学の文科系教育に大きな改革を迫ったことは事実である。そして、そこには昨今の大学教育の問題点もまた垣間見られると思われる。

ところで、冒頭の「文系学部廃止」という言葉は、現在の大学教育が抱える問題点を表しているとも感じられる。そこには、大学教育における二つの特徴—むしろ問題点—が潜んでいるように思われるのである。一つは、教える側の問題である。学問 (discipline) が一旦形成されると、それは自らを補完するように展開する。discipline のための discipline といった理論武装がなされるのである。そして、その担い手である大学教員たちも、ともすると自分自身が研究する discipline に没頭し、やがてそこに埋没してしまう。他方、学生の側にも問題が生じる—二つ目の問題点である。そうした discipline を講義される学生たちは、それを日常の人間営為とは殆ど無関係であると錯覚して学ぶ。こうした傾向は概して人文科学系分野に多く見られるが、学生たちは将来使わない—使えない—知識を身につけることに躍起になる。そして、結果として身につけた能力はグローバル化が進む国際社会においては決定的な差になって現れてくる。日本人学生の国際社会での脆弱さである。おそらく、文部科学省ばかりではなく、多くの教育関係者が我が国の大学教育—とくに文科系教育—に見たのは、大学教育のそうした姿であったのではないだろうか。

諸々の学問は、旧来からの基本構造としては人文科学、社会科学、自然科学に分類される。確かに第2次世界大戦を経た様々な社会変化のなかでは、生命科学、健康科学、情報科学、環境社会学といった複合分野や新たな学問分野が登場してきた。しかし、歴史的には、人文科学は哲学、宗教、歴史学、文学や芸術といった人間の精神文化に関する学問を総称し、その一方で、社会科学は政治学、法律学、経済学、社会学、国際関係論といった社会現象を対象とする学問を総称する。前者は人間存在の基礎となる価値意識を追求するもので、広義には“真・善・美”を扱う。他方、後者は、人間が共同体を形成する際に、その内部における個々人どうしの関係性あるいは個と共同体の関係性、延いては共同体どうしの関係性を追求すると捉えることができる。したがって、人文科学が人間の内奥に向かうのに対し、社会科学は人間の外的な実世界に向かう。それでも、人間の内部あるいは外部という違いはあるものの、一つの学問が人間営為に端を発することはいうまでもない。すなわち、人文科学にしる、社会科学にしる、それぞれに属する学問の一つひとつが人間営為に関わる問題を対象とし、それを論じるなかで理論化され、体系化されてきた。したがって、学問は、本来は人間営為そのものに依拠して

形成されてきたということが出来る。

現代文明を考える上では、昨今日覚ましい進展を遂げている科学技術を無視することはできない。その発端は旧来の学問分類の一つである自然科学である。自然科学は、人間を取り巻く自然界の現象を研究する学問を総称するが、17世紀のデカルトの機械論とF. ベーコンの経験論を基礎とし、とくにニュートンの力学—法則性と数学的記述—を原動力として進展した。もちろん、自然科学も個々のdisciplineを形成する。したがって、discipline内部の補完や理論武装を繰り返してきたことはいうまでもない。しかし、自然科学は技術と結びつくことで新たな領域を開いてきた。自然科学の根底に流れる物質や現象を根本原理にまで分解するという還元主義は、逆に原理にまで分解することで人間をして自然の活用を可能にする。いわゆる科学技術の展開である。実際、18世紀以降に繰り返されてきた自然科学を基調とするイノベーションは、人間に生活の利便性や豊かさをもたらしてきた。それこそが、かつては“近代”と謳歌された文明の姿である。したがって、“近代の遺産”を受け継ぐ今日の文明においては、まさに人間の物質的営為が問われるのである。

冒頭の問題に戻れば、人文科学や社会科学が人間営為の所産であること、そして、ことさら現代文明にあってはそれらの学問が自然科学から展開した科学技術(technology)と相俟って社会を支えていることを考えれば、現代においてこれらの学問を学ぶ目的の一つが明らかになってくる。我々は、人間営為の総体としての文明の在り方を検討しなければならない。すなわち、現代文明を、第一に人間存在の価値意識、第二に社会形成という集団としての整合性、第三に物質的関係性における合理性、といった視点から捉えることが必要なのである。そして、そうした検討こそが大学教育においても求められているのである。

東海大学を創設した松前重義博士は、教育のあるべき姿として文明を学ぶことの肝要さを説いた。それは、disciplineだけにとらわれることなく、人間存在と人間がつくる社会全体の双方を見据えた価値意識—自らの思想—をもって学問し、人間の個々の幸福を世界平和という大きな目標につなげることを指針とする。この自己存在と社会の関係性を規定しているのがまさに自己が生きている文明であり、それ故に文明を学ぶことが重要となるのである。

東海大学文明研究所もまた創設者の意志の延長線上に設立され、それ故に文明研究を推進し「文明学」の構築を果たすことを使命の一つとして今日に至っている。

実際、2004年に開催されたシンポジウム「文明研究のランドスケープ」では、当時の松本亮三所長による文明研究への問題提起を受け、「文明学」の可能性と方向性が提示されている。一方、今日のグローバル化は文明研究をも多様な研究姿勢・視点の導入へと導いている。それは、個々の学問領域からの研究を結集させた複合領域研究というだけではなく、むしろ、それぞれの学問領域を乗り越えて絡み合わせる研究手法をも意味する。人間営為の集合が文明を形成するとき、その精神的営為、社会的営為、物質的営為の全てを複眼的に捉え、かつ、総合する研究手法が必要であり、その

ように構築される文明研究自体が「文明学」の一端を担うことになるのである。すなわち、「文明学」の底流をなす「人間とは何か」という問いかけに対し、人間と社会はそれを取り囲む自然環境との関わりの中でいかなる集合体を形成してきたのか、あるいは形成し得るのかといった人間存在の根本を問い直すことが求められているのである。

このように考えると、現代文明を問い直す論点の一端が多少は見えてくる。人間疎外や環境破壊が問題視され、地球存続の危機から sustainability が叫ばれる今日にあっては、現代文明に関する検討は少なくとも次の二つの問題を内包しなければならない。一つは、“近代の超克”という問題である。この場合、文明理論の様相は“反近代”、“脱近代”の傾向を呈する。果たして近代以降、人間は地球規模で文明の在り方について検討してきたのか。ここでは、“近代”を再考し、反省し、その上で新たな価値を備えた文明の構築を目指すことが必要となる。そして、もう一つは、より現実的、日常的な問題に関わる。科学技術文明の恩恵に浴する人間は、ともすれば“行き過ぎた”科学技術の支配からどこまで脱却できるかという点である。これは、ある意味で“monoculture”を基調とするグローバル化に対しての多文化理解に関わる問題でもある。そして、これら二つの方向性のいずれもが、単に一つの学問分野だけでは解決し得ないことはいまでもない。何故ならば、対象となる文明が人間営為の総体だからである。

したがって、文明研究所が目指す文明研究の方向性の一つには、まさに上で述べた問題に対する研究手法の確立、その基礎研究があることになる。ここでは、かつて神川正彦氏が提唱したような Inter-Discipline から Trans-Discipline への展開を視野に入れ、人間営為としての文明の姿を、ときとして根底から、また、ときとして多種多様な文明観に対する比較から検討することが必要になる。「文明学」はそれ自体が種々の学問分野を包摂するものであり、この名称一つで具体的な discipline を構築することは難しい。そのために、人間存在と人間営為について総体的に研究する一つの手法として複眼的視野と個々の discipline の総合の可能性を探ることが必要である。こうした学際研究の動きは、昨今では世界規模で見られる。たとえば、地球規模的な問題を検討するための Anthropocene なる活動が各国で進められているし、日本でも京都大学の学際融合教育研究推進センターがさまざまな活動を展開させ、東京大学でも海洋アライアンスの名称の下での学際研究が進められている。

東海大学文明研究所も、文明学構築に向けた一試論として、新たな人文学としての「超領域人文学」(Trans-Disciplinary Humanities) の構築が求められているのではないだろうか。そして、それは教育と研究の双方において有意義な方向性を提示すると思われるのである。

国際シンポジウム 「Civilization Dialogue between Europe and Japan」

田中彰吾 東海大学総合教育センター

2015年11月13～14日の二日間、「Civilization Dialogue between Europe and Japan」(欧日間の文明対話)と題する国際シンポジウムを東海大学ヨーロッパ学術センター(デンマーク)で開催した。現在、文明研究所では、東海大学全体の中期目標(2014～2018年度)を受けて、国際レベルでの研究拠点の確立を目指し、さまざまな研究活動が進められている。今回の企画は、ヨーロッパに研究・教育施設を持つ本学の強みを活かして、欧州各地の研究者に講演者として来訪していただき、ヨーロッパ学術センターと文明研究所の共催という形で実現したものである。準備のため、半年前の5月に沓澤宣賢教授(文明研究所所長)、平野葉一教授(本学副学長)を中心とする運営委員会が組織され、田中久博氏(ヨーロッパ学術センター所長代行)、鷹取勇希氏(本学非常勤講師)とともに、私(田中彰吾)も運営委員として参加させていただいた。

シンポジウムのタイトルにある「Civilization Dialogue」(文明対話)というアイデアは、平野副学長によるものである。今日、世界の諸地域では、いわゆるポストコロニアル化の流れに沿って欧米の相対的な影響力が低下し、各地域に根ざす文明や文化のあり方が復興しつつある。その一方で、地球全体として見れば温暖化を始めとする地球環境問題が深刻化しており、国と地域を超えた協力はますます不可避になりつつある。そうした中で「持続可能な発展」を追求するには、たんに現実の政策的課題を解決するだけでなく、地球上の諸文明が蓄積してきた知恵を持ち寄り、自然と調和する社会と文明のあり方を模索することが重要であろう。このような問題意識のもとで日欧の研究者が集い、ヨーロッパと日本、それぞれの歴史、社会制度、文化、生活様式、宗教など、文明の諸側面について学際的(超領域的)な対話を行うことが目指された。

シンポジウムは13日午後に始まり、沓澤所長による開会挨拶の後、デンマーク高等教育科学省のP・グロネゴ氏による来賓挨拶と小講演があり、EUの高等教育政策Erasmus+(エラスムス・プラス)と連動してデンマークの大学改革が進んでいる様子が簡潔に説明された。EU域内ではこの10年間、学部生の留学だけでなく、大学院での学位取得や大学卒業後の就職まで含めて、流動性が急速に高まりつつある。デンマークでもEU域内からの留学生は2007年から2014年の間に4倍以上に増えており、単位互換制度、教育内容、研究指導方法など、高等教育の各面で制度改革が進められているとのことであった。

講演の後、メイン企画であるシンポジウムが行われた。登壇者は平野葉一教授、沓澤宣賢教授、P・パンツァー教授(ボン大学名誉教授)の三名で、主に歴史的な観点から、文明対話を意識した発表がなされた。平野氏の発表は「A note on the possibility of "Civilization Dialogue"」と題し、科学史の立場から、科学の発展と自然認識の関係、およびその地域的な多様性について再考を促すものであった。沓澤氏の発表は「The Takenouchi mission and Western culture」と題し、幕末の遣欧使節団がヨーロッパの電信技術をいかに受容し、後の日本に普及させたかという点を扱っていた。パンツァー氏の発表は「European perceptions of Japan」と題し、文化交流史の観点から、19世紀後半の明治初頭に訪日したヨーロッパ人が日本をどう見たか、貴重な写真資料に沿って解説するものだった。三氏とも、歴史的視点と文化間の交流を重視している点、ヨーロッパ中心ではなく地域的な多様性を尊重して歴史を読み解こうとしている点で共通していた。各発表とも個別の論点が充実しており、「文明対話」という大きな問題意識に発する質問は少なかったが、欧日間の歴史的・文化的交流を焦点として噛み合った議論が展開され、質疑応答まで含めて充実したシンポジウムとなった。

翌14日は、基調講演、個別発表、ワークショップと続いた。基調講演は、文化心理学者のL・タテオ教授(オール大学)によるものであった。タテオ氏の主張は理論的に見て重要で、「文明」という概念のもとである事象をとらえよう

とするとき、人は必然的に「文明的でない何か」をその外部に立てるとともに、自己を「文明」の側に置いて世界を二分して理解してしまう、という我々の認識論的態度への批判を基調としていた（例えば、先進国の人々が途上国を暗黙のうちに未開とみなしてしまう、等）。しかし、人々の実践は文明と非・文明（あるいは自文化と異文化）のパースペクティブが転換する両者の「緩衝地帯」でも多くなされているのであって、こうした実践に着目することが文明理解にとって基礎的な重要性を持つとタテオ氏は続けた。「文明対話」を主題とする国際シンポジウムにふさわしい内容の基調講演であった。

基調講演の後、若手研究者3名および本学の大学院生2名による個別発表があった。以下、簡潔に紹介する。(1)宮田奈奈氏（オーストリア国立アカデミー客員研究員）「European views on Japan in the 17th century」：17世紀のドイツ語小説および脚本に表象された豊臣秀吉と日本についての分析。(2)服部泰氏（東海大学専任講師）「An essay on the tourist gaze」：マレーシアのサラワクにおける観光事業を題材に、観光まなざし論を再考し、持続可能な観光のあり方を模索。(3)鷹取勇希氏（東海大学非常勤講師）「Legitimacy of English domination and its relationship with linguistic and cultural diversity」：ポップカルチャーを通じて英語支配が広がりつつある現状の分析と、言語・文化的多様性の将来に関する展望。(4)日高彩乃氏（東海大学大学院生）「On Goethe's criticism to Newton's color theory」ゲーテの色彩論におけるニュートン光学への批判を分析し、両者の自然観の差異を指摘。(5)元治千明氏（東海大学大学院生）「The influence of Nihon-Shikki (Japanese lacquer ware) imported to Europe」：16世紀以降ヨーロッパに日本漆器が持ち込まれ、Japanningと呼ばれる模造品が産出された歴史的過程の分析。こうして並べると、多くの発表がタテオ氏の言う「緩衝地帯」での実践に焦点を合わせており、文明研究の要点を踏まえた学際的な研究発表になっていたことが見て取れるだろう。

午後はワークショップが行われた。ワークショップは「East-West dialogue through the Body」と題し、私が自分自身の科研費プロジェクト「Embodied Human Science の構想と展開」の一部として企画した。仏教に由来するマインドフルネス瞑想に関心を寄せるD・フランチェスコニ氏（ヴェローナ大学講師）と、ルネサンス期の画家デューラーの人体均衡論を専門とする中村朋子氏（東海大学非常勤講師）に発表を依頼し、そこに私自身の身体性と日本的自己についての発表を加え、身体性を軸に東西文化の対話を試みた。中村氏の発表は「The beauty of harmony」と題し、ウィトルウィウスの人体図に見られる理想的比率を持つ身体を論じるものであった。他方、フランチェスコニ氏の発表は「Embodiment in education」と題し、瞑想を通じて心身の統合を追求する、ヨーロッパにおける新たな身体教育の実践を紹介するものであった。二人の発表は、それぞれ、客観的に観察される身体と主観的に知覚される身体を取り上げており、それ自体がヨーロッパ的身体観とアジア的身体観のコントラストを成しているようで興味深かった。身体観の違いを軸に、自己観や人間観の違いにも議論が及び、フロアからも活発な意見が述べられ、充実した企画となった。

二日間の内容はおおむね以上の通りであった。現地の参加者は、日本文化に関心を寄せる研究者や学生を中心として約30人で、そこに関係者が加わって全体の規模は40人程度であった。学術イベントとしての規模は決して大きくなかったが、互いに顔が見える距離感で、リラックスしつつも適度に緊張感のある議論が終始交わされていたように思う。次節以下の英文の特集では、7件の発表内容を各自で論文化したものを収録した。二日間の国際シンポジウムにおける「文明対話」の一端をここから読み取っていただければ幸いである。

余談になるが、13日夜にパリで大規模な同時多発テロが起きた。14日は報道される事実関係について確認しながら関係者間で帰路を心配したり、基調講演のタテオ氏がこの件について言及する場面があったり、それを受けて休憩時間に参加者間でテロにかんする議論が生じたり、終了後の関係者の打ち上げでは現代文明とテロの関係について議論になったり…と、シンポジウムの裏側でも、テロをめぐる一種の「文明対話」が活発になされる二日間になった。

今回のシンポジウムでは、ヨーロッパ学術センターのスタッフ、招聘に応じていただいた先生方、運営委員会および文明研究所事務局の各位、若手研究者と大学院生の諸氏に大変お世話になった。この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。

Special Issue: Civilization Dialogue between Europe and Japan

Yoichi Hirano, Nobukata Kutsuzawa, Shogo Tanaka

Currently, globalization has been rapidly advancing worldwide. As many have noted, the 20th century was a “century of war” as seen in the two World Wars and the Cold War. The world in the 21st century is concerned about the “clash of civilizations”, where the state of international order reflects a multi-polarization of world politics along with the progress of post-colonialization. Despite this tendency, it is impossible without cooperation among the international community to find solutions to issues such as climate change caused by global warming, which poses a threat even to human existence itself.

The present world is caught in between two conflicting forces. On the one hand, escaping the West-centered civilization, lifestyles formed in diverse natural environments in different world regions have been increasingly reconstructed as have the individual civilizations based on them. On the other hand, cooperation beyond the nation and community has become crucial for the resolution of global environmental problems, which are the results of extensive exploitation of natural resources through science-based technologies developed by modern civilization. To pursue sustainable development, it might be essential not only to resolve actual policy challenges but also to pool accumulated knowledge from different civilizations of the world and to create a dialogue between them for mutual understanding and cooperation.

Since its establishment in 1959, Tokai University Institute of Civilization Research has been promoting studies on various civilizations that humans have formed in different regions. The study of civilization itself does not form a single discipline. Given that various human activities such as the modes of production, lifestyle, rituals and social practices, collectively form a civilization, the overview of a specific civilization cannot be obtained without an integration of findings from each field. The Institute of Civilization Research has been working on a comprehensive study of contemporary civilizations under a project called “Trans-Disciplinary Humanities” as its key focus from this year.

In light of the above, we hosted an international symposium titled “Civilization Dialogue between Europe and Japan”. The foundation of contemporary civilization is arguably underpinned by values formed in modern Europe, which is especially symbolized by scientific knowledge and its application in industrial technology. Japanese society has proactively accepted not only science and technology but also the western social system and its associated values since the beginning of modernization in the Meiji era (1868–1912). However, modernization of Japanese society is not necessarily equivalent to westernization. Traditional values have remained in various aspects. The symposium aimed to compare and re-examine views of people, society and nature underlying the civilizations of Europe and Japan. This was also an attempt to find an academic response to two conflicting forces that the globalizing societies are currently dealing with. Here in this special issue, we included 7 original papers that were presented in the symposium.

A Note on the Possibility of a “Civilization Dialogue”:

From a Trans-Disciplinary Humanities Perspective

Yoichi Hirano Tokai University

1. Problématique

The 21st century has seen the rise of globalization, connecting countries and cultures across the world. Despite various different ideologies and the antagonisms that these can cause, after the 20th century, “the century of wars”, the world seems to be seeking mutual cooperation in a wide range of global concerns, such as politics, economics, health, and welfare.

In addition, as the human race has been enjoying the benefits of the technological age brought about by advanced science and technological innovation, such rich living has itself caused significant problems, such as the environmental problems arising from human-caused climate change. Regardless of these concerns, however, as human beings are bent on establishing a globally sustainable world, globalization should be perceived as a significant step forward toward a human coexistence with nature. Yet, we must not ignore the fact that there are diverse cultures and civilizations, each of which is dealing with their own climatic problems based on their own customs and lifestyles, and each of which is, therefore, between two worlds—one which retains their own identity and the other which follows globalization. However, it could be said that this diversity could be considered a key element in the maintenance of global sustainability.

Generally, however, these two worlds could be perceived to be in conflict. The problem which confronts us is the maintenance of these diverse identities while promoting globalization worldwide, which could be considered an antithesis to such diversity. However, questions arise regarding why it is necessary or important to maintain diversity in the face of globalization and how these two directions could be perceived to be congruent. One solution is to increase the dialogue between the various civilizations and cultures. Modern civilization has developed, in a sense, under the influence of the modern European mind. It is certainly true that there have been some advances in the United States in and after the 20th century, but modern civilization was founded essentially on post 17th century European modern philosophy. Therefore, we can say that globalization has developed under a type of Eurocentrism. For example, Japan, through the two restoration periods at the beginning of the Meiji era and at the end of the World War II, was influenced by European and American thinking when seeking to modernize. This can be especially seen at the beginning of Meiji era when the Japanese abandoned their traditional way of life through the discontinuance of their beliefs in the Samurai spirit and culture. Therefore, modern Japanese, while maintaining their traditional consciousness deeply hidden, attempted to embrace the European (or occidental) spirit and sense of values and consequently, formed a modern Japanese society influenced by the Occident. With this background in mind, this study seeks to examine the concept of a “Civilization Dialogue” in relation to Japan and Europe, from a “human and society” or “natural environment” perspective. Such a collaboration can lead to a reexamination of the features of the civilizations in each region and simultaneously, enable us to clarify the meaning and the *raison d’être* for the influence of European civilization on Japanese society. We hope that this discussion can also make us rethink about the dualities inherent in globalization and the maintenance of diversity for a sustainable world.

Based on such a background, we, Tokai University Institute of Civilization Research, have been engaged in research on various aspects of human civilizations. Human civilizations should be considered a result of human activities. Therefore, it is of great significance to investigate and discuss the civilization that existed and also investigate the changes that have occurred and are expected to occur from the past to the present and even to the future, as this could provide us the opportunity to predict the features of a future society. However, such research

is quite difficult to realize, as the study of civilizations encompasses a wide range of disciplines, which need to be synthesized toward a common focus. One way to proceed with such a review is to assume a “Trans-Disciplinary Humanities” perspective.

From this perspective, by providing concrete and theoretical examples, we can discuss how a Civilization Dialogue can be used as a tool to enable the coexistence of cultural diversity and globalization and ensure the future sustainability of our world.

2. Development of the Sciences and Eurocentrism¹

As mentioned above, most of present civilizations have developed under Eurocentrism. Modern science and technology supported such a development after the rise of the Scientific Revolution (in the 17th century) and the Industrial Revolution (in the 18th century), both of which were focused on modern scientific development and thinking in Europe and led to the rise of modern European thinking. Especially, as a result of a fusion of Descartes’ mechanics and Newton’s natural philosophy, reductionist thinking arose, which allowed for the development of modern scientific logic and deductive rationality, from which all of today’s modern science and technologies have developed.

Recently, however, there has been an increasing interest in research on ethno-science as a method for understanding the various aspects of science. Ethno-science is a discipline which recognizes how “science” relates to each region in relation to the existing culture and the respective civilization. Such research on this relationship between science and the culture in each region is important for the identification of different modes of thought that have led to the development of different forms of science. This approach also needs to include research from an epistemological viewpoint.

Let us think about the history of the sciences. Scientific historians seek to discuss and examine the various aspects of scientific theories, the scientists’ ideas, and even the sciences existing in life and culture. Naturally, most scientific historians consider that the chief aim is to analyze and to clarify the theoretical developments underlying scientific developments, as such research can be useful for the historians themselves and even for the scientists. However, we need to reflect on what type of science history would be meaningful to all people. All that human beings have built should be considered a civilization, and therefore, the sciences, which are a product of human wisdom, must also be a type of civilization. When we consider the sciences to be a key element in understanding our modern civilization, we need to understand the role they play in an integrated multicultural society, which also requires the recognition of the influence of culture, life-styles, and technology. Therefore, in addition to a synthetic perspective, to seek an answer to the question raised above, research from an ethno-scientific perspective is important as this allows us to thoroughly investigate the history of the sciences.

One of the most typical examples is the development of mathematics. Nowadays, mathematics is considered to be universal, which was a result of the way Descartes developed mathematics in the 17th century—as a universal conceptual system. Today, all people across the world share almost the same mathematics, and globalization has been very important in further developing our scientific and technological civilizations. However, when thinking about the historical development of mathematics in general, universality has not always been the aim. When we look at mathematics from a macroscopic perspective, for example, there have been three typical periods of abstraction: ancient Greece, the 17th century, and the 19th century. This gives us a very simple picture to understand; as such historical developments can be seen to be Eurocentric, the modern-day mathematics has primarily developed around Europe.

After the Scientific Revolution, the human thinking framework has maintained a certain universality based on the “new scientific thinking” of the 17th century; thus, even today, we can find the features in the extensions to this thinking that were realized throughout the 18th century. Mathematics as well as the other sciences have

evolved in each period in each community, but generally speaking, this has been an internal theoretical evolution which has not strongly affected the way of thinking, which has remained essentially unchanged. In other words, under Eurocentrism, the basic structure of mathematics has not greatly changed or reformed since the scientific revolution.

Why is mathematics considered a universal discipline? Naturally, this kind of mathematics is convenient for mathematicians and scientists but not always so comprehensible to the public. Despite the fact that mathematics became increasingly complex over time in each culture and civilization, we generally perceive mathematics to be a conceptual discipline which has developed through a reduction in concrete human-cultural considerations by rearranging the remaining conceptual parts into a logical, concise system. In brief, the universal mathematics formed under Eurocentrism has lost those features related to human life and cultures.

Such a discussion can also be applied to all sciences and even to all civilizations. It is certainly important to develop universal sciences today. Universality can provide a wider and more general knowledge. However, when we think of the significance of the sciences in relation to human activities, to employ them in our daily lives, we find ourselves struggling with many factors, such as the historical process in the development of the sciences in each community and cultural understandings regarding nature and its various phenomena. Such an approach demands that we consider a variety of perspectives as each community has as an integrated system with multicultural dimensions. Finally, a synthesis of these perspectives becomes necessary and important, and it is at this point that using a Trans-Disciplinary Humanities approach is useful.

3. Diversity of culture and civilization²

Why is the maintenance of diverse cultures and civilizations necessary and important? To answer this question, first, we should discuss what is meant by culture and civilization.

Theoretically, the following proposition is set as a hypothesis about human activity and culture:

Prop. I Culture (and also Civilization) is fundamentally a result of a confrontation with nature.

If it is postulated that a community's culture develops from its activities (their thoughts and behaviors) and that these activities are fundamentally generated from a relationship with nature, then the proposition is considered to be true. Whenever people are confronted with nature, all clothing, food, and housing come from "a desire for living", and the activities are oriented by such a desire.

Then, what is the nature that the communities are confronted with in the process of the formation of their culture and civilization? Here, we cannot deny the existence of science, even if this science is based on indigenous knowledge. Scientific investigations certainly elucidate the various aspects of nature. However, science can only clarify the part of nature that people are able to perceive or comprehend; thus, it does not encompass the whole concept of nature. Therefore, people form cultures by confronting the part of nature they understand and can use. With this consideration, proposition I should be rewritten as proposition II:

Prop. II The culture of a community is fundamentally the result of a confrontation with the part of nature that the community can perceive.

In specific, this indicates that there might be some parts of nature which human beings have not yet perceived or are unable to perceive or comprehend.

On the other hand, culture and civilization are considered a domain within which human activities occur and

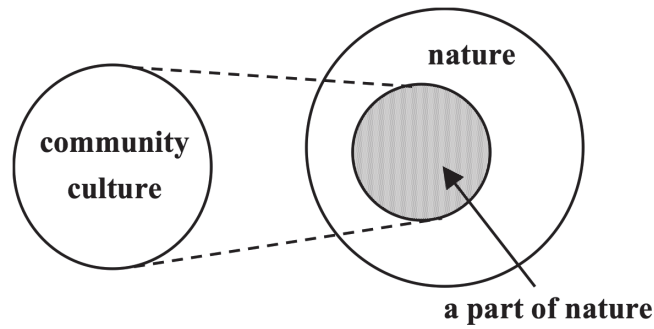


Fig. 1

which corresponds with that part of nature that the community has the ability to grasp—a mapping from the domain onto nature (Fig.1). Therefore, culture and civilization correspond with the part of nature projected by human activities. Here, the following proposition is presented:

Prop. III Culture corresponds with the part of nature that is projected by human activities.

Since different communities can form distinctive cultures through the same process, the culture and civilization of each community would have a different projection of the mapping onto nature, which may not always be in accord, even though they may have some intersections (Fig.2).

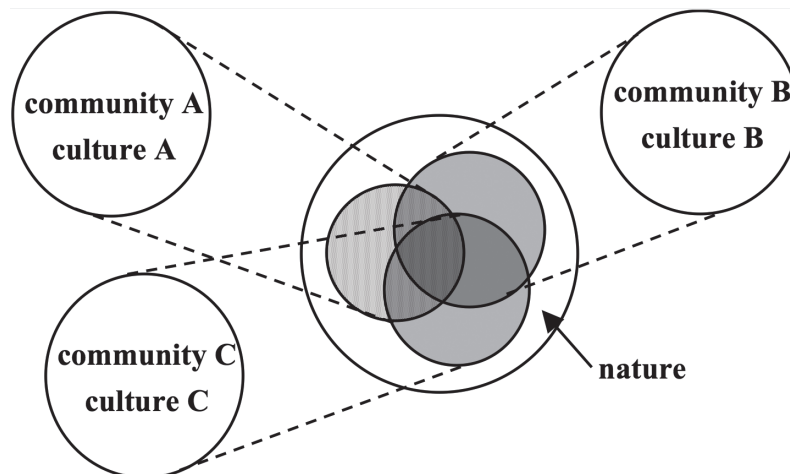


Fig. 2

Fig. 2 implies that different communities form and have their own different cultures and civilizations by using or understanding different parts of nature, and it is here that the structure of cultural diversity can be found.

By understanding that each community is confronted with its own part of nature and that each community is involved in different human activities, we can observe that cultural diversity can be defined from the perspective of the relationship between human activities and nature. Simultaneously, these activities are supported by the indigenous knowledge stored historically through their experiences, in other words, the community “science.” From this perspective, a set of communities or cultures in the figures can be substituted with a science set. Finally, these different indigenous “sciences,” generated by the confrontation with nature, are projected into different parts of nature. Or we can say, in other words, that the boundary of the part of nature could be determined by the indigenous “science” of each community.

Then, of these sets projected by the different “sciences,” which set is the most extensive and influential? The

major set would be a projection of the modern science developed under Eurocentrism, but there is also a minor set. This minor set is divided into two parts: one which intersects with a part of the major set and the other which is outside the major set. The former belongs to modern universal science as a conceptual discipline with a logical and concise system, but the latter is a concrete human-culture part, which has been isolated from a universal development process (Fig.3).

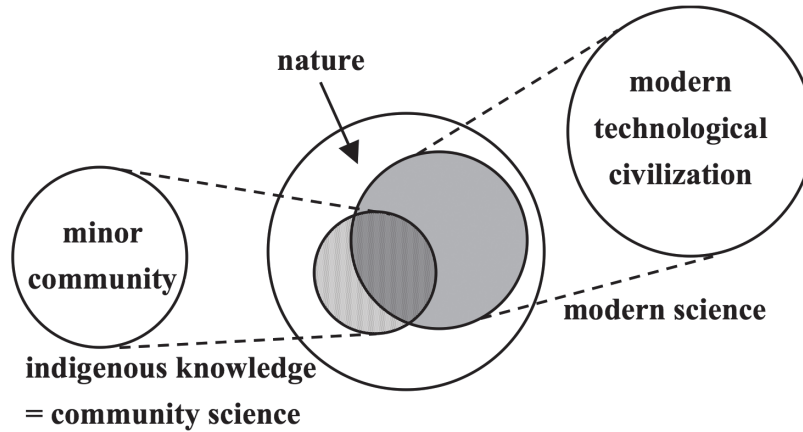


Fig. 3

However, in each community, people attempt to connect their knowledge to their “science” when reacting to the diverse natural environment, even if this science is indigenous. A community’s “science” is the result of wisdom gathered from the continual confrontation with nature. Therefore, it cannot be denied that in the minor set, there are some elements which enable us to understand more about nature to sustain our natural environment for the future. Thus, we should be prudent before rejecting these indigenous “sciences.”

Through the discussion, the importance of the “Civilization Dialogue” has been highlighted. Modern civilization is a set in which various kinds of human wisdom coexist. Therefore, to maintain global sustainability, humankind has to maintain this diversity along with the universality through a “Civilization Dialogue.”

4. Further discussion

Finally, we raise another related issue. Throughout this article, we have discussed the possibility of a “Civilization Dialogue” by indicating the problems between “indigenous knowledge and universal science” and “globalization and diversity.” The question is which kind of dialogue allows us to best understand our culture and civilization?

The first example we discuss here is Wasan³. Wasan is a mathematical system that developed outside any western influences in Japan in the Edo era (from the 17th century until 19th century). It comprised various theoretical developments, many of which were similar to developments in European mathematics. For example, Seki Takakazu and his disciple, Takebe Katahiro (18th century), both attempted to calculate the numerical value of Pi (π), and their results were considered to be equivalent to the European mathematics of that time. However, Wasan was different from European mathematics in that it lacked logic and demonstration, though complex techniques were developed to solve complex community problems.

Wasan did not develop under academia and was considered a type of art or technique rather than a discipline. The results obtained by each mentor were passed down to initiated disciples as secrets of the art. Generally, Wasan was a type of mathematics developed to deal with the simple and complex problems related to everyday life and culture in those days. However, Wasan seems to be considered an antithesis to European mathematics. To analyze Wasan, we need to have two kinds of dialogues: one between European mathematics and the historically regional mathematics and the other between mathematics and human daily activities.

From a perspective of the universality of mathematics under eurocentrism, Wasan is certainly of only ethnological interest. However, such ethnologies can also be found in the development of European mathematics, as in the second example of Galois, who introduced the notion of groups⁴. When Galois presented his ideas, why were they not understood by many French mathematicians but were understood by German mathematicians? Was this because of the differences in the attitude toward mathematics research, the educational subjects at universities, or the regional technological needs? This can be perceived to be a problem related to the concept of Ethnomathematics; as such a problem can be clarified by examining the needs of the communities at that time. Inevitably, there was the need for a dialogue which gave rise to the mathematics developed in each community.

Thinking of these two examples, the point at issue is not only scientific but also encompasses people's thinking, the social systems under which they were raised, and the historical traditions that pervade communities. Therefore, this problem is concerned with an understanding of human culture and civilization. To discuss such a problem, a synchronic perspective is required. We have to discuss the meaning and the style of mathematics expected and needed in each community through an analysis of the situation in each community. For such a study, various perspectives are needed from a wide range of disciplines, such as history, philosophy, art, religion, epistemology, science, and technology. This is why a true and deep analysis requires a synthesis of diverse disciplines, a field of study we have named Trans-Disciplinary Humanities.

We, Tokai University Institute of Civilization Research, believe that the "Civilization Dialogue" is of great merit and importance. Through such a "Civilization Dialogue," we can foster mutual understanding and learn to use the diversity of human culture and civilization. Such activities would enable us to find the sustainable path that guarantees the future of mankind

Notes

- 1) This subject was discussed in the following article and is rearranged here with some revise and expansion:
Hirano, Y.: Note on Ethnomathematics from the viewpoints of the History of Mathematics, *Proceeding of the International Conference on Mathematics Education, History of Mathematics, Cultural History of Mathematics, informatics, and Learning Disabilities*, Beijing Academy of Educational Sciences, 2000, pp.127-132.
- 2) This subject was discussed in the following article and is rearranged here with some revision and expansion about scientific development and cultural diversity:
Takatori, Y. and Hirano, Y.: Why should Linguistic and Cultural Diversity be important? "BUNMEI", Tokai University Institute of Civilization Research, No.19 (2014), pp.23-34.
- 3) Cf. see the following article:
Hirano, Y.: 『Trans-Discipline から見た科学・数学』, "BUNMEI", Tokai University Institute of Civilization Research, No.7 (2006), pp.52-59 (in Japanese).
- 4) This subject was first discussed in the following article:
Hirano, Y.: Note sur les diffusions de la théorie de Galois – Première clarification des idées de Galois par Liouville -, *Historia Scientiarum*, The History of Science Society of Japan, 27 (1984), pp.27-41.

The Takenouchi Mission and Western Culture: The Introduction of the Telegraph

Nobutaka Kutsuzawa Tokai University

INTRODUCTION

The purpose of the so-called foreign missions dispatched to various countries by the bakufu government in the Bakumatsu period was mainly diplomatic negotiation.

One such mission was that of Takenouchi Shimotsuke-no-kami, (竹内下野守) known as the Takenouchi Mission. While traveling around western countries with whom Japan had made treaties, in addition to performing negotiations, the mission was ordered to investigate the conditions of each country. The bakufu intended to use this information to strengthen its own political position. Although this point has not received sufficient attention, Takeshi Kurasawa (倉沢 剛) explored it in some detail, positioning the Takenouchi mission as one part of the bakufu's policies to improve its technological knowledge. The sections of the "Zoku-tsushin zenran" (『続通信全覽』) diplomatic documents regarding the Takenouchi mission were almost destroyed by fire; thus, Kurasawa examined the bakufu's orders regarding the mission's investigation using "Takenouchi shimotsuke-no-kami matsudaira iwami-no-kami kyogoku noto-no-kami oukou goyoudome," (『竹内下野守松平石見守京極能登守政行御用留』) which was the basis for the diplomatic documents. Concerning other materials related to the Takenouchi mission, "the Fukuda Sakutarō hikki rokkoku tansaku" (『福田作太郎筆記 六国探索』) offers a concrete summary of the examination based on the bakufu's orders. Based on the reports of the scholars of western culture who led the mission's investigations, Sakutarō Fukuda (福田作太郎) established and summarized items for each country. Additionally, although Yukichi Fukuzawa, (福澤諭吉) Koan Matsuki, (松木弘安) and others played a central role in the mission's investigations, surprisingly few records from these western scholars have survived till date. Only "the Seikouki," (『西航記』) which was created based on Fukuzawa's handbook "Seikou techo," (『西航手帳』) remains. However, one can see how the mission was received in each country through articles in such newspapers as France's "de l'illustration" and England's "The Times," among others. These foreign materials are useful in compensating for areas that lack Japanese materials.

Furthermore, the "Terajima Munenori kankei shiryō-shū," (『寺島宗則関係資料集』) a recent collection of materials related to Koan Matsuki (松木弘安) that helps understand what happened to the Takenouchi mission members after returning to Japan, was published while materials and research concerning Dainoshin Saitō, (齋藤大之進) another member of the mission, were presented.

Furthermore, Zenshichi Takahashi (高橋善七) has conducted research on the telegraph in the Meiji period, focusing on Munenori Terashima. (寺島宗則)

Based on these materials and research, this study focuses on the telegraph as a modern form of communication, in order to better understand what the mission members learned from their encounter with western civilization and how they shared this with Japan.

THE PURPOSE IN DISPATCHING THE TAKENOUCHI MISSION

The purpose in dispatching the Takenouchi mission was to delay the opening of Japan's cities and ports to foreign trade. Why then were these kinds of diplomatic negotiations deemed necessary? Initially, we should observe the conditions at the time. The trade treaties ("Ansei Treaties") (安政条約) made between the bakufu and other nations in 1858 required to open Edo and Osaka on January 1, 1862 and January 1, 1863, respectively. The ports at Hyogo and Niigata were required to open on January 1, 1863 and January 1, 1860, respectively. (Niigata

was not deemed fit to be a port, and as no alternative port could be found, its opening was postponed.) However, the continual outbreak of events to exclude foreigners, such as the Tozenji incident, (東禪寺事件) put the bakufu government in a dilemma: it was impossible to open its cities and ports in these conditions. Thus, the bakufu began to negotiate for a postponement with the resident diplomats from each country with whom Japan had treaties. However, the English diplomat Sir Rutherford Alcock proposed that missions be dispatched to negotiate with each country's government directly. It seems that through this proposal Alcock hoped that the missions would see England's power with their own eyes and that the bakufu would then be obliged to depend on England. It was as a result of these circumstances that in March 1861, the bakufu decided to send the missions.

However, the bakufu intended to use the results obtained in this way for national reform and strengthening its authority. This is clear in a letter from Andou Tsushima-no-kami Nobumasa, (安藤対馬守信正) a member of the shogun's council of elders, to Takenouchi Shimotsuke-no-kami Yasunori, (竹内下野守保徳) commissioner of both finance and foreign affairs who had been unofficially appointed as the head delegate of the mission on April 4, 1861.

Around the same time, Philipp Franz von Siebold, a diplomacy advisor to the bakufu, submitted a sixteen-article opinion on the mission on April 21. In article fifteen of this document, he concretely lists areas to be researched in each country, including military sciences, sailing and navigation, ship-making, mineral sciences, various other studies and technical areas, and agriculture. Finally, in September three delegates were officially appointed: Takenouchi Shimotsuke-no-kami, Matsudaira Iwami-no-kami, and Kyogoku Noto-no-kami. (竹内下野守松平石見守京極能登守) Then, in the same month, the three missions were given orders to investigate the state of other countries, and in October, they were given more detailed instructions.

The content above suggests that Siebold's opinions were taken into account, as they cover trade, educational systems, production, and machinery, with a focus on the military; special attention should be given to his role in the history of *Bakumatsu* diplomacy. On December 13, the advisors from each country residing in Japan were informed by the shogun's council of elders of the 36 mission members who had been ordered to visit other countries. Their investigations would be headed by Koan Matsuki, (松木弘安) Yukichi Fukuzawa, (福澤諭吉) and other scholars of western culture. The role of summarizing their findings into a report was given to Sakutarō Fukuda, (福田作太郎) a *kachi-metsuke* (徒目付) (a low-ranking post in the bakufu government).

Thus, on January 21, 1862, they set out on from Shinagawa aboard the British warship "Odin."

THE TAKENOUCHI MISSION AND THE TELEGRAPH

The results of the Takenouchi mission's investigations are revealed in "*Fukuda sakutarō hikki rokkoku tansaku*" (『福田作太郎筆記 六国探索』) [Fukuda Sakutarō's transcript: "exploring six countries"].

According to this text, there were several items for investigation related to England, followed by Russia, Holland, Prussia, France and Portugal, in that order. It also shows that the telegraph system was investigated in all of the countries except Prussia and Portugal. Here, I aim to focus on the state of the telegraph in each of the countries visited.

The mission first went to France and visited a telegraph station on April 25, 1862; the visit was covered by the French newspaper "*Le Moniteur Universel*." The newspaper reports that they came to see the telegraph machines and received explanations of the various tools for communication used in the French Ministry of Interior Affairs, later sending messages to their compatriots staying in Bordeaux, London, and a hotel ("Hotel du Louvre"). In a letter addressed to Takichirō Moriyama, (森山多吉郎) who departed Japan two months after the others together with Alcock (who was himself returning to his own country on leave), Matsuki describes how messages could be sent between Russia and Turkey in one or two minutes, frankly expressing his surprise at French telegraph technology. Matsuki himself had been engaged in Dutch studies with Genboku Ito (伊東玄朴) and others, and in the spring of

1857, he and Komin Kawamoto (川本幸民) conducted experiments with telegrams under the orders of Nariakira Shimizu (島津斉彬) in Kagoshima. From this we can see that he had more knowledge of telegrams than any other member of the mission; however, upon actually seeing messages delivered between distant countries, such as Russia and Turkey, with such speed, he was still struck with admiration.

In addition, Matsuki would later become a member of the French Societe d'Ethnographie, reflecting his active interest in western culture and studies as a western scholar.

Next, let us focus on their visit to England “*Seikoki*,” (『西航記』) Fukuzawa’s travel journal, vividly describes their visit to the London Telegraph Company on May 9.

Compared with the earlier account by Matsuki, there is none of the surprise and deep emotion in Fukuzawa’s description; rather, it is very practical. Perhaps he had already seen the telegraph equipment when he was sent as part of a delegation to America in 1860. In any case, we can see that he took it quite calmly. Furthermore, Fukuzawa’s writing and the portion of Sakutaro Fukuda’s (福田作太郎) account about the British telegraph system offer similar descriptions. From this we can assume that Fukuda’s report was based on what Fukuzawa wrote.

Matsuki also visited a telegraph company in London, though the date of the visit is unknown, and he mentions it along with the rest of the description of England in his letter to Takichiro Moriyama (森山多吉郎) mentioned earlier. He writes that England is impossible to describe in a single word. We can gather that for Matsuki, his experiences of western culture in England, including and beyond the telegraph, were a major event. This can also be seen as closely connected with his later studying abroad in England. Furthermore, the fact that passages about England are very common and the most detailed in Sakutaro Fukuda’s (福田作太郎) journal shows the honest impressions given by the investigation team, particularly the scholars on western studies.

Here, I would like to briefly mention another member, Dainoshin Saitou, (斎藤大之進) who would later become involved with the telegraph. He was born the fourth son of Saito Yasuhachi (斎藤八十八) in Kouzuke-no-kuni Tano-gun Hirai-mura Yasuno. (上野国多野郡平井村保野) He came from a wealthy farming family and seemingly worked as *daikan* [prefectural governor] of a shogunate vassal territory. It is unclear through what turn of events he became a shogunate vassal; however, during the Ansei era, he joined the *Gaikoku gata* (外国方) [foreign affairs department]. At the Tozenji incident (東禅寺事件) in May 1861, it is known as that as the *gaikoku bugyo shihai doshin* (外国奉行支配同心) he acted as a guard. Later, in 1862, he was ordered to become part of the Takenouchi mission. It seems that he wrote an account of his travels called “*Bunkyuū nenkan oshu rokkokuiki*,” (『文久年間欧州六国行』) however, as with Matsuki’s “*Oko nikki*,” (『歐行日記』) it has not survived to the present day. Hence, we are unable to know how he reacted to the telegraph.

THE ACTIVITIES OF THE TAKENOUCHI MISSION AFTER RETURNING TO JAPAN

Next, I will discuss the activities of Takenouchi mission members after returning to Japan; however, I first aim to describe the events that took place in Japan in their absence. On January 15, 1862, immediately after they departed, the Sakashita Mongai incident (坂下門外の変) occurred, where Mito roshi attacked and injured Andou Tsushima-no-kami, (安藤対馬守) a member of the shogun’s council of elders. In the end, Andou was dismissed. Then, in August, the Namamugi Incident (生麦事件) occurred, in which Hisamitsu Shimazu’s (島津久光) party was on its way back to Kyoto earlier than the imperial envoy Shigenori Ohara. (大原重徳) Samurai of the Satsuma Domain that were escorting the party killed a British national named Charles Richardson, increasing tensions between Japan and England. Thus, in the course of a year, imperial power had expanded while the bakufu’s authority had considerably contracted. The mission returned during this period, and the report prepared by Fukuda based on what they had observed in Europe did not serve to strengthen the bakufu as originally planned. However, Fukuda himself served as *Kanagawa bugyo-sho shihai kumi gashira* (神奈川奉行所支配組頭) [assistant commissioner], eventually becoming the newly established *bugyo* of gun manufacturers and contributing to the

creation of the Takinogawa reverberatory furnace (瀧野川反射炉) (1864). In addition, he became *hohei gashira* (歩兵頭) (1866); Fukuda was thus able to put his experiences in Europe to good use.

Matsuki, on the other hand, who had been part of the western scholars group directly responsible for the mission's investigation, became a prisoner of war after returning to Japan during the Anglo-Satsuma War. (薩英戦争) However, he contributed to the creation of the peace treaty with England. Thereafter, he was restored to his teaching position at the *Kaiseijo* (開成所) (a school of western studies) and in 1865, led a group of exchange students from the Satsuma Domain on a secret trip to England. Fukuzawa became a shogunate vassal and worked as *gaikoku bugyo shihai honyaku goyo* (外国奉行支配翻訳御用) [foreign translation commissioner]. In 1867, he accompanied the delegation to receive the warship "Stonewall" and traveled to the United States once again. Thus, each of the western studies scholars remained involved in diplomacy and traveled again outside Japan. Saito, the final member who wrote the "*Bunkyu nenkan oshu rokkoku iki*," (『文久年間欧州六国行』) was employed at the *Gaikoku gata* (外国方) [foreign affairs department]. In 1867, he became *Kanagawa bugyo-sho shirabeyaku* (神奈川奉行所調役) [investigator].

However, they would soon face a major historical change. In January 1868, the Battle of Toba–Fushimi (鳥羽・伏見の戦い) led to calls to return to the imperial system, and the new Meiji government came to power, replacing the bakufu. Around this time, Matsuki appeared on the public stage as a restoration bureaucrat with modern knowledge. When he returned from England in July 1866 he changed his name to Tozo Terajima (寺島陶藏) and distinguished himself in diplomacy for the new government. In particular, immediately after the Battle of Toba–Fushimi (鳥羽・伏見の戦い) in January 1868, he drafted letters to other countries to inform them of the establishment of the new Meiji government and to request their acknowledgement. Then, in the same month, he became an advisor to the Meiji government and was appointed *gaikoku jimū gakari* (外国事務掛) [head of the foreign affairs office] in Kobe. In April, he took over the responsibilities of the diplomacy office at the former *Kanagawa bugyo-sho* (神奈川奉行所) and became judge at the *Kanagawa saiban-sho* (神奈川裁判所) [office]. In June, in accordance with the *Kanagawa saiban-sho's* (神奈川裁判所) being renamed as *Kanagawa-fu*, (神奈川府) he became a governor at *Kanagawa-fu*. (神奈川府) Thereafter, on September 7, he proposed the establishment of a telegraph line between Tokyo and Yokohama.

In the proposal, Terajima writes that a sudden increase in communication could be expected between Tokyo and Yokohama due to the opening of the cities, but that letters were too costly, while boats would be unusable in cases of stormy weather. Thus, the telegraph was necessary as a new method. Having already performed experiments with telegrams and personally seen the use of telegrams in Europe as part of the Takenouchi mission, Terajima, as a Meiji government official, attempted to implement it as a national project. Based on his proposal, in December, the Meiji government decided on a plan for a government-managed telegraph system at the imperial meeting. Learning of this, Terajima requested that Richard Henry Brunton, a foreign employee of the Yokohama tomyo-dai kyoku (燈明台局) [Yokohama department of lighting], hire British telegraph engineers.

In April 1868, the *Kanagawa bugyo-sho* (神奈川奉行所) became the *Kanagawa saiban-sho* (神奈川裁判所) in the hands of the new Meiji government, and Saito of the Takenouchi mission continued to work there as *shirabeyaku*. (調役) In November 1868, he began to work at the *Tomyo-dai kyoku*, (燈明台局) where Brunton was also employed. Then, on February 30, 1869, he presented his opinion in five articles to the new government, arguing for the introduction of the telegraph, just as Terajima had done. Furthermore, he proposed constructing government educational facilities, women's schools, and orphanages. This could be seen as broadly applying what he had seen in Europe as a member of the mission. Additionally, he not only made these proposals but also, like Terajima, was involved with the construction of the telegraph line between Tokyo and Yokohama, the first telegraph project in Japan.

This is shown in a historical document addressed to the Ministry of Foreign Affairs, dated October 18, 1869.

What should be noted here is that Saito was employed as the *Kanagawa denshinki gakari* (神奈川電信機掛) [head of telegraphs] in addition to the *tomyo-dai gakari* (燈明台掛) [head of lighting] and thus also participated in the construction of the telegraph line between Tokyo and Yokohama. Moreover, on September 18, the office of lighting and telegraphs was relocated from the Foreign Ministry to the Ministry of Popular Affairs and Finance, causing Terajima to change his role in July from Lieutenant Governor of the Foreign Office to *gaimu tayuu* (外務大輔) [a post in the Foreign Vice Ministry]; thus, he had to leave Yokohama. However, we know that he continued to be responsible for the telegraph plan.

Hence, construction of the telegraph line of *Yokohama saiban-sho* (横浜裁判所) *Tokyo tsukiji unjo-sho* (東京築地運上所) began on September 19 and progressed favorably, with operation beginning on December 25. As planned, with the attendance of Terajima, a ceremony to celebrate the launch of the telegraph was held on the grounds of the *Yokohama denshin kyoku* (横浜電信局) [Yokohama telegraph department], which was located on the premises of the *Yokohama saiban-sho*. (横浜裁判所) Eight years after the Takenouchi mission, former members Munenori Terajima (寺島宗則) and Dainoshin Saito (齋藤大之進) had created Japan's fundamental telegraph line, thus initiating the governmentally and publicly managed telegraph system.

CONCLUSION

Thus far, it was argued that the results of the foreign investigation mission dispatched to Western countries by the bakufu failed to be fully actualized during the Bakumatsu period. However, having come into contact with western culture, most of the members—particularly the western cultural scholars—continued their work in the Meiji period and contributed to the modernization of several fields in Japan. Besides the scholars, Terajima can be recognized as one of these contributors. As seen in the example of Saito, it is important to recognize that even some shogunate vassals, in the form of government officials, contributed to the new Meiji government. The establishment of the telegraph in the Meiji period can certainly be identified as an example where western culture was introduced directly as a result of the scholar Terajima's work and the former shogunate vassal Saito. Furthermore, in addition to concretely putting their experiences with western culture into practice, it is important to recognize that they also relied on Brunton, a foreign employee. In other words, as is clear in the case of the telegraph, the modernization of Japan was carried out during the Meiji period by restoration bureaucrats who began as scholars of western culture, former shogunate vassals, and western workers in Japan, taking advantage of developments such as the western cultural experiences of the Takenouchi mission during the Bakumatsu period.

This study has focused on the relationship between the Takenouchi mission and the telegraph. Many scholars of western culture in the Bakumatsu period believed that eastern ideology was superior, but western science and technology was more advanced, as depicted in the words of Shozan Sakuma: (佐久間象山) 'Eastern ethics, western technical learning.' (「東洋道德, 西洋芸術」) I presume that Terajima basically believed this himself. However, Terajima's proposal to introduce the telegraph was not based on these beliefs as a western studies scholar, nor his experiences in western countries during the Bakumatsu period. One could also say that he was using his political judgment as an official in the new government. Finally, concerning "the introduction and development of western culture," further research is needed on the activities of other mission members, such as Fukuzawa, after their return. Furthermore, I aim to broaden the scope of future research to study the relationships that members of other missions had with western culture during the Bakumatsu period.

REFERENCES

- Takeshi Kurasawa, Bakumatu Kyouikusi no kennyuu 2, Yoshikawa Kobunkan, 1984 pp656–683 (in Japanese)
- Takenouchi Shimotsuke-no-kami, Matsudaira Iwami-no-kami, Kyogokunoto-no-kami Shisetsuikken, dofuroku,, Zoku Tsusin Zenran Ruisyuuonobu Syukoumonn, Yusyodou Shuppan, 1983 (in Japanese)
- Fukuda Sakutarou Hikki 5 Eikoku Tansaku,, Fukuda Sakutarou Hikki 12 Orannda Tansaku,, Fukuda Sakutarou Hikki 21 Furansu Tansaku,, Fukuda Sakutarou Hikki 27 Rosia Tansaku, Toukyo Daigaku Shiryou Hennsannjyo Shozou (in Japanese)
- Kengaisihisetsu Nikki Sanshu, Toukyo Daigaku Shupankai 1927 (in Japanese)
- Yukichi Fukuzawa, Seikouki, Fukuzawa Yukichi Sensyu, Dai Ikan, Iwanami Shoten 1980 pp12–68 (in Japanese)
- Irisyutorasion Nihonkankeikiji, Yokohama Kaiko Shiryou kan 1986 pp40–61 (in Japanese)
- Kokusai Nyusu Jiten Gaikokusinbun nimiru Nihon 1852–73, Mainitci Komyumikesyonzu 1989 pp228–245, p254 (in Japanese)
- Terajim Munenori Kenkyukai henn, Terajima Munenori kannkei shiryu-shu Jyukann Gekan, Shijin Sya1987 (in Japanese)
- Masahiro Abe, Horiguchi Sadaaki Kannkei Monjyo, Yokohama Kaiko Shiryoukan Kiyou 8 go 1990 (in Japanese)
- Fujioka Shishi, Shiryou kinsei hen, fujiokashi 1990 (in Japanese)
- Masami Sekiguchi, Saito Dainoshin, Umiowatata Bakumatsu Meiji no Jyosyujin,, Miyama Bunko 1987 (in Japanese)
- Zenshichi Takahashi, Nihon Denki no Chichi Terajima Munenori,, Kokusyo Kannkoukai 1989 (in Japanese)
- Morinosuke Kajima, Nihon Gaikousi no Kenyuu 1 Bakumatu Gaikou, Kajima Kenkyuusyo Syuppankai 1974 pp100–101 (in Japanese)
- Syuzou Kure, Shiboruto Sensei sono Syougai oyobi Kougyou, Tohodo 1926 pp146–147 (in Japanese)
- Nobukata Kutsuzawa, ‘The Activities of Philipp Franz von Siebold, During His Second Stay in Japan, Particulary His Diplomatic Activities in Nagasaki Yokohama and Edo’ (A. Thiede, Y. Hiki, G/Keil (Eds) “Philipp Franz von Siebold and His Era” springer 2000) p107
- Zensitchi Takahasi, Oyatoi Gaikokujin 7 Tusihn,, Kajima Kenkyusyo Syupankai 1969 p17 (in Japanese)
- Takashi Ishii, Meijiisihn no Kokusaiteki Kankyuo Bunnsatu 1, Yosikawa Kobunkan 1973 (in Japanese)
- Toyu Haga, Taikun no Shisetu, Tyuuou Kouonn Sya 1973 (in Japanese)
- Takasi Miyanaga, Bunkyu Ninenn no Yoropa Houkoku,, Shintyou Sya 1989 pp15–16 (in Japanese)
- Hiroaki Matsuzawa, Samazama na Seiyo Kenbun-Ijyo Tansaku kara Yoko he, Seiyo Kenbunsyu Iwanami syoten 1976 (in Japanese)
- Takaaki Otsuka, Bunkyu, Kenoushisetsu no Seioukann–Taisei Henkaku Ishiki no Keisei, Meiji Ishin Taigai Kankeishi Kenkyu, Yosikawa Koubunkan 1989 (in Japanese)
- Ishin Shiryou Koyou, Dai 4 kan,, Tokyoo Daigaku Syupankai 1983 (in Japanese)
- Yokohama Shishi, Dai 3 kan, Yurindo 1961 (in Japanese)
- Koubusyoo Enkaku Houkoku, Meiji Zenki Zaisei Keizai Shiryou Syuuei Dai 17 Kan Meiji Bunken Shiryou Kankoukai 1967 p213 (in Japanese)
- R • H Brunton, Shintarou Tokuriki, Oyatoi Gaikokujin no mita Kindai Nihon,, Kodansya 1986 pp28–33 (in Japanese)
- R • H Brunton, R • H Brunton Nihon no Todai to Yokohama no Matchizuuuri no Chichi, Yokohama Kaiko Shiryoukan 1991)(in Japanese)
- Eitoro Tamura, Nihon Denki Gijyuatsusya Den, Kagaku Shinkosya 1943 p133 (in Japanese)
- Izu Mikomotojima Todai zochiku-nishi, Yokohama Kaiko Siryoukan Dai 8 gou 1990 (in Japanese)
- Sakuma Syozan to Yokohama Kaibo Kaiko sosite Ningen Syouzan, Yokohamashi Rekisi Hakubutukan 2014 p9 (in Japanese)

The Far East in the Eyes of two Austrian Travellers in early Meiji period

Peter Pantzer

It has been almost 500 years since Europe had its first and close look on Japan. The only knowledge about this country so far was based on a short report in the writings of Marco Polo using only secondary sources such as hearsay since he never set foot on Japanese soil. And that was it. However, ample information arrived in Europe from the moment when European powers extended their economic and political interests across the oceans – the leading countries at the beginning were Portugal and Spain. It is the so-called Christian century as some historians use it for describing the era between the middle of the 16th and 17th century in respect to the Japanese encounter with the West.

Thereafter, a lot of knowledge about Japan and China spread into Europe. Many European writers excelled each other to convey information on Japan and China. The most interesting thing is that the information was astonishingly correct and very much detailed by way of eyewitnesses. Good examples are Arnoldus Montanus (1625-1683) or Bernhard Varenius (1622-1651), who studied and published their treatises on Japan in the Netherlands, or Martinus Martini (1614-1661) on China (*Zeitung aus der neuen Welt oder Chinesischen Königreichen*, Augsburg 1654), another excellent scholar who even lived years in the country he wrote about. Dr Miyata will, as an example, talk more concise about this fascinating topic by using European texts on Hideyoshi, his family, his deeds - in some cases wrong ones, mostly written in German language. It was only quite a short time after Hideyoshi's death that all these writings appeared in the West.

Certainly, there were misinterpretations in European texts on Japan; occasional misunderstanding due to different cultural values or due to unawareness of the fact that some sources were rather fairy tales than the realistic renditions of proofed facts.

Nevertheless, most of the early reports from Japan - or better to say - on Japan are trustworthy. Due to the seclusion policy of the Tokugawa shogunate, some information became later quite diffuse. Early maps are sometimes better than later ones: In course of time, the Korean peninsula turned into an island although it had been displayed correctly in preceding decades, and Hokkaido disappeared from the Western maps. Furthermore, many names were so corrupted even not to say “spoofed” that one needs to use imagination to figure out for what they actually stand. To exaggerate to some extent, the intellectual world had been waiting for such sophisticated figures such as Siebold so as to polish up the knowledge on Japan, and update all the findings about this fascinating country.

*

Since the space is limited, my paper concentrates on the 19th century, when a bunch of different Western countries knocked at Japan's door, and Japan eventually opened it - or rather, Japan was forced to open it. My remarks are made more or less only upon the perception of Japan in comparison to China. Besides the Spaniards, who travelled from America to the west coast of the Pacific Ocean and eventually arrived in Japan on their way back to their country, all other ships from Europe inevitably passed by the Chinese coasts and eventually stopped in Chinese harbours on their way to Japan. As a matter of fact, they became automatically inclined to compare those two countries in terms of customs as well as the behavioural patterns of their respective populations.

When we travel from Europe to Japan today, we land at the International Airport in Narita or the Kansai International Airport near Osaka. Thus, there is not a “must” for comparing Japan with a neighbouring country besides our own country, if any. However, in those days of seafaring that sailing ships had to travel for weeks and months, it was inevitable to consider differences and/or similarities between these two countries.

Did Westerners make a difference in judging Japan and China, or not? That is our interest. Precisely, was the

glimpse on Japan and China correct? Was it near to reality? Or was it full of prejudice, overwhelming praise or other extremes?

Certainly, distinction was rarely made between China and Japan from the distance. Even nowadays, despite the ample possibilities to learn, people mix up the various aspects of these two countries from culture to others. In the palaces built in Europe during the baroque period, a good number of the Far Eastern porcelain was displayed, since they were fitting the taste of that time. In a word, that was fashionable. In some exotic rooms, called “Chinese” cabinet, more Japanese porcelain than Chinese are to be found; they were imported by the Dutch from Hirado, later Deshima, via the Netherlands. On the contrary, in some other cabinets, called “Japanese”, there might be much more Chinese tableware and vases than Japanese ones. There was not much distinction in Europe between Japanese and Chinese art, and after all, Kanji-syllables were a closed book for Westerners.

The lack of experience was obviously one reason for this, but there was another important reason in my opinion: I wonder what sources European writers referred to in their pieces of writings on Japan. It will be clear from Dr Miyata’s paper. In the late 16th and 17th century the informants were mostly the Dutch merchants and Catholic missionaries from all over Europe. Most of these traders were in the service of the Dutch East Indian Company, and most of the missionaries were members of the order of the so-called Jesuit Society.

All in all, the Jesuits seemed to have much more influence than the Dutch merchants, since they transmitted an overall positive view of both countries, Japan as well as China, in their reports inherently to be circularized all over Europe. In both countries they were in very close contact with the leading gentry; in China with the educated class of the mandarins, and in Japan with the class of samurai, even the highest positions, namely daimyo. They called these political or military leaders “kings”. With a few exceptions, for example the custom of committing suicide in Japan, in particular the way of seppuku, which was contradictory to the Christian belief, the Jesuits reported to Europe that Japan was a well organized society based on a clear, rational and just system of values in terms of Neo-Confucian regulations and free practice of religion. This positive view of China and Japan influenced even Western philosophers of the French movement of Enlightenment, spreading positive attitudes towards Far Eastern Confucian thoughts among academic circles all over Europe.

Unfortunately, this attitude came to an end for two foremost reasons. One was the failure in the dissemination of Christianity in both countries, China as well as Japan. Certainly, as we historians know, it was not for religious but political reasons; the missionary work ended in failure hand in hand with the aggression and expansion of Western imperialism for gaining new markets and exercising geopolitical influence, which scared Japan as the one country, and indeed humiliated the large but powerless late Manchu-China as the other.

*

The European perception of China and Japan changed. Japan was, as far as I rely on my personal research, in a better position. Since the information from Japan was scarce due to a strict seclusion policy, Japan seemed to remain as a country of fairy tales. The only window was the Dutch presence in Deshima, enriched by some reports based on the seamen’s writings from British or Russian ships, which passed by Japanese shores without staying in Japanese waters long. The less one knew about this country, the more it became attractive.

In case of China, the situation was different. Western countries had already been knocking at Chinese doors since the early 19th century distinctively, not only by means of their trading companies. China was by all means oppressed by Western interest in course of the so-called Opium Wars, which caused turmoil and violent unrest in the country. The outward positive impression of China faded away due to these internal political uncertainties and the dissatisfied population of that country.

As for this difference in the European perceptions of China and Japan, two examples are to be introduced, based on my recent research in which way the European attitudes were different.

*

For the first comparative view of China and Japan, I introduce a young Austrian photographer who accompanied the Austro-Hungarian expedition to the Far East on the mission of concluding treaties, as it was called at that time, treaty of Friendship, Navigation and Commerce with Thailand, China and Japan. The young photographer was Michael Moser (1853–1912) who worked as the apprentice to the official photographer of this expedition.

When departing the Austrian harbour of Trieste (now belonging to Italy), this young man, who was born in a poor family in a remote and mountainous district of Austria, had nothing much information about the Far East. Thus, he, who had neither learned nor read much about China and Japan, definitely remained uninfluenced by prejudice and reported on these two countries in his diary and in his letters addressed to his parents in a quite ingenuous manner.

In June of 1869 (Meiji 2), the Austro-Hungarian expedition arrived in Hong-Kong, then already a British colony. Moser reported as follows (translation by the author):

“The city is crowded with the Chinese. They work even a whole day on Sundays since they have no holidays. Everywhere one sees abacus. ... I didn’t feel well among the Chinese. I felt relieved when I left this crowded surrounding”.

Two weeks later, the Austrian ships arrived in Shanghai. Our young chronicler reported:

“The Chinese are very hardworking, they have much patience and endurance. Per annum they have only one holiday and work throughout the whole year. ... Money is the most important thing, almost their god. ... The Chinese quarters appear to be anthills in my eyes. Always terrible shouting, noise and roar. All streets were packed with people ... it smells terrible, almost suffocating.”

On leaving Shanghai he summarized in the following way:

“I wasn’t pleased to be here on land. First, I don’t like the Chinese in general. Second, it was awfully expensive, and third, the summer heat and the smell in the Chinese quarters were to the extreme.”

Most probably, this young man of only 16 years of age might have felt forced to stay in China far too long; they had to stay there for about three months in fact. Thus, everything he experienced after arriving in Japan must have been a relief for him. The Austrian ship anchored in Nagasaki in September 4 in 1869 (Meiji 2).

What his diary tells us is as follows:

“In the morning islands appeared, then land came into sight. At half past four we arrived in Nagasaki. Nagasaki is the most beautiful harbour I have ever seen. The surrounding looks like a lake. The entrance is so narrow that two ships could hardly pass each other. Green hills around reach the water. The small wooden buildings look nice. It must be a big city. The scenery here is beautiful and reminds me of my native land.”

“The people here have all, like the Chinese, black hairs, but no beard. They are of small stature and all very friendly.”

That was his first impression of Japan. Over the next days he continued keeping his diary:

“The Japanese writing system is the same as the Chinese, but the language the Japanese use pleased me much more. “Good morning” is “Ohayo”. ... The Japanese eat in principle similar food like the Chinese, foremost rice, which is, however, much purer and more appetizing than the Chinese one.”

The young writer was quite detailed in writing down his impressions of Japan. He mentioned that the Japanese officials visited and controlled their ships. He did not use the terms such as samurai and yakunin, but called them officers of princes or daimyo, and referred to that the Austrian naval officers would have liked to see their swords, but it was rejected for the Japanese law forbade drawing a sword without any necessary reasons.

Further comparisons of life and circumstances in Japan with China were made:

“In the Japanese city, there are many water canals with beautiful wooden bridges. Just in front of the town is the Dutch island Deshima. It is to be reached by a small bridge. ... Deshima is now a kind of a Dutch warehouse with a few stone-built two-storied magazines, which is only inhabited by Dutch and German traders.

Nagasaki is quite different from a Chinese city. All the streets are clean, no booth anywhere on the street. In Japan, there are even road sweepers who scavenge the streets. Everything here is much more tidy and neat. The streets are

cleaned everyday, and there is no smell at all. ... There are numbers of beautiful shops with wonderful products of the country ... One can enter these stores uninhibited and look around freely without being approached or addressed by the owner. Sometimes you enter such a shop in which all the items are displayed openly without any person present. This is undoubtedly a sign that the Japanese are honest people." (all citations are from the handwritten diaries of Michael Moser, which have not been published yet).

Further citations from the writings of this young photographer might not be necessary. The citations above seem to be enough to inform us of the fact that – at least in this case – Japan attracted European travellers more than the neighbour China in many ways.

*

As to his age and education – young and with only six years primary school education – Michael Moser surely belonged to the so-called average people from the West. The question remains – is his view representative among Western observers or not?

In this part, another person, who comes from a completely different level of society, will be taken into consideration. In some way, he cannot be compared to the young photographer because of the difference in their respective social backgrounds – a man from the nobility. Nevertheless this person shared a lot of similarities with Michael Moser; coming from the same country, Austria, and visiting China and Japan. In addition, he also wrote a book on his experience and did form a clear judgement on the countries he visited.

This man's name is Alexander Baron Hübner (1811-1892), a renowned diplomat in the Austrian Foreign Service. He represented his country for ten years in Paris (1849-1859), was appointed as Minister of Security in the government from 1865 to 1869. Thereafter, he took up the post of ambassador in Rome. After his retirement, he carried out what conventionally only young sons of wealthy families did, going on a grand tour. For example, Goethe did it when travelling to Italy. Hübner employed the new means for going overseas, the new invention of steamships secured safe and far voyages. He went to China and Japan via America. From the very beginning, he made clear what he wanted to do, as written in his introduction: Visiting China, "*the Celestial Empire, the silent, constant, and generally passive –but always obstinate– resistance which the spirit of the Chinese opposes to the moral, political, and commercial invasions of Europe*". Then learning from the "*Empire of the Rising Sun*" (Nihon) more about "*the efforts of certain remarkable men to launch their country abruptly in the path of progress*".

Hübner, who was an extramarital son of chancellor Metternich, wrote these recollections about his stay in the Far East between August and December in 1871, originally in French (*Promenade autour du monde*, Paris 1873). Soon afterwards he edited his extensive analysis in German (*Ein Spaziergang um die Welt*, 1873). An English (*A Ramble Round the World in 1871*, London 1874, New York 1875) and a Czech translation (*Procházka kolem světa*, Praha 1880) were also published. All of them were issued in many versions, for example as a 'popular edition' ("Wohlfeile Ausgabe") or as a quite luxurious edition with many illustrations, some of which were sketched by Hübner himself:

"There is no great town in Asia, and very few even in Europe, which, on the score of cleanliness can be compared to Yedo. [...] What no pen or pencil can ever truly render is the sight of the streets, with their busy, picturesque crowd of men and women smiling courteously at one another, and bowing profoundly to each other. [...] It gives the appearance of an excess of politeness and deference. Whilst you are walking down a street, of which the extreme cleanliness is the first thing that strikes you, and looking right and left, only regretting that you have not a hundred eyes wherewith to take in all this enchanting scenes [...]."

Such expressions about Japan are not to be found in the description of his walk through the Chinese municipalities: "*One must, however, declare, to the honour of the people of Shanghai, and in the interest of truth, that the greater part of the travellers whose books I have read exaggerate a little the horrors with which their descriptions are filled.*" Then a sort of his honest remarks follows: "*Certainly there are corners, public places, and bye-streets here, when*

one had better shut one's eyes and stop up one's nose." In this sense, Hübner is in complete agreement with the young photographer's remarks. And he is even the more to be trusted since as a professional diplomat he was not out and about on his first journey.

One difference needs to be highlighted as a matter of course - the young Moser kept his diary only for himself or his personal enjoyment without much ado. From the very beginning, Hübner wrote his book for the purpose of publishing it to a broad readership. Whereas he was outspoken and trenchant in describing social and political details in respect to China and Japan, he used subtle and elaborate wordings.

Hübner had ample experience of traveling and living abroad. Due to his obligation as a member of the Foreign Service of his government he stayed in the capitals of France and Italy around a dozen years. He toured in Europe here and there, and became familiar with many other European countries and regions, which were not always glittering and wealthy dwelling places; he did not take his eyes off the poverty also occurring in Europe.

As for their ordinary life, Hübner and Moser shared similarities in a great degree. Both had a very traditional, even conservative background in respect to their values. Though one was an inexperienced young country boy, making a career with courage in his new surroundings. The other was a highly intellectual man with access to the world of politics and diplomacy. Luckily, Moser had during his service in Japan for seven years two times a personal glimpse at Meiji Tenno, though from the second row within a group of Japanese dignitaries. On the contrary, Baron Hübner –quite privileged– was invited to a special and personal audience in the Imperial palace by the Japanese emperor.

Thus, in terms of judging high politics in China and Japan, Hübner had enough cutting-edge knowledge to make his diary a treasury that enables its readership to gain insight into the interior circumstances as well as diplomatic relations of these two Far Eastern powers. To a certain extent, China followed the same course of development within the world politics as Hübner critically conjectured. He surmised, certainly from a very European view that China still had to surmount much more difficulties than Japan that had already shown the great potential of modernizing their country by leaps and bounds.

Hübner's diary ends with the conclusion: *"To persuade the Chinese to accept our civilization, we must act on their hearts more than on their minds, which are far more open than people generally think. We must know how to influence their wills. The Chinese are not like the Japanese – those charming children, governed by 'enfants terribles'. They will adopt our civilization when they begin to understand it; but they will not understand it till the day arrives when they choose to do so."*

The *"enfants terribles"* as he called them, among others, Iwakura Tomomi, Sawa Nobuyoshi or Kido Takayoshi (*"I have not met any face so clever or intelligent in this country [...] . The summing-up of his [Kido's] conversation was unlimited confidence in the work of reform"*), are described quite elaborately and affectionately.

These are both valuable sources for historical research. The diary of Alexander von Hübner is widely available (in English as a reprint), and the diary of Michael Moser will be published soon.

*

Bibliography

Friedrich Engel-Janosi. *Der Freiherr von Hübner 1811-1892. Eine Gestalt aus dem Österreich Kaiser Franz Josefs*. Innsbruck 1933

Nana MIYATA & Peter PANTZER (eds.). *Michael Moser. An Austrian photographer in Meiji-Japan. His Diaries and Letters 1868-1877* (to be published 2016)

Peter PANTZER. *Japan und Österreich-Ungarn. Die diplomatischen, wirtschaftlichen und kulturellen Beziehungen von ihrer Aufnahme bis zum Ersten Weltkrieg*. Wien 1973 (Beiträge zur Japanologie, Vol. 9)

ペーター・パンツァー著『日本オーストリア関係史』竹内精一・芹沢ユリア共訳、東京：創造社、1984年

Legitimacy of English Domination and Its Relationship with Linguistic and Cultural Diversity

Yuki Takatori Tokai University

1. INTRODUCTION

As we are currently living in a globalized or, in a progressive tense, “globalizing” world, elements in our society have come closer at an unprecedented speed, like never before in history. Thanks to cutting-edge technology and modern civilization, we can communicate with other people regardless of how far away they are on our planet with an extraordinary ease. Not only can digital communication be achieved through the Internet or other methods, direct face-to-face communication with anyone is also enabled by the development of fantastic technology, such as the innovation of the airplane. The most important advancement in the context of this study is that, due to the English language, we can communicate with people worldwide. If we glance quickly at only the positive side of the advance, these means are convenient, fast, easy, or *cool*.

A quick review might reveal that there are no problems. However, let us examine where these technologies and other means of connecting our world originate from. Their origins are in the Western world, more specifically the United States. Most technologies we rely on stem from U.S. innovations, and English is the official language there. Let us put the argument in another, more familiar way. If you look around, you see a lot of English around you. Think about your daily electronic devices. Do you use an iPhone? Do you have a Macintosh or a Windows computer? When you eat fast food, do you eat at McDonald’s or Burger King? When you want coffee, do you go to Starbucks? Do you use social networking sites (SNS) such as Facebook, Twitter, or Instagram? When you think about it from this perspective, you realize how English as a language and culture penetrates and dominates the world. In a sense, we live in the age of the *Pax Americana* in a slightly-different meaning. This dominance is now generally accepted or even welcomed.

Think about your own or general language and culture. These form part of the core of your identity and are indispensable factors because the way you speak or how you live constitutes who you are. What will happen if the current diversity of languages and cultures is replaced solely by English language and culture? People affected by its dominance may lose their own language and culture. The power of English is not only “an active dominating power” or a power that has reached across the globe but also “a passive dominating power” through which those who are affected by English begin to have a positive attitude toward its dominance and participate in its consolidation, thus collaborating in the enforcement of English domination. The latter power is strikingly complex; if domination is found to be legitimate, it is not easy to alter it.

Therefore, the relationship between the preservation of languages and cultures, i.e., the maintenance of linguistic and cultural diversity, and living in a civilized society under the wave of globalization, which somehow corresponds to accepting English domination in some ways, should be discussed. As previously mentioned, maintaining diversity consequently allows us to save and maintain our own identities. Here, we are not saying it is impossible to progress in civilization without English domination, but is it possible to develop civilization without dominance of one kind or another?

The following topics will be addressed in the paper: (1) a brief introduction to the concept of *pax*; (2) an introduction to the *Pax Americana*, through which we approach our theme; (3) a review of the concept of legitimacy as given by the German sociologist Max Weber in order to discuss the following argument, through which we orient a discussion of the way in which people face English domination; and (4) a discussion of the relationship of the *Pax Americana* and Weberian sense of legitimacy with regard to linguistic and cultural diversity.

2. A BRIEF INTRODUCTION TO THE CONCEPT OF *PAX*

Let us begin with a brief introduction to the concept of *pax* in order to see how the *Pax Americana* came to be labeled as such. Before the United States acquired supremacy and established the stability known as the *Pax Americana*, two prominent world powers had similar dominations, namely the Romans, with their *Pax Romana*, and Great Britain, with its *Pax Britannica*. However, there have been other great powers in history. All these superpowers or empires expanded and colonized others' territories using different means. The first two, Rome and Britain, enjoyed military superiority, which is known as *hard power*; the *Pax Americana*, in contrast, expanded through politics and economic forces, which is known as *soft power*.

The word *pax* means *peace*. However, Weinstock (1960), who treated *pax* as the core of imperial Roman policy, complicated this general notion. He stated, "*Pax*, the root noun of the verb *pacisci*, did not originally mean "peace" but a "pact" which ended war and led to submission, friendship, or alliances" (p. 45). According to Muñoz (2010), the word is originally the Latin feminine noun, and the English word 'peace' is derived from the word. He explained, the word roots in the Indo-European languages, *pak-* or *pag-*, meant fasten or fix. It thus means to settle by convention or to reach an agreement between two parties. Therefore, *pax* is considered as the political regime which brings social harmony between the state and its citizens, the assemblies, and the Senate.¹

In other words, the concept of *pax* implies establishing stability by means of various forms of domination; this can be called "peace under domination."

Can we describe the *Pax Americana* using this concept?

3. AN INTRODUCTION TO THE *PAX AMERICANA*

In the era of globalization, especially after World War II, the United States acquired power in many fields. The resulting global system has been called the *Pax Americana*, in an implicit comparison to the stabilities under the empires of Rome and Britain. Cohen (2004) stated, for example, "The historical analogy making the rounds of late is the notion that the United States today is an empire that can and should be compared with imperial powers of the past." He continued, "Casual talk of a *Pax Americana*—harking back to the *Pax Britannica*, itself an echo of the *Pax Romana*—implies that the United States is following a pattern of imperial dominance" (pp. 49–50).

Chronologically, the *Pax Americana* extends from the end of the 1930s until the present (Marchildon, 1995). Among the several structures of domination by the United States in the age of the *Pax Americana*, the most outstanding fields may be economy and politics; the United States had the greatest power in such fields over weaker countries.

Wallerstein (1993) stated, "The United States dominated the capitalist world-economy, being the most efficient producer and the most prosperous country" (p. 1). According to him, the economic forces of the United States steadily grew stronger in the fields of technology, competitiveness, and quantitative share of world production over the previous 100 years. Therefore, the United States was able to establish a new world order that he called the *Pax Americana*. In the age of the *Pax Americana*, the United States "has assumed leadership responsibilities because it has been in its economic, political, and even ideological interests to do so, or at least it has believed this to be the case" (Gilpin, 1987, p. 88).

Moreover, the United States became the undisputed dominant power, exercising global hegemony by means of diplomacy, military alliances, and control over many international organizations after the World War II (Caramanis, 2002).² Bina (2004) used Bretton Woods, the Agency for International Development, the International Monetary Fund, and the World Bank as examples of such organizations. In the fields of the military, politics, and economics, therefore, Hirst and Thomson (1995) believed that the United States remained "the only possible and credible guarantor of the world free trading system" (p. 419).

Although some experts claim that the United States has lost some hegemonic power in the field of economics and politics, it is still in a hegemonic position, especially with regard to language and culture, which are spreading from the country throughout the world.

If we think about the current situation of the *Pax Americana* in its linguistic and cultural meaning or English domination in these fields despite the fact that the United States' economic and political power have been decreasing, as some scholars have shown, many countries are *ostensibly* decolonized but not essentially or *truly* decolonized, which means that they are still under the influence of the English hegemony. Therefore, on a global scale, political and economic domination or colonization by the United States has become powerless (i.e., ostensible decolonization) while the language and culture that belong to the United States still have the power to influence people around the world (i.e., the English hegemony) with globalization.

For instance, Alasuutari (2004) claimed that it has become clearer that English is the most-used international language, and the same phenomena can be seen in art and popular culture, especially music and film. Thus, "the US cultural industry has gained a dominant position despite attempts to block its world invasion with the means of economic and cultural protectionism, which in the Eastern bloc meant that the state tried to isolate its citizens from all international media flows" (Alasuutari, 2004, p. 247).

Similarly, Bacevich (2002) stated that the United States prefers "seduction to coercion. Rather than impose our [the United States] will by the sword, we [the United States] count on the allure of the "American way of life" to win over doubters and subvert adversaries" (p. 50). Thus, Cohen (2004) noted that during the *Pax Americana*, "to be sure, influence and even a few possessions linger, and the imperial era left a strong legacy in everything from institutions and attitudes to street names and school systems. And some forms of imperial rule persist" (p. 55).

Cohen (2004) critically summarized this situation. He first treated the English language as "*the lingua franca* of the planet for everything from air traffic control to entertainment" and then acknowledged that "US universities dominate in higher education, while low- and middle-brow American culture floods a planet that simultaneously loathes and embraces Spielberg, Starbucks, and MTV. American music, food, idiom, work styles, and manners are inescapable" (p. 54, emphasis added). As a reference, if you look up a statistics from Times Higher Education (2015) for the number of American universities in higher education in 2014–2015, 17 universities out of the top 25 are American universities. Similarly, according to Statista (2015), which calculates the number of Starbucks stores worldwide from 2003 to 2014, there were 21,366 Starbucks stores around the world in 2014 that was up from 19,767 the previous year which means an increase of 1,599 stores in one year³. You may then realize this English dominative situation.

In the case of Japan, these linguistic and cultural influences are prominent. It remains to be determined whether this situation is the same in Japan as in European countries.

From these discussions, therefore, there are two forms of hegemonies in terms of the *Pax Americana* in its linguistic and cultural meaning or English domination. One is what we may call *obvious hegemony*, the first phase of the *Pax Americana*, which is mainly economic/political hegemony, the power of which has been declining although it is still somewhat effective. The other is what we may call *hidden hegemony*, the second phase of the *Pax Americana* coming after the first in which we live, which implies a linguistic/cultural hegemony that focuses more on the general public on a worldwide scale. The latter is the issue with which we are currently concerned. To grapple with this, we will review Weber's concept of legitimacy.

4. A CONCEPT OF LEGITIMACY

In order to understand the relationship between the *Pax Americana* in its linguistic and cultural meaning or English domination and its legitimacy or validity of the structure (i.e., people's positive attitudes toward this authority system), we will review the concept of legitimacy developed by Max Weber. He is well known for his extraordinary

analyses of the relationship between power or authority and the legitimacy or validity of the domination generated from/attributed to this factor.

Weber (1978) stated,

Domination was defined ... as the probability that certain specific commands will be obeyed by a given group of persons. It thus does not include every mode of exercising "power" or "influence" over other persons. Domination in this sense may be based on the most diverse motives of compliance: all the way from simple habituation to the most purely rational calculation of advantage. Hence, every genuine form of domination implies a minimum of voluntary compliance, that is, an *interest* (based on ulterior motives or genuine acceptance) in obedience (p. 212).

In order to acquire this domination, authority, or rule, he asserted the need for supporters to sustain this structure. He continued, "Custom, personal advantage, purely affectual or ideal motives of solidarity, do not form a sufficiently reliable basis for a given domination. In addition, there is normally a further element, *the belief in legitimacy*" (p. 213). Thus, it is "a relationship of *command and obedience*" (Beetham, 1991, p. 35, emphasis added). Likewise, Bensman (2015) stated, "Weber, in adapting and defining the concept and making it central to much of his political sociology, focused on *the voluntaristic elements* in legitimacy" (p. 326, emphasis added). Here, Weber does not focus on how dominators, authorities, or rulers dominate but focuses on examining subordinates, inferiors, or subjects, thus showing how they are dominated and how they legitimize or justify this domination.

In this regard, according to Bensman (2015), "the validity is achieved only when followers accept, believe in, or grant *the claims for legitimacy*" made by the ruler (p. 329, emphasis added). For this, he explained that "legitimacy is achieved when the claims for legitimacy are believed, or when the dominant group successfully habituates its followers to the claim, or induces belief, faith, devotion, or rational belief deduced or derived from agreed-upon principles" (p. 330). On reviewing these statements, it is fair to say that legitimacy is instantiated when the relationship between rulers and subjects is successfully built or when subjects cooperatively deal with claims of legitimacy brought by rulers.

Bensman (2015) explained,

The *validity* of a set of legitimate norms rests on the *voluntary obedience* of a follower, a disciple, or official to a leader, tradition, or legal code. While legitimacy may exist to support a system of domination or political order, others' motives, pure expediency, or responses to naked coercion may also sustain that order. But to the extent that legitimacy is a factor responsible for compliance, the validity of the order rests upon voluntary obedience (p. 327).

Here, one of the keys to understanding Weber's conception is the idea of "voluntary obedience", which implies that the validity of the legitimate norm is based not only on the dominators or rulers but also on the consent or voluntarily obedience of the subordinates or subjects.

Therefore, legitimacy can be viewed as belief in or claims for a system of domination or of a social or political order. It is the justification of a political or social order or system of domination (Bensman, 2015). Weber himself acknowledged that more than one system of legitimacy might coexist in any empirical situation and that individuals may believe in elements of more than one system and vice versa. Taking the concept as existing within these dimensions, we can examine the current structure of English domination.

5. PAX AMERICANA, LEGITIMACY, AND LINGUISTIC AND CULTURAL DIVERSITY

There are certain relationships between the first phase of the *Pax Americana* and its legitimacy, but here the focus will be on the second phase. Languages and cultures are much more familiar to us, and those are considered critical factors in the establishment and maintenance of English domination. As mentioned at the beginning of this

paper, language and culture are part of the very core of your identity and are indispensable for human beings. However, hypothetically speaking, if our languages and cultures are replaced by the English language and culture, the core slowly starts to change; eventually, it may disappear forever.

As is well known, Hawai'i has belonged to the United States since its 1898 annexation. Since then, the state has been forced to accept U.S. policy. Until now, with a civilized way of life, the English language, and modern culture, Hawai'i has seen dramatic development. Although, at one time, traditional Hawaiian language and culture were close to extinction because of state policy, they have survived. Due to the "Hawaiian Renaissance", which aimed at retrieving the traditional language and culture and restoring the dignity, spirit, and pride of Aloha, these traditions have been preserved in an ongoing process. While English is the dominant language of administration and culture, Hawai'i maintains its language and culture; therefore, doing what Hawai'i has been doing for years could be an effective endeavor to save linguistic and cultural diversity.

We should admit that English has become the world's language. There are benefits to this. It is very convenient when we meet foreigners who can speak English. It is especially useful if they are from entirely different regions. In towns, many signs are often written both in the language of that place and in English. In fact, this conference is possible because of the English language.

In addition to language, culture brought with the spreading of English, which means American culture, attract us. As was previously noted, using cutting-edge technology or modern civilized society brought from the United States may be more convenient and reasonable than living a country life in keeping with a traditional or uncivilized lifestyle. Even the things, that people refer to as "American ways of life", have spread around the world. We hear American pop songs, we can find Starbucks and MacDonald everywhere, and U.S. companies are ubiquitous all over the world. We watch movies from Hollywood while we eat popcorn.

If people are positively receiving or are affected by these dominant structures and want to participate more in modern civilization, they tilt toward the side of English domination, and they will eventually be swallowed up by it. Among other factors, one of the causes is using cutting-edge technology by their will; for instance, utilization of smartphones. One of the studies of smartphone penetration rate in the world show that the number is increasing yearly, and it will reach to 113.6% by 2020⁴. This movement supposedly changes their culture or the way people live because it may change the way they communicate with each other, the way they use their language, and the way they face their civilization. People in general likely find its legitimacy in the Weberian sense of the concept when they encounter domination, and they accept it without question. Because these people are not forced to but willingly obey this domination, it is not easy to free them from it. If they do not refuse or reject it and believe in its legitimacy, their language and culture will ultimately disappear from the planet.

Here, the author would like to briefly introduce a model of the relationship between English domination and linguistic and cultural diversity. The model shows a progression of domination and its relationship with diversity. More specifically, it demonstrates what will happen when English domination progresses and people accept its domination, which means that diverse languages and cultures, as cores of identity, will be replaced by the English language and culture. The model includes three phases: (1) intercultural rejection model; (2) intercultural acceptance model; and (3) intercultural indulgence model. In brief, the core will shrink as domination expands, and it will eventually disappear. It is quite a drastic situation, but it could occur if domination remains unchallenged within the status quo.

How can we live in an age of English domination or compromise the domination of English while maintaining our own identity? Is it impossible to stop its expansion? Should we just receive what it brings and throw away what we have? Should we just give up and surrender? It is possible to co-exist with it; Hawai'i has successfully lived side-by-side with the English language and culture, as can be seen by the current situation in the country.

The relationship between preserving linguistic and cultural diversity and living in a civilized way under the

wave of globalization, which means somehow accepting English domination, should be discussed because, as previously noted, preserving diversity is connected to maintaining one's own identity. Now is the time to realize that English has the great power to change the structure of language and culture if people support its domination. The author is sure that there are ways to maintain the development of civilization while maintaining linguistic and cultural diversity, as the historical achievement of Hawai'i teaches us.

Notes

1. He mentions that the word has numerous meanings; see Muñoz (2010).
2. For this argument, see also Hoffmann (1977), Huntington (1999), and Wills (1999).
3. See Times Higher Education (2015) World University Rankings 2014–15 (<https://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2015/world-ranking#/sort/0/direction/asc>) and Statista (2015) Number of Starbucks stores worldwide 2014 (<http://www.statista.com/statistics/266465/number-of-starbucks-stores-worldwide/>)
4. The number is taken from Nikkei Business Publications (2015) (<http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/110601779/062300209/>)

References

- Alasuutari, P. (2004). The Principles of Pax Americana. *Cultural Studies ↔ Critical Methodologies*, 4(2), 246–249.
- Bacevich, A. J. (2002). New Rome, New Jerusalem. *Wilson Quarterly*, 26(3), 50–58.
- Beetham, D. (1991). Max Weber and the Legitimacy of the Modern State. *Analyse & Kritik*, 13(1), 34–45.
- Bensman, J. (2015). Max Weber's Concept of Legitimacy. In Jackall, R. and Graham, D. (Eds.), *From Joseph Bensman: Essays on Modern Society*. (pp. 325–371). Tennessee: Newfound Press.
- Bina, C. (2004). The American Tragedy: The Quagmire of War, Rhetoric of Oil, and the Conundrum of Hegemony. *Journal of Iranian Research and Analysis*, 20(2), 7–22.
- Caramanis, C. V. (2002). The Interplay between Professional Groups, the State and Supranational Agents: Pax Americana in the Age of 'Globalization'. *Accounting, Organizations and Society*, 27, 379–408.
- Cohen, E. A. (2004). History and the Hyperpower. *Foreign Affairs*, 83(4), 49–63.
- Gilpin, R. (1987). *The Political Economy of International Relations*. Princeton: Princeton University Press.
- Hirst, P. & Thompson, G. (1995). Globalization and the Future of the Nation State. *Economy and Society*, 24(3), 408–442.
- Hoffmann, S. (1977). An American Social Science: International Relations. *Daedalus*, 51, 41–60.
- Huntington, S. P. (1999). The Lonely Superpower. *Foreign Affairs*, 78(2), 35–49.
- Madden, T. F. (2008). *Empires of Trust: How Rome Built—and America is Building—a New World*. New York: Dutton.
- Marchildon, G. P. (1995). From Pax Britannica to Pax Americana and Beyond. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 538, 151–168.
- Muñoz, F. A. (2010). Pax Romana. In *The Oxford International Encyclopedia of Peace*. (Vol. 2, pp. 350–352). USA: Oxford University Press. Retrieved Jul 20, 2015, from <http://wdb.ugr.es/~fmunoz/ruubikcms/useruploads/files/paromana.pdf>
- Wallerstein, I. (1993). The World-System After the Cold War. *Journal of Peace Research*, 30(1), 1–6.
- Weber, M. (1978). *Economy and Society: An Outline of Interpretive Sociology*. Roth, G. and Wittich, C. (Eds.). Berkeley: University of California Press.
- Weinstock, S. (1960). Pax and the 'Ara Pacis'. *Journal of Roman Studies*, 50(1–2), 44–58.
- Wills, G. (1999). Bully of the Free World. *Foreign Affairs*, 78(2), 50–59.

The Beauty of Harmony:

The Case of Albrecht Dürer's Theory of Human Proportion

Tomoko Nakamura Tokai University

Introduction: The Concept of 'Harmony' and the Theory of Human Proportion

The concept of 'Harmony' has been regarded as a representative of traditional value in European Civilization. It has influenced the historical formation of Western culture since the Classical Period.

The theory of human proportion is one human cultural activity. It is based on the thought that the harmony produces ideal beauty. Theorists aim to attain the standard of the ideal human body, called the 'Canon'. This can be expressed in mathematical proportions.

This theory, therefore, closely relates to the mathematical thought of each period. This fact suggests that the cultural value of each phase of civilizations correlates with human intellectual/scientific activities in the history of the theory of human proportion, namely its history. This may be an instance in which a cultural or civilizational value not only inspires some cultural activities but also inspires the formation of scientific knowledge.

This paper discusses the cultural or historical elements of scientific knowledge through the analysis of mathematical methods in the theory of human proportion, particularly the case of Albrecht Dürer (1471-1528). Dürer worked on the problems of human proportion eagerly throughout his lifetime. He began researching for the Canon by Vitruvius, but his thoughts on ideal beauty in the human body had changed by degrees, and at the same time, his mathematical methods also changed.

First, I consider the Vitruvian Canon, which had a great influence on Dürer's theory. Thereafter, I discuss the copper engraving *Adam and Eve* (*Adam und Eva*, 1504), regarded as an important product of Dürer's early research on human proportion. Second, I focus on Dürer's drawings and the meaning of 'the Vitruvian Man' in the second book of his main theoretical work, *Four books on Human Proportion* (*Vier Bücher von menschlicher Proportion*, 1528) [1]. 'The Vitruvian Man' has been received as a symbol of the beauty of harmony in the human body in European cultural history, and accordingly it is an appropriate subject through which to think about the problems of value and scientific knowledge.

Finally, this paper aims to demonstrate an aspect of cultural or civilization-related elements; one that is contained essentially in human knowledge.

1. On the Vitruvian Canon

The Vitruvian Canon is based on the description of the ideal human body in *The Ten Books on Architecture* (*De Architectura libri decem*) [2] by Marcus Vitruvius Pollio, a Roman architect from the 1st Century B.C. Vitruvius's book is regarded as the oldest existing theoretical work for architecture in the European world.

Vitruvius referred to the natural proportion of human body in the 3rd book of his work:

For Nature has so planned the human body that the face from the chin to the top of the forehead and the roots of hair is a tenth part; also the palm of the hand from the wrist to the top of the middle finger is as much; the head from the chin to the crown, an eighth part; from the top of the breast with the bottom of the neck to the roots of the hair, a sixth part; from the middle of the breast to the crown, a fourth part; a third part of the height of the face is from the bottom of the chin to the bottom of the nostrils; the nose from the bottom of the nostrils to the line between the brows, as much; from that line to the roots of the hair, the forehead is given as the third part. The foot is a sixth of the height of the body; the cubit a quarter, the breast also a quarter. The other limbs also have their own proportionate measurements. And by using these, ancient painters and famous sculptors have

attained great and unbounded distinction.

(Book III, C.1, P.2)

Initially, he showed his Canon as a fractional ratio of each part to the whole body and presented two geometrical images to us, namely 'homo ad quadratum' (a man inscribed in a square) and 'homo ad circulum' (a man inscribed in a circle). An example of this is as follows:

...Now the navel is naturally the exact centre of the body. For if a man lie on his back with hands and feet outspread, and the centre of a circle is placed on his navel, his figure and toes will be touched by the circumference. Also a square will be found described within the figure, in the same way as a round figure is produced. For if we measure from the sole of the foot to the top of the head, and apply the measure to the outstretched hands, the breadth will be found equal to the height, just like sites which are squared by rule.

(Book III, C.1, P.3)

This image also is called 'the Vitruvian Man'. It has been especially inspiring to artists and theorists in the Renaissance to consider the ideal beauty of the human body as a symbol rather than as a practicality. That is to say, it had historically signified a harmonious relationship between the universe as macrocosm and the human as a microcosm.

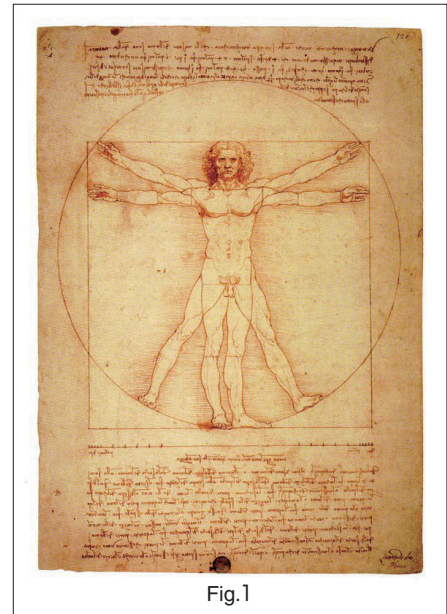


Fig.1

However, what Vitruvius intended to say about the Canon is not necessarily clear. His description lacked mathematical logic, and there was not enough explanation to precisely understand his image. Hence, theorists in later ages have needed to complement or change Vitruvius's words, in attempting an exact drawing of the image. Although a famous picture by Leonardo da Vinci (1452-1519) <Fig.1> is perhaps the most perfect example of this image, it has been clarified that Leonardo also revised the Vitruvian Canon for his drawing [3].

2. The Early Phase of Dürer's Research

Besides being a German painter, Albrecht Dürer was also a contemporary of Italian artists like Leonardo. He was interested in the rational and theoretical approach to the plastic arts too, particularly the theory of human proportion. He had begun to devote his energies to research for the ideal beauty of the human body since the mid-1490s. His thought and method had been changing; however, through books and manuscripts by Dürer, we found that Vitruvius was his most important guide from the beginning to the end of his research.

The young Dürer had, in fact, referred to the Vitruvian Canon and had tried to construct an ideal human figure, one following fractional proportion through the geometrical method of drawing. That is to say, Dürer had accepted the rules that were in accordance with a simple fractional ratio and fixed the contour with a ruler and compass as much as possible, because he intended to provide an objective expression of the ideal

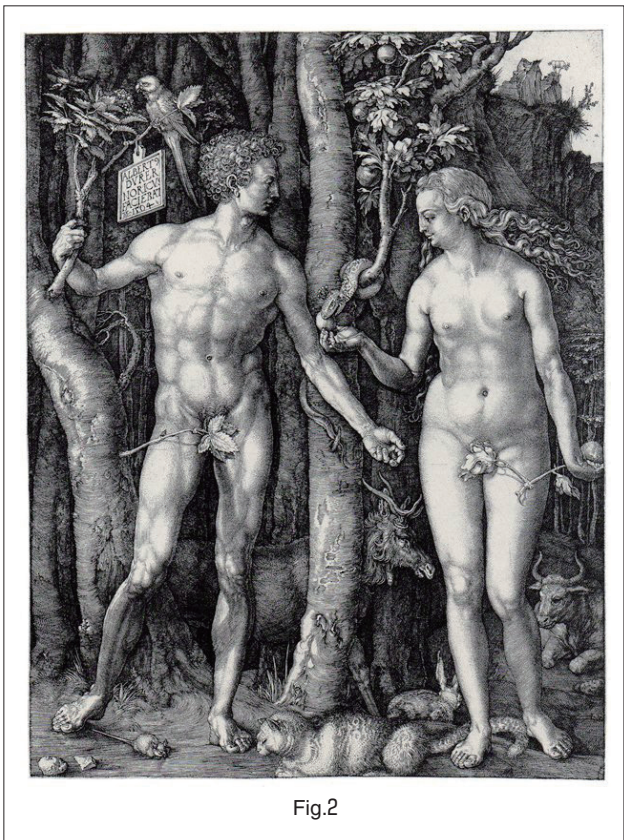


Fig.2

beauty of the human body. This method had been used during the early phase of Dürer's research. His masterpiece of the copper engraving, *Adam and Eve* (*Adam und Eva*, 1504) <Fig.2> was a representative product based on mathematical proportion and geometrical method.

Using symbols, '*Adam and Eve*' has expressed the classical ideal of beauty. Both the bodies of Adam and Eve are ordered mathematically. Besides, the geometrical method in itself is important for the symbolism of the subject in this drawing. Since classical times, geometry has been synonymous with perfection beyond human intelligence. Geometry is the only way for human beings to exactly grasp a continuous quantity. Accordingly, the geometrical image of the human body by Vitruvius also, in itself, meant absolute harmony.

In fact, Dürer's consciousness concerning geometry is not necessarily clear in this phase. His drawing may be a kind of geometrical expression that is not based on mathematical logic but on a Gothic sense of form [4]. However, in any case, it is certain that the idea of human body in this drawing initially came to his mind due to an encounter with Italian art. It should, therefore, be constructed objectively using a mathematical method.

Here, we thus emphasize the meaning of geometry rather than its direct effectiveness for plastic art. Dürer has tried to symbolically realize the beauty of harmony. That is, in other words, an attempt to reconcile the objectivity of beauty with the geometrical method, which itself equals absolute harmony.

3. The Figure of 'the Vitruvian Man' in *Four Books on Human Proportion*

After the completion of '*Adam and Eve*' (1504), Dürer visited Italy and noticed that the idea of Italian beauty differed from that of his own country. He was troubled by this discrepancy, and finally abandoned it for the recognition of only ideal beauty. This collapse also influenced a change in his mathematical methods. He turned his eyes from the geometrical world to the real world of nature. In the latter, there is a living body that has infinite variations and the possibility of motion. Dürer created systems of measurement to capture the diversity of the real human body. Hence, the two-dimensional drawings created using the geometrical method disappeared, and following this, a massive amount of data using three-dimensional, anthropometric measurement had appeared. He produced the patterns of the human body that became candidates for the ideal of harmony.

Dürer's main work, *Four Books on Human Proportion* (*Vier Bücher von menschlicher Proportion*, 1528) was a product of his extraordinary quantitative search. It is of particular importance to note that the second book provides 18 examples of human proportions (8 male patterns and 10 female patterns), constructed using a complex anthropometrical method. It is interesting that these human figures include one *homo ad quadratum* drawing and six *homo ad circulum* drawings <Fig.3>. Such drawings appear to contradict the intention of the second book.

Why did Dürer draw these geometrical images? I think that the method used in the second book was indispensable to concretize this symbolic image. Dürer's method is called the system of 'Meßstab'. It is a kind of scale which is always one-sixth of the height of the measuring body and is divided as follows: 1 'Meßstab' = 10 'Zall' = 100 'Teil' = 300 'Trümlein' <Fig.4>. Using this system, Dürer measured in detail the length, width and thickness of each part of the human body, and its data was indicated in a quantitative manner. This is close to the expression of the decimal fraction in the present day. Viewed from this perspective, 'Meßstab' can be regarded as an extremely precise system for measurement; it can evaluate the minute sizes along the subtle forms of the human body.

It follows from what has been said that this method was able to minutely set the positions of each part of the human body, with this capacity leading to a numerical expression of continuous change through motion. This is the meaning of the drawing of 'the Vitruvian Man', because it is the key to solving

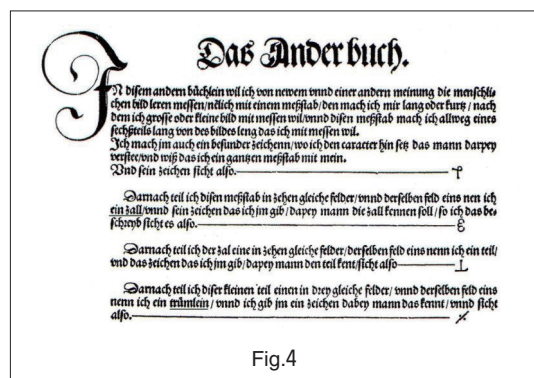
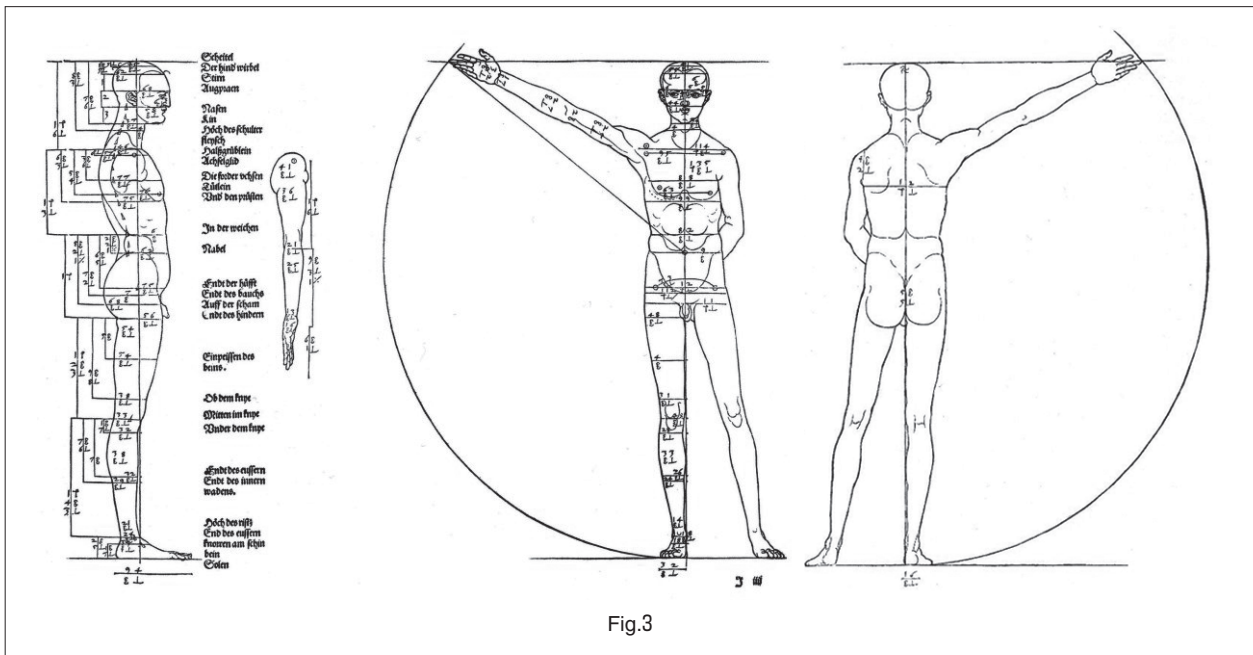


Fig.4



the mathematical difficulty which attended the realization of that image: the drawer is required to reconsider the human figure as a moving body, keeping the fixed proportions and adjusting errors occurring through the movement of the body as consistently as possible. There are two mathematical aspects in this figure; the numerical proportion and the geometrical figure are each based on different mathematical schools of thought [5].

4. The Meanings of Drawings in the Second Book and Two Points of Discussion

The drawings of the second book offer two points for discussion. The first is the problem of the symbolism of the ideal human body. In section 2, we discussed 'Adam and Eve'. It has been confirmed that this picture has a symbolic meaning that is based on the perfection of geometry. The figures which are discussed and expressed in the second book, on the other hand, didn't signify the symbolical ideal human body any longer: The transcendental order is not embodied in the ideal world by the geometrical method but can be rendered real by human hands through the use of numerical processing. In sum, we must consider these figures to be a kind of specimen of living body with infinite diversity that, at the same time, lack the absolute. Such figures are brought about through mathematical thought based on a discrete quantity that, nonetheless, cannot grasp perfection. It seems that the theorists of the Renaissance were attracted by this metaphysical idea, although they tried to approach it using human sense and human hands.

The second point is the relationship between value and scientific knowledge. Leading with the idea of the beauty of harmony as a classical value, Dürer researched the theory of human proportion. Nevertheless, his mathematical thought gradually turned away from the idea at the beginning of this research. However, it appears that it in fact began to develop independently. The method of 'Meßstab' may contribute to the drawings of 'the Vitruvian Man', but its mathematical intention is incompatible with the essential idea expressed in the theory of human proportion. Dürer's method contained elements that deviated from geometrical harmony but nonetheless connected to the scientific knowledge of the next age, such as the decimal system, statistical method, among others. This is not to say that Dürer created new mathematics but that his work involved some concepts that proved useful in modern science.

This case of Albrecht Dürer suggests that cultural value can lead to scientific knowledge. It also establishes the possibility of the development of a new science that differs from the philosophical or cultural intention at the beginning. In other words, it is clear that science contains, in essence, cultural or historical elements. At the same

time, it also possesses autonomy or generality.

However, it is important to note that the science of the contemporary period vastly overrates this autonomy, while concurrently underrating the particularity that human knowledge originally had. Some aspects of this, such as essential, living human knowledge, have been engraved vividly in the work of the Renaissance.

References

[1] This paper bases on the following books:

- A. Dürer, Albrecht. *Vier Bücher von menschlicher Proportion*. London: G. M. Wagner, 1970.
- B. Dürer, Albrecht. *Vier Bücher von menschlicher Proportion (1528) mit einem Katalog der Holzschnitte*. Published, commented and translated into contemporary German by Hinz, B. Berlin: Akademie Verlag, 2011.
- [2] Vitruvius Pollio. *On Architecture*. 2 volumes. Translated into English by Granger, F. New York: Putnam, 1931–1934, Vol.1, pp.158–161.
- [3] cf. Zöllner, F. *Vitruvs Proportionsfigur. Quellenkritische Studien zur Kunstliteratur im 15. und 16. Jahrhundert*. Darmstadt: Wernersche Verlagsgesellschaft, 1987, pp.77–87.
- [4] cf. Panofsky, E. *Dürers Kunsttheorie: Vornehmlich in ihrem Verhältnis zur kunsttheorie der Italiener*. Berlin: G. Reimer, 1915, pp.91–95.
- [5] cf. Nakamura Tomoko. Ein Problem zur vitruvischen Proportionsfigur in Buch II von ‘Vier Bücher von menschlicher Proportion’. *BIGAKU (Aesthetics)*, 2013, 64 (1), pp.95–106. (中村朋子, 「デューラー『人体均衡論四書』第二書における「ウィトルウィウスの人体図」の問題」, 『美学』242号(第64巻第1号), 2013年, p.95–106.)

Figures

- Fig.1 Leonardo da Vinci, *The Proportion of the body ('the Vitruvian Man')*, c.1490. Pen, ink and watercolour over metalpoint, 344×245mm. Venice, Gallerie dell' Accademia, Inv. 228.
- Fig.2 Albrecht Dürer, *Adam und Eva*, 1504. Engraving, 251×194mm. Karlsruhe, Staatliche Kunsthalle. Inv. I 776 a.
- Fig.3 Albrecht Dürer, the figure of man like ‘*homo ad circulum*’ (fol. 13v, 14r, 14v), quoted from [1]-B, pp. 120–121 (<Nr. 277.46, 47, 48>).
- Fig.4 Albrecht Dürer, explanation of the ‘Meßstab’ system (fol. F4v), quoted from [1]-B, p. 86.

Reconsidering the Self in Japanese Culture from an Embodied Perspective

Shogo Tanaka Tokai University

1. Introduction

The emergence of a discourse on the embodied mind (e.g., Gallagher, 2005; Gibbs, 2005; Lakoff and Johnson, 1999; Varela, Thompson and Rosch, 1991) represents a radical change in the sciences of the mind, such as psychology and cognitive science. As the science of the mind has its epistemological basis in the modern mind-body dualism mainly derived from Descartes, the functions of the mind, including perception, thinking, memory, and decision-making, have been considered as not arising from any specific bodily form (Pfeifer and Scheier, 1999). By the same token, the self has also mostly been considered as an abstract and disembodied entity that integrates these mental functions. However, an embodied view of the mind has been generating a broad range of discussion on the self (e.g., Bermúdez, Marcel and Eilan, 1995; Fuchs, Sattel and Henningsen, 2010). My aim in this paper is to reconsider the self in Japanese culture on the basis of the notion of an embodied mind. In cultural psychology it has been suggested that the self in Japanese culture has characteristics of being interdependent and non-individualistic, in comparison with Western cultures (Matsumoto and Juang, 2012; Nisbett, 2003; Valsiner, 2014). I will try to give an account of the same characteristics from an embodied perspective, in order to find a path to an understanding of the self beyond cultural dichotomies such as “West and East” or “Europe and Japan.”

2. The embodied self revisited

The embodied self does not start with self-reflection, but with action in the world. For modern philosophers like Descartes or Kant, the transcendental subjectivity that can be represented as “I think” was the foundation for the empirical self. In contrast, for the phenomenologist Maurice Merleau-Ponty (1945/2012), the self is always and already involved in a concrete action toward the environment as a being-in-the-world¹⁾. Even when it is not involved in a particular action, the self is engaged with the world through the body that is itself built up with skills acquired through past experiences and is prepared to act skillfully in the present situation. According to Merleau-Ponty, the embodied self is represented as “I can” instead of “I think”²⁾. He writes, “consciousness is originally not an ‘I think that,’ but rather ‘I can.’” (Merleau-Ponty, 1945/2012, p. 139).

As it is based on action, the embodied self is necessarily ecological. The term “ecological” here means that the self is intertwined with and extended to the surrounding environment. Human beings do not exist in a vacuum but rather in a certain environment that enables their actions. To play tennis, for instance, there must be balls and rackets to use, a court large enough to run about, and a partner to play with. Drawing on the ecological psychologist James Gibson (1979), we can say our actions are possible only in the ecological niches that afford them. The niche is a set of affordances that provide us with action possibilities; for instance, a firm and level ground affords us to walk in a stable manner. The surrounding environment, which totally includes nature, artifacts, social institutions, community, interpersonal relations, and so on, affords us to act in the way we practice during our daily lives. In this view, the self is the sum of action possibilities provided by the environment or, so to speak, the invisible side of an environment.

Taking the body and action into consideration in this way, the problem of self-identity starts to look totally different. The modern self tends to find identity in its individuality (not solidarity), autonomy (not heteronomy) and the interior (not the exterior) that is assumed to be private (Fromm, 1941; Kono, 2006). This tendency itself seems to derive from the reflexive structure of “I think,” where the self identifies itself as the same self through reflection. To borrow the well-known distinction between “I (the knowing self)” and “me (the known self)” made

by James (1890/1950), for the modern self the closed circle of self-reflection between “I” and “me” makes the basic sense of identity.

In contrast, the embodied self finds its identity through interaction with the environment. Since the self is the other side of the environment, its identity also is dependent on the environment. For instance, teachers may not be able to keep their identity without students or schools, and a musician cannot continue to be a musician without instruments or places to play music. In the same manner, in losing the environment that affords the self to act, the self becomes unable to keep its identity. For the embodied self, self-identity is not something sought through reflection internally but is expressed externally as a familiar environment. It is not self-reflection but habitual action that maintains self-identity. The self exists in-between the body and the environment.

3. The self in Japanese culture

Much psychological research has shown that the concept of self in non-Western cultures is fundamentally different from that in Western cultures. For instance, in their well-known study, Markus and Kitayama (1991) characterize the former as interdependent while the latter is independent. According to them, being an independent self means to be “an individual whose behavior is organized and made meaningful primarily by reference to one’s own internal repertoire of thoughts, feelings, and action” (p. 226). In contrast, being an interdependent self means “seeing oneself as part of an encompassing social relationship and recognizing that one’s behavior is determined, contingent on, and, to a large extent organized by what the actor perceives to be the thoughts, feelings, and actions of others in the relationship” (p. 227).

Let me cite some further research. Referring to the difference between Westerners and Easterners, Nisbett (2003) states as follows:

To the Westerner, it makes sense to speak of a person as having attributes that are independent of circumstances or particular personal relations. This self—this bounded, impermeable free agent—can move from group to group and setting to setting without significant alteration. But for the Easterner (and for many other people to one degree or another), the person is connected, fluid, and conditional. [...] The person participates in a set of relationships that make it possible to act and purely independent behavior is usually not possible or really even desirable. (pp. 50-51)

Here, the contrast is that the Westerner’s self is “bounded” and “impermeable” but the Easterner’s self is “connected” and “fluid.” Although somewhat stereotyped, this view is widely shared in current cultural psychology: the self in western cultures is individualistic and thus independent from the social context of interpersonal relations, while the self in eastern cultures is rather collective and not independent from the particular context of the surrounding interpersonal relations.

Focusing on Japan in particular, it is well known that the self in Japanese culture is relationship dependent (Matsumoto and Juang, 2012). Japanese usage of the first-person pronoun is most distinctive; the pronoun for “I” in the Japanese language varies depending on the interpersonal context. “*Watashi*” is the most commonly used word in various situations, but it is replaced by “*watakushi*” in formal situations and “*atashi*” (for women), and “*ore*” or “*boku*” (for men) in informal situations. It is important to note that word choice is regulated by one’s relationship with the audience. Even such common nouns as “mother (*okasan*)” or “teacher (*sensei*)” can be used as first-person pronouns to refer to oneself in conversation if the audience is a child or student who has a complementary position in the given situation. Thus, it is possible to say that the mode of the self varies in an intricate manner, depending on the self-other relationship.

In psychopathology, it is well known that there is a culture-bound syndrome labelled “*taijin kyofusho* (TKS, 対人恐怖症),” literally meaning “phobia of interpersonal relations.” Individuals with TKS suffer from extreme social anxiety: they tend to be overly tense and nervous in front of other people, being afraid of blushing, stammering,

being looked at, or acting in an awkward manner. TKS is a kind of social anxiety disorder (social phobia), but what distinguishes it is a concern about others (American Psychiatric Association, 2013). In general, patients with social anxiety are embarrassed in front of others behaviorally and experience fear as a direct reaction to the presence of others. In addition to this, patients with TKS experience a fear that their own appearance and behavior may offend others because of their symptoms, such as stammering or looking odd. They are not only embarrassed by the presence of others but are also afraid of their self-image and that their self-image might be perceived negatively by others (Kimura, 1972/2002).

This pathological structure implies that the self in Japanese culture is not sustained internally as a clearly bounded individual but is constituted as the self through being perceived positively by others. The choice of first-person pronoun is also a part of this constitution of the self; choosing an appropriate pronoun in response to one's audience helps the self to operate in a smooth manner in the given situation. The establishment of a stable relationship with others is an actual part of the constitution of the self in Japanese culture. The self and the other are co-constituted through the relationship.

The phenomenological psychopathologist Bin Kimura (1972/2002, 1988/2000) gives an account to the co-constitution of self and other using the notion of "*aida* (間, あいだ)." In its most basic usage, "*aida*" in Japanese means the spatial or temporal distance between two things or events. However, Kimura's usage of *aida* does not focus on the distance, but rather on the betweenness through which both the self and the other come into being. *Aida* is not a factual distance between two bodies, but an ontological source through which the self becomes aware of itself. The following passage nicely summarizes Kimura's view on *aida*:

It is when the self encounters with non-self that the self is able to be aware of itself as the self. [...] However, the "non-self" is also able to be "non-self" as far as it is distinguished from the self. [...] Thus, both the self and non-self come into being at the same time. (Kimura, 1972, p. 14)

What Kimura describes with the notion of *aida* is not a pre-established relationship between the self and the other. It is something pre-personal and anonymous that makes possible the very relationship at the personal level between the self and the other. *Aida* is in-between and cannot be owned either by the self or the other. According to Kimura, the self does not have its own foundation in an interior, but in *aida* (in-between), where both the self and non-self are differentiated.

Therefore, to be more precise phenomenologically, the self in Japanese culture is not relationship dependent. Rather, it is oriented to the fundamental place where both the self and the other come into being in an ontological sense. Through encountering the other, the self becomes aware of itself and may reconfirm its own identity by recognizing its difference from the other. A firm and bounded self-identity is not made through self-reflection, but rather through encounters with the other.

4. Re-describing the self in Japanese culture

By reconstructing the discussion about the self at a fundamental level it is possible to find a clue to how to undermine the stereotyped images of both the "independent," "bounded" and "individual" self in Western cultures and the "interdependent," "connected," and "collective" self in Eastern cultures, including Japanese culture. As we saw above, from an embodied perspective it is inappropriate to presuppose a self that keeps its identity through self-reflection. Rather, the self is based on interaction with the environment, and its identity is also underpinned by the more-or-less constant circumstances that enable the habitual actions of everyday life.

The self in a certain culture is also a product of this interaction. In the case of European cultures, as an example, we can refer to the analysis by Tuan (1982), who described how the birth of individual consciousness in modern Europe reflected architectural change, such as the division of public space into separate rooms in a house. The question here is what kind of interaction with the environment makes the self "interdependent" and "collective,"

as is considered to be seen in Japanese culture. In my view, it is a specific type of embodied interactions with others that brings these characteristics to the self, that is, an emphasis on subtle nonverbal behaviors practiced in interpersonal communications.

Needless to say, in every culture, we can observe various types of nonverbal behavior in interpersonal communications (Knapp and Hall, 2010). Most of them are expressed as bodily signals such as eye contact, body motions and gestures, interpersonal distance, facial expressions, paralanguages and so on. However, in Japanese culture there is a tendency to deal with interactional synchrony in a conscious manner. Synchrony is the smooth and well-timed coordination of nonverbal behaviors, which appears as the rhythmical circulation of action and reaction, including turn-takings in conversation (Tanaka, 2015).

At the phenomenal level, what Kimura refers to as *aida* is experienced through synchrony among interactants in communication. Though Kimura elaborated *aida* as an ontological notion, it is in fact experienced as a certain communicative temporality that is intersubjectively shared by both the self and the other. *Aida* is written as “間,” which can also be read as “*ma*,” by means of which concept Japanese people refer to the shared temporality in communications. “*Ma ga au* (間が合う)” is a common phrase to indicate the experience of synchrony. My claim here is that this kind of synchrony-stressed embodied interaction is the basis of the “interdependent” and “collective” character of the self in Japanese culture, since it brings a sense of unity among the interactants.

However, I would also like to add that synchrony is not always achieved through actual communications. It is merely an idealized form of interpersonal communication in Japanese culture. As a matter of fact, dissonance, discordance, and incongruity are often experienced as well, and the interactants become aware of their own individuality through these moments. They are the moments when the self is able to be aware of itself as the “self” through the difference from “non-self,” as Kimura has stated above. Thus, the self in Japanese culture is not always collective but has an individual aspect as well. The point is that this is not likely to be expressed in a verbal manner, since the experiences of individuality are basically given through embodied interactions, especially through nonverbal signals. Rather, silence in front of others is a commonly used form of behavior that expresses individuality. Silence does not necessarily mean consent, but can mean difference, individuality, and independence from others in interpersonal communications.

In short, the dichotomy of “individual vs. collective” or “independent vs. interdependent” is too coarse and stereotyped to describe the cultural difference of the self. In Japanese culture as well, there is a sort of individual self which is not expressive but internalized, not interactive but separate. As Lebra (1994) points out, the self in Japanese culture tends to be divided into the outer part that is highly adapted to the social world and the inner part that is considered to be the locus of one’s true motives. In the context of our discussion, this implies that the outer self looks collective and interdependent while the inner self is individual and independent.

Notes

- 1) Needless to say, the term “being-in-the-world” derives originally from Heidegger’s *Being and Time*. Merleau-Ponty preferred to use “*être au monde*”, which literally means “being at the world” or “being toward the world.”
- 2) Merleau-Ponty’s usage of “I can” (*je peux*) derives from Husserl’s “*ich kann*.” Both refer to one’s capacity for action toward the world.

Acknowledgements This work was supported by JSPS KAKENHI (No. 15H03066) and also by Tokai University General Research Organization.

References

- American Psychiatric Association. (2013). *Diagnostic and statistical manual of mental disorders* (DSM-5). Arlington, VA: American Psychiatric Publishing.
- Bermúdez J. L., Marcel, A., & Eilan, N. (1995). *The body and the self*. Cambridge, MA: MIT Press.

- Fromm, E. (1941). *Escape from freedom*. New York, NY: Farrar & Rinehart.
- Fuchs, T., Sattel, H. C., & Henningsen, P. (2010). *The embodied self: Dimensions, coherence and disorders*. Stuttgart: Schattauer.
- Gallagher, S. (2005). *How the body shapes the mind*. Oxford: Oxford University Press.
- Gibbs, R. W. (2005). *Embodiment and cognitive science*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Gibson, J. J. (1979). *The ecological approach to visual perception*. Boston, MA: Houghton Mifflin.
- James, W. (1890/1950). *The principles of psychology* (Volume one). New York, NY: Dover Publications.
- Kimura, B. (1972/2002). *Hitoto hitotono aida*. (E. Weinmayr, Trans.) *Zwischen Mensch und Mensch*. Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft.
- Kimura, B. (1988/2000). *Aida*. (C. Vincent, Trans.) *L'Entre*. Grenoble: Jérôme Million.
- Knapp, M. L., & Hall, J. A. (2010). *Nonverbal communication in human interaction* (7th ed.). Boston, MA: Wadsworth.
- Kono, T. (2006). *The mind exists outside the body*. Tokyo: NHK Books. (in Japanese)
- Lebra, S. T. (1994). Self in Japanese culture. (N. R. Rosenberger, Ed.) *Japanese Sense of Self* (pp. 105-121). Cambridge: Cambridge University Press.
- Lakoff, G., & Johnson, M. (1999). *Philosophy in the flesh: The embodied mind and its challenge to western thought*. New York, NY: Basic Books.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- Matsumoto, D., & Juang, L. (2012). *Culture and Psychology* (5th ed.). Boston, MA: Wadsworth Publishing.
- Merleau-Ponty, M. (1945/2012). *Phénoménologie de la perception* (D. A. Landes, Trans.) *Phenomenology of perception*. New York, NY: Routledge.
- Nisbett, R. E. (2003). *The geography of thought*. New York, NY: Free Press.
- Pfeifer, R., & Scheier, C. (1999). *Understanding intelligence*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Tanaka, S. (2015). Intercorporeality as a theory of social cognition. *Theory & Psychology*, 25, 455-472.
- Tuan, Y. (1982). *Segmented worlds and self: A study of group life and individual consciousness*. Minneapolis, MN: University of Minnesota Press.
- Varela, F., Thompson, E., & Rosch, E. (1991). *The embodied mind: Cognitive science and human experience*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Valsiner, J. (2014). *An invitation to cultural psychology*. London: Sage Publications.

Some Ideas on Civilization from the Cultural Psychology's Viewpoint

Luca Tateo Aalborg University

Introduction

In the last 30 years we have been overexposed to the idea of an ultimate *clash of civilizations* between some two unspecified Western and non-Western cultures. It seems that the globalized world is more and more divided into irreconcilable oppositions of religious, economic and ideological factions. Yet, I remember since my early school years a number of stories about different cultures *clashing*. The confrontation between the complex polytheistic Egyptian and Assyrian reigns in the 6th century BC, the *cultural war* with concrete consequences between the Roman Republic and Carthage in the half of the 2nd century BC, or the “discovery” of Western Indies by Iberian kingdoms, who found there some quite organized political entities rather than scattered savages in forests, seem to claim that such “encounters” between different civilizations are the tragic engine of history. Nevertheless, in my school memories there are also the wonderful pictures of the Norman Sicily in the 11th century (figure 1), where Christian, Arabic and Jewish cultures flourished together on the legacy of Magna Grecia, in what I would call a *crash on civilizations*. Byzantine-late-Greek culture encountered the Arabic and Norman rulers to produce an incredible mixture of art, philosophy, music, literature and politics. Years later, I remember reading the autobiographical book of George Gurdjeff (1963), who started his memories by claiming to be born in a place, Armenia, at the crossroad of five different civilizations living and prospering together: Armenian, Turkish, Orthodox, Jewish and Hindu. Thus, civilizations can “clash” or “crash on” each other, producing conflicts, mixtures, new forms of civilizations or all these outcomes at the same time.



Figure 1 : The clear contamination between Byzantine, Arabic and Norman cultures in the amazing architecture of the Duomo in Monreale, Sicily

Yet speaking about civilizations evokes an oppositional field of meanings: interpersonal and social situations follow a co-genetic logic (Herbst, 1976), that is a systemic organization in which the alternatives and their opposites are called to existence at the same time as parts of a whole. In fact, if there is a CIVILIZATION then there must exist a non-CIVILIZATION. This is how the notion of “barbarian” was developed by the ancient Greek historian Herodotus. Considering the Greek-speaking civilization (A) as the most advanced form, then it is a created a complementary field of non-Greek-speaking civilizations (non-A), characterized by a strange language that sounds like a dog barking (bar-bar). What is circumscribed is A as a closed system, while its complement non-A remains an open system that can include time by time all the different new encounters. But non-A is an open system also in the temporal sense, to the extent that something that was before included in the category of non-A can become, after a more or less long period of time, included in the category of A (for instance through assimilation, integration, etc.). In both cases, the relationship A<>non-A (CIVILIZED<>non-CIVILIZED), which is at a first glance an oppositional couple (Lebra, 2004), reveals at a closer look to be a complementary one, an *inclusive separation* (Valsiner, 2014) in which A<>non-A dynamically co-define each other, including a more or less large temporal and symbolic buffer zone that establishes at the same time the rules for separation and the rules for permeable borders between A and non-A (Marsico and Varzi, 2015). Thus, we can say that a first problem in defining civilization(s) is that amidst its discomforts there is not just the fact that soon or later it will clash with or crash on another civilization (what can be considered a positive or negative case depends upon the political ideology of the person or the group issuing the judgement), but also that a civilization is defined *through* its “discomforts”, in the sense that the notion of civilization must be considered in holistic terms as the relationship between A<>non-A.

Thus, as the 17th century Italian philosopher Giambattista Vico stated in his “New Science” (1744/1948), the problem is often solved in temporal terms, by claiming the developmental primacy of A over non-A (Tateo, 2015a):

“Every nation, according to him, whether Greek or barbarian, has had the same conceit that it before all other nations invented the comforts of human life and that its remembered history goes back to the very beginning of the world [...] To this conceit of the nations there may be added that of the scholars, who will have it that whatever they know is as old as the world” (Vico, 1948, p. 55).

Nevertheless, we need to acknowledge the non-CIVILIZED in order to define our CIVILIZATION both in symbolic and temporal terms. The Tour Eiffel was built as the main gate of the 1900 Universal Exhibition in Paris. On the side, where today the visitor can see an innocent garden, there was originally a “human zoo” or miniature villages with African or Asian people participating in “authentic” activities accompanied by some “ethnographic” and “economic” information meant to educate and entertain the visitors. In contemporary “animal zoos” (figure 2) African cultural and natural landscapes are reconstructed around the animal habitats in order to educate and entertain visitors, without even bothering with the problem of dealing with human activity and physical presence. While in the case of 18th–19th century’s “human zoos”, CIVILIZATION was appreciated and defined through showing its negative but potentially developing counterpart (non-CIVILIZATION or CIVILIZATION-to-be sometime in the future), contemporary “animal zoos” clear any trace of real human presence turning the cultural landscape into *ruins*.

In this case, in fact, the construction of the relationship A<>non-A is obtained by opposing our CIVILIZATION to the non-CIVILIZATION (in the sense of extinction), that maybe once was but is now disappearing as the natural habitats in which the zoo animals were supposed to live. Post-modern view is no longer comparing cultures in terms of open superiority of our civilization over the non-civilized cultures, it is rather introducing a dimension of *nostalgia* for those cultures that are doomed to disappear, as far as they are closer to a state of nature that we are no longer proud to overcome, feeling rather hypocritically guilty for that.

As I stated above, the category (A) is a closed set, while non-A is an open one (figure 3). This depends on the



Figure 2 : the reconstruction of an African hut at Aalborg Zoo, Denmark

fact that our relationship with the other is inevitably both egocentric and ethnocentric, in the sense that: “as enculturated human beings we indeed can and commonly do interpret the words and conduct of the others ‘by our own lights’” (Norton, 1996: 44-45). Individually, we are self-centered in exploring the world. Our perspective is embodied in the inner-outer direction, while the complementary perspective of the world is oriented according to the outer-inner opposite direction. Yet, we can experience the world only through the mediation of our cultural traditions. Apparently, egocentrism and ethnocentrism are the base for the binary oppositional logic (Lebra, 2004) $A \leftrightarrow \text{non-A}$, in which our perspective also constitutes the bounded region of the closed set A.

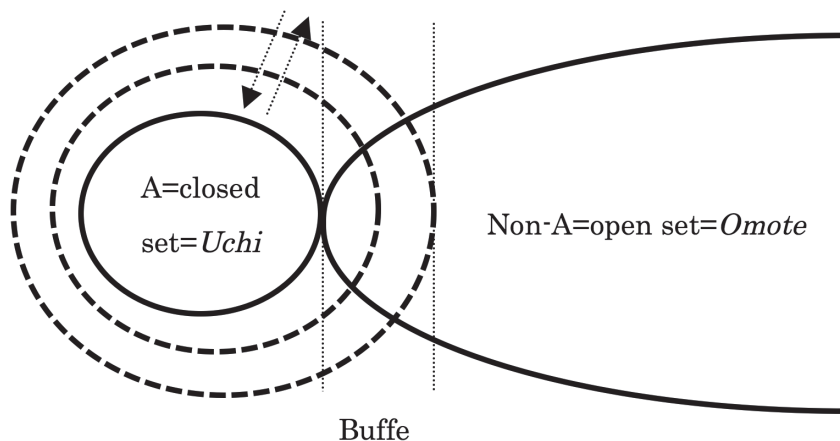


Figure 3 : complementary logic of $A \leftrightarrow \text{non-A}$

The bounded region (A), though remaining a closed set, can dynamically expand or constrict over time in the relationship with the open set (non-A) in the buffer region corresponding to the marginal instances of that specific civilization. That makes so interesting for cultural psychology all those forms of hybridization and marginality that dwell the buffer zones, and whose symbolic and material status can develop over time. For instance, all the

different categories of immigrants, refugees, nomads, etc. which are dynamically set as A<>non-A in the different conditions over time, probably always dwelling the buffer zone, but changing as soon as the bounded region is expanding or constricting (dotted circles in figure 3).

Recent Japanese history provides nice examples of how the closed set of CIVILIZATION, understood as the ethnocentric perspective that sees itself as the elder form “before all other nations” that we could call *Nihon bunka* (Japanese culture), defines itself in relationship to the non-CIVILIZATION of the open set of non-Japanese *tanin*, namely Western, cultures. At the collective level, the modernization of the Meiji era and the reconstruction of the country after the World War II show how the inevitability of the co-definition of A<>non-A is a complex and dynamic negotiation that takes place in the liminal buffer zone. At the individual level, the bounded set of the self is co-defined with the open set of the *sekentei*, “the awareness of how self appears in the eyes of the community” (Lebra, 2004, p. 37), with a complex negotiation taking place in the buffer zone of the harmonization through relational and presentational practices, that is developing together with the co-definition of Japanese culture in relation to non-Japanese cultures. The person as a whole is co-defined through the dynamic parts relationships between *uchi*, the closed set of intimacy, and *omote*, the open and uncertain set of public space, in such a way that “courtesy and intimacy are also in contingency, complementing and controlling one another” (Lebra, 2004, 67).

Of course, the reverse happened with European civilization, when, for instance, in different moments during the 18th, 19th and 20th centuries various forms of Sinophilia (or its opposite Sinophobia), Orientalism, Japanophilia (or Japanophobia during the WWII) or Japonism (figure 4) deeply affected the self-definition of Western arts, philosophy and linguistics (Yokoyama, 1987).



Figure 4 : Portrait of Père Tanguy by Vincent van Gogh (1887) as example of Japonism in Western art

In this case, the buffer zone is represented by the avant-garde artistic movements that re-elaborated the European identity (the A bounded set) with respect to a non-specified Japanese existential, philosophical and aesthetic profundity (the ill-defined non-A open set).

I have tried so far to show how the opposition between civilizations, which is currently conceptualized in terms of “clash”, is the result of an overlooking of the complex co-generative psycho-social process through which historically situated forms of collective practices and symbols, that we call CIVILIZATION, are co-defined with its open counterpart of non-CIVILIZATION. Traditionally, social psychology, sociology and anthropology have conceptualized this relationship in terms of in-group/out-group dynamics, stressing more the oppositional aspect rather than the inclusive separation (Valsiner, 2014) between the two ideal types. In the case of Japan, *Nihon* and *tannin* (the stranger) both form parts of a complex and dynamics whole, that is developing in both continuity and discontinuity starting *exactly* from the liminal buffer zone between A<>non-A, where both novelty and necessity of re-appreciation emerge¹. Yet there is also another form through which the clash of civilizations is emerging smoothly: the distinction through comparison that I will discuss in the next session.

What (A)Cross-Cultural actually means

In his short life, Alexander the Great initiated several campaigns that led him to travel around from Greece to India between 336 BC and 326 BC. This large movement of armies, people and practices generated an enormous process of cultural diffusion during just 10 years, that marked the history of the Far and Near East as well as Mediterranean area. At that time, war campaigns literally were across-cultural travels, in which armies had to physically enter in contact with the local population and moving slowly, during years, and to establish a relationship of cultural contamination. This was a process that strikingly contrasts with the contemporary dynamics of war. Nowadays, in the same regions we can witness a type of war campaign that is conducted with a minimal contact between cultures, to the extent that American or European soldiers can even fight without physically moving from their military bases. They can just drive some drones or missiles at distance, or more likely the troops will be transported directly to a specific compound in the war zone, avoiding the long way *across* territories, even ignoring in which part of the world is actually located the country they are fighting in. The globalization of conflicts goes thus hand in hand with the fragmentation of the cultural interactions that always accompanied conflicts as “collateral constructions” (figure 5).

These two examples are, in my humble opinion, metaphors of the different ways social and human sciences at large approached the issue of the relationship between cultures. During the last two centuries we have witnessed the move from the positivistic idea of comparing cultures in order to assess their step of development, measured on the reference scale of Western societies, to the post-modernist idea of the cross-cultural, that is the idea that culture can be treated as an independent variable, that influences psycho-social processes otherwise universals. In the former case, the voicing of the “other” culture is almost silenced by the dominant one, while in the latter case, the adamantly “politically correct” idea of treating cultures as equivalents, is vitiated by the fact that actually cross-cultural approach is unidirectional. Indeed, I can hardly find cross-cultural studies that do not assume as baseline the perspective of the dominant culture. Thus, cross-cultural studies imply a comparison of some psycho-social dimensions of the Western culture, namely the Anglo-Saxon culture, with the “others”, rather than the other way round. Besides, the idea of cross-cultural is based on two main assumptions: a) the universality of psycho-social processes, that is a kind of “human nature” or “natural brain” which is shared by all the different civilizations, and b) the assumption that a shared culture *must* produce shared behaviors (Valsiner, 2014). These two assumptions lead to the paradox of assuming at the same time the homogeneity and heterogeneity of cultures (Valsiner, 2014). One the one hand, cultures must be internally homogeneous because of the bounding force and the capability of culture to shape behavior, like in Durkheim’s view. Homogeneity must be also present between cultures, to the



Figure 5 : The divinity Vajrapani (on the right), protector of the Buddha, depicted as the Hellenic Hercules in a 2nd century Greco-Buddhist bas-relief from Gandhara, British Museum.

extent that they are based on some latent universal features of human nature, independently of the specific contextual conditions, albeit these features can differ in quantity. On the other hand, cultures must be heterogeneous in their diversity, because otherwise no comparison is possible.

Cultural psychology is in a certain sense the main opponent of the idea of culture as a reified entity which is able to guide individual life. First of all, culture does not exist outside, or despite, the person. Secondly, when we treat culture as an *explanans*, like in cross-cultural studies, we need first to circumscribe the culture we are talking about. What is the level of analysis one should focus on? Culture is clearly not homogeneous. So if one wants to compare something, shall I compare the European culture and the Asian cultures? Shall one instead focus on the Italian culture versus the Japanese culture? Or should one focus on the juvenile South Italian culture compared with the Kyūshū juvenile culture? I call this reification of cultures the “sarcophagus model” (figure 6): if we treat culture as a mere container or naturalize it as a territory, then we have this concentric built-in system of sub-cultures and sub-sub-cultures, of overlapping classifications that are fuzzy and sometimes misleading (e.g. we assume that gender or age are important variables in defining subcultures, rather than PROVING that they actually are). We open one layer of the sarcophagus after another, until we overlook the person, and we just find a kind of unanimated mummy, a fixed entity without temporality and life, instead of the active agent who produces, uses and elaborates culture.

According to cultural psychology, culture is a non-existing object, is not a variable, culture has no agency (Valsiner, 2014) but people have. We cannot use culture to explain and generalize human behavior. Culture can be considered a frame, a system of meanings, practices and artifacts that is ill-defined and fuzzy to the extent that is always constructed, re-constructed and demolished by people’s actions. The system of signs, meanings and practices is collective, internalized by the person during lifetime. Yet persons produce unique versions of personal cultures, their personally idiosyncratic semiotic system of symbols, practices, and personal objects whose creation is oriented and channeled by the collective tradition, its suggestions and demands (Valsiner, 2014).

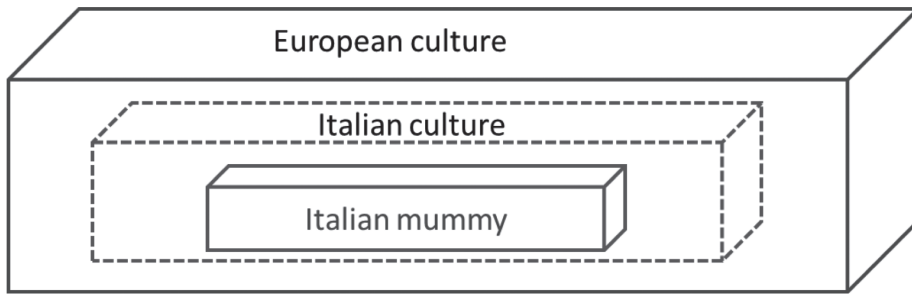


Figure 6 : the sarcophagus model of cultural comparison

The humble contribution of cultural psychology

Psychological sciences are usually understood as the study of individuals. Thus, “cultural psychology” can sound an oxymoron. Cross-cultural psychology is about what culture does to individuals, yet persons act *through* culture. People invent tools, practices, signs, and meta-signs that organize the work done by other cultural tools and guide the production of novelty. But novelty, as well as continuity, is located in the buffer zone between the persons and the social worlds. Cultural psychology is trying to work exactly at the junction between mind and culture, in order to understand how the uniqueness of human existence and its capability of creating the social world can produce and be produced by the collective forms of action. Thus, concepts such as culture, civilization, society, are not relevant as an *explanans*, but become an *explanandum*. I am not acting in a certain way *because* of my “italianity”. On the contrary, such universal and abstract representation of an Italian “essence” starts from very situated individual actions. Such institutionalized representations of the world become traditions, or life-forms: the frameworks distanced from the individual, immediate experience within which the meaning of the experiences itself acquires sense in return (Tateo, 2015a; 2015b).

If culture was an entity, then we should have been able to define what is non-CULTURE. Culture is a concept that cannot be used alone. It always needs to be accompanied by an adjective. Thus, one can have my culture, Western culture, Japanese culture, collective culture, material culture, etc. *ad infinitum*. We can think about NATURE as the non-A open set in relation to culture. But immediately the landscape reminds us that such an opposition can be blurred and somehow meaningless (figure 7).



Figure 7 : Mimetolith and rock garden: is nature imitating culture or culture imitating nature?

Thus, the non-CULTURE can be the Other's culture, as in the case of civilization. Yet we can deny the Other the right of having a "civilized culture", not the right to have a culture altogether. So, culture is not a disease, that one can "get" or "have" by means of transmission or acquisition. Culture is rather action, a collective narrative about culture. It is collective not in the sense that is the same for every member of a given group. It is rather the product of a coordinated configuration of repeated individual actions. At the same time, if we consider civilization as a form of collective cultural narrative, we must take into account the role of the non-civilization narrative as integral part. The ethnocentric perspective from which we act produces this illusion of reification and naturalization of culture. If culture is a narrative, then belonging to it is a form of authorship. We cannot recognize ourselves in a story TOLD BY another, but we are able to recognize ourselves in a story ABOUT another.

This narrative ends up in a teleological construction, including a system of categorization of the world which is ethnocentric, or, better, is power-centric, reflecting the historical power relationships in the history of civilizations (Tateo, 2015b).

This quite provoking idea of culture as narrative becomes central in the encounter between civilizations, to the extent that implies a completely different understanding of agency, commitment and responsibility.

"Cultures cannot meet, for "culture" has no agency. It is just a word, a concept, and concepts do not meet. So talking as if cultures could do this or that—meet, collide, or clash—begs the question of what drives people. It is people, not culture, who have the power to act. And it is people, not culture, who can change life for better or for worse" (Wikan, 2002, p, 10)

The responsibility of the encounter thus relies upon us as cultural agents, who constantly produce, maintain and demolish the meanings we create in order to cope with the uncertainty of the next moment in the future. The cultural suggestions that we produce and reproduce provide us with a set of possible meanings about ourselves and the others. Culture is not determining our actions, rather is suggesting specific windows of acceptability for what is-to-be (or do) or not-to-be (do), for what is ought-to-be (do) or should-not-be (do), and specific guidance for what is yet-to-be. Experiencing is thus the result of the interaction between a subject, an object and some cultural contextual conditions. In this sense, the development of the experience is a vector whose direction and magnitude cannot be determined a-priori, but only appreciated a-posteriori. Nevertheless, we as human beings constantly anticipate the uncertainty of future events through the production of signs that inhibit or promote specific trajectories within the windows of social acceptability. The power of these signs does not lay in the omnipotent pressure of a constraining form of civilization, rather in the capability of human beings of treating abstract values as they were real things (Tateo, 2015a). It is undoubtable that culture constitutes a value-guided system of constraints and affordance orienting, promoting or inhibiting specific individual and collective actions and meaning-making processes. Yet we cannot take culture, or its historical forms of civilizations, as given or "natural" entities. We have to explain cultural phenomena rather than assuming them as explanations of human action. People create future-oriented and value-guided courses of action that through repetition and innovation, and through the reifying power of language, rituals and artifacts, become the "entities" that we call cultures. In the course of human history, people create distinctions, segregations, inequalities and then invent the means to overcome them, so that one can kill or die for the fatherland, our zodiac can resist the achievement of our career unless we find a counter-magic, we can modify our environment to make it uglier and then develop a global environmental awareness. But one can also travel to a war country and try to save human lives in an emergency hospital for the sake of altruism. Yet all these antinomies, ambivalences and idiosyncrasies, not surprisingly, coexist in the same civilization and across civilizations as they constitute both the discomforts and the resources of our being humans always striving for transcending our humanity.

Notes

1. Besides, in topological terms, if we consider the whole system of $A \leftrightarrow \text{non-}A$ (a closed set + an open set) we obtain an more complex set which is by definition an infinite set, a developmental space in which novelty can emerge and take potentially infinite directions. Yet this openness is constrained by the bounded nature of the complementary closed set, which guides the collective development of the society toward a more limited range of possible alternatives, maintaining in such a way the balance between production and reproduction of social dynamics.

References

- Gurdjeff, G.I. (1963). *Meetings with Remarkable Men*. New York: Janus.
- Herbst, D. P. G. (1976). *Alternatives to Hierarchies*. Leiden: Martinus Nijhoff.
- Lebra, T.S. (2004). *The Japanese Self in Cultural Logic*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Marsico, G., and Varzi, A.C. (2015). Psychological and Social Borders: Regulating Relationships. In J. Valsiner, G. Marsico, N. Chaudhary, T. Sato and V. Dazzani (Eds), *Psychology as the Science of Human Being*, pp. 327–335. New York. Springer.
- Norton, D. L. (1996). *Imagination, understanding, and the virtue of liberality*. Lanham MD: Rowman & Littlefield.
- Tateo, L. (2015a). Giambattista Vico and the Principles of Cultural Psychology: A Programmatic Retrospective. *History of Human Sciences*, 28(1): 44–65.
- Tateo, L. (2015b). What Imagination Can Teach Us About Higher Mental Functions. In J. Valsiner, G. Marsico, N. Chaudhary, T. Sato and V. Dazzani (Eds), *Psychology as the Science of Human Being*, pp. 149–164. New York. Springer.
- Valsiner, J. (2014). *An invitation to cultural psychology*. London: Sage.
- Vico, G. (1948). *The New Science of Giambattista Vico*. Trans. T. Goddard Bergin and M. H. Fisch. Ithaca: Cornell University Press.
- Yokoyama, T. (1987). *Japan in the Victorian mind: a study of stereotyped images of a nation, 1850–80*. Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Macmillan
- Wikan, U. (2002). *Generous Betrayal: Politics of Culture in the New Europe*. Chicago, IL: University of Chicago Press.

セクシュアリティとシティズンシップ

ダレン・ラングドリッジ イギリス, オープン大学
(田中彰吾訳)

[第31回文明研究所講演会]
2015年1月23日

以下の文章は、2015年1月23日に東海大学湘南校舎にて実施された講演の音声記録にもとづいて、大意を邦訳したものである。元の講演内容に忠実な訳出を心がけたことは言うまでもないが、元が話し言葉であることを考慮し、一言一句訳すことはしていない。同内容が繰り返されている冗長な箇所や、その場の聴衆のみに向けられた即興の発言は削除し、読みやすい日本語にすることを優先した。

講演者のダレン・ラングドリッジ氏は、現在、イギリスのオープン大学の心理学科に所属しており、2014年まで学科長を務めていた。専門は、現象学と解釈学にもとづく心理学で、質的研究にもとづく独自のナラティブ・アプローチを展開している。この方面の主著として『Phenomenological Psychology』(Pearson, 2007。現在、邦訳作業が進行中で2016年中に刊行予定)がある。

質的研究はインタビューを中心とする方法論で、インタビュー調査が実践されるフィールドは多様である(日本でも、質的研究は心理学だけでなく、看護、教育、福祉といった領域に広がっている)。ラングドリッジ氏の主なフィールドはセクシュアリティの領域であり、著書でも、ゲイ男性へのインタビュー調査にもとづく研究がしばしば引用されている。彼はまた、現象学的心理学の立場に依拠する心理臨床家でもあって、性的マイノリティの心理的支援に従事している。

近年は性的マイノリティの社会的権利について研究の重心をシフトさせつつあり、古典的な心理学者としての仕事よりは、セクシュアリティと社会についての言及が増えつつある。本文を参照していただければ分かるであろうが、彼が強く意識しているのは、近代社会が前提としてきた異性愛主義のイデオロギーをどう乗り越えるか、という論点である。この方面での彼の仕事は、『Understanding Non-Monogamies』(Meg Barker との共編、Routledge から2010年刊)に詳しい。

結婚制度や親権という論点をめぐって、性的マイノリティの社会的権利について、日本でも少しずつ議論が活発になりつつある。今回の講演「セクシュアリティとシティズンシップ」をここに訳出することで、日本での議論を多少ともうなが

す一助となれば幸いである。

1. イントロダクション

セクシュアリティとシティズンシップが今日のテーマになります。このテーマの底流にあるのは、シティズンシップ(市民性)という概念を問い直すことです。シティズンシップが何を意味するかということは、常識的にはよく理解されていますが、社会理論から見ると批判もされていますし、その批判を受けてこの概念も変化してきています。本日は、伝統的なシティズンシップ概念から話を始め、それに対する批判(フェミニズムによる批判)を経由して、「性的シティズンシップ(セクシュアル・シティズンシップ)」の概念についてご説明します。性的シティズンシップについては、その概念の構築に私自身も加わっています。この概念について考えるため、今日はひとつの事例に着目します。それは「父親になる」ということ——ゲイ、バイセクシュアル、クィア、およびクエスチョニング(訳注:自身の性のあり方に疑問を持つ人)の人々がどのように父親になるのか、ということです。

今日、産業化された諸国においては、事態がやや急速に変化しつつあります。たとえば、イギリス、ヨーロッパ諸国、アメリカを中心とする北米などでは、セクシュアル・マイノリティと国家との関係が変わりつつあります。同性婚が認められ、広がりつつあり、それにともなって、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーが親になる機会も増えてきました。こうした展開は、常識的な理解に対して挑戦をもたらすものですが、生産的な挑戦であるとも思っています。すなわち、現状を批判的にとらえ直し、新たな思考様式を生み出す挑戦です。まさにこの点について、私自身も関心を寄せています。私は現象学と解釈学を専門にしており、また、その立場に依拠する心理療法家としてクライアントにかかわっています。そこでは、私たちがどのようにもの見方を変え、新しい理解を生み出すことができるのかが重要です。ニーチェの言う「遠近法的展望の転換」を実践し、従来とは異なる世界観を拓くことが重要なのです。今日は、新しい世

界観を生み出すこと、それとともに、差異と多様性に向かって文化の境界を押し広げることに挑戦してみましょう。

2. シティズンシップ再考

近年、シティズンシップについては数多くの議論がなされています。背景にあるのは移民の増加です。イギリスや他のヨーロッパ諸国においては、他の地域から移住してきた人々が急激に増えた結果、さまざまな緊張が生まれただけでなく、もともとこの地域に住む人々にとっても、国家に帰属することの意味について考える機会が多くなりました。国家に帰属するとはどういうことか、個人や集団と国家との関係はどのようなものか、こうしたことは政治学においては長年議論されてきたことです。しかし近年、国民の一人として国家に帰属するということが以上に、シティズンシップの概念は広がりつつあります。

もともと、シティズンシップとは、人々が特定の集団または共同体に帰属し、それに関連する権利と責任をもって参加するしかたを指す概念です。これは双方向的な概念です。私たちは国家の一員となる権利を持つとともに、それにもなう責任を負うということです。シティズンシップの概念は、T・H・マーシャルの仕事の1950年の仕事とともに発展を見ましたが、彼は社会階級との関連においてシティズンシップについて考察しました。彼によると、市民には、法的、政治的、福祉的という三種類の権利があります。マーシャルがとくに発展させたのは福祉的権利の考え方ですが、新自由主義の文脈では福祉的な観点は好まれず、シティズンシップには法的、政治的権利のみが含まれることとなります。しかし重要なのは、マーシャルが1950年の段階で、個人と国家の関係について批判的に問い直し、社会階級との関連において、進歩的なしかたでシティズンシップの概念を拡大しようとしていたということです。

R・リスター（訳注：イギリスのフェミニスト理論家）は、シティズンシップが勢いのある概念だと述べています。というのも、それは何度も取り上げ直され、そのたびに、これまで光の当たらなかった現象が有益なしかたで理論化されてくるからです。つまり、シティズンシップという概念には、ものごとがどのようなかを描写するだけでなく、ものごとについて新たな方法で理解するしかたを提供する力があるのです。彼女はとくに、周縁化されたマイノリティ・グループが社会

的正義をもとめて苦闘するさいに、シティズンシップの概念がその力を発揮すると論じています。私もこの点に同意するものです。

ところで、伝統的には個人と国家の関係を焦点としてきたシティズンシップの概念ですが、近年はこれを拡大する方向で議論がなされつつあります。権利や責任として規定されるような、国家に対する個人の地位だけでなく、個人が行っているさまざまな実践に焦点を当てるようになりつつあるのです。たとえば、アイシンとウッド（訳注：二人ともカナダのヨーク大学に所属する政治学者）は、「体制における個人のメンバーシップを規定する文化的・象徴的・経済的な一連の実践、および市民的・政治的・社会的な権利と義務の束」というようにシティズンシップを再定義しています。つまり、ここでのシティズンシップ概念はたんなる地位ではなく、個人が、どのような実践を通じて世界に関与しているかが焦点化するものであると言えるでしょう。

また、伝統的なシティズンシップ概念には別の角度からの批判もあります。ひとつは普遍主義の問題で、シティズンシップ（市民性）という概念で前提とされる市民は、特定の種類の人や集団から切り離された抽象的なものだったということです。これは、表面的に見れば、シティズンシップが普遍的な概念であって、万人に平等なものだったということの意味します。レズビアンであれ、ゲイであれ、バイセクシュアルであれ、ヘテロセクシュアルであれ、同じ市民であるということになります。しかしながら、実際に社会に生きる人々が手にできる権利を見てみれば、その権利は平等なものではありません。ですから、事実上、シティズンシップは普遍的な概念ではないのです。普遍的な概念として万人に平等なものである一方、人々が生きている現実においては平等ではなく、両者のあいだに齟齬があります。人口統計学的に見て、人々はさまざまに分類されます。男性、女性、民族的な差異、年齢の違い、障害の有無、セクシュアリティ、ジェンダーなどです。これらすべての側面が、社会生活において獲得できる権利に影響を与えます。すべての側面において平等な権利が実現されている社会はありません。ですから、シティズンシップは普遍的な概念だといっても、私たちが生きるありのままの現実はもっと複雑なものです。

この点は、人々がみずからのアイデンティティにもとづく権利主張をするようになって以来、シティズンシップ研究で

も考慮されるようになってきました。たとえば、フェミニズムの興隆や、ゲイの権利を主張する組織を挙げることができます。これらは、そこに参加している人々のアイデンティティにもとづく権利を主張しているわけです。こうして、シティズンシップの概念はアイデンティティと結びつくことになり、各人のアイデンティティが社会において獲得できる権利を左右することになるのですから、これは普遍主義に課題を突きつけるものです。こうした展開を踏まえて、差異に中心を置くシティズンシップが議論されるようになりました。人々に共通の普遍主義的な地位を説明しつつ、個々人が持つ差異を包含できるような概念へと、さまざまな理論的な挑戦が始められたのです。多元主義、ポスト構造主義、ポストモダニズムといった新たなアプローチが出現しました。これらに共通しているのは、統一的な主体という概念——固定的で、安定的で、単一の主体性を持つ人間という見方——への批判です。新たなアプローチでは、流動性、可動性、多様性などが主体のポジションとの関係で強調されます。

3. フェミニスト理論におけるシティズンシップ

フェミニズムにおいては、活発にシティズンシップの概念が議論されてきました。やや長くなりますが、R・リスターの著作を引用します。

フェミニストの理論家たちが暴露したのは、抽象化によって、市民として資格を与えられた個人に備わる本質的に男性的な諸特徴がおおい隠されてきたということである。これにより、市民がそれを示すよう期待される公平性、合理性、独立性、政治的自律性などの性質は、伝統的なシティズンシップをかたどる二分法的思考に含まれている男性的諸性質だと判明したのである。古典的なダブル・バインド状況において、物理的もしくは比喩的に、女性は家族の私的領域へと追いやられた。女性はこれらの性質を見せないという理由から、また、女性は家族の私的領域に結びついているという理由から、女性は市民的諸性質を発展させることはできないとみなされたのである (Lister, 2003, pp. 71-72)

鍵になるポイントは、シティズンシップの概念で前提とされてきた市民 (シティズン) は、暗に男性だとみなされていたということです。外見上の特徴が男性であるということでは

はなく、政治に関与する市民に期待される各種の特徴的性質——たとえば合理性、独立性、政治的自律性といったこと——が、男性のそれであったということです。女性はこれらの性質を持たないと見られ、また他方で家族との結びつきが強いという理由で、私的な家族の領域へと追いやられたとリスターは主張します。

フェミニスト理論が明らかにしたのは、従来のシティズンシップ概念が男性を暗黙の前提としていたということです。伝統的な市民とは、「戦士としての男性 (warrior male)」であり、家庭の外に出て、公的領域で活動し、個人として政治に関与し、他の個人と関わっていく、そうした存在として考察されてきました。ここには二つの論点が含まれています。ひとつは、公と私を区別し、前者を政治的領域、後者を家庭と位置づけ、明確に線引きすること。いまひとつは、市民たる存在は抽象的な個人であって身体化されておらず、だからこそ男性のみと暗に結びつけられてきたということです。脱身体化した男性というモデルでは、女性は排除されざるを得ません。女性は伝統的に、性的で、情動的で、子どもを宿し、家庭を守る存在とされてきたからです。

フェミニスト・シティズンシップの理論家たちは、こうした二分法や抽象化に対抗する理論を模索してきました。それは必ずしも、女性が男性のようにならねばならないということの意味しません。また、男性が女性のようにならねばならないということでもありません。そういうことではなく、隠れた前提として、普遍主義の誤りを批判的に明らかにしていくことが重要なのです。ただし、今度はフェミニスト理論そのものが新たな挑戦にさらされることにもなります。つまり、市民が一元的ではないのと同様に、女性もまた一元的ではないかもしれないからです。女性にもさまざまな文化的差異があり、異なる文化にいる女性は異なる性質を持っているかもしれません。アメリカのフェミニズムではこの点が鋭く意識されました。たんに「女性」という言い方では、中産階級に属する、西洋の女性が前提とされてしまうからです。

抽象的で普遍的な市民概念を批判するという観点からすると、ジェンダーだけでなく、民族性、障害、セクシュアリティ、その他のさまざまな生の要因を考慮することが必要になります。リスター自身も、「差異化された普遍主義」という考えを示唆し、それによって、個人と普遍との緊張関係に言及しようとしています。つまり、ジェンダーその他のさまざまな特

徴を持つ個人と、普遍的概念としてのシティズンシップとのあいだの緊張をとらえようと試みているのです。他のアプローチも含め、シティズンシップ概念を再考する試みは、流動性や差異、多元性といった観点を重視して主体をとらえようとしています。ですから、シティズンシップが問題とするのは、たんに政治的で公的な領域というわけではなく、家庭にまで拡大することになります。また、こうしたアプローチでは対話が重視されます。対話に参加することを通じて、経験の地平を拡大していくことが可能になるからです。

4. セクシュアリティとシティズンシップ

以上を念頭に置いてセクシュアリティについて考えてみましょう。フェミニズムが道を敷いたことで、セクシュアリティの研究者たちも、セクシュアリティとシティズンシップとの関係を考えることができるようになりました。シティズンシップはもちろん、市民の地位、市民と国家との関係を問題にするわけですが、それは他方ではさまざまな実践でもあります。つまり、それを通じて、私たち個々人がより広い公共圏に関与していく各種の実践です。差異に中心を置くシティズンシップのモデルは、それぞれの実践がどのように異なった影響をシティズンシップに与えるのかを見極めようとしています。たとえば、さまざまな国においては、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、クィア、クエスチョニング——LGBQQ——を婚姻制度から排除しています。

性的シティズンシップ (Sexual Citizenship) という概念は、D・エヴァンス (訳注: イギリスの研究者で、性教育と公衆衛生の専門家) によって1993年に提唱されたものです。彼の関心は、性的アイデンティティにまつわる実践が国家や市場にどのようにつながっているかという点にあり、性の商品化に最初は焦点を当てていました。この概念をさらに発展させたのはJ・ウィークス (訳注: イギリスの社会学者) です。彼は、性的市民の登場を導く社会的変化には三つの側面があると指摘しています。第一は関係性の民主化、第二に、新たな性的主体の出現、第三に、新たな性の物語の発展です。「関係性の民主化」は、社会学者のA・ギデンスが「自己の再帰的プロジェクト」と呼んだものに関係します。すなわち、後期近代においては関係性がますます民主的で対等なものになってゆきます。第二の論点は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、クィア、トランスジェンダーなど、さまざま

な性的アイデンティティを持つ主体が社会に登場することで。これらの主体は、それぞれのアイデンティティにもとづく特定の権利主張を持っています。そして第三に、こうした変化は、さまざまな新しい種類の性にまつわる物語を生み出していくことになります。性の物語は、私たちが自身の人生について語る物語でもありますが、そこには個人的な政治の問題も含まれてきます。

性的シティズンシップという言い方は矛盾をはらんでいません。というのも、セクシュアリティは伝統的には私的領域の一部として理解されてきたのに対し、シティズンシップは公的領域に結びつけて理解されてきたからです。最初にこの二つの言葉が結びついたときは、とても変わっていると見られました。しかしこれは、セクシュアリティが公的なものに変化したことの帰結でもあります。セクシュアリティは、少なくとも西洋社会においては、私的な現象であると同程度に公的な現象になりつつあります。したがって、性的シティズンシップの登場は、新たな社会運動が発展した結果ということになります。この社会運動は、二つの契機によって特徴づけられます。ひとつは「侵犯 (transgression)」であり、現状や規範に対する批判的な構えを持つ契機です。いまひとつは「シティズンシップ」で、権利と責任を付与されることで、人々が国家へと包摂されていく契機です。

クィア理論のなかには、性的シティズンシップという考え方について、侵犯から帰属へと移行するものだとして批判するものもあります。というのも、国家に帰属することで、クィアとしてのラディカルなアイデンティティが失われることが危惧されるからです。侵犯的性質を失うと、クィアは現状や規範に反しないものになり、国家に取り込まれて固有の力を失ってしまうという危惧です。これに対して、侵犯的なクィアの政治と、同化的なアイデンティティの政治、両者がなければ進歩は得られないと主張するJ・ギャンソン (訳注: アメリカの社会学者) のような人物もいます。私自身は、侵犯とシティズンシップとのあいだに、弁証法的な関係が必要だと考えています。そうでなければ、両者ともその生き生きとした性質を失ってしまうのではないかと思うからです。

私の考える弁証法は、P・リクール (訳注: フランスの哲学者で、解釈学の代表的論客) のイデオロギーとユートピアの弁証法の考えにもとづくものです。ここでは簡単に触れるだけにとどめます。通常、政治の世界においてイデオロギーと

ユートピアは別々に考えられていますが、ここに弁証法的関係を見出している点で、リクルの考え方はユニークなものです。リクルは、イデオロギーとユートピアの作動に三つの水準を区別します。表面的レベルでは、イデオロギーは現実を歪曲するものとして現れますが、もっとも深いレベルでは、イデオロギーはそれ自身の同一性を保ちつつ統合され、現状を打ち破る批判的な想像力を提供します。

私は、この両者の関係が、侵犯とシティズンシップの関係を考えるうえで有益であると考えています。シティズンシップはある意味で、三つのレベルすべてに現れるイデオロギーです。それは潜在的には歪曲するものです。とはいえ、他方でそれは、社会を統合的に維持するものでもあります。侵犯はというと、フェミニズム、黒人解放運動、障害者運動、LGBTQQによる権利主張など、これらすべてが侵犯の契機を持っています。そしてある意味では、ユートピアの可能性をはらんでいると思います。これらは、リクルの言う「どこからでもない眺め」を提供しうるものです。つまり、社会のなかにポジションを与えられていないからこそ、現状に対する批判的な想像力を提供できる解釈学的な装置になりうるということです。これらの運動が社会におけるどのような現象として生じ、シティズンシップとの関係において何を意味するのか理解することが、侵犯とシティズンシップの弁証法の要点です。

5. 父親になることをめぐって

ここで、具体的な事例についてお話ししましょう。父親になることについて、若いゲイ男性の見方を調査した研究プロジェクトの成果になります。数年前に実施したもので、サンプル数はあまり多くありませんが、インタビューにもとづく現象学的で質的な研究を行いました。したがって、問題は数ではなく、人々の経験の質について明らかにすることが焦点でした。私の関心は、ゲイ男性には子どもが欲しいという欲求があるかどうか、もしあるとしたら、彼らはその欲求をどのように経験しているのか、ということにありました。今日、イギリスやヨーロッパではレズビアン家族が増えています。このような新しい性の物語がゲイの親子関係にも生じているのかどうかを明らかにする目的もありました。多くの人々にとって、親になることは異性愛を前提とする地位でしょう。もちろん、異性愛夫婦にもさまざまな場合があって、子どもを持たない

カップルや子どもを持たないカップルもいます。ただ、そうは言っても、多くの文化においては、異性愛夫婦なら子どもを持つのが当たり前というのが規範的な理解でしょう。今日では、子どもを持つことは、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルにとっても現実的な選択肢になりつつあります。分担養育、養子、里親、代理出産などの制度を通じて可能になっているのです。

さて、家族は、市民としての資格付与において重要な役割を果たしています。国家においても、社会においても、市民としての権利や責任は、家族の一員という地位とともに与えられるものです。それゆえ、近年、LGBQ家族が異性愛家族と同様に扱われるかどうかということをめぐる議論が重ねられてきました。関連する研究の結果はきわめて明快なものです。どのような家庭で育っても、子どもたちについては大きな違いは見られないのです。LGBQ家族で育った子どもたちは、異性愛家族で育った子どもたちと比べ、より優れているわけでもないし、劣っているわけでもありません（にもかかわらず、これらの家族に対する偏見と抵抗はあります）。ヨーロッパと北米、その他の地域においても変化は生じており、LGBQの結婚が増え、家族を持つようになり、国家がそれを承認するようになってきています。それにより、LGBQの関係性が広く受け入れられるようにもなってきました。ただし、これは両刃の剣です。対等な市民として認められ、権利と責任が付与される一方で、他の人々と同じでなければならず、規範に同化することが求められるようになります。

ここでは、侵犯と受容との緊張関係、シティズンシップの拡大とそれに対する批判的他者性との緊張関係が見られます。より多くの同性婚が見られるようになると、ラディカルな関係の様式はより少なくなります。例えば、ゲイの人々のあいだでは合意にもとづく一夫一婦制という形での結婚が長らく行われていますが、それ以外のラディカルな関係はむしろ少なくなっているわけです。家族形成においても同じことが生じます。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルの家族が社会に広く受け入れられるにつれて、他のすべての家族と同じような形になってしまうということが生じます。つまり、シティズンシップによって包摂されていくとともに、侵犯という批判的な契機が失われていく危険性があるのです。そこで、クィア理論家のなかには、LGBQの結婚が増加し、その家族の認知が広がっていくことで、クィアな生が同化されて、何

かユニークなものが失われること、通常とは異なるしかたで生をとらえるユートピアの可能性が失われることを指摘する方もいます。選択にもとづく家族のあり方が広がることは、多くの人々によって歓迎されましたが、反対する人々もいるのです。

このような同化にもっとも強く反発したのが、L・ベルサーニ（訳注：アメリカの文芸批評家でクィア理論家）やL・エーデルマン（訳注：同じくアメリカのクィア理論家）です。彼らはクィアの反社会的テーゼ（queer anti-social thesis）を提示しました。同化によって、クィアの生に本質的な何かが失われてしまうというのが彼らの主張です。また、L・バーラント（訳注：アメリカの哲学者、カルチュラル・スタディーズの理論家）は、社会のイメージが大人ではなく子どもによって形成されるようになりつつあると指摘しています。このようにして、ゲイやクィアであることの革新的な意味は失われつつあり、さらに、シティズンシップが与えられることで規範へと同化されているというのです。

私の研究は、若いゲイ男性がこの点についてどう考えているのかを明らかにするものでした。彼らは、規範に近づきたいと考えているのでしょうか、それとも、ラディカルに異なっていたいのでしょうか。研究に参加した20人のゲイ男性のうち、父親になりたい人が半数、なりたくない人が半数で、ほぼ同じ比率でした。これ自体が、前の世代のゲイ男性とは大きく異なっています（訳注：前世代のゲイには父親になるうとするものはほとんどいなかったと言われている）。鍵となる発見は、親になるかならないかという欲求は政治的に決定されるものではなく、幼児期にどのような家族で過ごしたかによって決まるものである、という点にあります。自分の子ども時代が幸せであれば、自分が親になることでその幸せを受け継がせたいと考えているし、子ども時代が不幸だったと感じていると、そうした自分の経験を反復したくないし、親にもなりたくないという考えようです。自分自身が経験したのと同じように、家族の夢をかなえたいという思いが見て取れます。ここには、家族という規範的なイメージが作用しています。親になることを拒否する人たちのなかには、反社会的テーゼを理由とする人は見られませんでした。クィアでありたいから親になりたくないということではなく、子ども時代が不幸だったので親になりたくないという考えなのです。

アメリカにおける同テーマの研究では、伝統的なシティズ

ンシップのあり方は受け入れられており、それとともに批判的思考は失われつつあるということが明らかになっています。つまり、ゲイ・コミュニティにおいては伝統的な異性愛家族に対する批判的な見方がもともとあったのですが、家族形成という特権を与えられるようになってから、そうした批判が失われつつあるようです。

6. 批判的な未来のために

また、誰が親になるのか／なれないのか、をめぐって緊張があります。通常、アメリカやヨーロッパの場合、親になっているゲイは、中産階級の白人です。親になれない人たちは、その集団の外部の人々です。結婚する権利や親になる権利を拡大していくにあたって、反社会的テーゼの持つ侵犯という契機をどのように残せるか、問われています。同化の力が強すぎると、規範に対する侵犯の力が失われ、侵犯とシティズンシップの弁証法そのものが崩壊してしまうでしょう。ゲイであることやクィアであることにともなう固有の性質が失われ、逆説的に、ゲイやクィアに対する抑圧が強まることになってしまうでしょう。ゲイもクィアも他の人々と同じになってしまうと、そのユニークさが失われるからです。そうした事態を求めている人々もいますが、すべての人々が同化してしまうことで失われる価値こそ、ここで私たちが問わなければならないことでしょう。

弁証法は、たんに直線的に進歩的な方向に進んでいく運動ではありません。直線的な進歩は、何かユニークなものを代償にし、それを失うという危険をはらんでいます。この点について、私は、思考についての思考をうながしたいのです。イデオロギーとユートピア、シティズンシップと侵犯は、ともに運動せねばならないはずです。反社会的なポジションの恩恵は、差異のための空間を解放する力にあります。規範的な空間の地平を拡大し、多様性のための空間を拓くこと、これは、批判的な想像力とともに未来を拓く思考なのです。

日本におけるブラジル人の教育と未来

在日ブラジル人の子どもたち——現状と課題—ブラジル学校の多様化と可能性——

リリアン・テルミ・ハタノ 近畿大学総合社会学部准教授

フリースクール支援法とブラジル学校——日本の教育を開国する10の提案——

小貫大輔 東海大学国際学科教授

〔第14回日伯フォーラム・文明研究所講演会〕
2015年12月19日(土)
東海大学湘南キャンパス15号館第2会議室

司会 講師のリリアン先生をご紹介します。先生は近畿大学総合社会学部准教授で、ミナスジェライス州生まれのリオデジャネイロ育ち。1993年にリオデジャネイロ連邦大学を卒業して来日されました。2001年に大阪大学博士課程後期課程を修了。甲南女子大学准教授を経て現職につかれています。滋賀県で南米系の子どもたちのための居場所づくりの活動を1999年に立ち上げ、ポルトガル語の母語学習、日本語学習、学校の宿題の手伝いなどの支援活動を続け、ご自身は週1回の、主に母語継承語としてのポルトガル語の指導を担当していらっしゃいます。2013年に「ブラジル日本教育フォーラム」というブラジル人の子どもたちの教育について話し合う大きな集まりを開催し、以来、中心メンバーとしてその運営に携わっておられます。2015年の5月には、4回目のフォーラムが滋賀県で開催され多くの人を集めてたいへんな成功をおさめました。それではリリアン先生よろしく願いいたします。(拍手)

リリアン・テルミ・ハタノ はじめまして、本日はお招きいただきありがとうございます。少し私の自己紹介をしてから、いくつか皆さんに質問をさせていただきたいと思っています。尋問ではございませんのでご安心ください。

はじめに～日本のイメージ 旅行と留学

さきほどご紹介していただいたように、私は1993年以来日本に住んでおりますが、その年は実は4回目の来日で、それ以前にも幼少期に1年半住んだこと、ブラジルの連邦大学に入学したときに日本に連れてきてもらったことがありました。ブラジルの公立大学は学費が無料なもので、そのご褒美だったのです。そのときは「この世にもし天国というものが存在

するのであれば、それは日本に違いない」というぐらい好印象を持って帰国しました。日本が天国であるなら、やはりたったの2か月ではなくもっと日本にいたいなと思い、大学2年生のときに文科省の奨学金をいただいて、1年間京都に留学させていただきました。しかし「天国」というイメージが1週間ぐらいで崩れていく毎日が続いてしまいましたが(笑)。ただ幸いにいろんな学生、世界中から来た留学生、いろんな友だちとの出会いによってバランスのとれた印象を持って帰国することができました。

ブラジルに帰国して、英文科と日本語学科のダブルディグリーで大学を卒業し、再び来日しました。2回目の留学は、まさに今日の会のテーマの、ブラジル人の子どもたち、私の後輩にあたるブラジル人の子どもたちの教育がどうなっていくのか、について研究するのが目的でした。1993年のことで、それ以来ずっとそのテーマを追ってきました。少しでも皆さんとそれをシェアできたらと思います。

定住化のすすむ在日ブラジル人コミュニティ

さっそくですがブラジルへ行ったことがある方、ちょっと手を挙げていただけますか？ 結構おられますね。では、日本にブラジル学校があるということを知っていたという方はどのくらいいらっしゃるでしょうか？ はい、OKです。では日本のブラジル学校に行ったことがあるという方は？ 半分ぐらいいかな？ ブラジル学校のイメージとそれをどのくらい共有しておられるか知りたかったので、質問させていただきました。

今日は、ブラジル学校を中心としたお話をしますが、日本の学校の影響というか、関係性についてお話ししなければやはり理解できないと思いますので、そのへんも少しふれさせていたいただきたいと思います。もうひとつは、ブラジル学校の

現状や課題、そして最後にブラジル学校の抱える多様化の課題、可能性についてもお話できればと思います。

さきほど開会の辞でもあったように、在日ブラジル人が一番多かったのは2007年で、それからはずっと減り続けていて、今年のデータですと17万3千人くらいになっています。強調しておく必要があるのは、永住資格を取った人の割合がどんどん増えているということです(表1を参照)。ただ、「永住を決意した」と言えるかという、なかなかそうとも言えない部分もあるのですが、確かに日本でマイホームを購入している人は増えている。ローンを組んで家を買うのですが、近年の雇用状況がごく不安定であるために結局は手放さなければならない人も増えています。そういう要素があるということも確認しておきたいと思います。そういったことは、ブラジル学校の児童生徒数とか教職員の移動とかにも当然影響するので、こういったことは理解しておいていただければと思います。

表1 在日ブラジル人数及びその内の永住者数の推移

2007年	316,967人 内 永住資格 94,358人 (29.8%)
2009年	267,456人 内 永住資格 116,228人 (43.5%)
2014年	175,410人 内 永住資格 111,077人 (63.3%)

出典：法務省の資料よりリリアン・テルミ・ハタノが作成

公立学校で学ぶ子どもたち

とても大事なこととして、日本の公立学校のデータについてもおさえておきたいと思います。さきほどブラジル大使館の書記官からのレターにもあったとおり、日本では外国籍の子どもは義務教育の対象とされていません。近年、法務省が在留カードの制度を導入してからは各年齢のデータが取れるようになったので、(それ以前は5年刻みだったのでできなかったのですが)今は、学齢期にある外国籍の子ども数の正確な人数が把握できます。しかし、では日本の学校に外国籍の子どもが何人通っているのか調べようと思っても、正確なデータがありません。国籍別のデータはとっていないのです。外国籍の子どもは義務教育の対象でないなか、政策をたてるための基礎データや調査もありません。

たとえば、小学生にあたる6歳から11歳のブラジル国籍の子どもは1万2千人います。文科省は「日本語指導が必要な児童生徒」の数は発表していて、ポルトガル語話者につい

ては小学生の年齢で5,800人となっています。つまり半分以下ですよ。じゃあ残りの半分はどうしているかという、日本語はもう話せるからこのデータにあがっていないのか、それともそもそも学校に行っていないのか、あるいはブラジル学校に行っているのか、ブラックボックスになってしまうんですね。自治体などに就学の実態把握を義務づけないといけないと思うのですが、これは私が二十数年間考え続けてたどり着いた結論ですが、そのためには、外国籍の子どもも義務教育の対象としなければ実現できないことと思います。

法務省によると、中学生年齢のブラジル人の子どもは6,600人いるということです。では日本語指導が必要な子どもたちは何人いるのかという、その三分の一となります。それでは残りの三分の二はどうしているのでしょうか。高校生の年齢、15歳から17歳の年齢層には6,500人がいて、日本語指導が必要な人数はたった295人です。それでは残りの6,200人はどうしているのか、というのが全くわからない。そういった実態把握をやはり政策としておこなわなければいけません。就学前の0歳から5歳までの子どもたちは1万2千人おり、その子どもたちもいずれは学齢期に到達するのですから、その子どもたちの実情も含めて把握する必要があると思います。

日本の公立学校に関する課題について、私は10年以上、学校に毎日行ったり、フィールドワークをしたり、いろんなイベントを手伝ったりしたことがあります。今も私は週に1回自分のグループの子どもたちの様子を見ているだけでなく、定時制高校にボランティアとして過去4年間ほど入っているのですが、やはり学力の問題があります。ほとんどが日本生まれ日本育ちの子どもたちなんだけれども、高校で小学校の2年生、3年生、4年生の漢字を勉強している状況があります。特別な理由があるわけでもない子が多いのですが、学力的にたいへんしんどい状況があります。高校進学に関しても、行きたい学校に行くというよりも、行ける学校に行くというような形で子どもたちが選択していく状態です。定時制高校の先生たちは本当に必死で、とにかく卒業させようという思いは共有しています。ただやはり日中は仕事をしている子が多いので、そのあと一生懸命勉強するというのは、これは大人でもなかなか大変なことです。一日中だいたい立って仕事をしていますので、高校に来たら寝ているというような様子は、皆さんにもたぶん簡単にイメージできるのではないのでしょうか。

多様な背景の子どもたちへの配慮ができた教育になっているのかということですね。

母語やルーツが否定される環境

私はミナス州生まれで、サンパウロに何年か住んでから一番長く住んだのはリオ、もう少ししたら日本のほうが長くなりそうですけれど、親とは日本語で話し、兄弟とはポルトガル語で話す、という家庭がふつうの家庭なんだと思っていました。私にとっては、それがふつうの家庭環境だったわけです。今私が毎週見ている子どもたちは、日本語はペラペラ喋る、まあ関西弁ですね、流暢に喋る。でも、親と話すのは、話せる範囲でのわずかなポルトガル語。それ以外は日本語になってしまう。親はポルトガル語しか話せない。少なくとも自信をもって話せる言語はポルトガル語であるという状況。親の日本語力にかかってくるんですけども、ブラジル人だけでも日本語しか話せない子どもと深い会話が成り立たない。そういうような親子関係、家庭環境は、子どもの成長、発達にもやはりいろんな影響を与えてしまうことになります。

私は博士論文では「名前」の研究をしました。日本語でしか自分の名前が書けない子ども、たとえば私のフルネーム「リリアン・テルミ・ハタノ」の「リリアン」を正しく「L」で書くのではなく「R」で書いてしまうような子どもがいます。それも、日本人の先生に教えてもらって書いている。もっとたいへんな綴りになってしまうこともあります。そういう状況でのアイデンティティであったり、自分のポルトガル語の名前の存在自体も知らなかったりとかという状況について研究しました。継承語、あるいは母語の重要性を理解しなければいけません。ブラジルの学校だって、もちろん日本語を教えるはくれませんでした。ただ、母語を否定することはしなかった。母語を否定しないということだけでもだいぶ違うと思うんですよね。そういう雰囲気とか環境が必要だと思っています。

定時制の高校に通っていて、勉学意欲というか勉強する喜びを味わえないまま「なんかイヤだな」というような退屈さを感じている子どもたちの状況を、非常に歯がゆいというか悔しい思いをしています。「勉強はあなたのためになるんだよ」と、どう伝えたらいいんだろう、という葛藤を感じています。モチベーションを高めるにはどうしたらいいのか。自分への自信やバネになるものに対して何かしら影響しているのではないか、ということをおもいます。自分自身を振り返ってみるに、

私がブラジルで受けていた教育とか、親に対する思いであったりとか、その辺との違いを感じて仕方ありません。

ブラジル学校で学ぶ子どもたち

次に、ブラジル学校の話をしていきます。まずブラジル学校の数ですね。それを確定するのは数え方が複雑なため難しいです。いろんな試みはするのですが、たとえば10人以下の学校ですね、5人ぐらいの学校を学校と言えるのか？ そういった学校の定義にもよりますが、まあ毎日教育が行われている学校はもちろん学校として数えると、現在全国の10県に40校、数え方によっては44校のブラジル学校が存在します。その数は毎日といっていいほど変わります。この12月という時期は、今年で閉校するという学校が出るか出ないか、という時期でもあります。また、認可を受けているけれども、一時的に休止というか、今は生徒がいなくて活動をやめているけど閉校はしていない、というような学校があったりもします。

ブラジル学校の中には各種学校の認可を受けているところがあります。文科省が外国人学校の形として推奨している法人格が各種学校なのです。現在、15校のブラジル学校が各種学校の認可を受けています。各種学校というのは、インターナショナル・スクールであったり、朝鮮学校、中華学校などと同じ形の法人格になります。各種学校の設置者の多くは準学校法人です。ブラジル学校を設置運営している準学校法人は9つあり、そのうちの1つが、各種学校であるブラジル学校6校を設置しています。ほかに株式会社が運営している各種学校のブラジル学校が1校あります。

前政権の民主党政権では、高等学校等就学支援という高校無償化政策を実現しましたが、その対象となる各種学校のブラジル学校は13校あります。高校無償化の補助金として、月々、子ども一人当たり1万円弱くらい受け取っています。親の所得によって若干のプラスマイナスはありますが、

日本の大学受験資格を得ることのできるブラジル学校が、私が確認したなかでは30校あります。ただし、そのなかにはすでに存在しなくなった学校もありますが、なくなる前に卒業した子どもたちの卒業証書は有効であるという意味では、30校のブラジル学校が該当します。ブラジル政府が認可する学校は40校あります。以前はもっとたくさんの学校が認可を受けていたのですが、すでに閉校したところがあって、現在は40校ということですね。もう一つ、今年の10月にはある

ブラジル学校の保育の部が認可保育園として認可されました。これは画期的なことだと思います。認可保育園だと補助金の意味でも全然違うので、そういう地域での必要性とその役割の可能性を追求することも大切だと思っています。

次に、どの県にどのくらいのブラジル学校があるかということですが、まずここ神奈川には1校あるのですが、残念ながらまだブラジル教育省に認可されていません。ただし、「ブラジル教育省の認可」というのは、学校自身の認可ではなくて、その学校の出す卒業証明書がブラジル全土で有効であるということを意味します。認可校と呼ばれますが、そこは理解しておきたいと思います。他の県については、表を見ていただければと思います。(表2を参照)

表2 在日ブラジル人数の多い上位10県のブラジル学校数

	都道府県	ブラジル人数 (2014年12月末現在)	ブラジル学校数
1	愛知	47,695	10(ないし9)
2	静岡	26,476	11
3	三重	12,559	3(ないし2)
4	群馬	11,942	4
5	岐阜	9,984	4(ないし3)
6	神奈川	8,373	1(未認可)
7	滋賀	7,669	3
8	埼玉	7,390	2
9	茨城	5,882	3
10	長野	5,269	2(1未認可)
	その他	32,171	2
	全国	175,410	45(ないし42)

出典：法務省及び文部科学省の資料を参考にリリアン・テルミ・ハタノが作成

ブラジル学校の課題

ブラジル学校には、たくさんの課題がありますが、子どもたちのことを考えればまず定期的な健康診断ですね。日本の学校であれば当たり前に行われていることが、健康診断を受けられる学校と受けられない学校ができています。たとえば視力検査ですね。それを受けさせる制度がブラジル学校には基本的にないために、視力に問題があることに気づかないで子どもが勉強をしているような状態が生まれてしまう。日本の学校では、当たり前定期的に健康診断を受けられるのであって、やはり同じような制度をブラジル学校にも適用することができるのではと思っています。ブラジル学校は日本の中にあるので、伝染性の病気がはやったりしたら、彼らだけの問題ではすまされないですよ。そういう意味でも、制

度的に保障する必要があると思います。

あるいは学校保険の制度です。学校で事故があったり、また学校自体に何かがあった時、保険の対象にならないという問題があります。そんなことも制度化されていません。

児童生徒の数が学校の経営そのものに直接影響してしまうということも大きな問題です。送迎の費用や、もっといえば先生たちの給料にも直接影響してしまいます。日本の学校では、何人かの子どもたちが転校したからといって学校の存続が危機にさらされるなどということは考えられないと思いますが、ブラジル学校の場合は、そういうことに影響を受けるような状況に常々置かれているわけです。

たとえば今、日本全国で3,000人から3,500人の子どもがブラジル学校に通っているとしましょう。大きいブラジル学校でしたら200人とかが通っています。リーマンショックの前でしたら500人という学校もありました。そういう学校が、ある日突然閉校になってしまうということがあります。これは岐阜でおきたことですが、親たちが勤めていた近隣の工場が閉鎖され、そのために子どもたちの通っていたブラジル学校もそのあおりを受けて閉校になってしまいました。では、その子どもたちを日本の学校が受け入れられるか？ ということを含めて、子どもたちの教育権を保障するということを考えれば、学校へのサポートということは必要だと思うのです。

各種学校の中には、インターナショナル・スクールのように特定公益増進法人という指定を受けたものがあります。そうすると、企業などから寄付を受けるときに、企業の側が免税の措置を受けられるために寄付を受けやすくなります。現在はインターナショナル・スクールしか指定を受けているものはありませんが、各種学校となったブラジル学校が特定公益増進法人の指定を受けることができれば、ブラジル人保護者の働く企業が、地域のブラジル学校に寄付することで学校にとっても企業にとっても利益のある関係が築けると思います。同じように、指定寄付金という制度もありますが、その制度も利用できていないのが現状です。

ブラジル学校の側からよく聞かされるのは、月謝未払いの問題です。さきほども言いましたが、月謝が全収入のほぼすべてという学校が多い。各種学校となった15校以外のブラジル学校、つまり25校から30校はまったく補助金を受けずに月謝のみの収入で運営されています。そのため、保護者がさまざまな理由から月謝を払えなくなり、しかもずっと未払い

ということになると、学校側にとっては大きな負担になってしまいます。ブラジル学校の先生たちの給料を教えてください、実際「え〜」と思うような低い額ですね。それでも仕事をしているというのは、やはり教育という仕事に思いを持って教えている先生たちが少なくないという状態です。ブラジルでも、同じようなことが言えますが…。

もう一つの問題は、生徒や教職員の移動が激しいということです。リーマンショックの際は特に大混乱でした。倫理的な問題にもかかわりますが、一人の先生が移動することによって生徒たちも移動したりとか、先ほども行ったようにこの年末の季節ですね、クリスマスはブラジルで過ごしたいというような理由で、この時期は人の移動が一番激しい時です。リーマンショックの際は、日本の公立学校からもたくさんのブラジル人の子どもが出ていきましたが、ブラジルへ帰ったり、月謝が払えないためにブラジル学校から公立学校へ移ったり、ほかのブラジル学校へ転校するといったことがたくさんありました。また、どこの学校にも行かないという状態に陥ってしまった子どももたくさんいました。

ブラジル学校を結ぶ、「ブラジル学校連絡協議会」というものがあります。NPO 法人にもなっていますが、ブラジル学校の校長先生たちが作る組織なので、誰もが自分の学校のことです。手一杯というのが現状です。何らかの形で、ブラジル学校の間連携を強化できればとの期待は持っています。

最初のブラジル学校は、私の知っている限りでは1995年くらいに生まれたのではないかと思います。入管法が変わって日系人が来るようになった1990年頃から5年たった頃にはブラジル学校らしきものが生まれました。たいていは「託児所」から始まって、「寺子屋」から「学校」へと変わっていきました。それらが少しずつ組織化されるようになり、2001年には「ブラジル学校連絡協議会」が生まれ、2012年にはNPO 法人となりました。

「在外」ブラジル人の視点から

今日のお話は日本とブラジルの関係についてですが、理解しておく必要があると思うのは、「在外」ブラジル人としての「在日」ブラジル人という位置づけが非常に強くなっています。ブラジルの外務省もそういう位置づけで見えています。日本以外の国の状況は、在留資格が不安定である関係から統計上把握することが難しい側面はありますが、米国には日本

の5倍か6倍のサイズのブラジル人コミュニティが存在します。ですが、そこにはブラジル学校は一つもないんですね。なぜ日本にだけブラジル学校がつくられているのか…。それは、やはり日本の学校の影響もあるのではないかと考えざるをえないところがあります。

非常に興味深い学校なので今度見に行こうと思っていますが、米国にはバイリンガルの公立学校があって、ポルトガル語と英語、もしくはスペイン語と英語で教える学校があります。スペイン語・英語の学校の方がたくさんありますが、ポルトガル語・英語という学校もフロリダにあって、そういう形式の学校が日本にも新しいモデルとして作れないものでしょうか。欲を言えば2言語ではなくて3言語で教える学校ですね。英語も含めてのトリリンガルの学校ができないかなと、子どもたちにより良い教育をという目で見たいと思います。

次にブラジル学校が今の形でいつまでやっていけるか、という問題について。ブラジル学校というものの中にも、多様化の必要性が目に見える形で存在します。いずれ帰国するからそのための教育、というのが中心で生まれた学校なので、例えばブラジルの教科書を使っていることにも意味があるのですが、問題はやはり日本生まれで日本育ちの子どもたちが増えていること。ブラジル育ちで途中で日本にやってきた子どもたちが多かった時代もありますが、今はブラジル学校には通っているけれど、日本生まれで日本育ちという子どもたちの方が増えている。だから、ブラジルというのは「帰る」というよりは「行ってみたい」国というような気分の子どもが確かに増えています。定住化が進んでいくなか、ポルトガル語だけの教育だけで十分なのか？ それで子どもたちのニーズに応えられているのか？ カリキュラムの内容にも課題があると思うのは、たとえば私がいつも活動している滋賀県だと、滋賀県に住んでいるんだけど地域歴史であったりとか、日本の地理、社会や政府組織の構造だったりとかをわかっていない。だから日本に定住するとしたら、この国で生きていくための手段・情報というのが身につけていない。これはどうなのかということです。教科書についても、ブラジルを知らない子どもたちにとってブラジルの教科書で扱われることがら、写真一つとっても、感覚的に全然わからないですよ。そういった問題が多々あります。

そして、高校へ進学しない若者たち、あるいはブラジル学校の高校を卒業した後も帰国しない子どもたちの進路がどう

なるのかということですね。日本語習得とか日本語社会で生きるための必要な知識や情報を学ぶことが大切だと思います。

他方、私たちの支援が、日本語しか話せないブラジル人が増えることに貢献しているだけでも、はたしてそれはどんなものかなというところです。

ブラジル学校の可能性

本題の一つ、可能性、ポテンシャルについてですが、ブラジル学校にはいろんな可能性があると思っています。潜在的な可能性があると思うのですが、今はただの可能性に過ぎないとしても、少しずついろんな取り組みが出てきています。その可能性について目覚めている学校もあります。日本の高校や専門学校、大学との連携が増えてきています。これは幸いにもというか、不幸にもというか、日本の少子化ですね。少子化が進む中で、様々な高校や大学がブラジル学校に募集に行ったり、「高校生を送ってくれないか」という声がかかってきています。そういうところでは繋がっていくのですが、やはりまあ日本の大学は決して安くはないですね。たとえば年額百何十万という学費を払う教育に投資するのには、そのために必要な基礎的な知識であったり語学力であったりを準備してあげることが大切だと思います。だから私はバイリンガルやトリリンガルの教育を導入すること、どこからドーンとお金を引っ張ってきてパイロット的な取り組みとして挑戦できたら面白いと思っています。今すでに存在するブラジル学校を改善していくという意味で、その代わりを作るというよりも、今の学校により良い方向性を提案するという意味で考えています。

また、今あるブラジル学校でも、学校によっては学童保育を中心にやるように変わっていく必要があると思います。あるいは認可・無認可保育だったり託児所、多文化保育園のような拠点となる可能性ですね。すべての学校が0歳児保育から高校教育までをやるというのは不可能です。ブラジル人コミュニティ自身も小さくなっているのです。また、ほとんどのブラジル学校が取り組んでいるのではと思うのが文化的な活動です。様々な多文化共生イベントに参加したりして、「ブラジル文化センター」のような機能を持っている。そういう可能性ももっと伸ばしていけることと思います。

もう一つ、日本の学校に行っている子どもたちで、日本語しか話せない子どもが継承語としてのポルトガル語を学ぶポ

ルトガル語学校としての可能性もあります。私もサンパウロに住んでいたときには毎日日本語学校に通っていました。実際に、そういう取り組みをしているブラジル学校もあります。しかし、遠距離から通う子どもの多いブラジル学校には、車での送迎が必要とされるところがあって財政的に厳しいです。しかし、それでも継承語としてのポルトガル語を教えているところはあります。日本の各地域に、子どもたちが自分のルーツを否定することなく日本語も身につけることのできる環境が大前提としてあること、そしてブラジル学校と日本の公立学校を選べる環境を保障するのが理想的です。

最後に、つぎの小貫先生のお話につなげたいのですが、ブラジル学校がひとつのフリースクールとして機能する可能性ですね。現存のブラジル学校のすべてが各種学校になるというのは難しいだろうし、学校によってはフリースクールとしての可能性があるのではないかなと思っています。5分ほどオーバーしてしまいましたけれど、私の話はこれで終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

司会 リリアン先生、ありがとうございました。

*

司会 次の講師の紹介をさせていただきます。小貫大輔先生、東海大学教養学部国際学科教授、学科主任でいらっしゃいます。1988年に東京大学の大学院で教育学修士、ハワイ大学の大学院でソーシャルワーク学修士を取得した後、博士課程在学中にガセイ奨学金でブラジルに渡りました。モンチアズールという名前のファベラ（スラム）で、シュタイナー教育をベースとした活動に参加し、CRI-チルドレンズ・リソース・インターナショナルというNGOを設立、エイズ予防などの活動を推進しました。東京大学で博士課程を終わらせたのち、JICA 専門家として再びブラジルにわたり、自然分娩推進プロジェクト、初期の子ども時代改善プロジェクトなどの長期プロジェクトに携わり、2006年に帰国して現職につきました。日本に戻ってからは、ブラジル人の子どもたちの教育支援を進めていらっしゃいます。現在、議員立法が検討されているフリースクール支援法を提案してきたグループのメンバーでもあります。それでは小貫先生、よろしく願いいたします。

小貫 こんにちは。リリアン先生のたいへんわかりやすいお話でした。それを受けてお話しするのですが、彼女が使っていた言葉で、たぶん誤解を生む表現があったと思うので、まずはその話からさせてください。彼女は最初から最後まで「学校」という言葉を使っていましたが、彼女が話していたのは、「学校」ではなくて、“school”の話なんだという話です。

“school” ≠ 「学校」の日本

「学校」と“school”の違いというのが実は強烈で、同じ「学校」といっても、漢字で書いたときと英語で“school”と書いたときの教育機関は全然違うものとして扱われます。「学校」というのは、日本の学校教育法の一項目の条項で定義されたいわゆる「一条校」のことで、それを英語に直して日本語にもう一回直したとすると、「政府立学校」および「政府公認学校」のことを意味します。日本では、それ以外のものは「学校」とは呼ばれません。“school”ではあっても「学校」とは認められないんですね。“school”の中にどういう学校が入っているかという、おおざっぱに言って「各種学校」と「無認可学校」がある。リリアン先生がずっと「学校」と呼んでいたブラジル学校というのは、実はすべて“school”でしかないのであって、各種学校が15校存在するよ、その他の無認可学校が30校ぐらい存在するよ、といっても、それらの“school”は「学校」とはまったく異なった扱いを受けます。そここのところをわかってないと、じゃあなんで学校なのに先ほど言われたように同じ権利が与えられないんだ？ なんであれはダメ、これはダメなんだ？ という話が理解できないと思います。

日本の「政府立学校」と「政府公認学校」というものは、ある意味、ぐーっと引いた目で見ると、やっていることはどこも基本的に同じことです。目指すものも同じ。日本人から見ると、公立学校の特徴、私立学校のそれぞれの特徴、というものがあってもいいかもしれませんが、海外から見たら何も変わらない、概ね同じ種類の教育です。見た目もほとんど同じ。校庭があって、校舎があって、時計台がある…。ちなみに、学生と授業をやっていて学校の絵を描いてみようという、時計台を描かない学生はめったにいないんですよ。すごいことだと思いませんか。明治以来、日本人に時間を守ることを教えてきたのが学校です(笑)。いわゆる近代化の機械だったんですよ。

「学校」で何を教えるかというのは、学習指導要領によってこと細かく決められています。それに反するものは基本的

に認められない。そういう、明治以来の中央集権的な教育行政が現在でも続いているというのは、先進国としては実はまれなことなんです。下村博文さんという、こないだまで文科大臣をされていた方と、ある時期何回もお会いすることがありました。私が「親は学校に子どもを人質にとられているから文句を言わないけど、ここまで政府が教育のあり方を規制する国なんて、いまだき中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国と日本ぐらいしかないですよ。」と言ったら、彼は膝をたたいて「それだ！ それで(そのキャッチフレーズで)いこう、『あなたの子どもは拉致されている』だな(笑) 確かそんなことをおっしゃって意気投合したことがあります。

2000年代：シュタイナー学校とオルタナティブ学校の認可運動

下村さんに紹介してくれたのは、実は今日の会の主催者「日本ブラジルかけ橋の会」つながりの藤村修さんでした。交通遺児育英会、日本ブラジル交流協会の事務局長をへて民主党の国会議員になり、野田政権では内閣官房長官を務めた人です。2001年から2003年の当時、私は一時日本に戻っていて、子どもを無認可学校、つまり“school”のシュタイナー学校に通わせていました。シュタイナー学校というのはちょっと変わった教育をする学校ではありますが、ブラジルでもシュタイナー学校に通わせていたので、日本でも当たり前シュタイナー学校に通わせることにしたら、その教育の仕方は日本では認められないから無認可の学校だという。「就学義務違反」の罰金を科された家庭までであるという。それはおかしい話だと思って、親としての立場からシュタイナー教育を「学校」として認めてもらえるようにいろいろと動いてみていた時期でした。藤村さんに相談すると、政党は違うけど交通遺児育英会の第一期奨学生だった下村さんを紹介してくれたのでした。

結果から先に言うと、衆議院議員だった下村さんを通じて小泉政権の「規制緩和」の波という後ろ盾をえて、日本のシュタイナー学校の主だったもの5校のうち2校までが数年後に「学校」と認められることになりました。シュタイナー学校だけではなくて、2001年から2003年の当時、「教育の多様性の会」というのを立ち上げて、フリースクールだとカバイリンガルろう教育のグループだとか、その他のオルタナティブ学校——つまり“school”の仲間たちですね——が力をあわせ

て政府に働きかけたのですが、その仲間のうち4校がこれまでに私学の「学校」として認可されています。しかし、まだまだ圧倒的な少数派。ごく例外的な学校にすぎません。他方中国では、2004年に最初のシュタイナー学校が生まれ、今では何十校ものシュタイナー学校が開かれるにいたっています。

教育の形は、基本的にある一つの形しか認められない、この日本の状況。たった一つしかない教育の形を、みんなで右から左からながめて、こうしたらいい、ああしたらいい、と言いたいことを言っている。「ゆとり教育」だって、「愛国心教育」だって「みんなでそれをやる」か、「みんなでそれをやめる」か、そのどちらかの発想しかない。日本には、日本だけで完璧に成立しているいくつかのロジックがあってですね、一見あまりにもすばらしくて、べつに世界のことを知らなくてもやっていけちゃう。完璧な洗濯機を作ろうと思って、音が静かで夜中に使っても気にならない洗濯機を競って開発した。じゃあそれが海外で売れるかという、まったく売れやしない。最近運動会の人間ピラミッドが批判されていますが、それも同じようなテーマではないでしょうか。日本だけで成立するロジックの中で邁進して、ガラパゴス化というか、ネアンデルタール人ようになってしまいかねない教育の姿というのがあると思うのです。

この国では、根本的に新しい発想で学校を作ることができない。人が「こんな教育を受けさせたい」と思って、「よし、そういう学校をつくらう」なんてことをすると、それはみんな「学校」じゃないよ、「school」ではあるかもしれないけど「学校」じゃないよ、ということになってしまうわけです。シュタイナー学校だけのことではありません。リリアン先生の話してくれたブラジル学校も、ブラジルの言葉で、ブラジルの方式で、というよりブラジルの文化で実践される、かつてなかった教育の形として理解しなければいけません。今の日本には、そういうものを新しい「学校」として育てていくという発想がありません。

日本の「学校」は、明治政府が、19世紀末から20世紀初頭にかけてのナショナリズム吹き荒れる世界の中で成立させた制度です。まずは、国民がみんな同じ言葉をしゃべる社会、同じモラルや文化を共有する社会をつくるための制度だったと言ってもいいほどです。大成功ですよ。今日、世界の途上国で、いや、まさにブラジルで、明治の教育政策みたいなものがどれだけ必要とされているか。しかし、問題は、明治

時代は100年も前に終わっている、ということなのです。戦後の復興に「国民」教育が果たした役割を考えに入れても、40-50年の時代遅れです。

2010年代：フリースクールと「多様な学び保障法を実現する会」

そういう“school”≠「学校」の仕組みのなかで、だけど今、その不等式をひっくり返すことのできる法律が作れるかもしれない、という状況が近年浮上してきました。それで、急に面白くなって新しくできた「多様な学び保障法を実現する会」というグループにせっせと参加させてもらっているところです。まったくの現在進行形で、まだどっちに転ぶか想像もできない状況ですが、そもそもそんな話がどこから出てきたか、についてお話しします。それは、「フリースクールって支援しないわけにはいかないよね」というところから出てきた発想でした。

みなさんは、フリースクールってご存知ですか？ 知ってますよね。最近新聞やテレビでもよく話題になるから。フリースクールって、実は無認可の小さなブラジル学校とよく似ているんです。先ほども「ブラジル学校って5人、10人しか子どものいないところもあるんですよ。先生のお給料だって、ほとんど払えないようななかで一生懸命やってるんですよ」といった話が出ましたが、それと同じような教育機関を、日本の人たちもあちこちで開いているんですね。不登校になった子どもたちのための居場所をつくり、学びの場を提供しているんです。そういう学校が、日本中で400校あるそうです。（「学校」じゃない、「school」ですね。）今日、日本にはなんと12万人もの子どもが不登校になっている、つまりこちら側（「学校」）から離脱しています。文科省の定義で12万人ですから、実際はもっとたくさんの子どもの、「学校」に行ったり行かなかったりのボーダーラインを行き来しています。しかし、そのなかの一部の子どもは、自宅で一人ぼっちでいるんじゃなくて、組織的におこなわれる教育活動に居場所を見つけてそこで学びの機会をえている、ということです。そういう教育機関のことをフリースクールといいます。

さきほど、「フリースクールって支援しないわけにはいかないよね」と言いましたが、なにしろ政府は不登校問題に10年も20年も取り組んで、何の改善もできないできました。学校を離脱する子どもたちをなくそう、なんて発想では、どん

な施策を打ち出しても——厳しくしても、優しくしても——何をやってもだめ。だめ、だめ、だめの連続を続けてきたわけです。ところが、発想を転換して、「学校」には行かなくてもいいんじゃない？ と考えてみると、フリースクールに学びの場所をみつけている子どもはたくさんいる。政府にできないことを、多くの場合親たちが中心になって自分たちの問題に答えを出しているのではないですか。そういう活動があって、たくさんの子どもがそこで人生を見つけているんだから、それを応援してください、って始まったのが、先ほど触れた「多様な学び保障法を実現する会」というグループです。

この会の中心になっている「東京シュール」というフリースクールのグループは、実は2001年から2003年の頃、シュタイナー学校と一緒にオルタナティブ教育の学校を認可させようと一緒に運動した仲間だったので、今回も早い時期から声をかけてもらって私も参加することになりました。ただし今回、私はブラジル学校の声を代弁する立場から参加させてもらっています。シュタイナー学校にもまだいくつも認可されていない学校があるし、その他のいろいろなタイプのオルタナティブ教育の学校も参加していて、不登校の問題だけでなく、「多様な学びのあり方」が認められるように、という法律作りを提案してきたわけです。そういうことを始めたらずぐに、タイミングよく文科省やら超党派の議連とかが動きだして、本当に新しい法律が生まれそうになってきた、というのがここ1、2年の動きです。

ここで登場するのが、またまた下村さんでした。彼は文科大臣になるとすぐにフリースクール支援法のことを言い始めました。安倍総理大臣まで担ぎだしてフリースクールを訪問させたりして、今にも新しい法律ができそうな話になってきたのでした。文科省がどんな法案を出してくるのかな、と、じりじりして待っていたら、文科省の動きとは別に超党派の議員連盟ができて、文科省より先に議員立法としての法案というのが発表されました。今年（2015年）の8月のことです。「超党派フリースクール等議員連盟」と「夜間中学校等義務教育拡充議員連盟」というのがくっついて試案を出した「多様な教育機会確保法」というやつです。その名前に「多様な」の一言がついているのを見たときに、これは期待できるな、とまず思われました。フリースクールだけでなく、これまで“school”とされてきたオルタナティブな教育の場が、少なくとも義務教育違反というわけじゃなくなる…、そう思われ

る名前ですよ。もしかしたら、“school”で学んでも小学校なり中学校なりの正式の卒業資格がえられるようになるかもしれない。もしかしたら、そういう教育機関にも公的な助成が出るかもしれない…。

ところが難しい。やっぱり自民党の中のある種の議員たちにとっては、「学校」をあきらめる——“school”を認める——ということは、どうしてもやりたくない、ということのようですね。また、興味深いことに共産党もこぞって反対しています。不登校やフリースクールの関係者の中には、「学校」の外でおこなわれることに、「支援」といって国が関与することに強く反対する人がたくさんいるからです。その行方は現時点ではどうなるかまったくわかりません。今日は、この法律がブラジル学校にとって何を意味するか、のお話をしますね。

「教育への権利」と国籍

「多様な教育機会確保法」の「試案」が8月に議員会館での集まりで発表されたとき、私は5分間の時間をいただいてコメントをする側にいたのですが、その場で配布資料を見せられてびっくりしたのは、この法律の目的は、教育を受ける機会を「その年齢又は国籍にかかわらず」確保することにあるんだって書いてあったことでした。

それはびっくりしますよ。だって、国籍による教育差別という話題は、日本ではタブーとされてきたんだから。この言葉がこんな風に使われるのは、初めてのことじゃないでしょうか。なぜなら、日本では憲法と教育基本法が明確に国籍による差別を設けているからです。憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と書かれていて、この「国民」とは誰のことですか？「日本国籍を持つ者」のことだ、という意味の回答を政府は何度も出しています。憲法の英語訳は“people”となっているので、「すべて人は」と解釈することもできるんですよ。だって憲法第30条では「国民は納税の義務を負う」って書いてあるけど、外国籍の人も納税しなきゃいけないんだから。でも、教育への権利は国民にのみ与えられるとされている。教育基本法の第4条も同じで、ご丁寧に「人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない」とつけ加えている。「人種」？「国籍」の間違いじゃないの？ っと思えますよね。

「国際人権規約」っていう、20世紀に人間がつくった最も

重要な文章の一つがありますが、日本の政府もちろんサインしてるんですけど、その中に教育の条項があって、とうぜん「教育への権利」は“right of everyone”（すべての人の権利）と書いてあります。でも日本の政府は、それを1979年に批准したあとすぐに1980年にこういうことを言っています。2008年の『世界人権宣言と国際人権規約——世界人権宣言60周年にあたって』でも繰り返しているのを読みあげますね。

「なお、わが国では、初等教育は、心身ともに健康な国民の育成を期して、国民として必須の教育を授けることを目的として行われています。したがってこのような目的の下に日本語で行われる初等教育を外国人に強制的に受けさせることは実際的ではないと考えられることから、希望する外国人に対しては、初等教育を無償で開放することとしています。これを強制することまでは考えておりません。」

ナショナリズムの時代の言説ですね。1980年時点はともかく、今はグローバリゼーションの時代ですからね。先進諸国では、1960年代、1970年代に様々な意味で人権の意識が変わっていきました。公民権（人種差別撤廃）運動だとか、フェミニズムだとか、ゲイ・ライツ運動だとか、ベトナム反戦だとかですね。そんな中から、様々なオルタナティブの教育運動が花開きます。1990年代以降は、それを踏まえてグローバリゼーションという新しい局面に突入していきます。日本は、それができていない。人種・国籍の意識も、女性の地位も、同性愛についても、人権の意識が育っていないままグローバリゼーションを迎えて、世界に通用する人間をつくるという点でも立ち遅れている。日本の教育は、二巡遅れ。それが、さきほど40-50年遅れていると言った意味です。リヒテルズ直子さんという友人は、オランダとくらべて三巡遅れだとも言っています。

日本の教育政策に必要なこと

ガラパゴス化する教育じゃなくて、新しいタイプの教育を育てるために何ができるかについて、私は中央集権的な教育政策を捨てるのが一番たいせつだと主張してきました。全部政府が決める——エリートがすべてを決める仕組みっていうのは、どんなに最高の頭脳を集めて作っても失敗するんで

す。そういう歴史実験は20世紀にすでにソ連でおこなわれて、結論が出ているんです。一部のエリートがすべての人に「こうしなさい」というシステムは、今日、最も遅れた制度なんです。そういう時代を終わらせて、新しい教育運動を作ろうと言っても、政府が指導してできることではありません。そうではなくて、今現在、新しい教育をすでに“school”という形で実践している人たちがいるんだから、そこでおこなわれていることを認めるという法律をつくることから始めたいと思うんです。

先ほど、かつて2000年代の前半に“school”が集まって政府に働きかけたとき、小泉政権の「教育特区」という文脈で4校の仲間が私立学校になったって言いましたね。あれ以来、全国でその他にも十何校かの新しいタイプの学校ができたと思いますが、日本に3万も4万もある小・中・高校の中の「0.0何パーセント」です。しかも、外国学校はこの話にこれっぽちも乗れないんですよ、さっきから説明してきた理由でね。リアン先生のお話は、そういう背景を知った上で理解しないとイケません。

新しい法律を作ろうという「多様な学び保障法を実現する会」の仲間は、その辺のところをしっかり理解してくれて、ブラジル学校を含めて「多様な学びの場」を認めさせようという、ひとつの運動としてやってきました。そんな中での超党派議連から出た「試案」だったわけです。その「試案」は、国籍でも年齢でも差別しちゃいけない、という。あとで触れますが、「年齢」というのも実は外国籍の子どもたちの教育にとって大きなネックなんです。日本と母国の間を行き来する中で、年齢と学年にギャップが生まれることが多々あるから。しかし、秋の国会では議連もまとまらなくて、法案の提出は見送られました。2016年の国会に出すと言っていますが、まだどうなるかわかりません。この「試案」を取りまとめたのは、^{はせ}馳さんという、自民党の議員でしたが、その人がこないだ（2015年10月に）下村さんにかわって文科大臣になりました。それが吉と出るか、凶と出るか実はよくわかりません。

日本の教育を開国する10の提案

時間を全然気にしないで話してきましたが、ようやく私の今日のタイトル、「10の提案」の話に入ります。ただね、ほんとうは大雑把に3つの提案なんです。3つの提案について、さらに細かく説明すると7つの項目があるから、あわせて10

個の提案になる、という意味です。3つの提案というのは、

- 1) 教育を受ける権利をすべての人に保障しよう。——日本国籍の人だけじゃなくて。
- 2) 教育の種類を選ぶ権利を保障しよう。
- 3) 市民が学校をつくる権利を保障しよう。——教育の種類が選べるためには、学校をつくれるようじゃなきゃいけない。だって、つくれなかったら選べないんだから。

この3つですね。1)の話というのは、さっきから言っているように、

- 1-1) 国籍による差別をやめよう。

ということと、もう一つは、

- 1-2) 年齢による差別をやめよう。

ということの二つからなります。日本には「学齢主義」というわけのわからない考え方があって、年齢相応の学年に入らないといけないという、法的にも根拠のないことがおこなわれています。それはつまり、16歳になると自動的に義務教育を受ける権利が消滅すると解釈されることも意味します。ところが外国から16歳でやってくる子どもたちの中には、中学校を卒業していない子どももたくさんいて、自治体によってはそういう子どもたちを自動的にはいじちゃうんですよ。16歳の子どもことだけでなく、他にも学年を落として日本の学校に入る必要のある子どもはたくさんいるはずですよ。

次に2)の項目は、さっきから言っているように、

- 2-1) 学習指導要領に縛られない教育が認められるようにしよう。

ということです。選べるようにしようということは、一部のエリートが全員のための答えを出すという脆弱なシステムから脱皮しようということです。もう一つは、

- 2-2) 外国語で教える教育を認めよう。

ということです。ただね、外国語で教える学校というのは、グローバル化の時代の、先ほど言った意味で世界の変化が二巡したあとの考え方では、ブラジル学校はブラジル人を相手にブラジルの言葉で教えていけばいいっていう意味じゃないんですよ。それだったら、二巡前のナショナリズムの時代の考え方が、ブラジル人によって日本の地で実践されているだけじゃないですか。そういう意味じゃなくて、今の時代の、二巡したあとの世界では、複数の言語、複数の文化、複数の能力を持つということを目指した教育がたいせつなこと。自民族中心主義を克服するというか、ナショナリズムという歴史の火薬を平和利用するためにも、解決策だということが、カナダや欧州評議会のような先進的教育政策でははっきり意識されている部分なんですよ。先日も朝鮮学校を見学してきましたが、事実上のバイリンガル学校ですよ。そして、バイリンガルの人は、3つ目の言語、特に英語のような言語の習得が容易なので、トライリンガルの養成です。朝鮮学校は明確にトライリンガル学校を目指すべきだし、実際にそうになっていくと思うし、ブラジル学校もそうであるべきだと思います。そういうことと、リアン先生が力説した「親の言語がしゃべれなくなってしまう」という強烈なハンディキャップができないように、母語を主体にする学校が必要だということです。母語を守る教育、そういう学校は支援されなければいけないという考え方です。支援という言葉のなかには、ブラジル学校のような母語学校が日本語を教えられるように支援するという意味も含んでいます。

3)の、学校をつくる権利を保障しようということに関しては、ひとつは校地・校舎についてうるさく言わないということ。借地・借家でもいい。小さな学校でいいじゃないですか。今まで話してきたような“school”というのは、たいがい個人の自宅とか、借家の一軒家とかから始まっています。公立学校からイメージするような巨大な校地・校舎じゃなくて、ブラジル学校だって、朝鮮学校だって、シュタイナー学校もそうだけど、大きなやつでも150人とか200人とかの学校です。小さいやつは5人とか10人とかの“school”もいくらでもあります。そのどこがいけないんですか？ そういう学校の魅力っていうのがあるじゃないですか。

- 3-1) 市民がつくる学校の設置基準はゆるやかに運用しよう。

ということです。

もちろんそうやって学校をつくる権利が認められたら、つくられたその学校には公的な助成が入らないといけません。

3-2) 市民が作った学校に公的助成をおこなおう。

ということです。学校はポケットマネーじゃできないんです。公立学校の運営には、おそらく一人頭9万円とかの税金が使われていると思います。かつて無認可のシュタイナー学校に子どもを通わせた経験から言うと、6万円の月謝を払っても先生の給料は非常に低いし、安全の基準を満たした校舎すら望むことは難しいものです。ブラジル学校は、というと、月々4万円近辺の月謝のみでやっています。この金額で学校を運営するのは厳しい。国家は教育や福祉や安全を保障することを約束して税金を集めているのですから、まったくのポケットマネーで子どもを教育しなければいけないというのは約束違いです。

それから3番目は、もちろん当たり前のことだけど、市民が作った学校で学んだ人にも、その学校からの卒業資格が与えられなければいけません。

3-3) 市民が作った学校で学んだ期間を正規の教育期間として認めよう。

ということです。ところが現状はというと、フリースクールに通ってる子どもも、シュタイナー学校へ通ってる子どもも、みんなどこかの公立小学校や中学校に在籍しているんです。そして、その学校の校長先生が認めてくれば、“school”で勉強した期間を数えて「学校」で卒業させてくれるんです。二重学籍と言われる状況ですね。その場合、国からの公的助成はどっちにいくんですか？ “school”じゃなく「学校」に行くわけです。当該公立学校に何人の子どもが在籍しているから、予算はいくら配分されるっていう計算の頭数に入るわけです。おかしくないですか。市民が学校を作れるようになったら、当然、その学校が卒業証書を出せないといけません。ちなみに、ブラジル学校の子どもにも二重学籍があると思いますか。ないんです。外国籍の子どもは、公立学校をやめたとたん、ブラジル学校に行こうが、不登校であろうが、学籍が消えて「存在しない子ども」になってしまうのです。

最後に：「教育への権利」を正面から議論しよう

…ということで、3個の大雑把な提案と、それぞれの細かい話を7項目提示しました。とは言っても、これらの提案は、すべて世界人権宣言と国際人権規約に書いてあることを日本の状況にあわせて言い直しただけのことです。国際的な人権用語では、“right to education”（教育への権利）と呼ばれるものです。「教育を受ける権利」だけじゃない。だって、どこかの全体主義国家か宗教国家にでも住むことになって、その国が提供する（義務付ける）学校でしか学べなかったらどうしますか。「教育への権利」が、他の先進国並みに実現されるように、現在議論されているフリースクール支援法が突破口になって道を開けないものかと、思うわけです。二巡遅れている日本の教育政策を、どこかで改革のスタートラインにのせない。いつまでも「所得倍増」の池田内閣（1960年-1964年）や田中角栄（田中内閣：1972年-1974年）の時代の「国民」の夢を見続けるのはやめにしましょう。

ただね、フリースクール支援法から突破口を開こう、というのは、正面切った改革じゃないんですよ。なんかこう、小泉政権時に「教育特区」を突破口としようとした、オルタナティブ学校の仲間とやった運動を思い出させるものがあります。正面から、外国の子どもたちが教育を受ける権利を保障することを議論し、自分たちの選んだ教育を実践する権利を議論できるとことが必要だとは思いますが、そこにたどり着く前に、そもそもそういう問題があるんだ、そういう考え方があるんだ、世の中にはそういう教育があるんだっていうことを日本の社会に知ってもらう必要があるんだとも思います。それで、まずはそういう教育を実践している人たちが支援を受けて、そういう運動が成長・成熟できるようにするという意味では、やはりいま議論されている法律に期待します。日本は二巡遅れていると言いましたが、そのうち三巡か四巡遅れた頃になって、ようやく日本の社会にそういう意識が高まる時がくる、ぐらいのスピードになっちゃうのかなとも思うところではあります。最後にいきなり景気の悪い話になりましたが…。(笑) 以上です。(拍手)

司会 ありがとうございました。

地位と役割

—『ポポル・ヴフ』に描かれたキチェー・マヤの社会—

横山玲子 東海大学文学部アメリカ文明学科/教授

[論文]

Status and Role: The Society of the Quché Maya Described in the *Popol Vuh*

Reiko YOKOYAMA

Professor, Department of American Civilization, School of Letters, Tokai University

The *Popol Vuh* is the most important myth of the Quché Maya, one of the groups that dominated the Guatemalan Highlands at the time of the Conquest by Spaniards, and describes the creation of the world by gods and the origins of the Quché and other Mayan peoples. The *Popol Vuh* is divided into two parts by the appearance of the sun. The first half of this tells about the creation of the world and the struggles of the hero twins, Hun Ahpú and Xbalanqué, against the Vucub Caquix and his sons, and also the Lords of Xibalbá. After all, the hero twins became the sun and the moon. In the latter half of it, the gods succeeded to make the perfect four human beings, the ancestors of the Quché, and they praised and worshiped the gods. After the appearance of the sun, the Quché Maya straggled with their god Tohil against other people and then they reigned over the peoples.

In this paper, I'd like to show that this story is not only tells about a process of a creation of the world and a history of the Quché, but also about the order that there should be in their society. When we pay attention to the relationship of characters in the *Popol Vuh*, we could interpret that all characters have the status in each and they play the roles that they should achieve in this story. By considering how the status and the roles of them are depicted, I will try to clarify the social order that the Quché thought about.

Accepted, Jan. 6, 2016

1. はじめに

筆者はこれまで、キチェー・マヤ (Quiché Maya) 族に伝わっていたとされる創世神話『ポポル・ヴフ (Popl Vuh)』を、さまざまな角度から考察してきた。まとめてみると、1) マヤの暦に見られる「4=安定」「5=更新」といった数の象徴性は、この物語における世界創造が4度の失敗と5度目の完成として語られていることから読み取れること¹⁾、2) 『ポポル・ヴフ』に描かれたシバルバー (Xibalbá) という世界は、「シバルバー=地下界=死後の世界=地獄=他界」として解釈されてきたが、死や恐怖を担うものの住む世界であり、死後の世界や地獄としてではなく、キチェー族にとっての「他界のひとつ」であると考えなくてはならないこと²⁾、3) 二世代にわたる双子の親子とシバルバーにまつわるエピソードは、球戯と球戯の道具に着目してみると、マヤの王権に関わる世代交代や地位の継承がどのように行なわれるべきかを象徴

的に説明していると考えられること³⁾、となる。換言すれば、数の象徴性、シバルバー、球戯という3つの異なるキーワードを設定し、神話の構造やモチーフの意味を考えてきたということになる。この作業を通して、個別のキーワードをどのように設定しても、そこには一定の共通した原理があるように思われた。それはいわば「関係性の鎖」といってよいだろう。例えば、世界創造に関わる神々もシバルバーの者たちも、必ず2柱一組で語られることや、被造物であるキチェー・マヤ族の最初の人間たちと4柱の神々との関係など、端的にいえば常に相互補完的な描かれ方をしているということは、明らかである。しかし、いったい何が「相互」に「補完」しあっているのだろうか。そもそも、この物語から読み取ることのできるさまざまな関係性は、単に「補完」的なものとして考えてよいのだろうか。さらにいえば、物語の構造やモチーフそのものに、「関係性の鎖」が極めて重厚に、かつ多元的に張り巡らされているのではないだろうか。

本稿では、『ポポル・ヴフ』で語られる神々、さらにはシバルバーの者たちや人間など、さまざまな存在が、互いにどのような係わり合いをもって語られるのかをみていくこととした

本論文は、『文明』投稿規定に基づき、レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2016年1月6日

い。それらが、相互補完性という総括的な概念で説明できるにしても、相互に補完し合う関係そのものが何を意味し、どのような原理に基づいているのだろうか。その根底には、恐らくキチュー・マヤ族特有の考えがあると思われるのである。

2. 『ポボル・ヴフ』

『ポボル・ヴフ』は、16世紀に南部高地のウタトラン(Utatlán)にいたキチュー族が、キチュー語をアルファベットで表記して著したとされる書物である⁴⁾。18世紀初頭、チチカステナンゴ(Chichicastenango)修道院にいたドミニコ会士フランシスコ・ヒメーネス(Francisco Ximénez)は、原文をキチュー語のまま書き写し、これにスペイン語訳をつけて、『グアテマラ州のインディオの起源の歴史(Historias del origen de los indios de esta provincia de Guatemala)』としてまとめた。ヒメーネスが修道院で発見した原本の行方はわからないが、彼の作成した写本は、19世紀に発見され、出版された。この物語は、キチュー族に伝わっていたと思われる創世神話であり、神々による世界の創造とキチュー族の起源を伝えている。物語全体は、創造神たちと二世代にわたる双子の兄弟を中心とした、太陽が昇る前の様子と、最初の人間たちとキチューの部族神が中心となって語られる、太陽が昇るころと昇った後の様子という、大きくみればふたつのまとまりから成っている。次節で、登場人物(神)やモチーフなどについて、さまざまな関係性がどのように描かれているのかを考察するために、いささか長くなるが、全体の概要を、順を追って記述することから始めたい⁵⁾。物語自体は、章や節に分けられていないが、ここでは内容を把握しやすくするために、エピソードごとにまとめておくこととする。

(1) 世界の創造と双子の兄弟

創造神たちは、最初に大地と動植物を創造し、それから神々を敬い養うための人間を創ろうとした。泥や木で人間を創ったが失敗した。このころ、まだ、世界には太陽も月もなく、光がなかった。

あるところに、羽根飾りや財宝を身につけ、自分は太陽であり月であると名乗る、ヴクブ・カキシユ(Vucub Caquix)という男がいた。彼には、シパクナー(Zipacná)カブラカン(Cabracán)というふたりの息子がおり、シパクナーは、自分

で作り上げた山々を相手に球戯をし、カブラカンはその山々を揺り動かしては、自分たちの力を誇っていた。彼らもまた、自分たちは太陽であり、月であると言って憚らなかった。

フン・アフプー(Hun Ahpú)とシュバランケー(Xbalanqué)という双子の兄弟は、神々の命令に従って、まず、ヴクブ・カキシユの歯と目を抜き取って殺害した。また、あるとき、水浴びをしているシパクナーの傍を400人の若者が一本の大木を運びながら通りかかった。彼は、ひとりで大木を担いでやり、若者たちの家まで運んでやった。ところが、400人の若者に殺されそうになったので、逆に彼らを全員殺してしまった。これに腹を立てたフン・アフプーとシュバランケーは、シパクナーを誘いだし、シパクナーは崩れた山の土に埋まって石になってしまった。双子の兄弟は、さらにカブラカンを誘いだし、漆喰を塗りこめた小鳥の肉を白い土で包んだものを作り、これを食べさせて衰弱させた。双子の兄弟は、彼を後ろ手に縛り、首と足も一緒に縛って土の中に埋めてしまった。

(2) フン・フナフプー兄弟とシバルバー

フン・アフプーとシュバランケーが生まれる以前、彼らの父、フン・フナフプー(Hun Hunahpú)は、双子の兄弟であるヴクブ・フナフプー(Vucub Hunahpú)と、双子の息子フン・バツツ(Hun Batz)とフン・チョウエン(Hun Choven)とともに暮らしていた。ある日、彼らが球戯をしている物音に腹を立てたシバルバーの者たちが、フン・フナフプー兄弟をシバルバーへ呼び出した。しかし、実際の目的は、彼らの持っている球戯の道具(皮製の防具やゴム・ボールなど)を手に入れることであつた。母に別れを告げて、天井の窪みにボールを吊るした後、シバルバーへ行ったふたりは、シバルバーの者たちが仕掛けるさまざまな策略を見破ることができず、生贄にされ、埋められてしまった。このとき、フン・フナフプーの首だけが切り落とされ、ヒカロ(jícaras)の木に吊るされると、それまで実のならなかった木にたくさんの実がなり、彼の首がどれなのか分からなくなってしまった。

(3) フン・アフプー兄弟とシバルバー

シバルバーに住むクチュマキック(Cuchumaquic)の娘シュキック(Xquic)は、禁をおかしてこの不思議な木を見に行った。実の間からフン・フナフプーの首が現れ、彼女の差し出した掌に唾を吐きかけ、彼女は妊娠した。怒った父親に生

費にされそうになった彼女は、フン・フナフプー兄弟の母のもとへ逃げて行った。そこでフン・アフプーとシュバランケーが生まれた。成長したふたりは、腹違いの兄たちをサルに変身させてしまった。その後、ふたりは父親たちが使っていた球戯の道具を手に入れて球戯をするようになった。それに腹を立てたシバルバーの者たちが彼ら呼び出したので、双子の兄弟は、シバルバーへ赴いた。シバルバーでは、父親たちと同じようにさまざまな罠（策略）が仕掛けられていたが、この双子はすべてみやぶってしまった。驚いたシバルバーの者たちは、ふたりを球戯に誘ったが、ほとんど引き分けに終わってしまう。

ふたりがようやくシバルバーの策略にかかったのは、コウモリのいる館に入れられた時であった。夜が明けたのを確かめようと、フン・アフプーが身を隠していた筒から首を出した際に、コウモリが首を切り落としてしまったのである。しかし、シュバランケーの知恵で、この切り落とされた首は取り返され、フン・アフプーの身体は元通りになってしまう。シバルバーの者たちは、策略でも球戯でも彼らを負かすことができないので、ついに焚き火を炊いてふたりを呼び出した。ふたりは、自分たちが太陽と月になること、また、そのためには一度死ななくてはならないことを知っていたので、自ら火の中に飛び込んだ。シバルバーの者たちが、彼らの骨を粉碎して川へ流したところ、5日経って復活した彼らは、死と再生をもたらす能力をもって再びシバルバーを訪れた。彼らはシバルバーの主、フン・カメー（Hun Camé）とヴクブ・カメー（Vucub Camé）を殺害し、残った者たちにはもはや何の権力もないことを告げてシバルバーを平定したのち、父親たちの亡骸を探したが、復活させることはできなかった。それからふたりは、天へ昇り、太陽と月になった。

(4) 最初の人間の創造とキチエー族の守護神

創造神たちは、トウモロコシを使って人間を創造した。最初に4人の男が創られ、その後4人の女が創られた。それがキチエー族の祖先であり、カヴェック（Caviquib）族、ニハイブ（Nihaibab）族、アハウ・キチエー（Ahau Quiché）族の3つの部族が生まれた。そのほかにも、タムブ（Tamub）族やイロカブ（Ilocab）族といった、さまざまな部族がいた。しかし、部族の中には、神々を敬わず、糧を用意しない部族もあった。ただ、そのような部族の者たちも、創造神たちのことは

覚えていた。キチエー族もその他の部族も、みな太陽の出現を待ち望んでいた。やがて、彼らはトゥラン（Tulán）という場所に到着し、キチエー族を守るトヒール（Tohil）神、アヴィリシュ（Avilix）神、ハカヴィツ（Hacavitz）神、ニカフタカフ（Nicahtacah）神が現れ、4人の男たちがそれぞれ一柱ずつ、神々を籠に入れて担いだ。タムブ族とイロカブ族の神もトヒールであった。

トヒール神に守護された部族だけが火をもっていた。トヒールは、彼らには無償で火を与えるが、トヒール神を守護神としない別の部族たちには捧げ物（生贄）と引き換えに火を与えた。その後、守護神たちの命によって、4人の男たちは4柱の神々を、指示する場所へ担いで行き、それぞれを安置した。

(5) 太陽の出現と神々への供犠

4人の男たちはハカヴィツ山で香を炊いて踊り、太陽の出現を待った。動物たちも他の部族の者たちも、太陽の出現を皆で喜んだ。太陽の出現とともに、神々は石になった。太陽が昇った後、4人の男は神官や供犠師とともにトヒール神に対する供犠を行なった。彼らの前でのみ、石像となった神々は口をきいた。トヒール神を始めとする神々は、どのように自分たち神々を祀れば良いのかを教えた。

その後たくさんの村が作られ、さまざまな部族がそれぞれ集まって暮らしていた。最初の4人の男を始めとするキチエー族がどこに住んでいるのか、誰も分からなかった。しかし、彼らは道を行く者を捕まえてはトヒール神とアヴィリシュ神の前で生贄に捧げたので、他の部族の者たちは、何とかして彼らと神々を打ち負かそうと企んだ。まず、若い男の姿をしたトヒール神たちが川で水浴びをすることを知り、若い女たちを遣わして神々を籠絡し、神々の印の品を手に入れようとした。神々は4人の男に命じて、3枚のケープに自分たちの印、すなわちジャガー、ワシ、ハチの絵を描かせ、これを女たちに渡した。彼女たちが持ち帰ったケープを纏った首長はハチに襲われ、結局すべての村はトヒール神によって征服されてしまった。ついにすべての部族の戦士たちが、キチエー族の住むハカヴィツ山を襲いに来た。キチエー族を打ち負かし、トヒール神を捕らえることが目的だった。しかし、トヒール神が与えたハチの群れが戦士を襲い、闘いはキチエー族の4人の男の勝利に終わった。すべての部族は、彼らの家来

となった。

(6) 王の叙任, キチューの 24 家

4 人の男は死期を悟り、そのうちの一人、バラム・キチュー (Balam Quitzé) は子供にピソム・カカール (Pizom-Cacal) という生の印を与え、4 人はハカヴィツの山のかなたへ消えてしまった。その包みは開かれることなく、大切にされ、包みの前で香が炊かれた。彼らの息子たちの中から 3 人が、父親たちの言いつけを守って東方の海のかなたへ出かけていった。彼らはナク・シット (Nac Xit) という東方の王から、王国の印綬とその象徴である品々を授かり、ハカヴィツ村へもどり、すべての部族を統治することとなった。やがて彼らはその故郷を捨て、さまざまな場所に居をかまえていき、チ・イスマチー (Chi Izmachi) という町で勢力を広げ、4 代目の王のときに石と石灰の建造物を造り上げた。最初イスマチーのキチューには 3 つの大家しかなかったが、イロカブ族との戦いに勝ち、その権力を広く知らしめた。次に彼らはグマルカアフ (Gumarcaah) の町に移るが、すでに 5 代目の王の時代となっていた。強大化するキチュー族は、王国を 24 の大家に分割した。

物語はその後、歴代の王や首長たちの名、王たちの偉業について書かれている。

3. 『ポポル・ヴフ』から読み取れる、さまざまな関係性について

(1) 神々と人間との関係性について

はじめに、神々による世界の創造の目的について述べておきたい。空と海だけが広がっている世界があり、その水の中から現れた創造神たちは、話し合ううちに、暁とともに人間が現れなければならないという考えに至った。創造の場面ではさまざまな言い方がなされているが、まとめて言えば、創造の目的は、この世界を照らして昼をもたらす太陽と、神々のために食べものを用意し、神々を敬い養う存在を創り出すことにあった。

次に、神々によって創られたものについて整理していく。まず、大地が創られ山々や谷ができ、川が流れ、樹木が生えていった。それから神々を称え、食糧を用意する存在の創造に取り掛かった。シカ、トリ、ピューマ、ジャガー、ヘビを創ったが、目的は達成できなかった。そこで、泥を使って人形

を創ったが、それも彼らの願いを叶えるものではなかった。さらに、木を使って人形を創ったが、繁殖はするものの、やはり神々の願いを叶える存在にはならなかった。動物には、森に棲むだけではなく、殺されて生贄となり、食べられる運命が与えられた。泥で創られた人形は、神々の手ですぐに壊された。木で創られた人形は、神々が起こした洪水によって沈められ、動物や道具に襲われて殺されたが、生き延びた子孫たちは森にいるサルだということである。この 3 度の失敗ののち、神々はトウモロコシを使ってようやく自分たちを敬い養うことのできる、完全な人間を創造することに成功した。

最後に、完成した人間たちと神々との係わり合いについてまとめておきたい。最初に創られた 4 人の男たちは創造神たちに深く感謝し、神々は彼らのために 4 人の女を創造した。彼らはその後トゥランという所で彼らを守護する 4 柱の神々と出会い、最初の人間たちはその後も守護神たちを敬い、神々の望む場所にそれぞれを安置して、神々が石像に姿を変えたのちも、神々を称え生贄を捧げ、養い続けた。彼らの子孫もまた、同じように神々を敬い続けた。キチュー族を守護する 4 柱の神々のうちトヒール神は、キチューの人びとに火を与え、彼らと神々自身の身に危険が迫った時には、知恵を授け、あるいは不思議な力を発揮して、神々自身とキチューの人びとを守り続ける一方で、キチュー族には自分たちの耳や肘などを傷つけて流した血を捧げることを要求した。このことは、トヒール神を祀らない別の部族の描かれ方と対照的である。トヒール神は、キチュー以外の部族には、その胸を裂き、心臓を捧げるように要求したのである。生贄となることを拒む者たちは、キチュー族とトヒール神を襲っては失敗し、結局、ことごとくその支配下におかれることとなった。

以上のことから、次のことを確認することが重要である。第一に、創造神たちは、神々を敬い養う存在としての完全な人間を創造することに成功した。第二に、最初の 4 組の男女は、自分たちの部族を守護してくれる 4 柱の神々を手に入れてこれを養い、なかでもトヒール神からは火を与えられ、絶対的な庇護を受けたことで、あらゆる部族の上に君臨することができた。第三に、トヒール神に対する供物は、キチュー族にとっては自分の身体を傷つけて流す血液であり、他の部族にとっては自らの命である。この第三の点は、最初に創造された動物たちが辿った運命によく似ている。動物たちは神々を敬うことも養うこともできなかったことで、生贄になる

ことや食べられてしまう運命を与えられた。トヒール神を守護神とせず、この神を祀らない部族に対して、トヒール神は心臓、すなわち命そのものを要求するのである。言い換えれば、命を捧げることは、神々が世界創造の目的のひとつとした「神々とのあるべき関係性」が成り立たない存在に対して与えられた、別の「役割」として記述されているということができよう。

(2) 二世代にわたる双子の兄弟とシバルバーとの関係性について

次に、物語前半の大部分を占める、二世代にわたる双子の兄弟とシバルバーとの関係性について考えてみたい。なぜなら、世界創造のもうひとつの目的である太陽の創造が、このエピソードで語られているからである。

すでに拙著（注2、注3参照）で述べたように、シバルバーはキチュー族にとって「他界のひとつ」であると考えべきであり、また、球戯と球戯の道具に着目してみると、二世代にわたって語られるエピソードは、マヤの王権に関わる世代交代や地位の継承がどのように行なわれるべきかを象徴的に表しているとも考えることができる。ここでは、シバルバーと双子の兄弟とが、構造的にどのような関係をもって語られているのかという視点から考察してみよう。

フン・フナフプーとヴクブ・フナフプー兄弟（親の世代）も、フン・アフプーとシュバランケー兄弟（子の世代）も、球戯の物音に腹を立てたシバルバーの者たちに呼び出されてシバルバーへ赴くこととなった。したがって、双子の親子とシバルバーとを結びつける最大の接点は球戯であり、いずれの場合も「球戯の道具を持ってシバルバーへ来い」という要求がなされている。しかし、父親世代と息子世代ではその対応も結果も異なっていた。父親世代は球戯の道具を家に置いていき、シバルバーの者たちと球戯をすることもなく、用意されていたさまざまな計略を見破れずに笑いものにされ、生贄にされてしまった。一方、息子世代は球戯の道具を持ってシバルバーへ行き、何度も球戯を行っては引き分けに終わり（一度だけ勝利を収めるが）、数々の計略も知恵を使って見破り、ホタル、アリ、カメ、ウサギなど、いろいろな生き物たちの協力を得て、生き延びてしまう。結局、シバルバーで死ななくてはならないことを知っていた双子は、再生するための準備を整えてから、シバルバーの者たちがついにはふたりを

焼き殺そうと炊いた大きな焚き火に自ら飛び込んだ。自分たちの計略通りに5日後に復活したふたりは、新たに物や生き物を再生させる能力を身につけており、シバルバーの主であったフン・カメーとヴクブ・カメーを殺害し、その他の者たちを征服し、天に昇って太陽と月になった。

球戯と球戯の道具は、双子の親子とシバルバーを結びつける接点だが、同時に、シバルバーそのものが、フン・フナフプーたち（親）とフン・アフプーたち（子）とを繋ぐ「場」として機能していることに注目しなくてはならない。つまり、フン・フナフプー（親）がシバルバーへ行って殺害され、その首がシバルバーのプクバル・チャフ（Pucbal-Chah）にあるヒカロの木に吊るされなければ、シバルバーの娘であるシュキックが、フン・フナフプーの子供であるフン・アフプーとシュバランケーを出産することもなかったからである。

シバルバーが、双子に関連する「場」として機能するのは、息子兄弟の死と再生についても同様である。双子が自ら命を絶ち、再び生を受け、特殊な能力をもってシバルバーの者たちを制圧するためには、このシバルバーという「場」での死と再生が遂行されなければならなかったのである。言い換えれば、息子兄弟が太陽と月になるためには、シバルバーという「場」で、一連の出来事を経験しなければならなかった、ということになる。

世界創造の目的のひとつであった太陽の創造には、シバルバーという「場」とそこに住む者たちが必要であったと考えることができるだろう。親の世代と息子の世代を繋ぐ「役割」をもち、双子の息子が使命を全うして太陽と月になるために経験しなくてはならない多くの事柄を用意したのは、シバルバーの者たちに期待された「役割」であったと考えられるのである。

(3) ヴクブ・カキシ親とフン・アフプー兄弟との関係性

ヴクブ・カキシ親とフン・アフプー兄弟との関係性については、拙著「球戯と王権」の中で、詳細に分析を行った。その結果を踏まえて、この物語にどのような関係性を読み取ることができるのかを簡単にまとめておきたい。ヴクブ・カキシ（親）は宝石で身を飾り、自分こそが太陽であると言って憚らなかつた。息子のシパクナーは、自分こそが大地を創った者だと言って憚らず、山々を相手に球戯をして暮らしていた。もう一人の息子であるカブラカンは、自分こそが天を

揺らし、大地を揺らす者だと言っては、山々を揺り動かして暮らしていた。こうした振る舞いに対して立腹したフン・アププーとシュバランケーは、この3人を退治するために出かけていった。まず、ヴクブ・カキシユとの闘いでは、彼の歯と目をすべて奪い奪って死に至らしめた。歯と目は、マヤにおいてはいずれも太陽神を象徴するものである。双子の兄弟は、ヴクブ・カキシユが身につけていた宝石や羽飾りなども、すべて奪い取った。次にシパクナーは、400人の若者たちを殺害したことが原因で、双子の兄弟に誘い出され、崩れ落ちてきた山に埋もれて石になってしまった。シパクナーに殺された400人の若者は、後にフン・アププーとシュバランケーとともに天へ昇り星々に姿を変えたという記述があることから、夜の星々を象徴した存在であると考えることができ、シパクナーが行なった若者たちの殺害は、いわば「星々を消滅させる」行為にほかならない。最後に、カブラカンだが、彼は特段何かをしたわけでも、双子と争ったわけでもないが、双子に誘われて巨大な山を潰しに出かけた際に、双子によって縛り上げられ、地中に埋められてしまったのである。

この出来事は、創造神たちによって太陽が創りだされる前、すなわち、フン・アププー兄弟がシバルバーを制圧し天に昇って太陽と月になる以前の出来事として語られており、彼らは実は太陽ではなかったのも語られていること⁶⁾に注意しなければならない。つまり、創造神たちが望む太陽はまだ出現していないのにも拘わらず、ヴクブ・カキシユは自らを太陽であると主張しているのである。創造神たちの意にならな太陽と月になるのは、フン・アププー兄弟のはずである。彼らがこの親子を退治するのは、いわば「真」の太陽となるべき存在が、「偽」の太陽を滅ぼす行為だと考えることができる。「偽」の太陽は、太陽であることを示す印(歯と目)を奪われ(ヴクブ・カキシユの死)、夜を昼へと交代させる「太陽」の基本的役割を奪われ(400人の若者を殺害したシパクナーの死)、もはや何も行なうことができなくなった「偽」の太陽は、地中に埋められてしまうのである(カブラカンの死)。偽の太陽の破滅という主題が3つの段階に分けて描かれていると読み取ることが可能だろう。

このように考えた時、ヴクブ・カキシユ親子を退治することで、フン・アププー兄弟は自分たちが「真」の太陽(と月)になるべき存在であることを主張しているように思われる。ヴクブ・カキシユ親子は、太陽になる前のフン・アププー兄

弟によって滅ぼされなければならないという「役割」を担って描かれているということもできるだろう。

ここでは、神々と人間、二世代にわたる双子の兄弟とシバルバー、ヴクブ・カキシユ親子とフン・アププー兄弟、という3つの組み合わせについて、それぞれどのような関係性をもって語られているのかということを考えてきた。その結果、それぞれの関係性の要として、登場する者たちに固有の「役割」、それらの相違や相克が扱われていることを見て取ることができた。人間の役割、シバルバーの役割、ヴクブ・カキシユ親子の役割であり、同時に、フン・フナププー兄弟にも、次世代を生み出すという役割があり、フン・アププー兄弟には、太陽と月になるという役割があることは、明らかである。では、なぜこのようにそれぞれの役割が述べられているのだろうか。次節では、この点について考察する。

4. 地位と役割

(1) 社会の成員を規定する地位と役割

アメリカ合衆国の哲学者であり社会心理学者でもあるジョージ・ハーバード・ミード(George Herbert Mead)は、その著書『精神・自我・社会』の中で、人間の自我がどのように形成されるのかという問題に対して、「理性という器械は、経験界についての理性自身の分析のなかに理性そのものを〔対象として〕取り入れなければ、あるいは、その人がある社会状況のもとではたらきかけている他の人間の自我のと同じ経験界に自分自身を導き入れなければ、完全にはならないだろう」⁷⁾と述べている。また、自我と社会的経験との関係について、「われわれは、さまざまな人びととさまざまな関係の糸で結ばれている。〔同じ〕わたしが、ある人にはある人間で、別の人には別の人間になる。…われわれは、自分の知人たちとの関連に応じて、自分自身をあらゆる種類のさまざまな自我に分割している。…あらゆる種類のさまざまな社会的対応^{リアクション}に対応するあらゆる種類のさまざまな自我がある。こういう種類の経験なしには、自我は自我として存在しない」⁸⁾と述べてもいる。すなわち、「かれの自我の構造は、かれの属している社会集団に属している他のすべての人間の自我の構造と同じく、その集団の一般的な行動パターンを表現し反映している」⁹⁾と考えるのである。ミードの指摘する「その集団の一般的な行動パターン」は、社会集団内で規定された個人の「役

割」と言い換えることができよう。

同じアメリカ合衆国の文化人類学者ラルフ・リントン (Ralph Linton) は、個人が文化に対してどのように関与するのかということを論じた際に、「…社会の文化に対する個人の関与は、偶然によって決定される問題ではない。それは主として、又外面的文化に関する限りでは殆ど完全に、その社会における彼の地位と、その地位を将来占めるとする予測のもとに彼が受けた訓練とによって決定される。従って個人の行動は、単に社会の全文化との関係ばかりでなく、その社会における彼の地位に応じて社会が彼に課する、特定の文化的な要求との関係において研究されねばならない」¹⁰⁾ と考える。リントンの言う地位 (status) は、個人がその社会に占める位置であり、役割 (role) とは特定の地位に対してその社会が求める態度や行動である¹¹⁾。リントンは、地位には、帰属的 (生得的) な地位 (the ascribed status) と、達成的 (獲得的) な地位 (the achieved status) があると考えた¹²⁾。特に性差などに代表される帰属的 (生得的) な地位は、多くの社会システムの基礎として機能していることを指摘している。一方、やはりアメリカ合衆国の社会学者であるピーター・ラドヴィック・バーガー (Peter Ludwig Berger) は、後者すなわち達成的 (獲得的) な地位について、「社会の成層体系から見れば、この達成のエートスは社会移動のエートス、つまり成層体系における個人の地位を改善し向上させようとする野心へと転化される」¹³⁾ と述べており、主にアメリカ合衆国型の社会においては、生得的地位よりも獲得的地位に価値を見出していることを指摘している。

ここで注目したいのは、帰属的地位も達成的地位も、いずれもその地位から派生する役割同様に、その個人が所属する社会によって規定されている、ということである。逆に言えば、地位も役割も、社会的に承認されていないならば、そもそも成り立たない、と考えることができるのである。ミードは、「…原始社会と文明社会のあいだにあるひとつの差異は、原始社会に住む個人の自我は、文明社会に属する人にくらべて、その思想や行動に堪し、彼が属している特殊な社会集団の遂行している組織化された社会活動の一般化された型によって、ずっと完全に規定されてしまっている点である。…そしてこの〔社会〕型は、社会的行為についての組織化された型のなかで、すなわち所与の社会集団が明示し、かつ遂行している経験や行動という社会過程のもつ統合され関係づけられた

構造のなかで、いちはやくあたえられ、表示され、実例でもって説明されている」¹⁴⁾ という。『ポポル・ヴフ』は、マヤのキチエー族に伝わっていたとされる創世神話であることは、すでに述べた通りである。この物語のなかで、神々や人間、動物などが、互いに役割をもって関わりあって描かれるのは、社会内における種々の存在に対して、キチエー族の社会がどのように地位を認め、どのような役割を期待しているのかを示していると考えられるのではないだろうか。

(2) 『ポポル・ヴフ』に見る神々と人間

まず、神々に対する動物と人間の描かれ方について見てみよう。動物たちは、口を利くこともできず神々を敬うこともできなかったことから、自分たちの食べ物と住む場所を森や谷間に求め続けることになり、彼らの肉は生贄にされて食べられてしまうことになった。言い換えれば、創造神たちが創り上げた世界では、動物は森や谷間で生き、生贄にされたり食べられたりする存在であると位置づけられたのである。それが彼らの地位と役割であった。

多少なりとも口を利くことができるようだが、神々の思う通りに仕上がらなかった、泥の人形と木の人形は、前者は完全に滅ぼされて、いわばただの泥に戻ってしまい、木の人形も滅ぼされてしまった。泥や木で創られた人間など、この世界に存在してはならないのである。ただ、木の人形の子孫は、森にいるサルになったという記述があるので、先に述べた動物と同じような存在として語られているといえるかもしれない。

トウモロコシで創られた最初の4組の男女、すなわちキチエー族の祖先と、キチエー族とその他の部族については、『ポポル・ヴフ』の中でどのように考えられていたのだろうか。最初の4組の男女は、創造神たちを敬い、後に出会った4柱の神々に対しては、彼らもその子孫たちも、自分たちの血液と、他の部族の人びとの命を捧げて養った。キチエー族は、創造神にとっても4柱の守護神たちにとっても、望み通りに振舞う民族である。一方、キチエー以外の部族たちは、確かに神々のことを知ってはいたが、神々を敬い養おうとはしない、つまり神々の求める振る舞いをしない民族たちとして語られている。それどころか、キチエー族を襲ったり、トヒール神を略取しようとしたり、あるいはキチエー族と彼らが信奉する神々も、一緒に滅ぼそうと企む人々である。結局、彼らはキチエー族によって捕らえられ、自らの命を神々に捧げなけれ

ばならず、キチュー族に征服される対象となるのである。このことを別の言葉でいうならば、神々によって創造された人間は2つのカテゴリーに分けられており、その弁別は、「神々を敬い、その糧を用意する」か、それをしないかということが基準になっている。神々が求めた人間としての役割を果たす部族には、すべての部族の上に君臨するという地位が本来与えられていたものであり、神々に捧げる生贄として、他の部族の人間を捕まえるという、派生的な役割が期待されていたのである。一方、神々の求める人間としての役割を果たそうとしない部族たちには、もともと、征服され、捕らえられて生贄にならざるを得ない存在という地位が与えられていたと考えることができる。別の見方をすれば、動物以外にも、生贄になる地位をもった存在＝人間が必要だと考えられていたと読み取ることができるだろう。神々が生贄を求めているのであれば、生贄を用意する側の存在と、生贄そのものになる側の存在という、ふたつの地位をもち、それぞれの役割を履行する集団双方が必要である、ということが、『ポポル・ヴフ』に述べられていると考えることができる。

(3) 二世代にわたる双子の兄弟とシバルバー

次に、シバルバーがどのように位置づけられているのかを見てみよう。そもそも、この物語においてシバルバーは、人間に怪我や病、死をもたらす者たちの住む場所として描かれている。また、フン・フナフプーとヴクブ・フナフプー兄弟（親）と、フン・アフプーとシュバランケー（子）のどちらに対しても、シバルバーへ呼び出し、策略と球戯で彼らを負かし、彼らの命と球戯の道具を手に入れようとする者たちのいる所である。シバルバーが双子の親子にとってどのような役割をもっていたと考えられるのかは、すでに述べた通りである。繰り返しになるが、シバルバーで父親兄弟が殺されたことによって、フン・アフプーとシュバランケーは生まれることができたのであり、フン・アフプーとシュバランケーが天に昇って太陽と月になれたのも、シバルバーでの死と再生を経験しなくては、不可能だったのである。つまり、シバルバーという場所、シバルバーに住む者たちがいなければ、創造神たちの目的のひとつであった太陽の創造は、実現しなかったとすることができる。この物語においては、二世代にわたる親子に対立するものという地位をもち、この地位から派生する役割として、この世界に太陽を出現させることが、シバルバーとい

う場所とそこに住む者たちに求められたことであつたと読み解くことができる。

では、この役割を果たした後のシバルバーは、どうなるのだろうか。シバルバーを制圧したフン・アフプーとシュバランケーは、命乞いをするシバルバーの者たちを集めて、彼らはもう球戯をする立場にはないことを告げ、鍋や石臼を造っていけばよいこと、人間を捕まえてはならないことなどを言い渡すのである。今後シバルバーの者が相手にできるのは、罪人や悪い者たちだけだ、ということも告げている。つまり、彼らには、人間一般とは関わることができない者という地位が与えられ、二世代にわたる双子の親子とシバルバーとを繋いだ「球戯」には、もう一切関わることもできず、双子の親子のような人間の範疇を超えた優れた能力をもつ者たちを相手にすることはもはやその役割ではない、ということが明示されたのである。シバルバーの者たちの地位と役割は、太陽を出現させるために必要であつたものから、それとは異なったものへと変更されたことが、隠喩的に語られているということを示唆することができるだろう。

さらに重要なことは、フン・アフプーとシュバランケーがシバルバーの者たちを皆殺しにして、シバルバー自体を消滅させようとはしなかったことであろう。先に述べた、神々の求める振る舞いをする人間と、そうではない人間の双方の存在があつてこの物語の世界が成り立っていることから考えると、太陽の出現をもたらすための役割を終えたシバルバーが、地位と役割を変えられながらも存続することは、その後もシバルバーという場所やそこに住む者たちの存在が必要とされていると解釈することができるのである。実際、キチュー族の最初の4人の男たちの前にシバルバーの使者が現れ、トヒール神こそが彼らの守護神であること、彼ら以外の部族の者たちが火を貰うためには、トヒール神に捧げ物をしなくてはならないこと、何を捧げるのかはトヒール神に訊くべきであることを告げている。シバルバーそのものの地位と役割が語られているわけではないが、シバルバーからの使者が現れることは、やはりシバルバーの存在は、人間が誕生したあとの世界においても必要なものとして語られていると解釈できるだろう。

このように考えた時、『ポポル・ヴフ』において太陽が出現するまでの物語のひとつとして語られるヴクブ・カキシ親子にまつわるエピソードは、奇妙に思われる。この親子は、

フン・アププーとシュバランケーによって完全に滅ぼされているのである。

(4) ヴクブ・カキシユ親子とフン・アププー兄弟

ヴクブ・カキシユ親子は、世界にまだ太陽が出現していなかったところに、自分たちが太陽だと主張する、いわば「偽」の太陽であり、フン・アププー兄弟が彼らを退治するのは、自分たちが「真」の太陽になるべき存在であることを主張しているようにも思われることは、すでに述べた。実際、物語の中でヴクブ・カキシユ親子は、太陽ではなかったのだ、とも語られているが、そもそも、なぜヴクブ・カキシユ親子は「偽」の太陽なのだろうか。フン・アププー兄弟との関係性からは、「真」の太陽によって滅ぼされる「偽」の太陽という地位と役割を読み取ることができたが、ここでは、何をもって「偽」と言えるのかを考えてみたい。

ヴクブ・カキシユ親子の特徴は、第一に、宝石で身を飾り、太陽神を象徴する目と歯を持つこと（ヴクブ・カキシユ）、第二に、山々を相手に球戯を行い、大木を一人で担ぐことができ、400人の若者を皆殺しにしてしまったこと（シパクナー）、第三に自分こそが天と大地を揺らすものだといいは山々を揺り動かしていたこと（カブラカン）、である。この親子にまつわるエピソードは、創造神たちが木の人形を創造したエピソードに続いて語られており、ヴクブ・カキシユが、まさに自分こそが太陽だと主張していたときに、大洪水によって木の人形たちが滅ぼされた。この親子がいつ、どこから現れたのかは何も書かれていないが、ヴクブ・カキシユ自身が、創造されたものの中で自分こそが最も偉大なのだ、と叫んでいること¹⁵⁾を考慮すれば、ヴクブ・カキシユ親子も創造神たちによって創造されたと考えることができるだろう。創造神たちのもうひとつの目的である「太陽の創造」が、すでに起こったかのようなのである。しかし、ヴクブ・カキシユは太陽ではなく、身を飾る羽と宝石が輝いていたにすぎない。ヴクブ・カキシユのこうした態度をみて、創造神たちはこの親子を滅ぼそうと考えた¹⁶⁾のであり、フン・アププーとシュバランケーも、彼の振る舞いが良くないことだから退治しようと決心するのである。

つまり、羽や宝石で身を飾り、太陽神の象徴である目と歯をもち、自分こそが太陽だと言って憚らないヴクブ・カキシユの「振る舞い」は、創造神の望むものではなかった、という

ことになる。また、シパクナーについてはどうだろうか。400人の若者（星々）は、シパクナーがたったひとりで大木を担いだその行為に対して、良くないことだと考えて彼を殺そうと企んだのであり、また、シパクナーがこの若者全員を殺害したことが、フン・アププーとシュバランケーに滅ぼされる原因となった。シパクナーのふたつの「振る舞い」もまた、あるべき振る舞いではなかったことになる。最後に退治されたカブラカンについては、山々を揺り動かすということそのものについて、創造神たち自身が良くないと思っており、フン・アププーとシュバランケーに彼の殺害を命じた¹⁷⁾。

まとめて言えば、この親子の行なう行為も主張も、ひいては存在そのものも、ことごとく「あってはならないこと」として語られているのである。創造神によって創造されたものうち、ヴクブ・カキシユ親子は、勝手に自分たちは太陽としての地位をもっていると主張して、「太陽」が本来もっている「役割」を演じてしまったのである。その振る舞いを神々が許さなかったということは、そもそもこの親子には、神々によって「太陽」という地位が与えられていなかったことになる。言い換えれば、求められる「役割」を果たすためには、それにふさわしい「地位」が必要だということを示したエピソードだと考えることができよう。地位もないのに、その地位に期待される役割を演じてしまうような存在は、「あってはならない存在」であり、神々の命、あるいは社会の規律によって滅ぼされなければならなかったのである。しかし、フン・アププー兄弟が太陽としての地位と役割をもっていることを確認するためには、ヴクブ・カキシユ親子の存在は、反語的であるが、必要であったと考えなければならない。

5. おわりに

これまで筆者は、数の象徴性、シバルバー、球戯という3つのキーワードを手がかりに、『ポポル・ヴフ』の構造やモチーフのもつ意味について考察を行ってきたが、いずれの論文においても、この神話で語られているさまざまなエピソードには、それぞれ、キチュー・マヤ族が考えていた世界観が、登場人物（あるいは神）や出来事そのものによって、象徴的に表されていることを示してきた。このような研究過程を通して、彼らの世界観の根底には、登場する全ての人物（あるいは神）や事物、現象を繋ぐ、「関係性の鎖」とも呼べるようなものがあるのではないかと考え、本稿ではそれぞれの係わ

り合いに着目し、「関係性の鎖」がどのように構成されているのかについて考察してきた。その結果、少なくとも、神々と動物や人間との係わり、二世代にわたる双子の兄弟とシバルバーとの係わり、偽の太陽であるヴクブ・カキシ親子と二世代の双子兄弟との係わりにおいては、互いの存在を必要とし合う関係性を見て取ることができた。言い換えれば、どちらかの存在なくしては、どちらも存在できない、という関係である。しかし、互いに存在し合うための、単なる相互補完的な関係というだけではなく、そこには、登場する者たちがそれぞれに担うべき地位と役割が、明瞭に語られていると考えなければならない。ミードやリントンたちが指摘した地位と役割は、社会を秩序付け、その秩序を保つために人類が考え出した装置である。『ポポル・ヴフ』に登場する者たちが、地位と役割を主題として語られているのも、キチュー・マヤ族自身が、現実の社会をどのように秩序づけていたのかを重視していたからだと考えることができよう。ミードの言うように、われわれは、さまざまな人びとと、それぞれ関係の糸で結ばれているが、それは個人が恣意的に結ぶ関係ということではない。社会において、個々人を結ぶ関係性のあり方が認められている状態においてこそ、その社会の秩序は維持できる。神々の役割は、いわば社会の秩序を創り出し、その秩序を維持することにあるということが出来る。社会において認められた関係性を無視して自分の地位を主張し、身勝手に行動することは、社会そのものを無秩序な状態に陥らせることになる、ということであろう。『ポポル・ヴフ』は、世界の創造という、いわば社会の秩序化を語りながら、同時に、無秩序な状態がどのようなものなのかも、示しているということが出来るのである。

フランスの社会人類学者、クロード・レヴィ＝ストロース (Claude Lévi-Strauss) は、未開社会について、「…いわゆる「未開社会」は、そのままであり続けるものとして、その社会のメンバーによって考えられており、だからこそ私たちの目には、「未開社会」と映るのです…このような社会では複雑な文明社会に比べて、内部の社会構造の目がつまっておき、人びとの生活の背景となる舞台装置もより豊かであると言えましょう。それぞれの社会で用意された生きかたこそ、生きるに値するただひとつの生きかたと考えられ、技術的、経済的水準のきわめて低い社会であっても、生活の満足感と充実感を

与えることができるのです」¹⁸⁾と述べている。そのように考えると、『ポポル・ヴフ』は、世界の創世を語りながら、キチュー族の生きかたを物語っていると言うことができる。

また、「社会とは機械であると同時に、その機械の行なう仕事でもあります。社会は蒸気機関のようにエントロピーを生みだす一方、原動機として秩序をも生みだします。このような二つの面—秩序と無秩序は、文明を考えるうえの二つの視点—「文化」と「社会」に比較することができます。文化とは、ある文明に属する人びとが世界ととり結ぶさまざまな関係の全体のことであり、社会とは、それらの人びとがお互いのあいだにとり結ぶさまざまな関係のことをさします。文化は秩序を作りだします。…逆に社会は多くのエントロピーを生みだし、エネルギーを浪費し、社会的葛藤や政争、個人のうちに生じる心理的緊張によって消耗してゆきます」¹⁹⁾とも述べている。

レヴィ＝ストロースが現代の文明社会について指摘した事柄は、きわめて重要である。彼の言うエントロピーとは、無秩序を生み出す力である。彼は、われわれの社会は、大量のエントロピーを生みだしながら、そもそもの骨格を失って断片化し、社会の成員としての個人は、交換可能な無名の原子の状態へとおとしめられていくと考えていた²⁰⁾。本稿では、『ポポル・ヴフ』は、神話や伝承を記述しているが、それは荒唐無稽なものではなく、個々人あるいは集団の地位や役割が所与の社会においてどのように認められなければならないか、という指標を語るものとして考えられることを示してきた。現代において、社会そのものが断片化し、社会を作り上げていく人びとを「交換可能な」無名の原子であると認めるなら、個々人や集団のもつ地位や役割は、どのように考えられ、あるいは考えられるべきであろうか。現代社会の様相について考察することは本稿の目的ではないが、『ポポル・ヴフ』が語られていた、現代とは異なった時空間に生きた人びとが作り上げていた社会の様子を見ようとするとは、単にその時代を知るということだけではなく、われわれの生きる現代社会と比較することで、われわれ自身の生きかたへ眼を向け、自省することに繋がると考えなくてはならない。

注

1) 木村 (1989), 横山 (2005).

2) 横山 (1993), 横山 (2014).

- 3) 横山 (2000).
- 4) Weaver (1993), p. 145; Saravia E. (1995), pp. xi-xv.
- 5) 『ポポル・ヴフ』の内容については, Ximénez (1973) および, レシーノス (2001) を参照した.
- 6) Ximénez (1973), p. 45; レシーノス (2001), 23 頁.
- 7) ミード (1973), 148-149 頁 ([] は訳者).
- 8) ミード (1973), 152 頁 ([] は訳者).
- 9) ミード (1973), 175 頁 ([] は訳者).
- 10) リントン (1952), 76 頁.
- 11) Linton (1947), p. 50.
- 12) Linton (1936), pp. 113-131.
- 13) バーガー (1979), 168 頁.
- 14) ミード (1973), 234 頁 ([] は訳者).
- 15) Ximénez (1973), p. 45; レシーノス (2001), 27 頁.
- 16) Ximénez (1973), p. 49, p. 55; レシーノス (2001), 26, 31 頁.
- 17) Ximénez (1973), p. 69; レシーノス (2001), 40 頁.
- 18) レヴィ＝ストロース (1988), 75-76 頁.
- 19) レヴィ＝ストロース (1988), 77-78 頁.
- 20) レヴィ＝ストロース (1988), 78 頁.

参考文献

- P.L.&B. バーガー (1979) 『バーガー社会学』(安江孝司他訳) 学習研究社.
- 木村玲子 (1989) 「ワイェブ一年の更新儀礼にみるマヤ人の時間認識」東海大学大学院文学研究科修士号請求論文.
- クロード・レヴィ＝ストロース (1988) 『現代世界と人類学 第三のユマニズムを求めて』(川田順三他訳), サイマル出版会.
- Ralph Linton (1936), *The Study of Man: An Introduction*. Appleton-Century-Crofts, INC.
- Ralph Linton (1947), *The Cultural Background of Personality*. Routledge & Kegan Paul Ltd.
- ラルフ・リントン (1952) 『現代社会科学叢書 文化人類学入門』(清水幾太郎他訳) 東京創元社.
- G.H. ミード (1973) 『精神・自我・社会』(稲葉三千男他訳) 現代社会学体系第 10 巻, 青木書店.
- A. レシーノス原訳 (2001) 『マヤ神話 ポポル・ヴフ』(林屋永吉訳), 中央公論新社.
- Albertina Saravia E. (1995), *Popol Wuj: Antiguas Historias de los Indios Quiches de Guatemala*, Editorial Porrúa, S. A., Mexico.
- Muriel Porter Weaver (1993), *The Aztecs, Maya, and Their Predecessors: Archaeology of Mesoamerica* (3rd edition). Academic Press.
- Francisco Ximénez (1973), *Popol Vuh: Empiezan las Historias del origen de los indios de esta provincia de Guatemala*, traducido de la lengua quiché a la castellana por el R. P. Fray Francisco Ximénez, Edición Facsimilar, Paleografía parcialmente modernizada y notas por Agustín Estrada Monroy, Editorial "Jose de Pineda Ibarra", Guatemala.
- 横山玲子 (1993) 「マヤにおける水界と他界」『文明研究』第 11 号, 東海大学文明学会, 17-35 頁.
- 横山玲子 (2000) 「球戯と王権—マヤの神話『ポポル・ヴフ』に語られた世代交代と権力の象徴」『時間と支配—時間と空間の文明学』(齋藤道子編) 東海大学出版会, 91-124 頁.

横山玲子 (2005) 「マヤにおける 5 の象徴性—王権と中心性をめぐって—」『マヤとインカー王権の成立と展開』(貞末堯司編) 同成社, 127-138 頁.

横山玲子 (2014) 「マヤ文明の研究を通して考える比較文明学の方法—一切断の方法論から接合の方法論へ」『文明の未来』(比較文明学会 30 周年記念出版編集委員会編) 東海大学出版部, 163-181 頁.

復興のランドスケープ

—東日本大震災後の防潮堤建設を再考する—

田中彰吾 東海大学総合教育センター教授

〔論文〕

The Landscape of Reconstruction: Reconsidering the Seawall Construction Project after the Great East Japan Earthquake

Shogo TANAKA

Tokai University, Liberal Arts Education Center

After the Great East Japan Earthquake, local governments planned a new project of reconstructing enormously higher seawalls (approximately 7–16 m) to insulate the country from future tsunamis, following the guidelines presented by the government and relevant ministries. This project has been widely criticized not only by environmental activists and organizations that emphasize the significance of the ecosystem of coastal areas but also by the residents of the coastal regions who are anxious about the negative impact on their source of livelihood such as fishery and tourism. This paper aims to reconsider the relevance of the project from the perspective of the idea of the landscape, which enables to link the ecological perspective and the residents' needs for livelihood. Landscape is a perceptual feature of the land, which is constructed based on both the natural forces and people's socio-cultural activities. Thus, it is not merely a dichotomy of nature/culture or natural/artificial. The Sanriku Coast (northeast Honshu on the Pacific Ocean), where the tsunami caused the most devastation, has been traditionally known for its beautiful landscape: the rocky shoreline with countless bays is dotted with small fishing villages. Recent ecological studies emphasize that human–nature interactions in coastal areas, such as sea-farming and afforestation, have contributed to maintaining this landscape by promoting biodiversity. This type of coastal area is affirmatively conceptualized as “sato-umi” by landscape researchers and ecologists. From this perspective, it is suggested that the new seawalls do not only damage the ecosystem but also impede the human–nature interactions that is characteristic of the coastal areas, and thus, the traditional landscape will be irrevocably destroyed. It is proposed that the alternative way of constructing a seawall, that is, setting it back from the shore and retaining the sato-umi area, is a more desirable solution for this problem.

Accepted, Aug. 24, 2015

1. はじめに

本稿執筆中の現在、2011年の東日本大震災からすでに4年半が経過した。この間、政府、地方自治体からNPO、民間企業、学会、個人まで、さまざまなレベルで復興に向けて数多くの取り組みがなされてきたし、それらは現在も進行中である。「復興」といってもその意味するところはひとつではない。電気、ガス、上下水道、道路、鉄道など、地震と津波によって破壊された基礎的な生活インフラを元に戻すことに力点がある事業は、どちらかという「復旧」に意味が近い。それに対して、居住地の高台移転、公園づくり、商店街の再興、コミュニティ形成、観光開発などは、震災によって失われたものに新たな要素を付加して再建する「創出」に意味合

いが近い。もちろん現在では、復興の比重は後者に移行している。

ここで論じるランドスケープは、復旧と創出、どちらの意味合いでも理解できる両義的な性質を持つ主題である。本稿の後半では津波対策として建設が予定されている防潮堤について取り上げるが、現状では、以前より大幅に高い防潮堤設置が予定されており、そうなれば海と陸を分断する新しいランドスケープを「創出」することになる。他方、ランドスケープに配慮したセットバックと呼ばれる代替案を選択すれば、海と陸が連環するむしろ伝統的な三陸のランドスケープを「復旧」するのに近づいてくることが分かるだろう。しかし、そうでありながら、その「復旧」のほうが、じつは近代的な都市開発の発想を超えてゆく真の「創出」に近いことが以下の議論から理解できるであろう。

先走って議論を進める前に、本稿で用いる「ランドスケープ (Landscape)」という用語について確認しておく。ランド

本論文は、『文明』投稿規定に基づき、レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2015年8月24日

スケープは、日本語では「景観」「風景」「景色」など、文脈に応じてさまざまな訳し方をする多義的な用語であるが、基本的には、人間が周囲の環境に対して一定の有意なまとまりを知覚するさいに用いられる概念である。環境心理学者の太田(2007)は、ランドスケープに「景観」という日本語を対応させ、「われわれの眼前あるいは周囲に広がっているひとまとまりにとらえうる世界」(p.42)としている。本稿では、ほぼ同じ意味合いで「ランドスケープ」というカタカナ表記を用いることにする。ランドスケープは「景観」だけでなく「風景」「景色」とも訳せるし、日本語としてはそれぞれ意味するところが少しずつ異なるからである。

さて、本稿で最初に踏まえておきたい事実は、2011年3月11日を境に東北地方沿岸部のきわめて広い範囲でランドスケープが一変したという事実である。ここに示した二枚の写真は、いずれも2011年3月、震災発生から間もない時期に撮影された被災地である(二枚とも仙台市ホームページより)。写真1では、陥没した地面の向こうに大量の瓦礫が見える。写真2では、手前に瓦礫の山があり、それをせき止めるように鉄筋コンクリートの建物がかろうじて残っている。瓦礫は、破碎された家屋の建材、押し流された屋根、潰れたクルマ、コンクリート片、歪んだ鉄筋などで、これらの下に何かあったのか想像するのは困難である。そもそも、こうした光景をランドスケープと呼ぶことさえためらわれる。

なぜかという、写真に映し出されている景色が、そこにもともと存在したであろう人々の社会的活動の痕跡をほとんど残していないからである。言うまでもなく、ランドスケープは、ある自然環境のなかで人々がみずからの生活の糧となる

活動を行い、その活動がたとえば漁港や住宅地として形になり、その土地の居住者にも非居住者にも一定のまとまりある風景として見えるようになったものである。先の太田(2007)も、Landscapeの語源をたどると「場所とそこに暮らす人々とのダイナミックな結びつき」(p.42)という意味があったと指摘している。しかし、ここに掲載した写真から人々がどのような活動をそこでしていたのか想像するのは難しい。そもそも、震災以前にどのような場所だったのかを想像することさえ難しい。写真に映るおびただしい瓦礫は、社会的活動の意味連関から外れた、剥き出しの物体の集積である。

現象学的地理学でしばしば指摘されるどころだが、空間(space)と場所(place)を異なる概念としておさえておくことが必要である(トゥアン,1993;レルフ,1999など)。どちらも広がりという意味だが、空間は、三次元の座標系を外側から適用することで理解できる抽象的な広がりであり、それ自体として意味を持っているわけではない。場所は、そこを内側から生きる主体が存在し、その場所の具体的性質が主体の行動を制約するとともに、主体の行動によってその場所がさまざまに意味づけられる「生きられる空間」である(田中,2014)。

ランドスケープは、空間ではなく、場所の知覚的表象である。ある土地で生活する人々が周囲の環境とかかわり、さまざまな社会的活動を行った結果として形成されたその場所の景観である。であるからこそ、ランドスケープは、その場所につけられた名前とともに、生活にまつわる人々の記憶やナラティブとも連動し、そこで生活する人々のアイデンティティの一部を構成する(Tilley,1994)。さきの写真は、こう



写真1 (提供: 仙台市)



写真2 (提供: 仙台市)

した社会文化的意味を津波がすべて押し流し、有機的な場所を無機質な空間へと差し戻したかのように感じさせる点で、それを見る者にきわめて荒涼とした印象を与える。

以上の観点からすると、復興過程で形成されてゆくランドスケープは、被災地域においてどのような生活が再興されているかを映し出す鏡である、ということになるだろう。また、逆に、ランドスケープをどのように復興するかということが、被災地域における人々の生活のあり方を決定していく重要な要因になることも理解できるだろう。

2. 自己は環境と切り離せない

筆者は、現象学的心理学と呼ばれる分野を専門としている。この分野は、一方で心理学を介して環境心理学へとつながっており、他方で現象学を介して人文地理学とつながっている。ランドスケープは、都市計画、建築、造園などの分野で専門的に議論されることが多いが、人々が快適に生活できる環境デザインという点では環境心理学と、人々の生み出した土地の文化的景観という点では人文地理学と接点を持っている。以下では、筆者の専門領域から考察を始め、そこからボトムアップに現在のランドスケープの問題へと議論を進めたい。

ここで、筆者の立場から見て、従来のランドスケープ論で問題にされてこなかったと思われる論点をひとつ指摘しておこう。それは、私たちが「自己」と呼び慣わし、一定の自律性や独立性を持つと考えている人格的な存在が、皮膚の限界を超えて環境へと拡がっている、という点である。ここでの「自己」は「心」と言い換えても構わない。

現象学において以前から議論されてきたように、自己は身体化されることで初めて自己として存立する（メルロ＝ポンティ、1967/1974 など）。身体がなければ、自己は同じ自己ではありえないという意味である。心身二元論で知られる近代哲学の祖デカルト（1596-1650）は、自己の本質が「われ思う」という意識のはたらきにあり、身体を失ってもそのままの姿で残るだろうと主張した（デカルト、2001）。外部の世界や他者に依存しない「われ思う」という自律的な意識作用として自己を位置づけ、さらに身体から切り離された抽象的な機能として心を理解するデカルトの見方は、近代初頭に成立して以降、心や自己を理解するうえでの暗黙の前提として大きな影響を与えてきた。

しかし、このような見方は、近年の心理学や心の哲学では変更を迫られている。心のはたらきは根源的に身体化されていることが強調されつつあるのである。デカルトの言う「われ思う」という一見すると純粹に心的に見える思考作用も、もともと音声として他者に向けられていた外言が自己を相手とする内言に転じたものであり、身体行為にその起源を持つ（河野、2006）。思考という抽象的な心的機能でさえ行為する身体とは独立には存在しえないのであるから、知覚や感情はなおさらであり（Gibbs、2006）、心のはたらきの主体として現れる自己もまた同様に、身体とは切り離せない不即不離の関係にある（Gallagher、2000；田中、2011）。

自己が身体化されて存在するというこの意味は、たんに自己の主体性が身体と切り離せないということにとどまらない。身体は単独で真空管のなかに存在できるわけではなく、具体的な行為が成立する場所としての環境を必要とする。たとえば、歩くという行動は、一定の強度と安定性と広がりを用意した地面がなければ成立しない（先の写真にあったような瓦礫の山や、深く新雪が積もった斜面を想定するとよい）。サッカーをして遊ぶには、ボールと、ボールが転がりバウンドするのに十分な広さの地面と、そのボールをやり取りする相手が必要になる。自明な事実に聞こえるかもしれないが、呼吸をする、食事をする、食料調達のための漁をする等、生存に直結する行動を考えてみれば、環境が自己の存立にとって本質的な重要性を持っていることは即座に理解できるであろう。

このように、デカルト流の二元論を覆し、身体から切り離された心に自己の本質を置かない立場からすると、自己の見方には次の4点で変更を加える必要がある。（1）自己は身体化されており、身体を離れて存在しえないこと（embodied）、（2）自己は、たんに身体化されているだけでなく、その身体が行動することで主体性を実現すること（enactive）、（3）身体化された主体の行動は、その行動を可能にする環境に埋め込まれていること（embedded）、（4）したがって、自己の自律性はあくまで相対的なものであって、基本的には環境と相互依存的関係にあり、行動を通じて環境へと拡張していること（extended）。以上4つの特徴は、すべてEから始まるため「4E」と略され、近年の心の科学では「4E cognition」と言及されることも増えてきている（たとえば Menary、2010）。

4Eという特徴を持つ自己の比喩として、クルマを考えてみるとよい。クルマがクルマとしての機能を果たすには、パ

ーツが組み合わさった構造体としてのクルマがあるだけでは十分ではない。クルマを動かすのに必要なエネルギーとしてのガソリン、安定した運転が可能な舗装路、遠い目的地までを結ぶ道路のネットワーク等がすべて揃って初めて、クルマ本来の機能が実現される（環境の整備が依然として不十分なりニアモーターカーを対照的な事例として思い浮かべると、より実感をもって議論を把握しやすいのではないだろうか）。

私たちが「自己」と呼んでいるものは——デカルトはそこに世界や身体から切り離しても成立する自律性を読み込もうとしたが——適切な環境が与えられていなければ自己として機能できない。4Eのように身体と環境を重視するエコロジカルな観点から見た場合、河野（2011）も指摘するように、「人間個体とは環境と別に語ることでできる精神」でもないし、「いかなる環境にあっても一定の行動傾向を示す存在」でもない。「人間個体はそれを取り囲んでいる環境との相関でとらえることが方法論的にも正しい」（引用はすべて p. 51）ということになる。

このような自己は「エコロジカルな自己」と呼ぶのがふさわしいが、エコロジカルな自己は、身体とその行為を通じて、環境へとゆるやかに広がるひとつのシステムとして理解する必要がある。これは、次のことを意味する。第一に、どのような環境に置かれており、その環境がどのような行為を可能にするかに応じて、基本的な自己のあり方が規定されるということ。第二に、自己が一貫性のあるパーソナリティ上の特性を示すように見えるのは、それは環境が安定しているためか、もしくは、環境が変化しても、環境とかかわる行動パターンが一貫しているためである、ということである。

ランドスケープに話を戻すと、私たちは一般に、「景観」や「風景」といった言葉で語られる「場所の外観」がランドスケープの本質であるかのように考えてしまうが、より深い論点があることに留意すべきである。ランドスケープは、知覚を通じて現れる一定のまとまりある環境であり、その環境は、そこで生活する人々にとって、自己を自己として存立させている不可欠の要因である。その意味で、日々の生活で私たちが繰り返し目にするランドスケープは、環境へと広がる自己の半身といってもよいほど重要だということである。

3. 人々の活動から環境を理解する

以上のように議論の前提を設定するなら、被災地における

ランドスケープの復興を考えるうえで第一に求められるのは、特定の場所がそこで生活する人々にとって本来どのような行動や活動を可能にする環境であったのか、十分に知ることである。

この点は、ランドスケープ研究では「地域の文脈を理解する」「地域を読む」等と言及される。複数の事例とともに検討しよう。村上（2012）は、宮城県気仙沼市における東日本大震災での津波被害が戦後に開発された新市街地に集中していたという事実をあげ、その一因は、地域文脈との乖離が戦後の都市開発政策のなかで広がり続けたことにあると指摘している。過去の空中写真を参照すると、戦前から存在した気仙沼の旧市街は標高の高いエリアや傾斜地に立地しており、低地は塩田や水田としてしか利用されていなかったことが確認できる。人々は、歴史的に一定の頻度で訪れる津波や豪雨が低地で生じることを知っており、住居を建設する場所には選んで来なかったのである。

ある環境のなかで、どのような活動が可能であり、またどのような活動が不可能であるのかは、その土地で暮らす人々には生活上の知恵として継承されている（それは必ずしも明示的な知識として伝達されるとは限らない）。もしくは、古い時代から継承されている人々の活動として残されている（その環境で継続できない活動は消滅してゆく）。いわば、「集合的な実践知」と呼ぶべきものが人々の活動の中には残されており、それを軽視するようなしかたで土地利用を進めても、災害に対するレジリエンスを低める結果を招く恐れがあるということである。

もう少し規模の小さい事例に目を向けてみよう。篠沢（2012）は、宮城県石巻市で実施したインタビュー調査を通じて、被災地の高齢者の多くがもとの居住地の裏山で畑仕事を行っていたことを見出している。畑では、白菜、トマトなどの野菜、ブルーベリーのような果物、仏壇に備える花などが栽培されており、広い畑の場合は1ヘクタールにもなるという。東北の漁村集落では、家主は漁に出ているが、その父母の多くは裏山の畑で農作業を行っており、そこで栽培された作物が不漁のような非常時に自給自足するための重要な食料供給源になっている。つまり、漁村といっても実体としては半農半漁に近い場所が多く見られるのである。しかも、これらの農地はおおむね裏山の高台であったため、津波の被害を逃れた。こうした事実を踏まえて篠沢はこう指摘する。

「半農」を受けもっていた農地と高齢者の関係を把握・考慮して、被災を免れた農地近くに集合住宅や分区分園から構成された農住混合型の災害公営住宅などを整備し、集落（の一部）を移転することは、居住者の精神的支えの一つにもなるでしょう。（p. 62）

ここに見られる農作業は、海に面した土地に暮らし、一方で漁業によって生計を立てながらも、天候や季節によって収入にばらつきが出やすいという、与えられた環境条件に適応するなかで生み出されてきた活動であろう。漁業という生業を支える副業として、「半農」が裏山で行われていたのである。

微小な事例としては、窪田（2013）が報告している岩手県大槌町の場合が興味深い。窪田は、被災した住民たちに地域の写真を持ち寄って語り合ってもらう機会を設けたり、空き家となったスペースを活用して地域の思い出を語らう場を設け、ヒアリングを実施している。ヒアリングを通じて明らかになったことのひとつは、地域住民の集まり方である。国の補助で建設された地域センターやグラウンドがあるものの、住民が一堂に会する機会は運動会が開かれる年一回程度しかなかったという。むしろ、散在する商店の店先で会話したり、近隣の仲良しの家で茶飲み話に興じたり、少人数でインフォーマルな集まり方をするほうが主であつたらしい。窪田は、こうしたヒアリングをそのまま復興プランに結びつけられるわけではないとしつつも、次のように述べている。

復興まちづくり計画を考えるにあたっては、例えば店舗を1ヶ所に集中せず、分散させたほうが良いし、公民館の広場を過剰に大きくしてもあまり使われないだろうから小ぶりにして建物と一体的に使えるようにしておくべきであるし、お祭りのときに御旅所として使える空気を適地に分散して確保しておくなど、空間づくりのポイントは了解できる。…（略）…こうしたことは明白なように見えて、実際に家を建てるときに配慮されるとは限らない。地域住民の方に対して、空間づくりに携わる者が空間言語につながる規範としてまとめて提示しなければご理解いただくことは難しい。（p. 233-234）

裏山での農作業とは異なり、こちらは地域に暮らす住民自

身もはっきりとは自覚していない活動である。ただし、明確な知識として保持されていないとしても、一種の生活の知恵として人々の活動の中に継承されている。インフォーマルなおしゃべりや会話は、集落内での迅速な情報伝達に役立ったり、フォーマルな話し合いによる意思決定に影響を与えたり、何らかの機能を果たしてきたに違いない。その詳細はさしあたり不明だが、この例に見られるように、何気ない人々の活動は、外部の者が共同体に入って行って観察することで初めて可視化できる場合もあるし、それをサポートするしかたで土地や建物の再建を促すことで、当の活動と連動するランドスケープを再生することも可能になる。

ここで本節を閉じる前に、理論的な観点から補足を加えておこう。南（2006）は、環境心理学の立場から、ランドスケープについて考える意義を次のように述べている。

心が心のみで機能するのではなく、目に映る風景と生き生きと響きあうのであれば、心を考えるにあたり、心だけを切り取り対象とするのは不十分であるし、目に映る世界を考える場合に、表層的な形態だけに目を奪われてしまうと、心を切り離れた思考になる。（p. 272）

この指摘はその通りなのだが、これに加えて筆者が述べておきたいのは、だからこそ人々の活動に着目して地域の文脈を理解することが重要だということである。というのも、このような方法こそ、主観（心）と客観（形態）のどちらにも偏らずにランドスケープを理解する鍵だからである。

客観的な観点からある地域を見れば、地形、水系、緑地、宅地、日照、気温、色彩など、測定可能な要因を環境から切り出してくることはできるが、そこで生活するというアクチュアリティをもってランドスケープを評価することができない。他方、主観的な観点だけに立脚すると、その地域が与える印象や美観だけがクローズアップされることになり、ランドスケープの何をどのように保全または創造すべきなのか、公共性のある議論が可能にならない。ランドスケープを一枚の図案とすると、環境は背景を、そこでの人々の活動は前景を構成する。環境の条件を変えれば活動は変化するし、ある活動を維持するには、それを可能にする環境を保全せねばならない。

人々の活動と、それを取り巻く環境とが組み合わさって、まとまりのある景観や風景として形成されるものがランドス

ケープである。したがって、ランドスケープを保存するにせよ創造するにせよ、特定の環境と、そこでの人々の活動を相補的なものとしてとらえ、それを全体として考慮する必要がある。

4. 生業の観点から防潮堤を再考する

上に見た通り、市街地の建設という大規模で組織化された活動から、おしゃべりのようにインフォーマルでささやかな活動に至るまで、活動と環境のスケールをどの範囲に設定するかに応じて、理解できる地域の姿も、浮かび上がってくるランドスケープも異なる。近景、中景、遠景という概念がランドスケープ研究でもしばしば用いられるが（三船ほか、2009）、そうした概念が研究上の単位として意味を持つもの、人間の活動のスケールに応じて、知覚的なまとまりをもって現れるランドスケープも異なるからである。

被災地におけるランドスケープの保全、復旧、創造をめぐるでも、もちろん、近景、中景、遠景、それぞれのスケールで問題にすべきことがある。ただ、本小論ですべてを取り上げられるだけの準備はないし、また、本誌が文明論的観点に重きを置くものであることを考えると、遠景のランドスケープをここで論じるのが適切であろう。以下では、すでに各種の議論がなされているが、被災地の沿岸地域に建設予定の防潮堤の問題について、ランドスケープとの関係で取り上げたい。なお、前節で人々の「活動」としてとらえたものは、ここではより大きなスケールで「生業」としてとらえる。「活動」の概念に対応するのが近景や中景だとするなら、「生業」や「生活」はおおむね遠景に対応するであろう。

防潮堤の問題について、経緯を先に確認しておきたい。東日本大震災の後、2011年6月末に内閣府の中央防災会議が津波防災対策について提言を行った（内閣府、2011）。この提言と連動して、海岸を管理する関係省庁である国土交通省は、2段階の総合的津波対策を指針として打ち出す（国土交通省、2011a）。2段階とは、数十年から百数十年に1回という頻度で発生が想定される津波でレベル1（L1）に設定されるもの、および、数百年から千年に1回という頻度で発生が想定される津波でレベル2（L2）に設定されるものである。三陸沿岸部の場合、明治三陸地震（1896年）、昭和三陸地震（1933年）、チリ地震（1960年）の際にそれぞれ津波を経験しており、これがL1に対応する。今回の東日本大震災は

L2に対応する。

基本的に、L1については防潮堤によって予防するというのが国の指針であり、直接に海岸を管理する県と市町村は、その指針に応じて、2011年の7月から8月にかけて防潮堤の整備計画を策定した。この後の計画実施過程については各地でさまざまな経過をたどっている。たとえば、宮城県（2015）がホームページ上で公開している情報によると、復旧・復興事業を実施することになったのは382地区海岸で全243.7kmである。うち、2015年5月末時点で工事が着手されているのが208地区海岸142.4km、工事が完了しているのは43.8kmに過ぎない。完了しているのは、利害関係者が少ないと思われる農地海岸や建設海岸である。逆に、関係者が多い漁港海岸については、整備予定151地区海岸85.7kmのうち、工事に着手済みなのは依然として36箇所21.4kmにとどまり、工事完了箇所にはたっては2.7kmのみである。

各種メディアによる報道ですでにある程度知られているように、防潮堤の建設を待望する声も地域によってなくはないが、高さや建設方法が実情にそぐわないとの意見が非常に多いのが実態である。先の指針でL1に相当する防潮堤の高さは地域によって異なるが、低い地域でも7m程度、高い地域では16m程度が予定されている。このような高さの防潮堤が各地の海岸に建設されるとなると、その地域のランドスケープが一変することは明らかであろう。横山（2014）が指摘している通り、「防潮堤が多くの住民に喜ばれず問題がくすぶっているのは、「浜の感覚」にそぐわないからである。

ここで言う「浜の感覚」を正確にとらえるのは難しいが、基本的にはその地に暮らす人々の生活実感のことであり、生業に由来するものだと言えそうである。具体例を通じて考えてみよう。たとえば、長峯（2015）によると、気仙沼大島では防潮堤問題は次のような経過をたどっている。気仙沼大島は陸中海岸国立公園に指定され、「緑の真珠」と形容されるほど豊かで美しい自然に恵まれた島であり、水産業だけでなく観光業も島の主要な産業となってきた。ところが、この地も防潮堤計画の例外ではなく、2012年7月に県と市が島民に提示した資料では、島の玄関口である「浦の浜」に7.8m、島を代表する海岸である「小田の浜」と「田中浜」には11.8mの防潮堤建設計画が示されたという。

三つの浜のうち、とくに小田の浜は、半円形にカーブする

砂浜、遠浅で青く透き通った水を有し、防砂林の向こうになだらかな緑の山を望む、日本の美しい海水浴場を絵に描いたような場所である。環境省が選ぶ「快水浴場 100 選」のなかでも特選に位置づけられている（東北地方での特選は、岩手県の浄土ヶ浜とこの小田の浜のみである）。このような場所に高さ 12m 近い防潮堤を立てれば、ランドスケープが著しく損なわれ、観光客が減少し、地元の観光業にとっても大幅な減収になるであろうことは容易に想像がつく。また、こうした防潮堤が生態系に与える影響を考えれば、長期的には美しい海岸そのものが保全できなくなるであろう。

防潮堤を建設すれば、観光を軸とする復興はおそらく不可能になるため、地域住民としては容易に同意できない。その後、2014 年 2 月になって、小田の浜の防潮堤建設は当初の 11.8m から 3.5m へ、原形復旧の高さに見直す方針が県から示された。これはきわめて例外的な事例らしく、宮城県が管理する海岸では L1 基準の防潮堤建設計画が実際に見直されたのは初めてであるという。計画を再検討してほしいというのが大半の島民の要望であったことを考えれば、この方針変更は肯定的に評価できるものであろう。

この事例とは全く異なるが、竹沢（2013）が報告している岩手県釜石市箱崎地区の場合も見ておこう。箱崎は大槌湾に面する半島で、三陸でもきわめて良好な漁場として知られる。一年の半分以上は定置網漁が行われている他、春から夏はウニ漁、冬はアワビ漁が行われ、ワカメやホタテの養殖も盛んである。複数の漁を組み合わせることで、一年を通じて漁業で安定した収入が得られる豊かな漁業集落である。そのため、若い漁業者の比率も高く、他の地区に比べて後継者は順調に育っているという。

この地区については、岩手県と釜石市から 14.5m の防潮堤建設計画が住民に提示された。ビルのフロアで言えば 4 階から 5 階に相当する高さであり、これだけの高さの防潮堤が立つと、安全性は高まるかもしれないが、低地に暮らす住民からは海が見えないことになる。これは漁業従事者にとっては生活環境を根本から変えてしまいかねない。竹沢が紹介している漁師の言葉にもある通り「漁師ってのは海が見えるところに住んでいないと駄目」で、「家から海が見えるのでなかったら、漁師じゃあない」のである（引用はともに p. 210）。日々、天候に応じて変わる海の状況を視覚的に確認することで、その日の漁のしかたを想定するのが漁師の日常であり、

それなしには「浜の感覚」は保てないであろう。

こうした点を踏まえて、海岸からより内側に入った標高 10m の土地に 4.5m の防潮堤を建設する、いわゆるセットバック案が住民案として取りまとめられ、2011 年 11 月に釜石市への要望として提出された。この案であれば、同じ高さの防潮堤を確保しつつも、海を眺めながら生活するという漁民の習慣を守ることができる。しかし、小田の浜の例とはまったく違って実質的な再検討はなされないまま、当初案と大きな違いのない修正案が後に市から再提示されたという。

防潮堤は、各地で計画通りに建設されれば、観光業にも漁業にも悪影響をもたらす可能性が高い。この問題をめぐる先行事例として、近年、北海道の奥尻島に言及されることが増えている（例えば松本、2014）。1993 年 7 月の北海道南西沖地震で津波被害が発生した奥尻島では、これを受けた災害対策として、全島をめぐる防潮堤が建設され、1996 年に工事が完了した。しかしその結果、周辺の生態系と自然環境が大きく変化して海藻が以前のように取れなくなっただけでなく、海岸沿いの道路から海が見えなくなり観光客も減少したという。1990 年と 2010 年を比較すると、漁業者は約 40% に、観光客は約 60% に減少している。もちろん、防潮堤のみがこの変化をもたらした原因ではないだろうが、島民の生業に良い影響を与えなかったことは確かなのである。

5. 里海のランドスケープに向かって

防潮堤の問題については、生態系を重視する観点から深刻な懸念がすでに表明されている。そもそも海岸は、海と陸という二つの異なる環境をつなぐ移行帯であり、比較的狭い範囲で環境が大きく変化するという特徴を持っている。したがって、生息する動植物の種類も豊かな場所であり、地域全体の生物多様性を高める重要なエリアである。こうした場所に巨大な防潮堤を建設すれば、海と陸の連続性を破壊し、地域全体の生態系を劣化させてしまうことになる（日本自然保護協会、2013）。

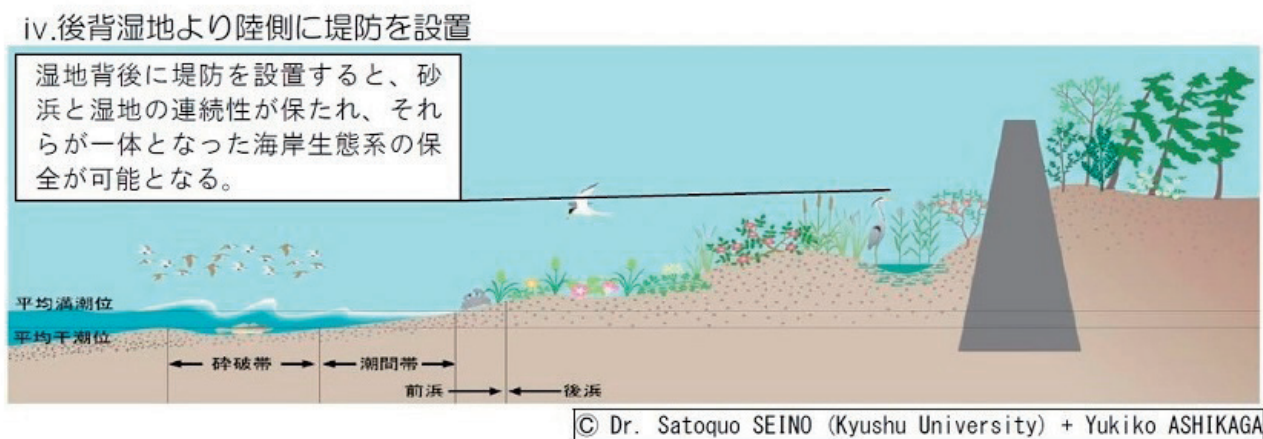
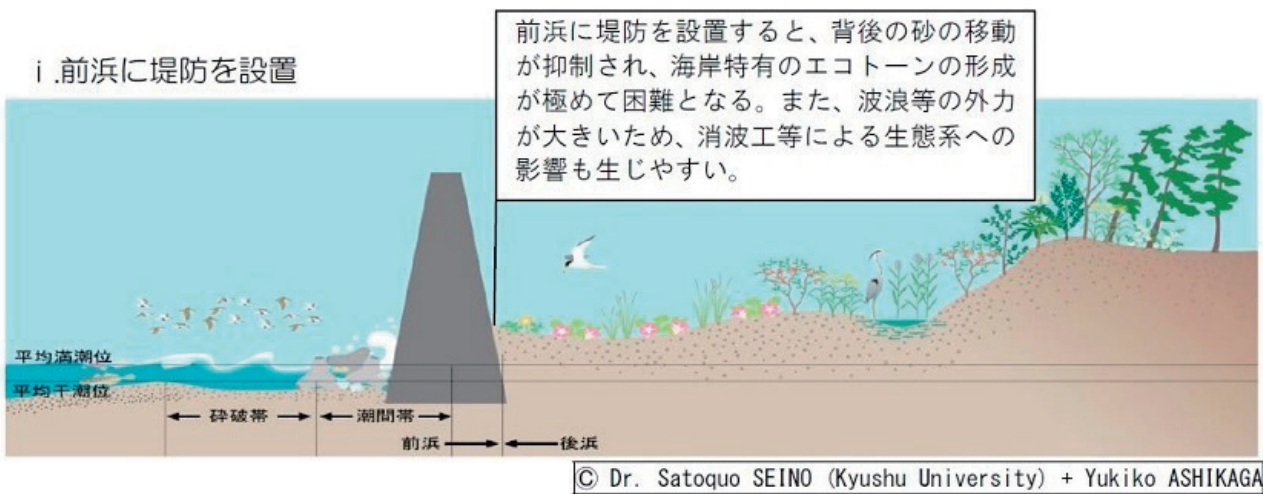
この点については、国土交通省（2011b）が取りまとめた「河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き」でも、一定の配慮が示されている。セットバック方式と住居の高台移転を組み合わせれば、防潮堤と同様の安全を確保できるだけでなく、海と陸のあいだに不必要な分断をもたらさずに済む（図を参照）。じつは、この図からは推測できないのだが、

10mの防潮堤を建設する場合、私たちの目に入らない底面部分は幅が約50mにもなる。これが海と陸の生物を分断することは、専門家ではない一般市民にも容易に分かることであろう。

生物学者の田中（2008）は、ヒラメなど日本の沿岸に生息する魚類の稚魚研究にもとづいて生態系に関する考察を進展させ、「森里海連環」という考え方を提唱している。豊富な魚類が生息できる海は、川や地下水から流れ込む陸の豊かな栄養分によって支えられている。川の上流にあたる陸地では、海から蒸発した水が雨になってブナ林を典型とする広葉樹林を育てている。そこでは、微生物によって分解された広葉樹の腐植土が地層内で溶存鉄を形成する。これが川や地下水から溶け出して海に流れ込み、海中で植物プランクトンや海藻が育つのに不可欠な栄養分となり、さらにそれが魚の餌となる。こうして、水を通じて海と森が環状に連鎖することで、海岸の生態系は維持されているのである。

震災の津波被害は、非常に逆説的なしかたで、人間の生態系への関与のしかたを明かしている。被災した三陸沿岸では、津波が防潮堤を乗り越えて建物を押し流した後に海水が流れ込み、そこにできた干潟にアサリが現れたのである（田中，2014）。つまり、海と陸を分断し、アサリが生息できなくなるようなしかたで人々が沿岸部に居住していたということなのである。逆にこのことは、海と森が環状に連鎖する生態系を考えるうえで、人間の生息地である「里」が重要な鍵を握っている、ということも示している。

日本の沿岸部、とくに三陸のように切り立った陸地と海が連続するような場所では、人間が生活する里は、一方で森に連続して「里山」を形成するだけでなく、他方で海に連続して「里海」を作っている。今回の震災では、とくに津波の被害が大きかったのは、岩手県の宮古湾周辺のように、里山と里海がつながっている地域だったと指摘されている（武内，2012）。里海は、近年の震災復興の文脈でしばしば聞かれる



図：防潮堤設置位置の比較（上図は当初案，下図はセットバック案の一例。いずれも国土交通省2011bより転載）

ようになってきた概念である。里山と同様、人間の集落に隣接する海を指す概念であり、人手が加わることによって生物多様性と生物生産性が高くなった沿岸海域を指す（環境省ホームページ参照）。

つまり、人間の居住地である里は、生態系にとってきわめて両義的な位置を持つ場所であり、森と海の連環を分断する面を持っていると同時に、干潟や森を維持することで生物多様性を高め、両者の連環をポジティブなものに変化させる面も持っているのである。里海という概念が震災復興の文脈でしばしば論じられているのも、日本の沿岸部における伝統的な生活様式が、森・里・海のポジティブな連環を可能にするものであったことが再発見されつつあるからである。

本稿の文脈に即して整理すると、里とは、活動や生業を含みこむ「生活」に対応する場所のことである。里という人々の生活の場を介して森と海が連環する姿は、最も距離を大きく取ったときに見える遠景のランドスケープである。仮に、防潮堤の建設がそのまま進められたとすると、最遠景のランドスケープである森・里・海の連環に対してどのような影響を与えるか、ここまでの議論からすでに明らかではないだろうか。巨大な防潮堤が海岸にひとたび建設されれば「里海」と呼ぶ場所が成立する余地はほとんどなくなる。「森と海の連環」は、「里における分断」に姿を変えることだろう。森と海が人里によって分断されたランドスケープが、日本の沿岸部一帯に出現することになりかねない。

筆者は、沿岸部に生活する人々の安全を確保しないではいけないと言っているわけでは決していない。津波対策が本当に現状の防潮堤建設計画でよいのか、ランドスケープを重視する立場からしても大いに疑問だと主張しているのである。3.11の津波被害の後、被災地域では各種の調査が行われているが、その中には、津波到達地点のすぐ陸側に被害を逃れて神社や旧街道が残っていたというきわめて興味深い報告が見られる（篠沢、2012）。現在のような防潮堤を建設する技術が存在しなかった過去の時代にも、繰り返される津波に備え、生き延びるための知恵がなんらかの形で存在したのではないだろうか。鎌田（2014）は、多くの神社が津波被害を逃れ避難所として機能した事実を踏まえ、「生態智」という言い方で、神社が立地する聖地に残されている知恵をこう表現している。

日本の聖地文化とは、日本列島の地質・地形・風土の

中から生まれた「生態智」すなわち「自然に対する深く慎ましい畏怖・畏敬の念に基づく、暮らしの中での鋭敏な観察と経験によって練り上げられた、自然と人工との持続可能な創造的バランス維持システムの知恵と技法」を深く宿しているのである。（p. 17）

歴史的に長い時間を経て継続されている人々の生活は、人間を含めて地域の生態系を維持できる性質を必ず持っている。ランドスケープは、そうした人々の営みが、環境との相互作用によって生み出した造形物であり、生態智と呼べるようなものを形として残しているだろう。「里海」という概念で、私たちはそのような生態智のひとつを今になって見出そうとしているのである。

6. 結論

本稿では、自己・身体・環境を連続するものとしてとらえてきた。この立場からすると、ランドスケープはたんなる外観の問題には還元できない。ランドスケープは、そこで生活する人々の人格的自己を映し出す一種の鏡とさえ言うものである。これは、決してランドスケープが人々の心のなかにある主観的なものだという意味でもなければ、見る者の主観を離れた客観的な外観であるという意味でもない。一人一人の微小な行動、少人数での活動、共同体で組織化された生業、さらには地域の人々の生活、というさまざまなスケールで、人と環境とが相互作用を繰り返すなかで、近景・中景・遠景のランドスケープが生み出されてくる、という意味である。ランドスケープという概念は、それ自体が、主観と客観、精神と自然を切断して考える近代的な思考様式への挑戦であるとも言える。

東日本大震災の復興過程で進められている防潮堤計画は、地域住民の生業に由来する生活実感には明らかにそぐわない。のみならず、防潮堤は、海と陸をつなぐ海岸という移行帯の生物多様性を劣化させ、地域の生態系に少なからず悪い影響を及ぼすことが予想される。現状の計画を見直し、森と海の連環をポジティブな方向で成立させる「里海」の場所として海岸地帯を変えることが必要である。安全対策を考えれば、何らかの防潮堤を建設しないわけにはいかない。しかしそれは、前浜から陸側にセットバックする建設法で代案とすることができる。現状通りの前浜での防潮堤建設によって

「里における分断」のランドスケープを選択するのではなく、「里海」と呼べるランドスケープを次世代に残す選択をするほうが、この問題にとっては望ましい解決の道筋である。それが実現されれば、「グリーン復興」という理念も空疎なローガンに終わらない実質的な意味を持つであろう。

参考文献

- デカルト, R. (2001). 『デカルト著作集 2: 省察』(所雄章訳), 白水社.
- Gallagher, S. (2000). Philosophical conceptions of the self: Implications for cognitive science. *Trends in Cognitive Sciences*, 4, 14-21.
- Gibbs, R. W. (2006). *Embodiment and Cognitive Science*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 鎌田東二. (2014). 「環境から生態系へ——自然と共に生きる」比較文明学会『災害と文明: 東日本大震災と防潮堤問題を考える・報告書』(pp. 4-6).
- 国土交通省. (2011a). 交通政策審議会港湾分科会防災部会, 「港湾における総合的な津波対策のあり方(中間とりまとめ)」(平成23年7月6日). (<http://www.mlit.go.jp/common/000149434.pdf>)
- 国土交通省. (2011b). 水管理・国土保全局, 「河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き」(平成23年11月). (http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hukkyuukeikan/tebiki/tebiki.pdf)
- 河野哲也. (2006). 『<心>はからだの外にある——「エコロジカルな私」の哲学』日本放送出版協会.
- 河野哲也. (2011). 『エコロジカル・セルフ』ナカニシヤ出版.
- 窪田亜矢. (2013). 「記憶を活かした風景の再生——大槌町の実践より」, 大西隆・城所哲夫・瀬田史彦編『東日本大震災・復興まちづくり最前線』(pp. 219-237), 学芸出版社.
- 松本亮三. (2014). 「環境から生態系へ——自然と共に生きる」, 比較文明学会『災害と文明: 東日本大震災と防潮堤問題を考える・報告書』(pp. 4-6).
- Menary, R. (2010). Introduction to the special issue on 4E cognition. *Phenomenology and the Cognitive Sciences*, 9, 459-463.
- メルロ＝ポンティ, M. (1967/1974). 『知覚の現象学 1, 2』(1: 竹内・小木訳, 2: 竹内・木田・宮本訳) みすず書房.
- 三船康道, まちづくりコラボレーション. (2009). 『まちづくりキーワード事典(第3版)』
- 南博文. (2006). 『環境心理学の新しいかたち』誠信書房.
- 宮城県. (2015). 「宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況」(<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/312463.pdf>)
- 村上暁信. (2012). 「21世紀の日本型田園都市の形成」, 日本造園学会編『復興の風景像——ランドスケープの再生を通じた復興支援のためのコンセプトブック』(pp. 44-47), マルモ出版.
- 長峯純一. (2015). 「復興に立ちはだかる防潮堤計画の見直しは可能か——気仙沼大島のケース」日本造園学会誌 (pp. 395-396)
- 内閣府. (2011). 中央防災会議, 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会, 「今後の津波防災対策の基本的考え方について・中間とりまとめ」「中間とりまとめに伴う提言」(平成23年6月26日). (<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/tohokukyokun/pdf/tyukan.pdf>) (<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/tohokukyokun/pdf/teigen.pdf>)
- 日本自然保護協会. (2013). 「海岸堤防・防潮堤復旧事業と海岸防災林復旧事業に関する意見書」(2013年2月4日) (<http://www.nacsj.or.jp/katsudo/higashinohon/20130204bouchouteiikensyo.pdf>)
- 太田裕彦. (2007). 「環境の評価・美学——景観を基礎として」, 佐古順彦・小西啓史編『環境心理学』(pp. 41-65), 朝倉書店.
- レルフ, E. (1999). 『場所の現象学——没場所性を越えて』(高野岳彦・阿部隆・石山美也子訳) ちくま学芸文庫.
- 篠沢健太. (2012a). 「グリーン for シニア」, 日本造園学会編『復興の風景像——ランドスケープの再生を通じた復興支援のためのコンセプトブック』(pp. 60-63), マルモ出版.
- 篠沢健太. (2012b). 「ランドスケープ再生による震災復興支援」日本建築学会・都市計画委員会編『東日本大震災と都市・集落の地域文脈——その解釈と継承に向けた提言』(pp. 39-42). (www.area-context.com/ 東日本大震災からの復旧—復興への提言)
- 武内和彦. (2012). 「ランドスケープ再生を通じた震災復興」, 日本造園学会編『復興の風景像——ランドスケープの再生を通じた復興支援のためのコンセプトブック』(pp. 11), マルモ出版.
- 竹沢尚一郎. (2013). 『被災後を生きる——吉里吉里・大槌・釜石奮闘記』中央公論新社.
- 田中克. (2008). 『森里海連環学への道』旬報社.
- 田中克. (2014). 「森里海の連環から震災と防災を考える」『防災と復興の知——3.11以後を生きる』(pp. 29-48). 大学出版部協会.
- 田中彰吾. (2011). 「身体イメージの哲学」, 『Clinical Neuroscience』第29巻8号, pp. 868-871.
- 田中彰吾. (2014). 「生きられる空間——空間を考えるための方法論的観点」, 学校空間研究者グループ編『学校空間の研究——もうひとつの学校改革をめざして』(pp. 59-71), コスモス・ライブラリー.
- Tilley, C. (1994). *A Phenomenology of Landscape: Places, Paths and Monuments*. Oxford: Berg.
- トゥアン, Y. (1993). 『空間の経験——身体から都市へ』(山本浩訳) ちくま学芸文庫.
- 横山勝英. (2014). 「地域の実情にそくした防潮堤計画を」, ホームページ「47行政ジャーナル」(2014年3月10日版) (<http://www.47news.jp/47gj/furusato/2014/03/post-1058.html>)

<その他>

- 仙台市ホームページ「フォトアーカイブ: 東日本大震災——仙台復興のキセキ」(<http://www.city.sendai.jp/soumu/kouhou/311photo/>)
- 環境省ホームページ「里海ネット」(<https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi/index.html>)

文明研究に関する超領域人文学からの一考察

渡辺 青*1, 平野葉一*2

(*1 東海大学大学院文学研究科文明研究専攻博士課程後期満期退学, *2 東海大学文学部ヨーロッパ文明学科)

[研究ノート]

A Note on Civilization Studies from a Viewpoint of Trans-Disciplinary Humanities

Sei WATANABE*1 and Yoichi HIRANO*2

*1 Ph.D. cand., Course of Civilization Studies, Graduate School of Letters, Tokai University

*2 Department of European Civilization, School of Letters, Tokai University

Nowadays, civilization studies have been more and more important, because the present world is caught in two conflicting forces: the wave of worldwide globalization; and the movement for maintaining regional diversities. The global sustainability is declared as an indispensable slogan for our future. One of the problems here concerns the ideal situation of our civilization. If civilization can be considered as a set of human activities, we have to re-recognize how to grasp civilization. This aim cannot be achieved solely by discussing civilization with only one discipline; it is necessary to discuss by integrating various disciplines. Thus, civilization studies should not only be approached from inter-disciplinary perspectives but also from trans-disciplinary perspectives. In this article, we try to examine the necessity of trans-disciplinary perspectives by considering what it ought to be, and also try to propose the importance of Trans-Disciplinary Humanities as a key element to understand the feature of future civilization.

Accepted, Jan. 6, 2016

§1. 問題提起

21世紀を迎え、世界はますます多元化に向かっていると思われる。グローバル化の波が拡がるなか、世界は一方で政治、経済、健康、福祉などさまざまな面での地球規模的な協調を模索し、他方では宗教やイデオロギーの台頭、対立に直面している。同時に、人間の生活に“comfort”をもたらしてきた科学技術文明の展開は、その代償として諸々の地球規模的な問題を生じさせている。たとえば、温暖化による異常気象に代表されるような環境問題を考えてみれば明らかである。さらに、この科学技術文明の恩恵を享受するのが一部の人間であることは、別な対立の構造を生じさせている。果たして、人類は世界規模での安定した秩序を求めて喘ぎ、自らの生存、それも環境としての自然との共存というテーマを掲げて“持続可能”(sustainable)な世界の創造に躍起になっている。“戦争の世紀”であった20世紀を体験し、新たな期待のもとで迎えた21世紀は、まさに“混沌の時代”ともいべき様相を呈しているのである。

こうした混沌の時代にあっては、人類は二つの相反する方向性をもった問題への対処に迫られている。一方はグローバル化の展開であり、他方は多元性、多様性の保持である。実際、地球上の各地域には多種多様な文化・文明が今もなお息づいている。しかし、各地域における風土、気候といった自然環境、そのなかで培われてきた風習や生活様式に支えられた個々の文化、文明は、自らのアイデンティティの保持とグローバル化への適応という二つのベクトルの狭間で戸惑いを見せる。経済構造や社会システムの展開、あるいは技術導入という点でグローバル化は確かに一つの進歩、改革をもたらすが、地域に根づいた知識や知恵(indigenous knowledge)はその地域での環境との共存を可能にするからである。とくに、後者は、地球規模での“持続可能な”世界の維持に通じる。それが地球理解に対するさまざまな視点を提供する。

このように考えると、今日、文明研究の重要性は益々高まっていると思われる。それは、地域を特徴づけているのが、それぞれに属する人々の精神的営為、社会的営為、物質的営為であり、そうした人間営為の総体が文明を形成するからである。したがって、文明を人間営為の所産と考えるとき、過去から現在、未来へとといった時間経緯をとおして人間が築

本研究ノートは、『文明』投稿規定に基づき、レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2016年1月6日

いてきた、そして、今後も築いていくであろう文明について検証し、検討することは、それぞれの地域の在り方—延いては地球規模での人間社会の在り方—を見通す上で重要となる。さらに、これらの人間営為を複眼的に捉え、かつ、総合する研究手法もまた必要になる。そして、そのように構築される文明研究自体が「文明学」の一端を担うことになると考えられるのである。

しかし、こうした文明研究はそれ自体が一つの discipline を形成するわけではない。むしろ、種々の discipline を総合することが必要となる。それは単に個々の学問領域からの研究を結集させた複合領域研究 (inter-disciplinary study) というだけではなく、むしろそれぞれの学問領域を乗り越えて絡み合わせる研究手法—超領域研究 (trans-discipline study) が求められるのである。このような方法は、既に神川正彦によって提起されている。神川は、知の在り方を discipline から inter-discipline へ、さらには trans-discipline へと転換させることの必要性を説き、比較文明学を trans-discipline なるものとして位置づけている¹。また、2001年に改組改編された東海大学文明研究所の松本亮三初代所長は、2004年に開催されたシンポジウム「文明研究のランドスケープ」において、神川の議論を引きながら「…単に諸学の協働であるインターディシプリンではなく、それらの壁を取り払い、諸学を積極的に連ねて繋ぐトランスディシプリンが必要であるということになる…」と述べている²。

上の指摘をふまえると、文明研究の底流をなす「人間とは何か」という問いかけに対しても同様の視点が浮かび上がる。それは、人間と社会が環境としての自然との関わりの中かでいかなる文明を形成し得るのかといった問題に対し、そうした文明が依拠する人間の価値意識を探ることにつながる。本稿では、上の trans-discipline への展開を基礎に、文明を形成する人間の価値意識を、ときとして根底から、また、ときとして多種多様な文化、文明の比較から考察するための新たな人文学 (humanities) —すなわち、人間存在と人間営為について総体的に研究する一つの手法としての「超領域人文学」(trans-disciplinary humanities) —構築の可能性について検討する。

§2. 文明研究の方向性— trans-discipline として

「文明研究の対象は文明である」—これは一つの tautology

に過ぎない。すなわち、文明研究の根底には常に「文明とは何か」という問いが存在する。また、文化と文明のそれぞれが何を意味するのかといった問いも常に提起され、歴史的にもその議論には枚挙に遑がない。

歴史的には、「文明」という概念は「野蛮」あるいは「未開」との対比によって用いられてきた。かつてヨーロッパ世界は、「白人であること」や「キリスト教徒であること」をもってヨーロッパ以外の世界を区別し、そこに自らの優越性を認識したのである。こうした人種や文化からの区別—ある種の「差別」—について、加藤泰は、「他者」が何であるか、そのアイデンティティを作り上げる基準は、「自己」が何であるかという基準を用いるしかなかった…中世ヨーロッパの人々が、「われわれ人間」というものを、キリスト教徒であり、…野人とは異なるものとして理解していたら…」と指摘する³。さらに、啓蒙主義による人間の普遍性と平等という思想が、「野蛮=未開」がやがて「文明」に到達するとして、「西洋/非西洋」を時間化したものが「文明/未開」の言説であるとす。結局、ヨーロッパ中心主義の下に「野蛮=未開」に対するヨーロッパの「文明性」といった対比が構築され、これがヨーロッパの「文明」による「野蛮」の教化につながり、18世紀の啓蒙主義を経て帝国主義へと展開することになる。

こうした「野蛮」との対比としての「文明」はヨーロッパ中心主義という歴史経緯の一断面に過ぎないともいえるが、多少視点を転換すれば、ヨーロッパにおける「近代文明の成立」もある意味では同様な脈絡で捉えられる。そして、それは現代文明を考える上でもかなり大きな問題を内包する。すなわち、17世紀の科学革命およびそれを受けた18世紀の啓蒙主義の下では、科学的な思考、方法論と相俟って合理性の世界が展開される。この「近代文明」は、やがて技術と結びつき、「野蛮」との対比としての自己認識という以上に、その後の人々や社会に影響を与える。いわゆる科学文明の登場であり、それは現在の科学技術文明へと結実する。そこでは、合理性、利便性、有効性などといった特徴が人間をして“科学技術謳歌”へと向かわせ、果たしてこの文明は世界を凌駕するかのごとく展開する。これは現代文明に対する一つの捉え方であるが、上のような視点から考えれば、この「文明」はヨーロッパ中心主義の衣を人間中心主義に着せ替えて形成された“monoculture”的な集合体であり、やがては環境としての自然を阻害し、人間自らがそのなかで存在の危機を迎

えることになる。

上のような「文明」の捉え方がヨーロッパ中心主義を基礎としていることに対する批判と反省は、1955年のレヴィ＝ストロースの『悲しき熱帯』に対するヨーロッパの人々の衝撃に見てとれる。それまでの理性万能主義がもたらした「文明」の豊かさは、必ずしも精神や理性の崇高さを示すものではなかったのである⁴。もはや、「文明」概念は優劣の問題ではなくなる。これは、「文明」を捉える視点の変化を如実に表す一例であるが、今日では「文明」は人間が形成する集合体の特徴、容貌として捉えられる。斎藤博は、文明は「人間営為の総体」として規定されるとする⁵。ここで、「人間営為の総体」とは「人間が営み為してきたことすべて」を指すから、人間が一つの共通の価値によって集合体—すなわち社会—を形成すれば、そこでの価値意識、社会システム、衣食住に関わる人間を支える技術などといったすべてが文明を形成することになる。したがって、それぞれの集合体どうしに優劣を論じる必要はなく、そこに価値評価は伴わないのである。実際、こうした文明の捉え方は、文明研究の重要性を感じさせる。人間が形成してきた一つひとつの集合体としての文明に対し、それ自体を共時的 (synchronic) に検討し、その上で、それぞれの文明の様相を通時的 (diachronic) に比較検討することができるからである。そこでは、人間営為の意味が問い直されることになる。

人間営為としての文明の捉え方として、伊東俊太郎は「文化と文明の相関モデル」を提示している⁶。そこでは、ある地域の集団の生活様式を「生活体」と称し、それを一つの球体を成すモデルとして提示する⁷。この球体は文明としての「外殻」(outer shell) と文化としての「内核」(inner core) の二層から構成される。ここで、「文明」はその生活体における人間営為に必要な「制度、組織、装置」と規定される。他方、「文化」は「慣習的な生き方」あるいはその生活体が備えるエートス—価値観、観念形態、考え方など—と定義される。すなわち、「内核」は、その生活体に生きる人々がそのなかで“必然として” 培われた価値意識を基礎とする。したがって、そうした価値意識の下での人々の営為の反映として「外殻」の文明が形成される。ここで、これらは相互に作用し合うが、外殻の文明はその生活体に属する人々の生活様式を規定する。すなわち、文明が内核の文化に絶えず影響を及ぼすことになる。

さらに、伊東は、生活体の外殻の文明が外部の他の文明にも働きかけるとし、異文明間の「接触」を論じる。すなわち、異文明間の「ぶつかり合い」による「文明接触」(civilization contact) である。その結果、相互の文明の交流、あるいは一方から他方への文明の移入—「文明移転」(civilization transfer)—が生じる。ここで興味深いのは、「内核」としての文化と「外殻」としての文明の関係性である。一つ的生活体においては、一度文明が形成されると、それは内核にある文化から独立 (文化剥離) するという。そして、外殻にある文明が他の生活体との「文明接触」により一方から他方へ移されると、生活体の内部では外殻の変化が内核の文化にも影響を及ぼし、ときとして文化変容をもたらすというのである。

上で述べた斎藤による文明の定義にしても、また、伊東による文化と文明の相関モデルにしても、文明は、「自らが属する集合体における人間営為の総体」として位置づけられる。この定義からすると、文明研究は必然的に trans-disciplinary な性質を備えることになる。たとえば、具体的な人間営為として経済、芸術、文学、工芸、医療などを考えてみる。その際に、個々の営為はそれぞれが個別の discipline のなかで議論され、判断される。しかし、こうした人間営為が総合されて社会が築かれ、文明が形成される。したがって、人間営為の総体としての文明を論じるには、これらの discipline を複眼的に組み合わせることが必要になる。その意味では、主として個々の discipline による理解を深め、それを持ち寄る inter-discipline では必ずしも十分ではないと思われるのである。

こうした trans-discipline の必要性に関しては、松本亮三が、神川正彦の方法論を引いて、比較文明学の今後の展開として次のように述べている。

「一九世紀ディシプリンを尊重しつつも、その学問的限界を超えた総合と融合が必要である。神川氏の言う「接合の論理」であり、インターディシプリナリーを超えた、トランスディシプリナリーな学としての、比較文明学の構築が望まれる。トランスディシプリナリーであることには限界があってはならない。…自然を単に人類文化や文明の側からのみ捉えて解釈するのではなく、自然事象、人文社会事象の境界を取り払うことで、全体を見据えなければならない。」⁸

§3. Trans-Disciplinary な研究手法

前節で述べたように、文明研究にとっては trans-disciplinary な研究手法は必要であり、かつ有意義である。しかし、そうした研究がどのようにして実践可能であるかは常に問題となる。逆に、文明研究自体が常に同様の問題を有しているとも考えることができる。すなわち、人間営為を個々に見るのではなく、総合として見るためにはどのようにすればよいかという問題である。以下では、学際的研究領域である認知科学と比較してこの問題の検討を試みる。

認知科学は1950年代のアメリカにおいて成立したもので、人間の心や人間の認知（認識）の仕組みを対象とする学際的分野である。ここでは、心理学、言語学、神経学、人工知能、遺伝子工学、哲学、美学、経済学といった諸々の discipline を横断する形で研究が進められる。しかし、学際的手法とはいっても、inter-disciplinary な研究と trans-disciplinary な研究との境界は必ずしも明確ではない。強いていうなら、「認知意味論」や「認知美学」、「行動経済学」などといった個別領域においては新たな展開が見られ、inter-disciplinary な研究が行われている。他方、trans-disciplinary な研究の可能性としては、哲学的な基礎理論や、認知科学の下位領域としての「認知意味論」など、種々の理論が総合される形で人間の心の仕組み全般についての議論が行われている⁹。

認知科学における trans-discipline としての研究の特徴は、「認知能力」と呼ばれるキーコンセプトが共有されている点である。これは、人間の心は生得的に基礎づけられた能力であることを前提として設定された概念である。この「認知能力」がキーコンセプトとして共有されることで下位領域にあるそれぞれの discipline が総合され、結果として認知科学が学際的分野として成立し、成果を上げることができていると思われる。しかし、実際には inter-discipline と trans-discipline の厳密な規定はそれほど重要視されておらず、むしろそれぞれの方法が相乗効果を生み出すところに認知科学の成果が見られると考えられる。

認知科学の構造との比較から trans-disciplinary な文明研究の可能性を検討するなら、ここで重要となるのは、文明研究におけるキーコンセプトの設定である。人間営為の総体が文明を形成すると考えると、ここでは「諸々の人間営為に共通し、それらの営為を成立させている何か」をキーコンセプ

トとして設定することが必要になると思われる。しかし、これはそれほど単純な問題ではない。何故ならば、人間諸営為に共通するもの、ないしはその根源的な原動力の探求は、19世紀から20世紀にかけて哲学の対象としてさまざまに議論が重ねられてきたからである。たとえば、ホイジンガはそれを「遊び」とし、マルクスは「経済的本能」とした。また、フロイトでは「性的衝動」になるであろうし、ニーチェには「権力への意志」となる。

この「人間営為に共通するもの」としては、「シンボル」を挙げることもできる。実際、カッシーラーは「シンボル操作」を取り上げて、人間の文化活動全般は「シンボル操作」という概念のもとにすべて説明することができるとした。言い換えれば、人間をしてシンボルを操る動物と捉えたのである。同様に、ランガーは、「シンボル」を現代の最も創造的な概念であると位置づけている。こうした見解は、「シンボル」そのものの捉え方に依拠することはいうまでもない。少し乱暴な見方をすれば、人間が知覚する（あるいは認識する）対象を「シンボル」と称すれば、人間の精神に訴える対象の多くがこの範疇に分類されることになる。実際、生松敬三は「シンボル」という概念が影響を与えた思想や研究を以下のように列挙して検討している。

「フロイトやラカンの精神分析、ユングの深層心理学、フッサールの現象学、ゲシュタルト心理学、ウェルナーやカプランの有機体論的発達心理学、ヘッド、ゲルプ、ゴールドシュタインらの神経生理学理論、精神病理学、ポイテンディクらの動物心理学、ヤーキズ、ハンター、ローレンツらの動物行動学、ベルタランフィのシステム理論、文化人類学、ヘルツの物理学理論、記号論理学、ホワイテッドのシンボリズムの哲学、デューイやミード、モリスらのプラグマティズム、オグデン／リチャーズの意味論、ソシュール、ヤコブソン、バンヴニストらの言語学、実に多様な方面での記号学・記号理論、美学・美術史、バシュラールの詩的言語論、シェーラーやメルロ＝ポンティの現象学的人間学など、ほとんど知の全領域でこの「シンボル」の概念は決定的な役割を果たしている。」¹⁰

上の引用を見ると、文明研究のキーコンセプトはまさに

「シンボル」として設定し得るとも感じられるが、この辺りはおも検討すべき問題と思われる。それでも、文明研究のキーコンセプトを設定することを考えると、一つの可能性が見えてくる。それは、文明を形成する集合体における「人間諸営為に共通するもの」として、人間精神の認識が挙げられる点である。それは、おそらく人間自身の基礎として人間の内奥に向かう価値意識に通じる“何もの”かではないかと推察される。ここに人文知の存在が垣間見られるのであり、それは本研究が目指す超領域人文学 (Trans-Disciplinary Humanities) に通じると思われるのである。

§ 4. Case Study I : 文明研究と日本における近代の超克の方向性

文明研究はそれ自体 trans-disciplinary である。それは文明が「人間営為の総体」であるということからの必然である。以下では、こうした研究の Case Study として、日本における近代の超克の問題について検討を試みる。

trans-discipline は、学問の極端な専門化と対立する。学問の専門化はルネサンスに始まり 18 世紀に確立する近代科学と結びつく。したがって、文明研究は本来、近代を乗り越えようとする「近代の超克」を目的としていることになる。

日本の近代化は、西欧近代の模倣として出発した。このため、日本における近代の超克は西欧を批判することによって達成されると理解された。近代化の限界、地方の疲弊、農村の荒廃、労働者の過酷な状況など、が意識されるとき、日本では西欧対アジア、物質対精神、文明対文化という構図のもとに、前者を攻撃する形で近代の超克が唱えられた。近代の限界は大正半ばには顕在化し、近代超克の思想は太平洋戦争の勃発に合わせて頂点を迎えた。しかし、戦後には、近代の超克の思想はファシズムへの同調として批判され、急速に影響力を失うことになる。

戦時下の日本において、文学界は「近代の超克」に関する座談会を開催した。多くの知識人が近代の超克すなわち反西欧、主戦の立場を打ち出す一方で、下村寅太郎の近代の超克に関する見解は独自のであった。その見方は西欧批判としての近代の超克は安易であり、文明対文化、機械対精神、外的対内的という二項対立は確たるものではないとする。むしろ近代を特徴づける本質は客観的観念論というイデアリズムで、近代科学を特徴づける実験的方法もまた、自然として

は存在しないものを現出させようとする—すなわち自然を拷問にかけて口を割らせ主観によって把握できるようにする—という意味においてこれと精神的には同質であるというものである。それはまた科学と魔術 (マジック) との精神的な共通性を示すものであり、近代的な機械はこのような精神によって生み出されたとされるのである¹¹。

亀井勝一郎によれば学問 (学問だけでなくあらゆる仕事) の専門化は全人性—知識、感情、意志の調和のとれた人の性質—の喪失であるという。亀井にとってこのような状況は大きな問題となる。下村は積極的な学問の専門化は各分野の醇化として近代の積極的な性質として捉える。しかし、同時に専門化および分化は終局的なあり方ではなくて、統一が必要であると認めている。ここに、下村の考える近代の超克の方向性が見られる。ただし、その統一がどのようになされるのかについての議論はこの時点ではなされていない。

文明研究がその対象を「人間営為の総体」として定義したとき、あるいは再定義したとき、その目的としての近代の超克は下村寅太郎の考えた方向性と一致しているように思われる。斎藤博は「文明学の方法はイデオロギー批判であった」¹²と記している。そして、今日の文明研究の方法は trans-discipline であり、何らかのイデオロギーを批判するものではない面も備えている。文明研究は下村の近代の超克という意味において、先鋭化する学問の専門性を批判し、それぞれの discipline を超越する方法を探求し続けることになると思われるのである。

1977 年、下村は総合研究の重要性を改めて説き、ブルクハルトの研究方法の中に総合研究の実践のためのモデルを見出そうとした。「ブルクハルトは『世界史的考察』で、自分は歴史の時間的な展開とか発展とかを問題にせず、もっぱら横断面の記述をする。「繰返すもの」、「ティピッシなもの」、「コンスタントなもの」、「連続的なもの」を目標にするとやっている」¹³。あるいは、「芸術家とその作品の個性的な記述を全く意図せず、一つの時代の芸術的製作を導いた課題と芸術家の製作を支配した原則を探求することを意図するもの…」¹⁴などである。こうした下村による指摘は、文明研究を実践する上での指針として貴重であると思われる。

§5. Case Study II : 文学研究の展開

前節に続く Case Study として、本節では trans-disciplinary な研究はどのように位置づけられるかという主題について文学研究の枠組みにおいて議論する。ここでは最初に discipline とはどのような概念なのかを、知の仕組みの歴史を通して理解し、その概念特徴と限界を明らかにする。この限界を超えるという意味において trans-disciplinary な文学研究は具体的に位置づけられると思われるからである。しかしながら、現在そのようにして位置づけられる trans-disciplinary な文学研究は発言力を失いつつあるように見えることも事実である。ここに trans-discipline という概念について改めて検討する必要性が生じると思われる。

discipline は西洋の近代化、すなわち啓蒙思想の普及、国民国家の形成、資本主義的経済競争といった歴史的状況下に適応すべく新たに生み出された、知識を創造し、保存し、伝達・共有するための組織形態である。discipline という言葉には「規律」と「専門分野」のふたつの意味があり、前者は教育、後者は研究と関係づけて捉えることが可能である。したがって、今日大学と呼ばれている高等教育施設は研究と教育の両方の役割を同時に果たしているという点で極めてディシプリナリーな知的機関であると言える。

今日の大学のモデルはベルリン大学である。この大学は 1810 年、ヴィルヘルム・フォン・フンボルト (Friedrich Wilhelm Christian Karl Ferdinand Freiherr von Humboldt : 1767-1835) によって、プロイセン王国における教育改革の一環として創設された。フンボルトによる教育改革は新人文主義を基礎とする精神修行 (ビルドゥング) を理念として、初等教育の義務化と中間教育施設としてのギムナジウムの設置、およびベルリン大学の創設という階層的な構造をなしている。各ギムナジウムには古典文学のセミナーが設置され、ギリシア語の読み書きができる古典教養を身に付けたカリキュラム修了者は、少なくともギムナジウムにおいて教職に就くことが可能となっていた。

「西洋では、啓蒙運動によって、大規模な知の市場がはじめて誕生するとともに、今日「専門分野」と呼ばれている知的な労働の専門化が始まった。」¹⁵ 中産階級の経済的台頭と啓蒙思想の広がりによって、知は一つ上の社会階級に成り上がるための実用品としての意味をもつようになった。質の高い知

識と教育への需要は教授や講師たちによる聴講者獲得競争と大学間における教授獲得競争をもたらした。各大学による優秀な人材の争奪戦は、彼らの望む分野にポストを設置し、教授たちはセミナー形式を用いて弟子たちを教育することによってその分野を育成した。このようにして専門分野は諸大学の内に広がり、今日における大学の知的組織の形態が基礎づけられたと考えられる。

discipline が最初に成功した領域は、ギムナジウムにおいて用いられた文献学的方法、すなわち精読を直接使うことのできる人文学の領域であった。しかし、精読と原典考証に拘泥するほどに、人文学はフンボルト的理念から乖離し、ペダンティックな語学的穿鑿を行うアカデミック・フルルとして批判されるようになる¹⁶。一方で 19 世紀中期、リービヒ (Justus Freiherr von Liebig : 1803-1873) によってギーゼン大学に実験室が併設され、有機化学が discipline 化を成し得たことを契機として、知の主たる関心の対象は文献から物へと移行することになった¹⁷。19 世紀が進むにつれて discipline の概念から新人文主義的なビルドゥングという意味が後景化し、それは社会に利益をもたらすための自律した特殊な知の体系を指す言葉へと変化していったように思われる。このような discipline の意味の変化は、それを西洋における近代化に対応する知的装置として理解しようとする見方にとって複雑な問題を提示する。特に古典文学の墮落と自然科学の台頭を受けて、実験的な方法を用いて人間や社会を対象に新たに開始された人文学領域の discipline を考える際には微妙である。これは社会学系の discipline に限ったことではなく、文学研究においても当てはまる。それというのも、20 世紀の初頭にはロシア・フォルマリズムとして自然科学をモデルとする文学研究が現れてくるからである。

ロシア・フォルマリズムは 1915 年頃から 20 年代末ごろまでに文学研究の科学的自律を掲げて活動した言語学者、民俗学者、文学研究者からなる研究グループである。彼らの業績は今日の文学理論の原点とされ、後の構造主義の源流のひとつと目されている¹⁸。フォルマリズムにおいて文学研究は作者中心の研究から作品中心の研究へと移行される。すなわち、テキストを介して作者の思想や意図を正確に読み取る従来の文献学的方法からはなれ、作品がどのように作られているのかを、テキスト分析から理解しようとするところに彼らの特徴がある。彼らにとって詩人は天才ではなく匠であり、

フォルマリストのひとりには「たとえプーシキンがいなかったとしても『エヴゲニー・オネーギン』は書かれたであろう」¹⁹とさえ述べている。こうして文学研究は曖昧な作者の内面や他者の意識を読み取ることや、天才という神秘的説明を離れて、文学研究に客観性を導入し、詩を誰でも作り出すことのできる工芸品として捉えた。実験室では器具の使い方を習得すれば、誰でも成果を出すことができたように、文芸作品もその作り方さえ分かれば、誰にでも創ることができるのである。このようにロシア・フォルマリズムに至って、文学研究はようやく自らを、自律的な科学の discipline として意識したと考えられる。ここから、disciplinary な文学研究という言葉は、作者の意図を正確に読み取ろうとする伝統的な文献学的研究としても、作品がどのように作られているかを見ようとする構造主義的な研究の系譜としても、理解することができる。

反近代的な思想としてポストモダニズムが流行し始める1960年代後半以降は、いずれの disciplinary な文学研究も、読者の視点が欠けているとする視点に立脚した読者の主観に重きを置いた立場が主流となった。このようなポストモダニズム時代の文学研究は、文学作品を対象とした最初の trans-disciplinary な研究と位置づけることができると思われる。一義的な解釈に反対し読者の自由な解釈を創造性として認めるこの時代の文学研究は、理論家と呼ばれる人々が諸々の学問領域を横断しながら作り出した哲学的な著作を拠り所として推し進められた。しかし、こうした越境行為が1990年代末に知の欺瞞として厳しい批判を受けたことから、この新たな文学研究は以前ほどの隆盛を誇っているとは考えにくい。ここに、trans-disciplinary な研究の新たな意味づけを検討する必要性が生じている。discipline が西洋近代化の歴史状況に対応した知のシステムとして理解される以上、trans-disciplinary な研究は disciplinary な研究の限界を超えるものとして反近代的な属性をもつものになるのは自然のこのように見える。しかし、今日ポストモダニズムが批判され停滞している状況において、trans-disciplinary な研究を反近代的思想の上に形成される学的方法として即座に規定することには一定の留保が必要であると思われる。trans-discipline は“discipline”（近代）と“反 discipline”（反近代）ではなく、この二項対立の解消を模索するものとして改めて議論される概念ではないだろうか。下村寅太郎は戦前近代の超克に関する

座談会に寄せた文章の中で、近代を単に消極的に捉えるのではなく、その積極性を承認した上でその止揚を考えることこそが近代超克の方向性であると示している²⁰。こうした方向性は、trans-discipline という概念を再検討するための重要な指針となるように思われる。

§6. Case Study III：数学の文明性

本節では、trans-disciplinary な研究の Case Study として、数学の文明性について一試論を紹介する。それは、数学とはいかなる discipline を形成してきたのかという問いに対し、人間による文明営為との関連として数学の形成史を眺める視点を提示する試みである。

数学の歴史を検討する際には、3つのアプローチがある。“internal history”（内的理論史）は数学の諸概念や諸理論の歴史的展開を意味するが、これは数学が人間精神の創造に関わるが故に高度な精神性に関わる問題となる。“external history”（外的要因史）は人間営為の結果である組織、社会、制度などが数学の展開に与えた影響を論じる。そして、人間の精神性から生じる数学と実際の間営為とを有機的な結合として眺める視点として“total history”（全体史）がある。

グラビナー（J. V. Grabiner）は、1974年の論文²¹において数学史において明確に“total history”の重要性を提示した最初の一人である。グラビナーはまず「数学的真理は時間に依存するか？」という問いを提起する。そして、数学が時代や地域によって性格を異にすることを例証する。とくに顕著であるのは、18世紀の微分積分学が厳密な理論的証明より結果を重んじることを、科学革命直後の時代の特徴として示す。また、バークリー（G. Berkeley: 1685-1753）の見解を引きながら17世紀当時の極限概念の曖昧さを述べた²²上で、18世紀から19世紀にかけての微分積分学の展開が論理性という点で厳密性をもたないことも指摘する。こうした議論から導かれるのは、たとえ人間の精神活動に大きく依存する数学であるにしても、時期や地域に応じて具体性や抽象性を重視する度合いが異なり、得られる“真実”の形式や度合いも異なるという事実である。

グラビナーの主張は、数学は“普遍的な真理”を時代を追って順当に積み重ねて形成されてきたわけではない点にある。むしろ、極論すれば、それぞれの時代や地域における“真理”が人々や社会の価値に依存しながら求められてきたことにな

る。グラビナー自身の言葉では、「数学は革命の変革をもたない唯一の学問なのではない。数学もまたそうした変革をもつ“人間営為”であり、その変革は破壊的ではないにしても最も基本的な革命的变化ということができるのである」となる。このグラビナーの視点こそが数学史における全体史的アプローチを象徴しており、同時に、trans-disciplinary な数学史の重要性を示唆しているのである。²³

上で述べたグラビナーの視点は、数学そのものの歴史的展開に向けられたものである。言い換えれば、それは、数学における“真理”の在り方に関する議論である。その一方で、数学の文明性という点では数学の歴史経緯と人間営為との関わりをふまえた見方が必要となる。数学が人間営為や社会の在り方に関わるのであれば、数学自体が人間精神や人間の社会活動などを反映した結果となる。そして、その逆として、それぞれの地域、時代の数学は当時の人間営為に影響を与え、それを方向付け、あるいは規定すると考えることができる。すなわち、数学自体がそれぞれの時代の人間営為に組み込まれ、数学が一つの discipline として特化するのではなく、時代や地域における社会のなかに意味づけられることになる。すなわち、数学もまた社会という価値の総体のなかで共時的に捉えられることになる。

こうした例として考えられるのが、“ethnomathematics”（民族数学）である。“ethnomathematics”は「民族数学」であり、一般的には、西欧で形成された universal mathematics（普遍数学）と対比する。すなわち、諸地域において独自の形式で展開してきた地域数学を指す。“ethnomathematics”のこうした原義に対し、数学史および数学教育の研究者であるダンブロシオ (U. D' Ambrosio) は次のように述べている。

「[人類学者たちと]文化史や数学史の研究者の間に関係づけを認識するならば、それは形式の異なった数学をもたらしてきた種々の思考法の存在を認める重要な一歩である。こうした試みこそ民族数学 (Ethnomathematics) と呼ぶことができるであろう。」²⁴

これから、異なった地域や文化の下で展開された数学は、単に形式的な問題としてだけではなく、むしろより深淵にある人間の思考法に関わるという点で特徴づけられることになる。したがって、ethnomathematics という視点は、人間精神

が築いてきた数学の姿を浮かび上がらせると同時に、数学を携えた人間の諸営為の結果としての文明をも明らかにすると考えられるのである。

「…数学はその発展過程においては個々の文化や社会に通時的にも共時的にも依存するような空間を形成してきたとみなすこともできる。すなわち、時代や地域に応じて数学が一つの価値空間を形成し、それぞれの空間ごとにその意味も異なっていたのではないか…こうした視点から数学を見る分野に民族数学 (ethnomathematics) があるが、これは個々の地域における数学の様相を把握することで数学の意味を探究するだけでなく、数学を通してその地域の文化や文明を理解することを可能にすると考えられている。」²⁵

現在のような論理的、抽象的な数学はそれ自体普遍的である。しかし、その形成過程において見出されるさまざまな様相には、数学と人間営為との関わりが見え隠れする。それは同時に“数学の文明性”を垣間見ることでありと感ぜられるのである。

§7. おわりにかえて—超領域人文学 (Trans-Disciplinary Humanities) の可能性

かつて、14世紀から16世紀にかけて興ったイタリア・ルネサンスは、古代ギリシアやローマの古典文化を復興させた。これは「文芸復興」とも称され、その範囲は思想、文学、芸術、建築など他分野に亘るが、他にも種々の学問や技術までもが対象となっている。古典文化の復興から「ルネサンス＝再生」(Renaissance) と呼ばれるが、キリスト教の神性に基づいた世界観から人間性を解き放ち、人間の現代的、世俗的な価値意識を呼び起こしたという点で人文主義 (humanism) の立場が大いに尊重されたことで知られている。また、後のヨーロッパ近代の基礎を築いたとされる。その一方で、第5節で述べたとおり、18世紀末から19世紀にかけてのドイツでは古典世界の学問を尊重する新人文主義による教育改革が行われた。これは、古典文献学への回帰を中心とする動きであった。

しかし、これらの人文主義および新人文主義を考えると、17世紀から18世紀にかけての科学革命による近代科学の成

立および科学思潮を中心とする啓蒙主義とその延長のなかで、いずれもがその使命を終えているように見える。それは、ある意味では discipline の台頭が人文主義を追いやっているかのごとくである。

discipline が近代を象徴するとき、文明研究はまさに 19 世紀的な近代の超克を目指す。それは、一つの意味で近代科学が築いてきた科学文明を批判する試みでもある。そして、今日的な意味では、文明研究は同時に行き過ぎた科学技術の将来を憂い、展望する試みでもある。第 3 節で見たように、人間営為の総体としての文明を考える上でのキーコンセプトが人間精神に深く刻まれた“何もの”かであるならば、「人間とは何か」、「人間とはいかなる存在か」という問いは重要な意味をもって来る。我々に対しては、その問いが人間精神の在り方の検証を意味するからである。そして、そのためには人間精神の価値意識を再考する人文知の再構築が求められるのではないと思われるのである。

本稿では、Case Study として、日本における近代の超克、文学研究の展開、数学の文明性について試論を展開した。そのいずれにも共通するのは、それぞれの母体となる集合体における人間精神の問題である。したがって、人間営為の総体としての文明の検討には、思想的、哲学的な思考を含む人文知を展開させなければならない。ここに新たな超領域人文学 (Trans-Disciplinary Humanities) の可能性が見てとれるのである。地球規模で展開しているグローバル化のなかにあつて、自然との共存をはかりながら自らのアイデンティティを保持し、人間精神の復興を目指すこと、それは 21 世紀にあつて新たな Renaissance を目指す意識につながるのではないだろうか。

注

- 1 神川氏の論考としては、たとえば以下を参照のこと。
神川正彦、「比較文明学の現代的課題—21 世紀への展望のもとに」、『比較文明』、第 10 号、比較文明学会、1994 年
神川正彦、「比較文明学の方法」、伊東俊太郎編『比較文明を学ぶ人のために』、世界思想社、1997 年
- 2 ここでは、以下の文献から引用した。
松本亮三、「序章 文明を考える」、東海大学文明研究所編『文明への視座』、東海大学出版会、2006 年
- 3 加藤泰、「第 1 章 人間の差異と同一性—近代における「人種」と「文化」の言説」、加藤・金子・元田編著『近代の知を読み解く』、東海大学出版会、2001 年
- 4 平野葉一、「第 4 章 科学の普遍性に対する錯覚」、加藤・金子・元田編著『近代の知を読み解く』、東海大学出版会、

- 2001 年
- 5 齋藤博、『文明への問』東海大学出版会、1979 年
- 6 このモデルは、伊東俊太郎氏の以下の講演録に示されている。
“Second International Seminar on Civilizational Dialogue” (2-3 September 1996, Univ. of Malaya) における Keynote Address
- 7 伊東俊太郎、「二十一世紀の文明共存へ—『文明衝突説』を超えて—」『伊東俊太郎著作集 第 8 巻、比較文明論 II』、麗澤大学出版会、2008 年
- 8 松本亮三、「総合知としての比較文明学—その構築に向けて」、比較文明学会 30 周年記念出版編集委員会編『文明の未来—いま、あらためて比較文明学の視点から』、東海大学出版部、2014 年
- 9 たとえば、以下を参照のこと。
ピンカー『人間の本性を考える—心は「空白の石版」か』山下篤子訳、日本放送出版協会、2004 年
(Steven Pinker, *Why nature & nurture won't go away.*, “Dædalus”, Fall, 2004)
- 10 生松敬三「カッシーラー『シンボル形式の哲学(一)』」生松敬三、木田元訳、岩波文庫、1989 年、訳者あとがき
- 11 下村寅太郎、「近代の超克の方向」河上徹太郎他『近代の超克』、富山房百科文庫、2010 年
本書の pp.115-116 に以下のように述べられている。
「(近代科学の実験的方法) の認識目的は本質形相の直観ではなく、自然の可能性の展開にある。近代的機械はその所産である。これは自然の再編成、或いは寧ろ自然の作り替へであつて、単に自然の応用や利用ではない。この近代的機械の形成に於いて成立するのは、単に自然からの主観的な独立、主観的な自由でなく、真に客観的に自由になること、客観的独立である。…近代科学の精神的系譜は唯物論でなく、このやうな観念論である。観念論は、存在の直接性を承認せず、凡る存在を常に主観に媒介されたものとしてのみ承認する精神だからである。」
- 12 齋藤博「文明の方法」『文明研究』所収
- 13 下村寅太郎「ブルクハルトの文化史について」『文明 19 号』東海大学出版会、1977 年
なお、総合的研究の重要性は次のように説かれている。
「一般に現代の学問の専門化、Specialization の結果として自然ではありますが、歴史家は美術史家ブルクハルトをあまり重んじず注意しない、逆に美術史家はブルクハルトの美術史だけを問題にする傾向があつて、ブルクハルトを全体として理解せず、ブルクハルトにおける文化史と美術史を別々に考え、両者の関係や、ブルクハルトの意図していた両者の融合とか総合をあまり問題にしていない。そういう立場ではブルクハルトの文化史そのものの理解も一面的になり、逆に美術史も文化史との連関において理解されないと、ブルクハルトの美術史のもつ意味も十分に理解されないと思います。」
- 14 下村、上掲書。
- 15 イアン・F・マクニーリー、ライザ・ウルヴァートン、『知はいかにして「再発明」されたか—アレクサンドリア図書館からインターネットまで』、富永星訳、日経 BP 社、2010 年
- 16 佐々木力『科学革命の歴史構造(下)』講談社学術文庫、

1995年

- 17 有機化学は今日ではインターディシプリナリーの典型として紹介されることがあるが、19世紀中期における自然科学の領域では、disciplineは有力な科学者によって作り出されている最中であり、この点からは有機化学をインターディシプリナリーな研究の祖とする見方は、今日における課題を背景とする現代的な見方として理解できる。
- 18 桑野隆「ロシア・フォルマリズム」『言語論的転回 岩波講座現代思想4』, 岩波書店, 1993年
- 19 オシップ・ブリーク「いわゆる『形式的方法』について」松原明, 大石雅彦編『ロシア・アバンギャルド7——レフ芸術左翼戦線』, 国書刊行会, 1990年
- 20 下村寅太郎「近代の超克の方向」『近代の超克』富山房百科文庫, 2010年
- 21 Judith V. Grabiner, "Is mathematical truth time-dependent?", *The American Mathematical Monthly*, Vol.81, No.4, 1974, pp.354-365.
- 22 極限概念をめぐるバークリーのニュートン批判は以下の文献を参照のこと。
ジョフリー・カンター「反ニュートン主義」, フォーベル編, 平野他訳『ニュートン復活』, 現代数学社, 1996年
- 23 グラビナーの全体史的アプローチに関しては以下を参照のこと。
坂本・平野「数学の文明性についての一考察—ユークリッド『原論』をめぐる」, 『文明研究』, 東海大学文明学会, 第27号(2009年)
- 24 Ubiratan D'Ambrosio: Ethnomathematics, the Nature of Mathematics and Mathematics Education, *Mathematics Education and Philosophy*, The Falmer Press, 1994
- 25 平野葉一「Trans-Disciplineから見た科学・数学」, 『文明』, 東海大学文明研究所, No.7(2005)

国連 PKO への象徴的貢献に関する考察

—計量分析による要因の分析—

田辺 亮 東海大学政治経済学部非常勤講師

[研究ノート]

The Analysis of Token Troop Contributions to United Nations Peacekeeping Operations: A Quantitative Analysis of the State Motivations

Ryo TANABE

Part-time Lecturer, School of Political Science and Economics, Tokai University

Until the end of 2014, 16 United Nations Peacekeeping Operations (UN PKOs) were deployed, mainly in Africa, all over the world. Over 100,000 peacekeepers were provided by more than 120 UN member states. During the Cold War, countries called 'Middle Power States' played a central role as the Troop Contributing Countries (TCCs). But, since the post-Cold War era, the number of new TCCs has dramatically increased, and more than two-thirds of the UN member states have participated in PKOs and supplied the personnel.

However, while some TCCs have provided hundreds of thousands of personnel, others have supplied only a few of them (in some countries, only one personnel member provided). The latter types are called "Token Troop Contributing Countries", and their number has been increasing.

This article focuses on Token Troop Contributing Countries and examines what motivates them to contribute to UN PKOs between 1985 and 2008, and two different year spans, 1985-1995 and 1996-2008. Through a quantitative analysis, this study finds out the reasons in terms of (1) accessibility to political and operational information, (2) cost and capacity implications, (3) enhancement of international status, and (4) policy continuity.

The results suggest that the relevant states have the following three characteristics. First, they have higher GDP per capita (developed countries). Second, many of them are Non-permanent members of UN Security Council (E10), and finally, they made token troop contributions in the previous year. Moreover, during 1996-2008 periods, states that are OECD members are more likely to make token troop contributions, whereas those that have participated UN PKOs since the Cold War era are less likely to do so.

Accepted, Sep. 29, 2015

はじめに

「全世界を代表する提供国の構成は国際連合の平和維持活動のきわめて重要な強みである。広範な基盤 (broad-based) を有する全世界的な参加は、正統性と強力なパートナーシップを確固としたものとし、特定の状況に応じて適切な諸アクターと能力を組み合わせる展開できる奥行きと柔軟性をもたらす。参加国が多ければ多いほど、集団的な負担共有が可能となり、直面する諸課題に対する理解の共有に役立つ。」(DPKO and DFS 2009, 33)

2014 年末時点で、国際連合の平和維持活動 (Peacekeeping

Operations : PKO) には加盟国から約 10 万名以上の要員が提供され、アフリカを中心に世界各地で活動に従事している。その人的資源の提供国 (TCCs) は、冷戦期においては、いわゆる「ミドル・パワー諸国」を中心に、一部の国々に限られていたが、ポスト冷戦期に入ると著しく増加し、国連加盟国の 3 分の 2 以上が要員を提供した経験を有するまでに至っている (田辺 2005, 175)。しかしながら、国連 PKO では要員の不足がほぼ常態的に問題となっている。冒頭の引用は、2009 年 7 月に国連の PKO 部局とフィールド支援局によって作成された報告書、いわゆる『ニュー・ホライズン』における一節であり、国連 PKO の人的資源の提供に関するパートナーシップの拡大が提唱されている¹。国連には常備軍が存在しない以上、PKO 要員は加盟国からの自発的な提供に依存しなければならない。そこで不可避免的に発生するのが、公共財的な特徴を有する PKO における集合行為問題である²。

本研究ノートは、『文明』投稿規定に基づき、レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2015 年 9 月 29 日

事実、1990年代以降、国連PKOの総要員の75%以上が計20ヶ国程度によって供給されるという特徴が指摘されている。すなわち、国連PKOの要員数や要員提供国の数が大きく変化しても、主要な要員提供国の数はほとんど変化していないのである(田辺 2012, 35-37)。これは、国連PKOに参加している大部分の国家は、人的資源の貢献を小規模にしか行っていないこと、さらにその中には、数名から多くても数十名程度しか提供しないような人的資源の象徴的貢献(token troop contributions)を行っているためである(Coleman 2013)。こうした加盟国間の人的資源の供給の不均衡性への懸念は、『ニュー・ホライズン』でも、

「国連平和維持活動は少数の重要な提供国に過剰に依存してはならない。集団的な負担共有を促進し、未来の需要に対応するためには、軍事要員や警察要員の提供国の基盤を拡大する必要がある。」(DPKO and DFS 2009, vi.)

と述べられ、要員提供国の基礎(base)を拡大させる必要性が指摘されている。

それでは、大量の要員を提供する国家がある一方で、なぜ、国家は、不参加ではなく象徴的貢献を行うのであろうか。そうした象徴的貢献を行う国家にはいかなる特徴が見られるであろうか。

本稿の目的は、1985-2008年までの国連PKOへの人的資源の提供における象徴的貢献を行う国家の特徴を明らかにすることである。詳細については後述するが、その分析においては、情報の入手、コストによる制約、国家の地位の向上、政策の継続性に関する4つの仮説を設定し、計量分析により検証する。また、1985-2008年までの約20年間の検証とともに、1985-1995年と1996-2008年の2つの時期における変化についても考察する。こうした枠組みで分析することにより、国家による国連PKOへの象徴的貢献だけでなく、人的資源の提供の一般的な要因についても一定の示唆を得ることができると考える。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、国連PKOへの人的資源の提供の不均衡性、および、象徴的貢献に関する研究を整理する。第2節では、「なぜ、国家は、国連PKOに対して、象徴的貢献を行うのか」という問題関心に基づき、象徴的貢献を行う国家の特徴を明らかにする仮説を

設定する。第3節では、本研究の分析枠組みを提示し、第4節では分析結果、および、その解釈について論じる。

なお、本稿では、象徴的貢献を「国連PKOに対して参加はするが非常に僅かな要員しか提供しない国家」と定義し、各年における国家の要員提供数が1名以上50名未満の場合とする。後述する通り、この基準は、既存研究における基準よりもより少ない要員しか提供していない場合となる。また、国連PKOとは、国連PKO局が管轄する、いわゆるPKOのみであり、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)のような特別政治ミッションは含まれない³。

1. 先行研究の成果と課題

本節では、国連PKOへの人的資源の提供の不均衡性、および、象徴的貢献に関する研究の成果と課題を整理する。

まず、国家による国連PKOへの人的資源の供給には、大きな不均衡が存在することを指摘したものとしては、田辺による研究がある(田辺 2012, 35-37)。この研究では、1984-2010年までの時期で、国連PKOへの要員提供に関するABC分析が行われている⁴。その結果によれば、各年の総要員数において、要員提供数が少ない順の累積割合が25%までの国家の数は、1984-1991年が15-48ヶ国、1992-2000年が46-66ヶ国、2001-2010年が69-103ヶ国と年々増加する傾向にあるのに対して、残りの75%を供給する国家の数は、1984-1991年が8-11ヶ国、1992-1999年が15-21ヶ国、2001-2010年が14-19ヶ国と推移しており、それほど大きな変化が見られないこと、とりわけ、1990年代以降では、国連PKOの要員数が最小で約1万4,000名から最大で約10万名と大きく変化しているにもかかわらず、75%の供給国数はほとんど変化していないことが指摘されている。これは、国連PKOの要員数や要員提供国数が大きく変化しても、国連PKOの主たる要員提供国の数は10-20ヶ国程度で固定化されていること、さらに、それらの国が供給数を増やすことによって国連PKO全体の要員数の増加分が賄われていることを意味する。

同様に、人的資源の供給の不均衡性に焦点を当てたものとして、ダニエル(Donald C. F. Daniel)の研究がある(Daniel 2008)。この研究では、「とても多くの国家からは、なぜ非常に僅かな要員しか提供されないのか」(Why so few troops from among so many?)という問いに対して、需要と供給の2つの側面より説明が行われている。需要の側面としては、

①平和活動の任務の多様化に対応できる要員が必要とされていること、②展開する要員に質と量の双方の側面で大きな負担を強いる活動が支配的となっていること、供給の側面としては、③軍人の数や質に優れている国家は少数しか存在しないという不均衡性、④海外派兵に関する国内法、軍隊の組織構造、ローテーション・サイクルなどから、多くの軍人を有していても僅かな要員しか提供できない軍事的背景、⑤対外的・国内的な安全保障の観点、国内の政治的リーダーシップの不安定性、国内外からの反対 (blackballing) の回避、何らかの劣等感を抱くような国家威信などから、平和活動への関与を控える、あるいは、関与のレベルを制限するような政治的な理由の存在が指摘されている。

次に、象徴的貢献に関してより詳細な分析を行っているのが、コールマン (Katharina P. Coleman) の研究である (Coleman 2013)。この研究では、まず、非常に少ない要員の提供 (very small troop contributions) のこと、具体的には、純粋な軍事監視ミッションや要員規模が 300 人未満を除く国連 PKO に対して、1 ミッション当たりの国家の要員数が 1 名以上 40 名未満の場合の貢献が象徴的貢献と定められた上で、国連 PKO の要員数と提供国のデータより象徴的貢献を行う国家が多数存在することが指摘されている⁵。その上で、司令部要員 (staff officer)、軍事監視員 (military observer)、軍事要員 (troops) それぞれの場合と併せて、象徴的貢献が行われている 3 つの背景が指摘されている。第 1 に、提供国は、多くの要員を提供しなくても当該 PKO に関する政治的情報や活動に関する内部情報へのアクセスが可能となり、将来の政策形成に役立たせることができる。第 2 に、国連 PKO では、少数の軍事監視員や司令部要員のみを提供することが可能となっており、要員提供にかかるコストと能力による制約から部隊規模での軍事要員の提供が困難、あるいは、インセンティブを有さない国家であっても要員提供国としての地位を得ることができる。第 3 に、国連 PKO への要員提供は、何人の要員を提供しているかではなく要員を提供しているという事実が重視されるため、国連 PKO への貢献による国際社会における国家の地位の向上、とりわけ、安保理の常任・非常任理事国を標榜するなど、国連内での特別の地位の獲得を目指す国家は、僅かな要員の提供であっても国連への積極的な貢献をアピールすることができる。このように、コールマンは、国連 PKO への人的資源の貢献には、参加か

不参加かという二者択一ではなく、象徴的貢献という第 3 の選択肢が存在することを指摘し、3 つの背景から多くの国家が象徴的貢献を選択していると論じている。ただし、例えば、軍事力の規模が小さい国家ほど、先進国ほど象徴的な貢献が多いといったように、いかなる国家にそうした傾向が強みられるのか、あるいは、そうした傾向が見られないのかについては必ずしも十分に解明されているとは言えない。これは、人的資源の供給についての記述的な説明を行う研究に共通する問題点でもある⁶。

こうした問題点に対して、人的資源の供給を説明する一般的な理論の構築を目指し、それぞれの要因と参加・要員提供数の関係性の有無や強さ、各要因の影響力の大きさを解明しようとする試みが、計量分析の手法を用いる形で行われている⁷。その代表的な研究としては、まず、レボヴィッチ (James H. Lebovic) の研究がある (Lebovic 2004)。この研究では、民主主義と国際制度に焦点が当てられ、1993-2001 年における国家の PKO への参加と要員提供数の要因が計量分析によって検証されている。その分析結果では、民主主義のレベルが高い国ほど、国連 PKO への参加と要員提供が多い傾向が示されている。次に、民主主義のレベルと犠牲者敏感性に焦点を当て、1993-2003 年までの時期と 1984-2003 年までの 2 つの時期における国家の PKO への参加と要員提供数の要因を検証したのが久保田の研究である (久保田 2008)。久保田は、国連 PKO における犠牲者の発生に着目し、「民主主義のレベルが最も高い国および最も低い国の両方が犠牲者の発生に対して敏感である」という U 字型仮説を設定した上で、民主主義のレベルが高い国、あるいは、低い国ほど犠牲者敏感性が高く、前年の犠牲者が多い場合、人的資源の提供を控える傾向にあることを明らかにしている。

上記の 2 つの研究は、計量分析のアプローチにより、国家による国連 PKO への人的資源の提供に関する一般的な要因を解明しようとする試みである。しかしながら、これらの研究は、「いかなる国家が人的貢献を積極的に行っているか」を明らかにすることを主たる問題関心としており、象徴的貢献の要因に関して分析していない。そこで、本研究では、計量分析の手法を用いて、象徴的貢献に関する一般的な要因の解明を試みる。

2. 理論と仮説

前節の議論を踏まえて、本節では、「なぜ、国家は、国連 PKO に対して、象徴的貢献を行うのか」という問題関心のもとの、国連 PKO への象徴的貢献を行う国家の特徴を明らかにするために、前述のコールマンが指摘した象徴的貢献に関する背景に着目し、仮説を設定する。

まず、第 1 に、僅かな要員の提供であっても国連 PKO に関する情報の入手が可能になることである。カナダによる国連キプロス平和維持軍 (UNFICYP) への貢献が実例として挙げられている通り、提供する要員数が 1,000 人であっても 1 人であっても現地の司令部から当該 PKO に関する適切な情報が得られる (Coleman 2013, 55)。情報の入手を意図する場合は、継続的な貢献、多くのミッションへの要員の提供が重要となる。現地情勢や国連 PKO の活動内容、各国の PKO 政策に関する適切な情報を入手し、政策形成に活用するためには、一部の情報、あるいは、断片的な情報では不十分だからである。カナダや北欧諸国のように、冷戦期より国連 PKO を主導し、協力を行ってきた国家は、国連における PKO の政策形成や決定に影響力を行使し続けるためにも、情報の入手を欲すると考えられる。よって、冷戦期から積極的に国連 PKO に貢献している国家には、そうした傾向が見られることが予想される。また、個別のミッションごとの情報を得るためには、少数のミッションに数百名規模の要員を提供するよりは、僅かな要員であっても可能な限り多くのミッションに要員を提供した方がよい。したがって、PKO に関する情報の入手を欲する国家は、できるだけ多くのミッションに対して貢献を行っていることが予想される。以上のことを考慮し、下記の仮説を設定する。

1-1 冷戦期に国連 PKO への貢献を行った経験を有する国ほど、象徴的貢献を行う。

1-2 前年の参加数が多い国ほど、象徴的貢献を行う。

第 2 に、要員提供にかかるコストによる制約である。要員提供に際して、提供国は、要員への訓練や装備の確保、現地までの展開や輸送、兵站支援などのコストを自ら負担しなければならない。ただし、国連 PKO では、要員提供にかかる費用に関する払戻金制度があり、軍事要員を提供した場合、

要員 1 人当たり月額 1,028 米ドルが、軍事監視員 (MO) を提供した場合、2008 年時点で要員 1 人当たり 1 日 54~169 米ドル (月額に換算すると約 1,620~5,070 米ドル) が国連から提供国に支払われる (Coleman 2013, 61)。そのため、国連からの払戻金を実際の要員提供にかかるコストよりも多い場合は、要員提供により金銭的な利益を得ることが可能となっており、発展途上国が多くの軍事要員を提供する背景として指摘される⁸。こうした要員提供にかかるコストと要員の種別による月額払戻金額の大小は、象徴的貢献の有無に関係すると考えられる。要員提供にかかるコストが低い国家は、軍事要員をより多く提供すること、逆にコストが高い国家は、多くの軍事要員ではなく少数の軍事監視員を提供すること、すなわち、象徴的貢献へのインセンティブが働くと考えられる。支給額が高い軍事監視員は、非武装で車両なども国連から支給されるため提供にかかるコストが低くすべての国家にとって魅力的であるが、1 ミッション当たりの要員数が軍事要員に比べてはるかに少なく、国連の存在を体現するように多くの国家から構成されるように編成されるため、可能な限り多くの要員を提供して利益を多く得るということは困難だからである。他方で、コストが高い国にとって、1 名単位からの提供が可能で、輸送や兵站などの関連コストが低く、かつ、払戻金額が高い軍事監視員の提供であれば、コストを低く抑えつつ、要員提供の実績を獲得することも可能になるからである。こうした違いは、各国の要員提供にかかる人的コストによって規定されるため、一般的に当該国家が豊かか貧しいか、先進国か発展途上国かによって生じることが予想される。以上のことを考慮し、下記の仮説を設定する。

2-1 より豊かな国ほど、象徴的貢献を行う。

2-2 より貧しい国ほど、象徴的貢献を行わない。

第 3 に、国際社会や国連内における国家の地位 (national prestige) を向上させるために人的資源の提供を行うというものである。この要因については、「世界における自らの地位やパワーを確立し、確保し、増大させる利己的な活動」(Neack 1995, 188)、「安保理の常任理事国の議席を目指す国家にとって、貢献は 1 つの必要条件 (sine qua non) となっている」(Findlay 1996, 8)、「要員提供によってもたらされる地位は、国際的な安全保障問題に関する影響力を強め、外交政策の

目標追及を促進する」(Bellamy and Williams 2013, 6) と指摘される通り、安保理理事国の議席獲得や国連 PKO の政策決定過程への影響力の行使などを目指す国家の動機とされる。この誘因を有する国家は、国連 PKO に対して、他国よりもより多くの要員を提供することが予想される。しかし、コールマンは、象徴的貢献の要因となる理由として、国連の手続き上の特徴を指摘する。すなわち、国連の手続きでは、大規模の要員提供国と小規模の要員提供国を区別することは稀であり、要員提供の規模に関わらず、前述の情報の入手だけでなく、現地での国旗の掲揚、国連総会の PKO 特別委員会 (C34) への出席、要員提供国リストへの掲載などが平等に行われるように参加の事実が重視される (Coleman 2013, 58-59)。この指摘に従えば、国連安保理の議席を有する国 (常任理事国 (P5)、非常任理事国 (E10))、あるいは、常任理事国の議席を目指す国 (G4) のように、国連内における自らの地位や名声を維持・向上させることを欲する国家は、国連 PKO への象徴的貢献に積極的であることが予想される。よって、下記の仮説が設定できる。

3-1 国連安保理の議席を有する国 (P5, E10) ほど、象徴的貢献を行う。

3-2 国連安保理の常任理事国の議席を目指す国 (G4) ほど、象徴的貢献を行う。

以上の3つに加えて、国家が象徴的貢献を行う要因として、政策の継続性が挙げられる。前述の田辺の研究では、国連 PKO の要員の75%を供給する国家の数は、10-20ヶ国程度でほぼ固定化される一方、残りの25%を供給する国家の数は年々増加していることが示されているが、これは、多くの国の対国連 PKO 政策、とりわけ、提供する要員の規模に関しては総じて変化が少ないことを示唆するものである。この政策の継続性という要因は、象徴的貢献にも関係すると考えられる。多くの要員を提供する国家は、PKO 要員の増加分を賄うぐらい積極的な貢献を行う一方で、僅かな要員しか提供しない国家は一貫して要員の提供には消極的な傾向、すなわち、象徴的貢献を継続していることが予想される。象徴的貢献によって政策目的が達成されるならば、あえて政策を変更するインセンティブが生じないからである。他方で、この仮説が否定されるならば、モンゴルのように僅か数名の要員の

提供のみから年々、要員の規模を拡大させていく国家が多数存在することが明らかになる。以上のことを考慮し、下記の仮説を設定する。

4 前年に象徴的貢献を行っていた国ほど、象徴的貢献を行う。

3. 分析方法

本節では、本研究の仮説を検証するための計量分析の方法について述べる。

本研究の分析単位は、1985-2008年の各年を対象とし、各年の国家の国連 PKO への参加の有無と象徴的貢献の有無である⁹。その際、1985-2008年だけでなく、1985-1995年と1996-2008年の2つの時期に分けた分析も行う¹⁰。1996年を境にするのは以下の理由からである。1996年以降、国連 PKO の新規の設置が抑制されるとともに、要員数も最大時の8万名から2万名弱まで急速に縮小された。その主たる原因となったのが、国連 PKO の設置数の増加やボスニア内戦での安全地帯の保護や空爆の実施をめぐる国連事務局と西側諸国の対立であり、欧米諸国の国連 PKO 離れが顕著になるとともに、国連主導ではない平和活動が次々に実施されるようになった (Heldt 2008, 18; Bellamy and Williams 2009, 42-43)。よって、1996年を分岐点とした分析を行うことにより、冷戦終焉前から1990年代前半の時期と1990年代後半の時期という2つの時期における国家による人的資源の提供の傾向や変化について明らかにすることができると考えられる。

(1) 従属変数

従属変数は、各年における国連 PKO への「参加の有無」と「象徴的貢献の有無」の2種類である。分析対象とした国連 PKO の活動数は計51件である¹¹。まず、「参加の有無」は、国連 PKO に参加しているか否かを示すダミー変数を設定する。「参加の有無」は、いずれかの活動に軍事要員 (troop)、あるいは、軍事監視要員 (military observer) を1名以上提供している場合、参加ありとカウントされる。次に、「象徴的貢献の有無」は、各年に各国が国連 PKO に対して提供した要員の合計値より、ダミー変数を設定する。本研究では、各年の国家の要員提供数が1名以上50名未満の場合を「象徴的貢献あり」として1を、50名以上の場合を「象徴的貢献な

し」として0と置く。前述の通り、コールマンの定義では、純粋な軍事監視ミッションや要員規模が300人未満を除く国連PKOに対して、1ミッション当たりの国家の要員数が1名以上40名未満の場合が象徴的貢献と位置付けられていたが、本研究では、ミッション別ではなく、活動中のすべての国連PKOに対する各年の国家の要員提供数の合計より象徴的貢献の有無を判断する。この基準は、コールマンによる基準の場合と比べて、より少ない要員しか提供していない場合が象徴的貢献となる¹²。これにより、より僅かな要員しか提供しない国家の特徴や背景を解明することができる。と考える。

なお、本研究で用いる参加・要員提供数のデータセットは、筆者が独自に集計・作成したデータセットを利用する。要員の算出は、軍事要員と軍事監視員のみとし、文民警察官(CIVPOL)、文民要員、自発的提供要員(Voluntary Contribution)は含まれない¹³。各国の参加・要員提供数のデータは、国連の平和維持局のホームページ(<http://www.un.org/en/peacekeeping/>)、英国の国防戦略研究所(IISS)が毎年刊行している*Military Balance*、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が毎年刊行している*SIPRI Yearbook*、ニュージーランド外務省が刊行した*United Nations Handbook*より入手したものを筆者がデータセット化したものである。各年の参加・要員数は、原則的に、その年の6月30日時点のものを用いた。

(2) 独立変数

本研究では、計3つの群から構成される独立変数を用いる。

第1群は、国連PKOにおける情報の入手に関係する計3種の変数である。①冷戦期における国連PKOへの参加経験の有無は、1989年までに最低1回以上、国連PKOに参加した経験があることを示すダミー変数を設定する。②前年の国連PKOへの参加数の変数は、前年に人的資源を提供していた国連PKOのミッションの数の合計を用いる。③前年の国連PKOへの要員提供数は、前年の要員提供数の合計を算出した上でその常用対数を用いる。

第2群は、コストによる制約に関する計3種の変数群である。①国家の一人当たりGDPの変数は、世界銀行の『世界開発指標2013』(World Development Indicators 2013)データベースのGDP per capita, PPP (constant 2005 international \$)を用いた¹⁴。②先進国と③後開発途上国は、

当該国家がOECD加盟国であるか、後開発途上国(LDC)であるかを示すダミー変数を設定する。

第3群は、国家の地位の向上に関する計3種の変数である。①安保理の常任理事国(P5)、②安保理の常任理事国の議席を目指す国(G4)、③安保理の非常任理事国(E10)の変数であり、それぞれに該当することを示すダミー変数を設定する。

第4群は、政策の継続性に関する変数であり、前年の象徴的貢献の有無の変数を設定する。これは、各国の前年の要員提供数の合計より象徴的貢献であったか否かを示すダミー変数を設定する。

これらの独立変数に加えて、その他の条件を統制するため、既存研究で指摘されている国連PKOへの人的資源の提供に影響を与えるとされる計18種の変数を設定し統制変数としてモデルに組み込む。まず、政治体制に関する変数として4種の変数を設定する。①民主主義のレベルの変数は、Polity IVプロジェクトのPolity 2スコアを用いる¹⁵。このデータセットでは、各国の民主主義のレベルが10~-10(-10が最も悪い)で指標化されている。②移行期の変数は、政治体制の移行期であることを示すダミー変数をPolityスコア(-66, -77, -88)より設定する。③軍事政権の変数と④軍事政権の経験の変数は、ゲデス(Barbara Geddes)らによるAutocratic Regime Dataの軍事独裁体制(Military regimes)のスコアよりダミー変数を設定する¹⁶。次に、人権保障に関して、ウッド(Reed M. Wood)らによるThe Political Terror Scaleのスコアより、⑤人権保障のレベルの変数を用いる¹⁷。このデータセットでは、人権保障の状況が1~5のレベル(5が最も悪い)で指標化されている。また、国際的な人権・人道的規範の受容に関する変数として、⑥ジェノサイド条約、⑦国際刑事裁判所(ICC)設立ローマ規程、⑧国際人権規約の3つの条約への批准状況を示すダミー変数を、市場経済体制の導入や自由貿易の促進の規範に関する変数として、⑨GATT/WTOへの加盟状況を示すダミー変数、⑩各国の1人当たり貿易量をそれぞれ用いる。さらに、同盟や地域的国際機構に関係する計5種の変数を設定する。すなわち、⑪米国との同盟国、⑫NATO加盟国、⑬EU加盟国、⑭CIS加盟国、⑮ECOWAS加盟国であり、当該国家が所属するか否かを示すダミー変数を設定する。その他に、国家の属性に関する変数として、⑯軍人の数¹⁸、⑰紛争への関与¹⁹を設定する²⁰。最後に、⑱前年の国連PKO

における犠牲者数の変数を設定する²¹。なお、上記のすべての独立変数は、因果関係の循環とならないように、1年過去のデータより設定する。また、上記のデータベースにおける欠損値は、データ補完ソフトウェアの AmeliaII で、multiple imputation 法を用いて補完した²²。

(3) 分析方法

本研究では、国家による国連 PKO への参加と象徴的貢献の要因を検証するにあたり、国家をクラスターとしたヘックマン・セレクション・プロビット・モデルを用いる²³。同モデルは、サンプル・セレクション・バイアスを加味した推計が可能という特徴を有し、2種類の従属変数に対する2段階（選択と結果）の意思決定が想定されている。本研究では、第1段階では国家の国連 PKO への参加に関する影響、第2段階では第1段階で参加と決定した国家のみの象徴的貢献に関する影響がそれぞれ検証される。

計量分析は、計6種のモデルを用いる。まず、分析対象の期間により、3つに大別される。すなわち、モデル1と2は1985-2008年、モデル3と4は1985-1995年、モデル5と6は1996-2008年である。次に、ヘックマン・モデルの第1段階と第2段階の分析に投入する独立変数の違いにより、モデル1・3・5とモデル2・4・6の2つに大別される。

4. 分析結果

計量分析の結果を表1に示す。表は、列の左より、第1段階（参加）と第2段階（象徴的貢献）の結果である²⁴。

(1) 1985-2008年の分析結果

計量分析の結果より、本研究で設定した仮説が概ね支持されたのは、仮説2の要員提供にかかるコストによる制約と仮説4の政策の継続性であった。また、仮説3に関しては、E10の国家ほど、象徴的貢献を行うという仮説のみが支持された。以下では、計量分析の結果とその仮説の解釈について述べる。

まず、仮説1の情報の入手のための継続的な参加に関しては、冷戦期の経験、前年の参加数、前年の要員提供数の各変数の値は、いずれも参加で有意に正であった。冷戦期の参加経験を有する国家ほど、前年の参加数が多い国家ほど、前年の要員提供数が多い国家ほど国連 PKO への参加が多

い傾向があること、つまり、継続的に人的貢献を行っていることが明らかになった。しかし、各変数の値はいずれも有意に負であった。この結果は、冷戦期の参加経験がない、前年の参加数が少ない、前年の要員提供数が少ない国家は、継続して象徴的貢献を行う傾向を示している。

次に、仮説2のコストによる制約に関して、1人当たり GDP の変数の値は、参加が有意に負、象徴的貢献が有意に正であり、1人当たり GDP が高いと参加が少なく、象徴的貢献が多い傾向が示された。豊かな国は、参加に消極的で、象徴的貢献が多い傾向（貧しい国は、参加に積極的で、象徴的貢献が少ない傾向）という予想通りの結果が得られたことになり、要員提供の人的コストによる制約が象徴的貢献の要因であるという仮説は一応支持されることになる。しかしながら、OECD の変数と LDC の変数の象徴的貢献の係数の値は、前者が正、後者が負であったが、10%水準でも有意性を確認できなかった。よって、今回の分析では、先進国ほど、あるいは、LDC ほど象徴的貢献が多い傾向にあるとは一概には言えないことになる。

仮説3の国連内における国家の地位の向上に関して、統計的に有意な結果が得られたのは、安保理に議席を有する P5 と G4 だけであった。P5 の変数は、参加が有意に正であったが、象徴的貢献については各国で正と負が分かれる結果となった。他方で、E10 の変数は、参加と象徴的貢献の双方で係数の値が有意に正であり、E10 の国家は、国連 PKO に積極的に参加はするが象徴的貢献が多い傾向が示された。また、常任理事国の議席を目指す国である G4 は、参加と象徴的貢献とも、10%水準でも有意性が確認できず、帰無仮説を棄却できなかった。よって、国連内における国家の地位の向上という仮説に関しては、E10 のみで仮説が支持される結果となった。

仮説4の政策の継続性に関して、前年の象徴的貢献の変数の値は、参加と象徴的貢献の双方で有意に正の効果が確認できた。前年に象徴的貢献を行っている、翌年も象徴的貢献を行う可能性が高いこと、つまり、象徴的貢献という政策が継続されることを示している。この結果は、仮説と整合性を有するものである。

統制変数の分析結果からは、第1に、民主主義や人権保障のレベルが高い国ほど、参加が多い傾向が示されたが、象徴的貢献に関しては有意な結果を得られなかった。また、ジ

表1 計量分析の結果

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5		モデル6	
	係数	象徴的貢献 標準誤差	係数	象徴的貢献 標準誤差	係数	象徴的貢献 標準誤差	係数	象徴的貢献 標準誤差	係数	象徴的貢献 標準誤差	係数	象徴的貢献 標準誤差
冷戦期の経験	0.381 (0.10)***	-0.169 (0.11)	0.465 (0.10)***	-0.188 (0.11)***	0.777 (0.14)***	0.098 (0.31)	0.836 (0.13)***	-0.020 (0.27)	0.093 (0.15)	-0.241 (0.12)*	0.177 (0.15)	-0.245 (0.13)*
前年の国連PKOへの参加数	0.900 (0.21)***	-0.157 (0.03)***	1.046 (0.22)***	-0.100 (0.03)***	0.605 (0.25)***	-0.265 (0.08)***	0.848 (0.28)***	-0.104 (0.09)	1.284 (0.31)***	-0.164 (0.03)***	1.358 (0.35)***	-0.117 (0.03)***
前年の国連PKOへの要員提供数	0.471 (0.12)***	...	0.343 (0.13)***	-0.971 (0.11)***	0.527 (0.17)***	...	0.368 (0.18)**	-1.097 (0.17)***	0.263 (0.16)	...	0.198 (0.18)	-0.788 (0.17)**
前年の国連PKOへの象徴的貢献	1.440 (0.20)***	1.821 (0.11)***	1.380 (0.21)***	0.669 (0.18)***	1.226 (0.26)***	1.426 (0.23)***	1.016 (0.29)***	0.326 (0.24)	1.484 (0.27)***	1.858 (0.13)***	1.522 (0.30)***	0.926 (0.28)**
1人当たりGDP (log10)	-0.290 (0.15)**	0.611 (0.19)***	-0.387 (0.16)**	0.667 (0.19)***	-0.328 (0.21)	0.825 (0.42)**	-0.504 (0.22)**	0.890 (0.33)***	-0.163 (0.21)	0.539 (0.23)**	-0.217 (0.22)	0.541 (0.25)**
OECD	0.218 (0.28)	0.132 (0.17)	0.208 (0.31)	0.264 (0.18)	0.293 (0.24)	-0.532 (0.38)	0.418 (0.25)*	-0.534 (0.31)*	-0.316 (0.42)	0.487 (0.20)**	-0.301 (0.46)	0.576 (0.21)***
LDC	-0.449 (0.15)***	-0.068 (0.19)	-0.494 (0.17)***	0.078 (0.20)	-0.411 (0.20)**	-0.429 (0.29)	-0.463 (0.22)**	-0.283 (0.30)	-0.416 (0.21)**	0.113 (0.23)	-0.413 (0.22)*	0.156 (0.27)
P5	1.076 (0.23)***	-0.162 (0.29)	1.242 (0.28)***	0.015 (0.27)	1.047 (0.28)***	-0.589 (0.39)	1.256 (0.33)***	-0.260 (0.33)	1.995 (0.73)***	0.039 (0.35)	1.760 (0.68)**	0.138 (0.34)
G4	0.244 (0.21)	-0.162 (0.16)	0.210 (0.21)	0.098 (0.21)	-0.384 (0.23)*	-0.091 (0.36)	-0.373 (0.26)	0.204 (0.44)	8.428 (0.83)***	-0.166 (0.15)	8.296 (0.62)***	0.021 (0.17)
E10	0.373 (0.18)**	0.163 (0.12)	0.443 (0.19)**	0.067 (0.13)	0.581 (0.25)**	0.321 (0.21)	0.628 (0.27)**	0.075 (0.23)	0.377 (0.32)	0.048 (0.16)	0.350 (0.30)	0.036 (0.16)
前年の国連PKOの犠牲者数	0.011 (0.00)***	0.009 (0.00)**	0.013 (0.00)***	0.005 (0.00)	0.009 (0.00)***	-0.001 (0.00)	0.009 (0.00)***	-0.004 (0.00)	-0.037 (0.01)***	0.017 (0.01)*	-0.042 (0.01)***	0.025 (0.01)**
民主主義のレベル	0.025 (0.01)***	-0.001 (0.01)	0.030 (0.01)**	-0.010 (0.01)	0.034 (0.01)***	0.015 (0.02)	0.030 (0.01)***	0.003 (0.02)	0.027 (0.01)**	-0.003 (0.02)	0.033 (0.01)**	-0.011 (0.02)
人権保障のレベル	-0.086 (0.05)*	0.043 (0.06)	-0.073 (0.05)	0.054 (0.07)	-0.106 (0.07)	-0.300 (0.11)	-0.122 (0.07)**	0.032 (0.11)	-0.072 (0.09)	0.103 (0.09)	-0.031 (0.09)	0.073 (0.10)
移行期	-0.634 (0.31)**	0.632 (0.37)*	-0.682 (0.32)**	0.978 (0.32)***	-0.988 (0.50)**	0.461 (0.65)	-1.025 (0.47)**	1.291 (0.45)***	-0.593 (0.43)	0.426 (0.43)	-0.665 (0.43)	0.726 (0.40)*
軍事政権	0.158 (0.16)	0.540 (0.26)**	0.101 (0.18)	0.729 (0.33)**	0.151 (0.19)	0.168 (0.40)	0.091 (0.20)	0.327 (0.50)	0.035 (0.33)	0.944 (0.31)***	0.039 (0.35)	1.092 (0.28)***
軍事政権の経験	0.130 (0.13)	0.107 (0.13)	0.185 (0.15)	0.032 (0.14)	0.170 (0.19)	-0.047 (0.27)	0.290 (0.21)	-0.313 (0.28)	0.098 (0.16)	0.054 (0.15)	0.106 (0.18)	0.059 (0.16)
ジェネサイド条約	0.195 (0.10)**	-0.162 (0.09)*	0.206 (0.10)**	-0.205 (0.11)*	0.121 (0.13)	-0.181 (0.22)	0.152 (0.13)	-0.056 (0.24)	0.386 (0.17)**	-0.146 (0.13)	0.407 (0.17)**	-0.209 (0.15)
ICC設立ローマ規程	-0.014 (0.16)	0.168 (0.16)	0.056 (0.17)	0.133 (0.17)	-0.102 (0.19)	0.068 (0.16)	-0.053 (0.20)	0.057 (0.17)
国際人権規約	0.121 (0.10)	-0.057 (0.12)	0.162 (0.11)	-0.108 (0.13)	-0.087 (0.14)	-0.259 (0.22)	0.001 (0.15)	-0.332 (0.20)*	0.399 (0.17)**	-0.063 (0.17)	0.404 (0.18)**	-0.099 (0.19)
GATT/WTO	0.323 (0.11)***	-0.171 (0.15)	0.337 (0.12)***	-0.354 (0.17)**	0.284 (0.13)**	-0.213 (0.23)	0.277 (0.14)*	-0.386 (0.25)	0.522 (0.16)***	-0.254 (0.21)	0.525 (0.17)***	-0.379 (0.23)
1人当たり貿易量 (log10)	-0.040 (0.06)	-0.251 (0.09)***	-0.037 (0.06)	-0.196 (0.08)**	0.110 (0.10)	-0.448 (0.19)**	0.129 (0.09)	-0.377 (0.14)***	-0.163 (0.08)**	-0.114 (0.11)	-0.140 (0.08)*	-0.086 (0.12)
米国との同盟	-0.392 (0.14)***	-0.207 (0.14)	-0.422 (0.15)***	-0.159 (0.15)	-0.402 (0.18)**	-0.134 (0.24)	-0.347 (0.19)*	-0.199 (0.23)	-0.235 (0.24)	-0.200 (0.18)	-0.302 (0.25)	-0.154 (0.19)
NATO	0.017 (0.32)	0.124 (0.21)	-0.020 (0.36)	0.047 (0.21)	-0.334 (0.38)	0.231 (0.36)	-0.526 (0.38)	0.356 (0.37)	0.343 (0.49)	0.074 (0.23)	0.283 (0.55)	0.009 (0.24)
EU	0.253 (0.25)	-0.011 (0.20)	0.359 (0.29)	-0.212 (0.21)	0.641 (0.34)**	0.150 (0.37)	0.841 (0.30)***	-0.082 (0.35)	0.063 (0.37)	-0.162 (0.21)	0.222 (0.41)	-0.302 (0.24)
CIS	-0.492 (0.27)*	-0.063 (0.34)	-0.531 (0.28)*	-0.127 (0.32)	-0.607 (0.45)	-6.506 (0.51)***	-0.572 (0.48)	-5.805 (0.44)***	-0.563 (0.34)	0.125 (0.33)	-0.542 (0.36)	0.037 (0.32)
ECOWAS	0.166 (0.15)	0.269 (0.16)	0.135 (0.16)	0.136 (0.19)	0.186 (0.24)	1.041 (0.39)***	0.167 (0.24)	0.708 (0.34)**	0.200 (0.20)	0.030 (0.23)	0.150 (0.20)	-0.020 (0.25)
AU	0.094 (0.15)	-0.194 (0.17)	0.088 (0.16)	-0.186 (0.19)	0.176 (0.24)	0.226 (0.32)	0.142 (0.25)	0.176 (0.33)	0.179 (0.21)	-0.355 (0.21)*	0.173 (0.21)	-0.313 (0.25)
軍人の数 (log10)	0.132 (0.08)*	-0.199 (0.11)*	0.145 (0.08)*	-0.317 (0.11)***	0.339 (0.11)***	0.097 (0.24)	0.319 (0.11)***	-0.168 (0.24)	0.104 (0.11)	-0.409 (0.12)***	0.095 (0.12)	-0.448 (0.13)***
紛争への関与	-0.307 (0.12)***	0.106 (0.12)	-0.375 (0.13)***	0.196 (0.12)*	-0.486 (0.18)***	0.082 (0.27)	-0.464 (0.19)**	0.313 (0.24)	-0.287 (0.19)	0.056 (0.13)	-0.381 (0.20)*	0.115 (0.15)
定数	-1.197 (0.75)	1.151 (1.00)	-1.353 (0.70)*	-1.226 (0.91)	-2.419 (0.92)***	-0.492 (1.40)	-2.005 (0.93)**	1.958 (1.41)	2.819 (1.56)**	-2.203 (1.58)	3.217 (1.59)**	-1.022 (1.79)

モデル1・2 (N=3,787), モデル3・4 (N=1,630), モデル5・6 (N=2,107) ***p<.01, **p<.05, *p<.1 (両側検定)

エノサイド条約の加盟国ほど参加が多く、象徴的貢献が少ない傾向が示されたことは、国連 PKO における文民保護 (POC) の任務の主流化との関係で興味深いものである。第 2 に、軍人の数が多い場合、参加が多く、象徴的貢献が少ない傾向 (軍人の数が少ない場合、参加が少なく、象徴的貢献が多い傾向) が示された。やはり、国内の軍人の数が多い場合、派遣する要員のローテーションが容易になるなど、要員提供への人的コストを低く抑えることが可能だからと考えられる。第 3 に、軍事政権は、参加が多く、象徴的貢献も多い傾向が示されたことに関しては、国連 PKO への貢献により、国内、および、対外的な批判を避ける狙いが背景にあると考えられる²⁵。最後に、前年の犠牲者数の変数の値では、参加と象徴的貢献の双方で有意に正の効果を確認できた。前年の犠牲者数が多くても、国家は国連 PKO への参加が多い傾向にあるが、象徴的貢献も多くなる傾向が示された。国連 PKO における前年の犠牲者数が多いことは、国家の参加を妨げないが、提供数を大きく抑制させる効果があると言える。

(2) 1985-1995 年と 1996-2008 年の分析結果の比較

次に、1985-1995 年と 1996-2008 年の 2 つの時期における分析結果について、主に両者の比較より確認する。

まず、仮説 1 に関して、2 つの時期で変化が確認できた変数は、冷戦期の経験のみであった。係数の値は、参加が有意に正から有意性なしになる一方、象徴的貢献が有意性なしから有意に負という結果となった。1996-2008 年の時期では、冷戦期の経験を有する国家ほど、参加が多いという傾向はなくなったが、象徴的貢献は少ないという傾向が確認できるようになった。ポスト冷戦期に入り、新たに人的貢献を開始した国家が多数あること、けれども、それらの国家は象徴的な貢献が多い傾向を示唆するものである。

次に、仮説 2 のコストによる制約に関しては、1 人当たり GDP の変数は、象徴的貢献がいずれの時期でも正の値であり、豊かな国は一貫して象徴的貢献が多い傾向が続いている。それに対して、OECD の変数は、象徴的貢献が有意に正へ、逆に、LDC の変数は、象徴的貢献が有意に負から有意性なしへとそれぞれ変化している。1985-2008 年の分析では確認できなかったが、1985-1995 年の時期では、LDC 諸国は象徴的貢献が少ない、すなわち、参加した場合、要員を多く提供する傾向が見られたのに対して、1996-2008 年の時期では、

OECD 諸国ほど象徴的貢献が多い傾向が見られるようになった。この結果は、1 人当たり GDP の結果と整合性を有するものであり、1995 年以前では、より貧しい国家ほど象徴的貢献が少ないという仮説、1996 年以降では、より豊かな国家 (先進国) ほど象徴的貢献が多いという仮説を支持するものである。

仮説 3 の国連内における国家の地位の向上に関しては、先の結果と同様に、象徴的貢献への影響については、E10 を含めいずれの変数でも有意な結果を得られなかった。ただし、参加に関しては、P5 の変数が一貫して有意に正であったが、E10 の変数は、有意に正から有意性なしに、G4 の変数は有意に負から正へと変化しており、1996-2008 年の時期では、P5 と G4 は国連 PKO への参加が多い傾向が示された。1990 年代中ごろからの安保理改革の議論の高まりを背景に、常任理事国入りを目指す 4ヶ国が積極的な参加を見せるようになったことを裏付ける結果である。

最後に、仮説 4 の政策の継続性に関しては、前年の象徴的貢献の変数の値は、参加と象徴的貢献とも一貫して有意に正であり、変化は見られなかった。多くの国は要員提供の規模を変化させない傾向、とりわけ、僅かな要員しか提供しない象徴的貢献という政策を継続させることが示されている。1990 年代に入ってから、国連 PKO への新規の要員提供国が多くみられるようになったが、1996-2008 年の時期の分析結果でも同様の傾向が続いていることより、そうした国家の多くも象徴的貢献を行っていることを予想させる結果となった。

おわりに

本稿では、1985-2008 年の時期、および、1985-1995 年と 1996-2008 年の 2 つの時期の国連 PKO への人的資源の提供における象徴的貢献の要因について、計量分析のアプローチより検証した。計量分析の結果、より豊かな国家 (先進国) ほど、E10 の国家ほど、前年に象徴的貢献を行っていた国家ほど、国連 PKO における前年の犠牲者が多い場合、象徴的貢献を行う傾向が明らかになった。さらに、1996 年以降では、冷戦期に国連 PKO に参加した経験を有する国家は象徴的貢献が少ない傾向、OECD 諸国は象徴的貢献が多い傾向もそれぞれ示された。

以上の結果は、国家による国連 PKO への人的資源の提供

におけるコストによる制約にともなう協力の程度の決定、政策の継続性ととともに、犠牲者発生に対する脆弱性という特徴を示唆するものである。1990年代以降、国連PKOへの参加国の顕著な増加にもかかわらず、要員の需要拡大に対する供給不足という問題がしばしば発生する1つの背景には、僅かな要員しか提供しない象徴的貢献によっても一定の利益を得ることが可能になっていること、他方で、自国が提供した要員に犠牲者が生じることへの強い警戒が指摘できよう。これらの要因のために国連PKOの人的資源の提供状況は不安定かつ不均衡になりやすいとすることができる。

最後に、本研究の分析方法の問題点、および、今後の研究課題について2点述べる。第1に、象徴的貢献の定義についてである。本研究では、各年の国家による要員提供数が50名未満の場合を象徴的貢献と設定して分析を行ったが、この基準を100名未満といったように緩和して分析を行った場合、本研究とは異なる分析結果が示される可能性がある。各年の要員提供数の合計ではなく、国連PKOのミッションに対する各国家の提供数というダイアド(対)のデータベースを構築して分析を行った場合も同様である。それらの観点を踏まえた上で新たなデータベースを構築することにより、象徴的貢献についてさらなる分析を行うことが必要と考える。第2に、変数の設定や指標化の方法である。情報の入手のための継続的な参加や国家の地位の向上に関しては、今回の分析枠組みでは、いずれの変数でも象徴的貢献への効果が確認できなかった。もちろん、これらの変数が象徴的貢献に対して与えた影響を有さない可能性をも十分にありうるが、仮説を検証するための変数の設定や指標化の方法に問題がある可能性も少なからず存在する。とりわけ、情報の入手や国家の地位は、量的変数として指標化することが困難な要因であるが、新たな代理変数の採用や指標化の方法の工夫・見直しを行った上でのさらなる分析が必要と考える。今後も、国家による国連PKOへの象徴的貢献は継続することが予想される。したがって、データの拡充とともに、より精緻な分析枠組みによる検証を試みる必要があるであろう。

注

- 1) 文書の正式名称は、*A New Partnership Agenda: Charting a New Horizon for UN Peacekeeping* である。
- 2) 国家は、参加・要員提供というコスト負担の有無に関わらず、国連PKOがもたらす平和および安全という貴重な恩恵に与ること、すなわち、「フリーライダー」になることが

可能であるため、要員の不足という問題が生じやすい。

- 3) 「特別政治ミッション」とは、国連PKOが展開する前後の段階、すなわち、紛争予防の段階と紛争後の平和構築の段階において、国連事務総長が行う活動を補佐するための文民要員を主体とした活動であり、代表的な活動としては、UNAMAの他に、国連イラク支援ミッション(UNAMI)、国連ネパール政治ミッション(UNMIN)などがある。
- 4) この研究における具体的な分析方法は、まず、各年の国連PKOの要員数に占める各国の要員提供数の割合を算出した後、その割合が大きいものから加算していき累積割合を求める。そして、累積割合が50%までの国家をAグループ、75%までの国家をBグループ、残りの25%の国家をCグループに分け、それぞれのグループの度数と要員提供数を分析するというものである(田辺2012, 35-37)。
- 5) 要員規模が300人未満の活動を除外する理由について、要員規模が300人以上のミッションと極めて小規模のミッションや軍事監視ミッションとでは、要員を1人、2人だけしか提供しない場合の効果異なるためとされる。なお、2011年8月時点で、計322の貢献のうち220の貢献(約68%)が象徴的貢献とされる(Coleman 2013, 47-48)。
- 6) ベラミーとウィリアムズ(Alex J. Bellamy and Paul D. Williams)は、「国連PKOへの貢献に関する一般理論の発展への試みは非常に多く存在する。我々は、それらの多くは失敗していると捉える」と述べている(Bellamy and Williams 2013, 4)。
- 7) 平和活動に関する研究は、1990年代後半ごろより、国連PKOの有効性や設置などに関して、それまでの事例研究や比較研究ではなく、計量分析を用いた研究が行われるようになった(Fortna and Howard 2008)。
- 8) 国連PKOへの人的資源の貢献が国連からの払戻金を目当てとした外貨獲得の手段として行われているという指摘は、多くの論者によって行われており、その例として、フィジーやエジプトが指摘されている(Findray 1996, 6; Kane 1996, 118-119)。但し、PKOに人的資源を提供する理由として、こうした財政的な理由はいくつかの国家にとっては重要な要素であるが、より一般的な理由ではないとの指摘もある(Bellamy and Williams 2013, 9-10)。
- 9) 国家の数は、カリブ海地域や太平洋州の極小国を除いた計165ヶ国である。
- 10) 2000年代に入り、国連PKOの要員数は、2000年の約4万名から2010年には10万名を超えるまでに増加した。本来ならば、2009年以降も分析時期に加えることが必要だが、データの制約より、分析時期の終了年を2008年とする。
- 11) 文民警察官のみの活動は除外した。
- 12) 前述の田辺によるABC分析の方法を用いて1985-2008年における各年の25%提供国の平均値を計算すると、最大394名、最小61名であり、50名はその最小値よりもより少ない要員しか提供していない場合となる。
- 13) 先行研究における分析方法に従うことにより、それらと本研究の分析結果の比較を可能とするためである。
- 14) 世界銀行の『世界開発指標2013』(World Development Indicators 2013) データベースのGDP per capita, PPP (constant 2005 international \$)より設定する(<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators/>)

- wdi-2013).
- 15) データセットの名称は, Polity IV Project: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2013 である. 指標の定義などに関しては, データセットのコードブックを参照 (Polity IV Project (<http://www.systemicpeace.org/inscrdata.html>)).
 - 16) このデータセットでは, 独裁体制の種類が, 政党基盤 (Party-based), 軍事 (Military), 個人 (Personalist), 君主 (Monarchical) の4つに分類されている. 本研究では, 軍事独裁体制を表す `gwf_military` のスコアが1の場合, ダミー変数1とした. 指標の定義などに関しては, データセットのコードブックを参照 (<http://sites.psu.edu/dictators/>).
 - 17) 指標の定義・算出方法などに関しては, Wood and Gibney 2010 を参照.
 - 18) COW (Correlates of War) の National Material Capability dataset より設定する.
 - 19) ウプサラ紛争データ・プログラム (UCDP) とオスロ国際平和研究所 (PRIO) とが共同開発している『UCDP/PRIO 武力紛争データセット第4版 1946-2012年』(UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset v.4-2013, 1946-2012) より, 国家間戦争・内戦を問わず, 1年間の武力紛争による死者数25名以上である紛争に関与している場合, ダミー変数1とした. 紛争の定義・有無に関しては, データセットのコードブックを参照 (http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/ucdp_prio_armed_conflict_dataset/).
 - 20) 国家の属性の変数としては, 各国の人口を変数に設定することが考えられるが, 本研究では, 以下の2つの理由より, モデルには設定しなかった. 第1に, 人口の変数をモデルに加えて計量分析を行った場合, 第1段階(参加)と第2段階(象徴的貢献)の独立性が確認できなくなるためである(注24を参照). 第2に, 国連PKOに提供する要員は基本的に軍人であるため, 軍人の数により各国の要員提供の可能性が判断できると考えられるからである.
 - 21) 国連PKOにおける犠牲者数は, 国連のPKO局のホームページの Fatalities by Year, Incident Type, Appointment Type より, 現地スタッフ(Local)の犠牲者数を除く形で算出した (<http://www.un.org/en/peacekeeping/resources/statistics/fatalities.shtml> 15).
 - 22) <http://gking.harvard.edu/amelia>
 - 23) 統計量の計算は, Stata13 を用いた.
 - 24) 各モデルの第1段階(参加)と第2段階(象徴的貢献)の独立性に関するワルド検定では, モデル1が $\chi^2 = 25.78$ ($p=0.0000$), モデル2が $\chi^2 = 28.04$ ($p=0.0000$), モデル3が $\chi^2 = 3.70$ ($p=0.0544$), モデル4が $\chi^2 = 5.97$ ($p=0.0145$), モデル5が $\chi^2 = 16.57$ ($p=0.0000$), モデル6が $\chi^2 = 18.60$ ($p=0.0000$) であり, すべてのモデルで独立性を確認できた.
 - 25) アフリカにおける独裁政権が平和活動への貢献を行う動機として, 国内レベルでは軍によるクーデター, 国外レベルでは軍閥政治, 汚職, 抑圧, 権力拡大に対する国際社会からの批判といった自らの体制に対する脅威をかわす一種の牽制戦略 (diversionary strategy) が指摘されている (Victor 2010, 219-223).

引用・参考文献

- Bellamy, Alex J. and Paul D. Williams. (2009), "The West and Contemporary Peace Operations," *Journal of Peace Research*, Vol. 46, No. 1, pp. 39-57.
- . (2013), "Introduction: The Politics and Challenges of Providing Peacekeepers," Alex J. Bellamy and Paul D. Williams, eds., *Providing Peacekeepers: The Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions*, Oxford, U.K.: Oxford University Press, pp. 1-22.
- Coleman, P. Katharina. (2013), "Token Troop Contributions to United Nations Peacekeeping Operations," Alex J. Bellamy and Paul D. Williams, eds., *Providing Peacekeepers: The Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions*, Oxford, U.K.: Oxford University Press, pp. 47-67
- Daniel, Donald C. F. (2008), "Why So Few Troops from among So Many?" Donald C. F. Daniel, Patricia Taft, and Sharon Wiharta, eds., *Peace Operations: Trends, Progress, and Prospects*, Washington, D.C.: Georgetown University Press, pp. 47-61.
- DPKO and DFS (Department of Peacekeeping Operations and Department of Field Support). (2009), *A New Partnership Agenda: Charting a New Horizon for UN Peacekeeping*, New York: United Nations.
- Findlay, Trevor. (1996), "The New Peacekeeping and the New Peacekeepers," Trevor Findlay, ed., *Challenges for the New Peacekeepers*, Oxford; New York: Oxford University Press, pp. 1-31.
- Fortna, Virginia Page and Lise Morje Howard. (2008), "Pitfalls and Prospects in the Peacekeeping Literature," *Annual Review of Political Science*, Vol. 11, pp. 283-301.
- Heldt, Birger. (2008), "Trends from 1948 to 2005: How to View the Relation between the United Nations and Non-UN Entities," Donald C. F. Daniel, Patricia Taft, and Sharon Wiharta, eds., *Peace Operations: Trends, Progress, and Prospects*, Washington, D.C.: Georgetown University Press, 9-26.
- IISS (International Institute for Strategic Studies). (1992-2009), *The Military balance 1992-2009*, Abingdon: Routledge for the IISS.
- Kane, Angela. (1996), "Other New and Emerging Peacekeepers," Trevor Findlay, ed., *Challenges for the New Peacekeepers*, Oxford; New York: Oxford University Press, pp. 99-120.
- 久保田徳仁 (2008) 「国連平和維持活動への要員提供と政治体制, 犠牲者敏感性: Lovovic の Heckman Selection Model の適用・拡張を通じて」『防衛学研究』第38号, pp. 89-106.
- Lebovic, James H. (2004), "Uniting for Peace? Democracies and United Nations Peace Operations after the Cold War," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 48, No. 6, pp. 910-936.
- Neack, Laura. (1995), "UN Peace-keeping: in the Interest of Community or Self," *Journal of Peace Research*, Vol. 32,

No. 2, pp. 181-196.

New Zealand Ministry of Foreign Affairs. (1984-1991), *United Nations Handbook, 1984-1991*, Wellington, New Zealand: New Zealand Ministry of Foreign Affairs.

SIPRI (Stockholm International Peace Research Institute) . (1994-2009), *SIPRI Yearbook: Armaments, Disarmament and International Security*, Stockholm: Almqvist & Wiksell.

田辺亮 (2005) 「国連 PKO の参加国・要員提供数から見る変遷：ポスト冷戦期を中心に」『国連研究』第 6 号, pp. 171-194.

—— (2012) 「国連 PKO の人的資源の供給をめぐる問題：1984-2010 年までの参加・要員提供状況の推移を中心に」『東海大学政治学研究』第 28 号, pp. 27-42.

Victor, Jonah. (2010), "African Peacekeeping in Africa: Warlord Politics, Defense Economics, and State Legitimacy," *Journal of Peace Research*, Vol. 47, No. 2, pp. 217-229.

Wood, Reed M. and Mark Gibney. (2010), "The Political Terror Scale (PTS) : A Re-introduction and a Comparison to CIRI," *Human Rights Quarterly*, Vol. 32, No. 2, pp. 367-400.

フィラデルフィア万博の機械館で示されたアメリカのイメージ

福田州平 大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任研究員

〔研究ノート〕

Image of the United States at Machinery Hall at the Centennial Exhibition of 1876

Shuhei FUKUDA

Specially Appointed Researcher, Global Collaboration Center, Osaka University

This paper focuses on Machinery Hall, one of the main pavilions at the Centennial Exhibition of 1876, and the machinery exhibited at the Hall. I will first regard exhibitions as “media” and then discuss some responses of overseas intellectuals to the exhibits at the Hall. I will then outline the exhibits from the United Kingdom, Germany, France, and the United States, and finally interpret the exhibition’s display map.

The United States’ exhibits, particularly its machinery, attracted much attention at the Centennial Exhibition. They were also praised by overseas intellectuals. The United States’ exhibits occupied three-fourth of the exhibition space. Its exhibits not only overshadowed those of other nations in terms of quantity but also in terms of quality, thereby attracting the attention of many people.

The United States’ machine technology—symbolized by a Corliss engine—contributed much to the elevation of the country’s international status, which was the purpose of the Centennial Exhibition.

Accepted, Sep. 28, 2015

はじめに

本稿は、1876年に開催されたフィラデルフィア万博の主要パビリオンの一つである機械館に注目する。フィラデルフィア万博とは、アメリカの独立百周年を記念して、1876年5月10日から11月10日にかけて、アメリカ・フィラデルフィア市にあるフェアモント・パークで開催された万博である（福田（2015））。同万博では、アメリカの展示物、特に機械類が注目を集めた。それは、諸外国の知識人からも賛辞を受けるものであり、西欧諸国から「半開」のイメージを持たれていたアメリカの印象を変えるだけのパワーをもっていた。その機械類が展示されたのは、主要パビリオンの一つである機械館であり、そこではアメリカの展示物が展示スペースの約4分の3を占め、他国を圧倒していた。そして、展示物の量で諸外国に優っていただけでなく、質の面でも注目を浴びた。フィラデルフィア万博開催の目的の一つは、「西欧に伍する国家である」という国際的な認証（福田（2015） p. 99）を獲得するところであり、機械館の展示物は、その目的を果たすのに十分に貢献したものである。

もっとも、フィラデルフィア万博の研究において、機械館に注目したものは、少ないようである。Hicks（1972）が、第5章で、フィラデルフィア万博での展示物に見られる「科学および技術」を論じ、Post（1976）が、同万博での機械類について論じた小論を何点か収めている程度である。機械館そのものを分析した論考は、管見の限り見当たらないのが現状である。しかしながら、こうした状況は、フィラデルフィア万博において機械館が重要な位置づけではなかったということの意味しない。むしろ、アメリカがフィラデルフィア万博で示そうとしていたイメージを論ずるには、機械館の分析は避けて通れないはずである。そこで、本稿では、万博を「メディア」として位置づけた上で、同館の展示に対する諸外国の知識人の反応、展示の様子、および配置図から読み取れることを論じたい。

I. メディアとしての万博と外国の反応

1. メディアとしての万博

我が国の万博研究のパイオニア的存在である吉田（1986）は、次のように、万博のメディア的性格を指摘している。

万国博は19世紀にはじまった、新しい情報メディアの場であり、世界であった。しかもその情報はものをもつ

本研究ノートは、『文明』投稿規定に基づき、レフェリーの査読を受けたものである。原稿受理日：2015年9月28日

て主とし、文字・文章・図表によるものは従とする構造をもっていた。さらにそれらの情報は、19世紀にそれぞれの体制を整備しつつあった国家、また近代的な企業を発信者とするものであった。そしてこの情報のメディアの場は、ある一定の期間のみに開かれるという非日常的な世界という性格をもっていた(吉田(1986) p. i)。

本稿で取り上げるフィラデルフィア万博も、その開催国であるアメリカおよびその企業を発信者とする、「非日常的な世界」的な性格を有した情報メディアだった。なぜなら、フィラデルフィア万博の開催目的の一つは、先述のように、西欧に匹敵する国家であるとの国際的認証の獲得にあり、その目的を果たすためには、自国を世界に知らしめる情報メディアとして機能せねばならない。

また、万博は、機械技術こそが「人間の未来にいつも美しい、希望に満ちた時代」(吉田(1986) p. i) をもたらすことを訴えるものだった。その場は、巨大な蒸気機関や多数の工作機械類、あるいは目新しい発明品が、新しい未来を作る力を示そうとしていた。こうした機械類に限らず、兵器(たとえばクルップ砲など)や小火器も、万博の展示品として存在していたこともある。しかし、それすらも、その開発国の機械技術のすばらしさを示すかのごとく展示されたのである。

アメリカがフィラデルフィア万博という情報メディアで示そうとしたのは、その機械技術力の高さであった。そして、実際に、その技術によって作られた機械類は、つぎのように諸外国の知識人を驚嘆させた。

2. 外国の反応

フィラデルフィア万博のアメリカの展示、特に機械類に関するものの諸外国からの評価を取り上げたい。

(1) イギリス

まず、イギリスからの評価を取り上げたい。フィラデルフィア万博の褒賞審査の第21グループ¹⁾の議長を務めた、イギリス人、ジョン・アンダーソンは、Anderson(1877)を執筆している。当時、世界の機械製造をリードしていたイギリスから派遣された彼は、フィラデルフィア万博におけるアメリカの工作機器類を、ヨーロッパ諸国の単なる模倣に終わらず、むしろ、その発明の能力を評価している。そして、彼は、

次のようにアメリカの展示の評価を締めくくっている。

過去、イギリスは製造システムの生育場であり、(多くの国々が)その工場を訪れ、コットンや他の織物の製造のシステムはあらゆる国によってコピーされてきた。しかし、我々が同じような方法で同じような目的でアメリカを訪れるときが来たように思われる……

……(アメリカの工作機械が)、西側世界の文明へ影響を与える時代がやってきたのであり、強い影響力を、ヨーロッパ大陸のみならず、オーストラリア、中国、そして世界全体的に行行使するだろう。ゆえに、このことは、過大に評価しすぎることはできないほど、とても重要なのだ。(Anderson(1877) p. 236)。

このように、アンダーソンは、イギリスはもはや、工作機械の分野でアメリカの優位に立っておらず、むしろアメリカに行き、学ぶべきだという主張を行っている。アンダーソンは、アメリカの影響力が、「オーストラリア、中国、そして世界全体的」に及ぶだろうと予測し、イギリスはそれに遅れをとってはならないと、自国の奮起を促しているのである。アンダーソンがここで感じているのは、工作機器類におけるアメリカの圧倒的なパワーである。

(2) ドイツ

次に、ドイツからの評価を取り上げたい。ドイツからフィラデルフィア万博を視察した人物の一人であるフランツ・レローも、アメリカが展示したさまざまな機械類に圧倒された。彼は、『ナチオナルツァイトUNG』に、フィラデルフィア万博の感想を10通寄せた。その後、その報告は、『フィラデルフィアからの手紙』としてまとめられた。この本を分析した加来(1985)によれば、レローは、フィラデルフィア万博においてドイツの製品が敗北したと、かなり厳しい論評を行い、その敗因を次の3点にまとめている。

- (1) ドイツの工業には「安かろう悪かろう」という原則が貫かれている
- (2) 工業および造形の技術においてドイツは偏った、愛国的な主題しか知らない
- (3) 工芸におけるセンスのなさ、技術的な問題における

進歩のなさ

こうして、レローはドイツの工業の弱点を指摘し、また、その視線は労働の在り方や質の問題にまで注がれている。レローは、フィラデルフィア万博にドイツの主要企業が出品しなかったことについて、アメリカの工業と市場に対する過小評価があると指摘し、そうした認識は誤りだと主張している(加来 1985)。そして、加来(1985)や宮下(2007)によれば、彼は、ドイツ工業の質の問題だけでなく、世界市場におけるアメリカの産業および市場の位置まで言及しており、ドイツ工業の奮起を促しているのである。

(3) フランス

フランスからの評価として、一作家の見聞記ではあるが、Simonin (1877) を取り上げたい。Simonin (1877) では、フィラデルフィア万博の機械について、次のように評価している。

ずらりと並んだ有用な機械のように、たぶん他の万博では二度とみられないものがあった。人間の仕事を機械にやらせるという考え方で、そして、労力を省くため、魂を欠いた、自動力のない機械に、ある程度の理知を与え、すべてが独創的に考えられている。このことは、アメリカでは、とてもすごいことだ。このように大量の農業用機械は、二度と一緒にみることがないだろう。これらは、特に工作機械と呼ばれているもののことだが、ここでは、マコーミックスやウッズによって導かれ、アメリカ人は、すべての競争者—イギリスですらも—のリーダーとして認識されている。(Simonin (1877) p. 19)

ここで、彼は、アメリカの機械に関する考え方が独創的であること、そして工作機械の分野では、その工作機械メーカーに導かれるかのように、アメリカがリーダーとしてみなされることを指摘している。アンダーソンやレローのように、自国の機械技術が遅れているとの危機感は見られないものの、アメリカの技術が優れていることを認めている。

また、機械館そのものについては、「1862年のロンドン万博のように、他の万博でも、とても多くかつ騒がしく、(機械が)展示されていた。しかし、木材、鉄材、そして石材の加

工のための多様な数多くの機械と一緒に、作動させた状態にしたのは、以前にあっただろうか」(Simonin (1877) p. 23)と、その展示方法がそれまでの万博ではなかったものであることを指摘している。

このように、イギリス、ドイツ、フランスからフィラデルフィア万博を視察し、アメリカの機械類の展示に触れた三人の知識人たちは、さまざまな感想を抱いているものの、共通して、アメリカの機械技術の高さを認識している。フィラデルフィア万博の開催目的の一つがアメリカの国際的認証を獲得することだったのを想起すれば、彼らの感想は開催の目的を十分に果たすことができたということの裏書にもなると思われる。

それでは、実際にどのような展示が行われたのであろうか。機械類の展示が行われた機械館を次章ではとりあげる。

II. 機械館

1. 概要

機械館は、機械類が作動した状態で展示できるように設計され、フィラデルフィア万博で二番目の規模の大きさのパビリオンである。機械館は、1875年1月27日に建設の契約が結ばれ、その直後に建設が始まった。そして、その年の10月1日に工事が終了し、フィラデルフィア万博の建造物のなかでも最も早く完成した。その総工費は、542,306ドルであり、これはフィラデルフィア市が拠出している。フィラデルフィア市は、パビリオン建設に総計800,000ドルを拠出しており、機械館建設にあたって余った予算は、園芸館建設に割り当てられた(United States Centennial Commission (1880b) p.77)。

機械館は、メインホール(面積:360フィート×1402フィート)と、その南側に建設されたアネックス(面積:208フィート×210フィート)から構成されている。アネックスは、水力機械の展示のため特別にデザインされたものである。機械館の西側には、いくつかの別館があり、そこでは機械の展示部門に関する特別展が行われていた。その中で最大のものが「靴と革製品館」であり、314フィート×160フィートの面積を占めた(United States Centennial Commission (1880b))²⁾。

機械館の展示物は、百年委員会の展示物分類に基づき、第5部門の機械に関するものである³⁾。本稿では、当時の主要工業国であり、本館の展示でアメリカと並んで中央部に位

置したイギリス、フランス、そしてドイツの展示を概観したあとで、アメリカの展示について述べたい。

2. 各国の展示

(1) イギリス

イギリス・セクションは、機械館の海外参加国の中で最大の広さを誇り、北はベルギー・セクションまで、南は南壁まで広がり、東側にはドイツ・セクションやカナダ・セクションがあった。イギリスは多数の機械類を展示し、注目された。イギリスが展示した機械類でも特に注目を集めたのが、イングランドのローチェスターにあるアヴェリング・アンド・ポーター製作の牽引車であった。荒地での荷物の運搬や耕作用の鋤を引くものだが、その性能は当時世界で類を見ないものだった。このほかにも、蒸気ハンマー、鉄板、キャラコの模様付けの機械、ミシン、鉄道連絡駅のモデル、タイム誌の印刷機など多岐にわたる (McCabe (1876) pp. 459-461)。しかしながら、蒸気機関の建設で世界的な名声を有していたにもかかわらず、アメリカが展示したコーリス・エンジンに匹敵するようなものを展示していない (Leslie (1974) p. 270) とも指摘されている。展示自体は興味深いものだったが、イギリスが機械分野で持っている能力を十分に見せていないと思われたようである。

(2) ドイツ

ドイツ・セクションは、機械館の南東側にあった。イギリス・セクションの半分の面積である。ドイツの展示物で人目を引いたのは、クルップ砲だった。1867年のパリ万博でも、クルップ砲は登場して話題となっており、フィラデルフィア万博で初めて登場したわけではないが、同万博のわずか数年前に行われた普仏戦争 (1870-1871) で、その破壊力は存分に証明され、当時「世界でも最も恐ろしくかつ効果的な兵器」 (McCabe (1876) p. 463) だと考えられていた。フィラデルフィア万博では、約 13.5 インチの口径のクルップ砲が展示されたようである。ドイツは、このように当時の軍事力の象徴ともいえるものを展示したが、その展示は、「(ドイツの) 資源や機械類の進歩について、来場者により知識を与えていない」 (McCabe (1876) p. 463) と評されており、その展示は全体としてみれば、インパクトに欠けるものだったようである。

(3) フランス

フランスのセクションは、機械館の北東部にあり、広さはドイツ・セクションと同じであった。フランスが展示したものは、織機、真鍮と銅でできた特製パビリオン、チョコレートとボンボンの製造機、石鹼の製造機、木材加工機、ステアリン燭燭製造機、平版印刷機など、多岐にわたる。フランスが展示した機械類は、「きっちりと作られ、それらを吟味した者すべての賞賛を呼ぶような完璧な出来栄を示していた」 (McCabe (1876) p. 465) と評価されている。しかしながら、フランスの展示は、ドイツの展示と同様に、「科学や機械産業の状況についてよい知識を」与えておらず、「その製品の質は世界に知られ、機械館のなかに適切な場所があるべきにもかかわらず、欠けていた」 (Leslie (1974) p. 271) とも評されており、やや期待外れだったようである。

(4) アメリカ

機械館の展示スペースのうち、アメリカが占めた割合は約 4 分の 3 にあたる。海外の展示物は、機械館の東側の半分のスペースにひしめきあっていたが、アメリカの展示物はその東側の半分を、そして西側はすべてを埋め尽くしていた。機械館は、「アメリカの展示物がなかったらつまらないところになっていたことだろう」 (Howells (1876) p. 96) とも評されているが、それだけアメリカの展示物は質と量の両面で他国を圧倒していた。

アメリカからの展示物は、樽などの製造機、ミシン、編み機、水の消費量を記録するメーター、時計製造のための精密機器、タイプライターといったものから、はねハンマーや圧延機、蒸気機関車といったものまで、非常に幅が広いものだった。たとえば、このパビリオンで最もおもしろいものの一つといわれたのが、アメリカの時計メーカーであるウォルサムの時計製造の実演であり、実際に熟練の労働者たちが機械を使って時計を組み立てていた (McCabe (1876) p. 477)。1870 年代にダラー・ポケット・ウォッチが製造販売されてから、アメリカにおけるスイス時計の輸入は減少の一端をたどっていた。こうした背景のもとに、機械による時計の製造の実演がなされ、ここでアメリカの機械製の時計は、スイスの手製の時計よりも正確であることを示した (Hicks (1972) pp. 137-138)。

時計と同様に注目を集めたのが、ミシンだった。シンガ

ーを除く国内の多数のミシンメーカーが、その製品を機械館で展示した。なお、シンガーは独自にパピリオンを建てた (Ingram (1876) p. 159)。ミシンメーカーは、ただ製品を展示しただけではなく、数多くの若い女性たちを雇用し、会場では彼女たちがミシンを操り、裁縫の実演を行った。このようにして、「おそらく、フィラデルフィア万博は、アメリカの産業における女性の活用のための道を開くのに貢献したのだ」 (Hicks (1972) p. 141) とも指摘されている。

また、イギリス、フランス、そしてドイツはフィラデルフィア万博で、工作機械類の展示を大々的には行わなかったのに対し、アメリカは、主要企業が大々的な展示を行った。とりわけ、数あるアメリカの企業のなかで最も広範囲の展示を行ったのが、ウィリアム・シェラー・アンド・カンパニーであり、蒸気ハンマー、機械かんな、ねじ切り旋盤、立て削り盤、横型ボール盤などを展示した。 (Hicks (1972) p. 151)

なお、こうした機械類ほど注目を集めたわけではないようだが、武器や軍事力に関する展示もあった。プラット・アンド・ホイットニー社による銃身の施条の工作機械の展示 (Ingram (1876) pp. 159-160) があり、またマサチューセッツ州委員会によって準備されたマサチューセッツ海軍の軍艦を含む船に関する展示もあった (McCabe (1876) p. 453)。

しかしながら、アメリカの展示物のなかでも、もっとも人々の注目を集めたのが、機械館の中央部に座るコーリス・エンジンだった。

3. コーリス・エンジン

機械館には、巨大な蒸気機関が設置されていた。それは、ジョージ・ヘンリー・コーリスによる定置蒸気機関、コーリス・エンジンだった。1400馬力を誇るコーリス・エンジンは、伝動軸、ボイラー、そして付属機器などを合わせると、その総重量は700トンにもなる。なかでも、フライ・ホイールは、直径が30フィート、重量が56トンにもなる。フライ・ホイールは一分間に36回転し、万博開催期間中にこれが2,355,300回転した (United States Centennial Commission (1880a) pp. 167-168)。コーリスは、多数の蒸気機関を作成しているが、やはりその代名詞ともいえるものは、フィラデルフィア万博の蒸気機関だった。当時、アメリカの技術力の究極の姿だとも称賛され (Vogel (1976) p. 31)、同種の蒸気機関としては19世紀のなかでは最大級だった (シャリーン

(2013) p. 28)。

設計者のコーリスは、1817年、ニューヨーク州の内科医の息子として生まれた。27歳の時に、ロードアイランド州のプロビデンスで、蒸気機関の建造者として働き始めた。3年後には、会社のトップに上り詰めた。彼の名声の基礎は、彼の発明である「自動落し弁型締切り (automatic drop-cutoff)」であった。これは、シリンダーに入る蒸気量をコントロールする方法を改良したもので、優れた性能を発揮した。その後、蒸気機関の改良を続け、南北戦争が始まるころには、彼の蒸気機関に匹敵するようなものはほとんどない状況だった (Vogel 1976)。当時の「アメリカにおけるもっとも著名な蒸気機関設計者」 (ディキンソン (1994) p. 164) とも称されている。

コーリスと万博との接点は、フィラデルフィアが初めてではなく、なかでも1867年のパリ万博に出品した蒸気機関は名声を博したようである (ディキンソン (1994) p. 164)。コーリスの蒸気機関がフィラデルフィア万博で用いられるようになった経緯は次の通りである。機械館の展示物を動かす動力源について、フィラデルフィア万博開催の16か月前にあたる1875年1月から問題となっていた。その時、展示されるものについて、確定的な情報はなかったが、1400馬力は必要だろうと予測された。いくつかの蒸気機関製造者あるいはボイラー製造者からプロポーザルが提出された。しかし、パワーの面やコストの面で十分でないものが多く、結果、コーリスの提案が百年委員会に受け入れられた。彼の提案は、機械館の伝動軸すべてを動かすのに十分なパワーをもつ一組の蒸気機関を提供するというものだった。そして、1875年7月4日、百年委員会の承認のもとに、財務委員会は彼と契約を交わした。その契約は、必要な伝動装置や滑車装置とともに、1400馬力の蒸気機関とボイラー、蒸気管、地下主伝動軸を提供し、機械館での8つの主伝動軸を動かし、土台、トレンチの建造、輸送、組み立て、そして博覧会開催期間中も運用の費用を負担するというものだった。 (United States Centennial Commission (1880a) pp. 165-166)

コーリス・エンジンは、機械館だけでなく、フィラデルフィア万博全体のシンボルだった。「機械館の主要物——たぶんこの博覧会全体でもっとも称賛を得たものの一つ——が、偉大なるコーリス・エンジンだった。会期中、動作の混乱もなく、13エーカーにおよぶ機械類を動かした。」 (United States

Centennial Commission (1880b) pp. 85-86) と評されている。また、Howells (1876) は、次のように描写している。「相当歩いて私たちは(本館の)隣の機械館へ行った。……第一印象は、大コーリス・エンジンの偉大さである。これは、無数かつ多様な機械を動かし、もっとも目立っている。……それは、巨大な構造の中心部で高々と直立し、そこに1オンスたりとも余分な金属がない鉄と鋼のアスリートだ。」(Howells (1876) p. 96) 開会式では、アメリカ大統領グラントとブラジル皇帝ドン・ペドロが機械館を訪れ、コーリスが操作方法を教授して、コーリス・エンジンを作動させるイベントも行われている(McCabe (1876) pp. 294-295)。

こうして、コーリスの設計したエンジンは、フィラデルフィア万博の機械類を動かす動力源として用いられ、その優れた性能を発揮し、見る者に強い印象を残したのである。

4. 配置図から読み取れること

機械館で製品を展示した国は、百年委員会によれば、機械館で展示を行った国々は表1の通りである(United States Centennial Commission (1880b) p. 86)。しかしながら、同書に付属の機械館の配置図には、日本などは出てこない。図から確認できるのは、アメリカ、ロシア、ブラジル、スウェーデン、ベルギー、イギリス、スペイン、フランス、カナ

表1 機械館で展示を行った国

アメリカ	スウェーデン
イギリス	イタリア
ジャマイカ	チュニス
カナダ	日本
タスマニア	ブラジル
フランス	アルゼンチン共和国
ドイツ	チリ
オーストリア	スペイン
スイス	ポルトガル
オランダ	トルコ
ベルギー	ロシア
デンマーク	

United States Centennial Commission (1880b, p. 86) より作成。
塗りつぶし部分は、配置図に国名がある展示国。

ダ、ドイツ、オーストリア、イタリアである。United States Centennial Commission (1880b) に掲載のリストは、機械館に付随する別館でのみ展示を行った国々も含めたものである。

フィラデルフィア万博は、「機械がそれ以前行われた博覧会以上に強調されていた」(Hicks (1972) p. 135) との指摘がある。本館でもアメリカの展示スペースは、参加国中、最大のスペースを占めていた。しかしながら、機械館は、本館以上に、アメリカの展示スペースが圧倒的であり、そのパワーを誇示しているような配置となっている。アメリカの機械の展示が強調されていたことが読み取れる。本館は、中心部

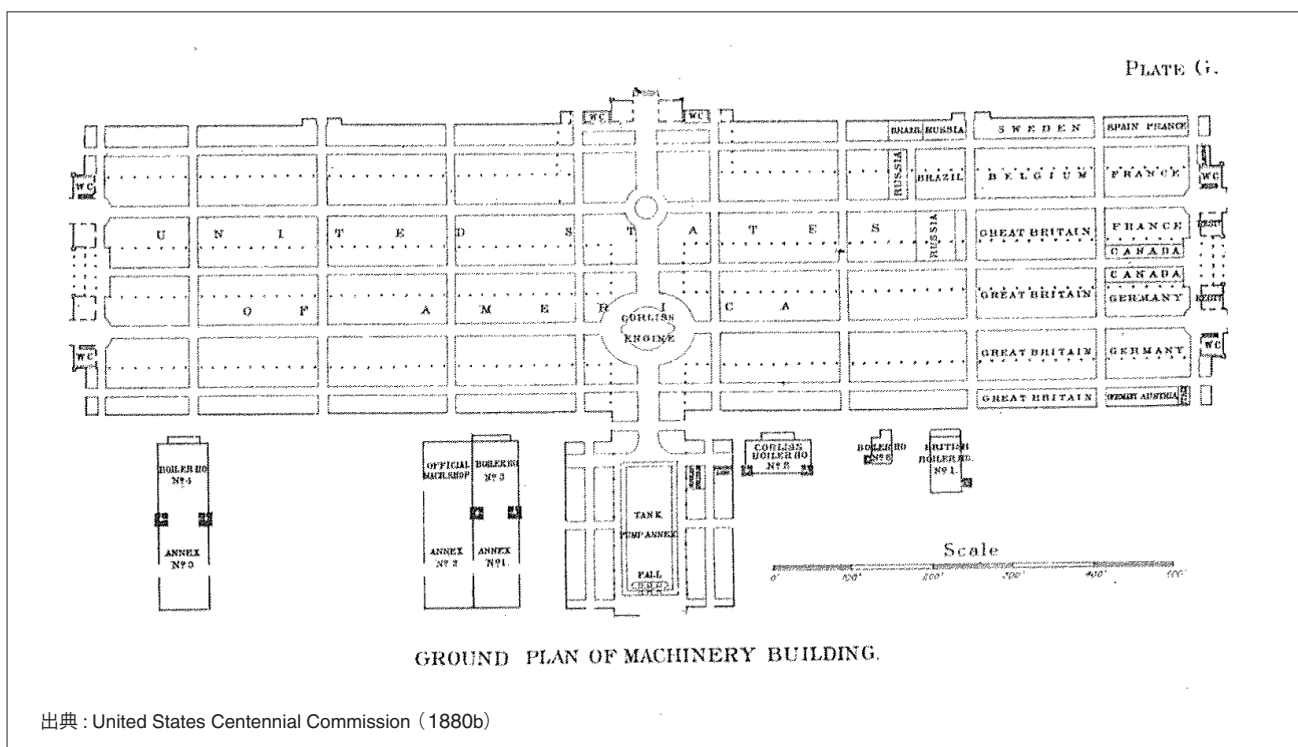


図1 機械館配置図

にドイツ、フランス、イギリス、アメリカが配置され、当時思い描かれていた国際秩序のイメージと人種的な優位性を示していた(福田 2015)。これに対し、機械館では、図1のように、アメリカ以外の国々は東へと追いやられている。アメリカ以外の国の展示スペースすべてを合わせても、アメリカの展示スペースには及ばないのである。そして、機械館の中心部で目立つのは、この万博のシンボルであるアメリカ製のコーリス・エンジンである。Hicks (1972) は、フィラデルフィア万博で、「アメリカの将来の産業分野での支配をもっとも象徴した機械類は、工作機械ではなく、コーリス・エンジン」(p. 152) であり、「コーリス・エンジンは、アメリカ人の多くにとって、独立百年になしとげた進歩を示した」(p. 153) ものだと主張する。機械館の展示、特にコーリス・エンジンは、アメリカが思い描く産業分野でのシェアと機械分野での「進歩」を象徴し、西欧諸国と同等以上のパワーを持つことを示したものだと思われる。

アメリカが機械館で示そうとした産業分野でのイメージは、決して根拠のないものではなかった。Bairoch (1982) による世界の製造業生産高の相対的シェアから、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、日本、そして中国の19世紀のデータを取り出してみると、以下ようになる。アメリカは、1860年の世界シェアにおいて、7.2%を占めるに過ぎなかったが、フィラデルフィア万博から4年後の1880年には、14.7%を占めるまで成長し、フランスやドイツを凌駕している。他方、イギリスは、1860年が19.9%、そして1880年が22.9%と世界の製造業をリードする立場でありつつづけているものの、その成長の伸びは鈍化しており、そして1900年にはついにトップの座をアメリカに明け渡している。

こうした製造業での進展は、機械館でアメリカが存在感を示した工作機械類によって支えられたといえる。工作機械技術は、他の産業の発展を成立せしめる技術的基礎を提供し、

表2 世界の製造業生産高における各国の相対的シェア (%)

	1830年	1860年	1880年	1900年
フランス	5.2	7.9	7.8	6.8
ドイツ	3.5	4.9	8.5	13.2
イギリス	9.5	19.9	22.9	18.5
アメリカ	2.4	7.2	14.7	23.6
日本	2.8	2.6	2.4	2.4
中国	29.8	19.7	12.5	6.2

出典：Bairoch (1982, p. 296) より作成。

かつ機械工業全般に基本的な生産手段を提供する役割を果たすものであり、19世紀後半のアメリカ経済の発展をもたらした大きな要因の一つだった(大東(1971) pp. 111-113)。機械館は、産業の根幹にあたる技術において、他国に対してアメリカの優越性を示したのだともいえる。おそらく、工作機械の重要性を熟知していたからこそ、アンダーソンやレローは、アメリカの製品の展示に焦燥感を募らしたのであろう。

また、Hicks (1972) が指摘するように、工作機械をはじめとしたアメリカの機械類の進展を象徴した存在こそが、コーリス・エンジンだった。機械館の中央部に置かれ、機械類の動力源であったコーリス・エンジンは、同国の産業を支えるパワーの象徴だったともいえる。コーリス・エンジンは、技術的には、これまで難しいとされてきた、フライ・ホイールから軸系に伝達する傘歯車の加工精度の高さ(スクラントン(2004) p. 100) を特徴とし、それが静かな運転を実現させている。だが、そうした個別の技術的な問題以上に重要なのは、コーリス・エンジンは、西欧から「半開」と見なされてきたアメリカが、西欧をはじめとする諸外国および自国民に、西欧に匹敵するどころか、むしろ非常に大きな存在になっていること示したといえることである。国際的認証を開催の目的の一つとするフィラデルフィア万博にとって、コーリス・エンジンは、その機械技術の水準の高さを雄弁に語る非常に重要な「武器」だったといえよう。

むすびにかえて

フィラデルフィア万博では、コーリス・エンジンに象徴されるアメリカの機械技術力の高さが、その開催目的を果たすのに大いに貢献した。また、ここで展示された工作機械は、アメリカの工業化および世界市場への進出の原動力の一つでもあった。

フィラデルフィア万博でアメリカが示した機械技術は、ヨーロッパの知識人だけでなく、同万博を訪れた日本人にも強烈な印象を与えたようである。フィラデルフィア万博開催当時、アメリカに留学中だった菊池武夫は、同万博の機械館を訪れている。彼の日記を読むと、コーリス・エンジンをはじめとする機械館で展示されたアメリカの機械類に圧倒され、また日本がアメリカに匹敵するような機械を展示できない現状を恥じている様子が見えがえる(中央大学百年史編集委員会専門委員会(1990))。

このように、フィラデルフィア万博は、その高い機械技術力で見せる者を圧倒し、アメリカの国際的な地位向上の一助になったのである。

注

- 1) アンダーソンが議長を務めた第 21 グループは、木材、金属、石材の工作機器に関する審査を行った。褒賞審査のグループは 36 あり、このほかに合同展示に関するものもあった。
- 2) United States Centennial Commission (1880a, p. 170) によれば、以下の特別館が展示者の出資により建てられた（カッコ内が出資者）。
 - ・靴と革製品館（展示者たちからの出資）
 - ・ネヴァダ石英粉碎館（ネヴァダ州委員会）
 - ・ガラス工場（フィラデルフィアのギレンダー・アンド・サン社）
 - ・印刷館（ニューヨークのキャンベル印刷社）
 - ・塗料館（フィラデルフィアのヴェリール化学塗料社）
 - ・ロス製材機械館（ニューヨーク州フルトンの E. W. ロス社）
 - ・チリ館—混合機を含む—（チリ委員会）
- 3) 第 5 部門の機械類の小分類は、以下の通りである。
 - 500-509 採鉱、化学などについての機械、道具など
 - 510-519 金属、木材および石材の加工のための機械および道具
 - 520-529 紡績の機械および道具
 - 530-539 裁縫、衣服の仕立てに用いられる機械など
 - 540-549 印刷、製本、紙の加工などに関する機械
 - 550-559 モーター、発電機
 - 560-569 水力、気圧機器
 - 570-579 鉄道プラント、車両など
 - 580-589 農産物を作るのに用いられる機械
 - 590-599 空、空気圧、および水上の輸送この博覧会の要求に特別に対応した機械および器具類

参考文献

- Anderson, J. (1877), "Report on machines and tools for working metal, wood and stone at the Philadelphia exhibition," Education Department (ed.) *Reports on the Philadelphia International Exhibition of 1876 Vol. I*, London, George E. Eyre and William Spottiswoode, for H.M.S.O., pp. 215-236.
- Bairoch, P. (1982), International industrialization levels from 1750 to 1980. *The journal of European economic history*, Vol.11 No.2, pp. 269-333.
- シャリー、E. 柴田譲治訳 (2013) 『図説 世界を変えた 50 の機械』原書房。
- 中央大学百年史編集委員会専門委員会編 (1990) 『中央大学史資料集 第 6 集(菊池武夫関係資料 2)』, 中央大学出版部。
- 大東英祐 (1971) 「アメリカ工作機械工業の技術と経営——19 世紀後半を中心にして——」『成城大学経済研究』34: 111-140.
- ディキンソン, H.W. 磯田洋訳 (1994) 『蒸気動力の歴史』平凡社。

- 福田州平 (2015) 「フィラデルフィア万博における諸外国の参加をめぐって——日本と中国の展示をめぐる評価のディスコースと、アメリカのアイデンティティおよびイデオロギー」『インターカルチュラル』13: 95-112.
- Hicks, J. H. (1972), *The United States centennial exhibition of 1876*, Unpublished doctoral dissertation, University of Georgia, Athens.
- Howells, W. D. (1876), "A Sennight of the centennial," *The Atlantic Monthly*, Vol. 38, pp. 92-107.
- Ingram, J. S. (1876) *The centennial exposition, described and illustrated*. Philadelphia: Hubbard Brothers.
- 加来祥男 (1985) 『『フィラデルフィアからの手紙』——ドイツ工学者のフィラデルフィア万国博覧会報告——』『彦根論叢』234・235: 39-51.
- Leslie, F. (1974), *A facsimile of Frank Leslie's illustrated historical register of the centennial exposition 1876*, New York, Paddington Press.
- McCabe, J. D. (1876), *The illustrated history of the centennial exhibition*. Philadelphia, The national publishing co.
- 宮下晋吉 (2007) 「F. Reuleaux と産業助成協会の新展開に関する一論考——フィラデルフィア万国博覧会からドイツ帝国特許法、世界市場展開へ——」『立命館産業社会論集』43 (2) : 21-44.
- Post, R. C. (ed.) (1976), *1876 A centennial exhibition*. Washington, Smithsonian Institution.
- スクラントン, P. 廣田義人ほか訳 (2004) 『エンドレス・ノヴェルティ: アメリカ第 2 次産業革命と専門生産』有斐閣。
- Simonin, L. (1877), *A French view of the grand international exposition of 1876: being a graphic description, with criticisms and remarks*, (S. H. Needles, Trans.), Philadelphia, Claxton, Remsen & Happelfinger.
- United States Centennial Commission (1880a), *International exhibition 1876 report of the director-general, including reports of bureau of administration, Vol. I*, Washington, Government printing office.
- United States Centennial Commission (1880b), *International exhibition 1876 grounds and buildings of the centennial exhibition, vol. 9*, Washington, Government printing office.
- Vogel, R. M. (1976), "Steam Power," Post R. C. (Ed.) *1876 A Centennial Exhibition*, Washington, Smithsonian Institution, pp. 29-33.
- 吉田光邦 (1986) 「はじめに」吉田光邦編『万国博覧会の研究』思文閣出版, pp. i-ii.

本誌への投稿について

1. どなたでも自由に投稿できます。
2. 原稿は本誌の目的「『文明』創刊にあたって（創刊号に掲載）」をご参照下さい）に沿った論文または研究ノートなどで、未発表のものにかぎりません。
3. 原稿の体裁
 - ①邦文の場合：20,000字以内（研究ノートは16,000字以内）、原則として図表は刊行の際のスペースを本文の字数相当に算入してください。他に英文サマリー300ワード。
 - ②英文の場合：8,000ワード以内（研究ノートは6,400ワード以内）、原則として図表は刊行の際のスペースを本文のワード数相当に算入してください。他に邦文サマリー500字。いずれ、本誌の「執筆要項」に沿った形でご提出下さい。
4. 投稿原稿の採否は、編集委員会の委嘱する査読委員の審査に基づき編集委員会が決定します。原稿は採否にかかわらずお返しいたしません。
5. 発行：年1～2回 原稿は随時受け付けます。
6. 投稿ご希望の方には「執筆要項」をお送りいたしますので、所属機関名、役職（または学年）および連絡先（住所、電話番号、メールアドレス等）を付記して下記までご連絡ください。

東海大学文明研究所

神奈川県平塚市北金目 4-1-1 〒259-1292

連絡先：湘南校舎5号館3F 文明研究所

電話：0463-58-1211 (EXT 4900, 4902)

F A X：0463-50-2050

E-mail：bunmei@tsc.u-tokai.ac.jp

文明 Civilizations

No.20 2015

編集 委員長 沓澤 宣賢
事務局 林 葉子

発行日 2016年3月15日
発行者 沓澤 宣賢
発行所 東海大学文明研究所
神奈川県平塚市北金目4-1-1 〒259-1292
Telephone: 0463-58-1211 (EXT 4900, 4902)
Facsimile: 0463-50-2050
E-mail: bunmei@tsc.u-tokai.ac.jp

制作 東海大学出版部
神奈川県平塚市北金目4-1-1 〒259-1292
Telephone: 0463-58-7811
Facsimile: 0463-58-7833

データ作成 港北出版印刷株式会社

※本誌からの無断転載を禁じます。